

全国イノベーション調査 2020 年調査統計報告

Report on the Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020)



2021 年 10 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

【調査研究体制】

池田 雄哉	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 主任研究官
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 客員総括主任研究官
山口 晃	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 研究員

【Contributors】

IKEDA, Yuya	Senior Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
IJICHI, Tomohiro	Professor, Faculty of Innovation Studies, Seijo University Director of Research, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
YAMAGUCHI, Akira	Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP REPORT.

「全国イノベーション調査 2020 年調査統計報告」, *NISTEP REPORT*, No.192, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr192>

“Report on the Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020)” *NISTEP REPORT*, No.192, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr192>

全国イノベーション調査 2020 年調査統計報告

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

要旨

全国イノベーション調査 2020 年調査は、イノベーション統計に関する国際標準『オスロ・マニュアル 2018』に準拠した一般統計調査である。本調査では、従業者数 10 人以上の企業（一部の産業を除く）442,978 社を対象母集団として 31,088 社を標本抽出し、うち 12,534 社から有効回答を得た（有効回答率 40%）。

本調査の主な結果は以下の通りである。2020 年の 1 年間に、対象母集団のうち 28% の企業が新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対応イノベーションを実現した。また、10% の企業は、COVID-19 によって研究開発活動が促進又は阻害された。2017 年から 2019 年までの 3 年間に、49% の企業（215,610 社）がイノベーション活動を実行しており、27% の企業（119,990 社）がイノベーションを実現した。プロダクト・イノベーションの実現企業率は 10%（44,380 社）であり、このうち 52% の企業が市場新規プロダクト・イノベーションを実現した。対象母集団のうち 4% の企業では機械学習（人工知能）を利用しており、その主な目的は、「業務の自動化又はコスト削減」であった。17% の企業では少なくとも 1 人以上の大学院修了者が雇用されているものの、多くの企業が「自社内における能力のある人材の不足」をイノベーション活動の阻害要因として挙げた。イノベーション活動実行企業のうち、3% の企業が大学・他の高等教育機関とイノベーション活動を協力して実行した。国全体のプロダクト・イノベーション売上高（2019 年）は 78 兆円であり、このうち 16 兆円は市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高であった。

Report on the Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020)

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Abstract

The Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020), which follows the *Oslo Manual 2018*—the international guidelines for innovation statistics, is a voluntary survey conducted by NISTEP as a governmental institution. Frame population of the survey consists of 442,978 enterprises with ten or more persons employed. Sample size was 31,088 enterprises by using stratified random sampling. Valid responses were obtained from 12,534 enterprises (unweighted unit response rate: 40%) .

Main findings from the survey results are as follows: during the year 2020, 28% of the enterprises in the frame population realised innovation to respond to the novel coronavirus infectious disease (COVID-19) . In addition, COVID-19 promoted or hampered R&D activities in 10% in the frame population. During the three years from 2017 to 2019, 49% in the frame population, i.e. 215,610 enterprises, implemented innovation activities, and 27% in the frame population, i.e. 119,990 enterprises, realised innovation. In particular, 10% in the frame population, i.e. 44,380 enterprises, realised product innovation, 52% of which introduced new-to-market products. In the frame population, 4% of the enterprises utilised machine learning (AI), and “process automation or cost reduction” was the most common purpose of its usage. In addition, 17% in the frame population employed at least one or more persons who completed master or doctoral course in a graduate school. Nevertheless, “lack of skilled employees within the enterprise” was the most important factor in hampering innovation activities. In all the innovation-active enterprises, 3% of the enterprises co-operated with universities or other higher education institutions for innovation activities. A sum of turnover from new products introduced on the market by enterprises in Japan (Gross National Turnover from New-to-Firm Product Innovation: GTNTFIInno) reached 78 trillion yen in 2019. Of the GTNTFIInno, 16 trillion yen was comprised of a sum of turnover from new-to-market products (Gross National Turnover from New-to-Market Product Innovation: GTNTMIInno).

[空白のページ]

全国イノベーション調査 2020 年調査統計報告

Report on the Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020)

2021 年 10 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

目次

はじめに.....	1
概要.....	3
Executive Summary	7
調査結果.....	11
1. COVID-19 対応イノベーション実現（2020 年）.....	13
COVID-19 対応イノベーション実現企業率（2020 年）.....	14
COVID-19 対応プロダクト・イノベーション実現企業率（2020 年）.....	15
COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率（2020 年）.....	16
COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）.....	17
2. イノベーション活動実行とイノベーション実現	19
イノベーション活動実行企業率.....	20
実行したイノベーション活動の内容（イノベーション活動実行状況）.....	21
イノベーション実現につながらなかった活動.....	22
イノベーション実現企業率.....	23
プロダクト・イノベーション実現企業率.....	24
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率.....	25
プロダクト・イノベーション売上率.....	26
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率.....	27
主なイノベーション指標：経年比較.....	28
3. イノベーションのためのビジネス能力	29
デジタル化の活用.....	30
機械学習（人工知能）の活用目的.....	31
経営成果を得るために採用した戦略.....	32
知的財産の保護.....	33
企業グループ所属企業率.....	34
従業者数（企業規模）.....	35
従業者に占める高等教育修了者の割合.....	36
従業者に占める大学院修了者の割合.....	37
従業者に占める博士号保持者の割合.....	38
創業年数（企業年齢）.....	39

4. イノベーションと知識流動	41
プロダクト・イノベーションの開発組織	42
ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織	43
イノベーション活動の協力	44
イノベーション活動における大学・他の高等教育機関との協力	45
知識獲得のために利用した情報伝達経路	46
5. イノベーションに影響した外部要因	47
外国への製品・サービスの販売又は提供	48
製品・サービスに関連する競合他社数	49
製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因	50
イノベーション活動のための公的財政支援	51
イノベーション活動の阻害要因	52
6. 国全体のプロダクト・イノベーション売上高	53
国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高	54
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高	55
調査概要及び調査方法論	57
用語の解説	65
統計表	67
表 1 経済活動	68
表 2 対象母集団： 企業数(単位：社)	70
表 3 標本(調査客体)： 企業数(単位：社)	72
表 4 標本抽出： 率(単位：%)	74
表 5 有効回答数： 企業数(単位：社)	76
表 6 有効回答率： 率(単位：%)	78
表 7 オンライン回答率： 率(単位：%)	80
表 8 主なイノベーション指標(2017年-2019年)： 全企業に対する割合(単位：%)	82
表 9 主なイノベーション指標(2017年-2019年)： 企業数(単位：社)	83
表 10 COVID-19 対応イノベーション実現(2020年)： 全企業に対する割合(単位：%)	84
表 11 COVID-19 対応イノベーション実現(2020年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)	86
表 12 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響(2020年)： 全企業に対する割合(単位：%)	88

表 13	COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響 (2020 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)	89
表 14	COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響 (2020 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合 (単位 : %)	90
表 15	COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響 (2020 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位 : %)	91
表 16	イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合 (単位 : %)	92
表 17	イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)	94
表 18	研究開発支出額 (2019 年) : 全研究開発活動実行企業, 平均値 (単位 : 百万円)	96
表 19	イノベーション実現につながらなかった活動 (2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合 (単位 : %)	97
表 20	イノベーション実現につながらなかった活動 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)	98
表 21	プロダクト・イノベーション実現 (2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合 (単位 : %)	99
表 22	プロダクト・イノベーション実現 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)	100
表 23	プロダクト・イノベーションの新規性 (2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位 : %)	101
表 24	プロダクト・イノベーション売上高 (2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値 (単位 : 百万円)	102
表 25	プロダクト・イノベーション売上率 (2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値 (単位 : %)	103
表 26	プロダクト・イノベーション売上率 (2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 分布構成比 (単位 : %)	104
表 27	ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合 (単位 : %)	106
表 28	ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)	108
表 29	デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合 (単位 : %)	110
表 30	デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)	113
表 31	デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合 (単位 : %)	116
表 32	デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位 : %)	119
表 33	経営成果を得るために採用した戦略 (2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合, 分布構成比 (単位 : %)	122
表 34	経営成果を得るために採用した戦略 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比 (単位 : %)	124
表 35	経営成果を得るために採用した戦略 (2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比 (単位 : %)	126
表 36	経営成果を得るために採用した戦略 (2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比 (単位 : %)	128

表 37	知的財産保護に関する活動(2017 年 –2019 年) : 全企業に対する割合(単位 : %)	130
表 38	知的財産保護に関する活動(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	131
表 39	知的財産保護に関する活動(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位 : %)	132
表 40	知的財産保護に関する活動(2017 年 –2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)	133
表 41	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2019 年末時点) : 全企業に対する割合(単位 : %)	134
表 42	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2019 年末時点) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	135
表 43	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2019 年末時点) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位 : %)	136
表 44	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2019 年末時点) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)	137
表 45	従業者数(2017 年・2019 年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2019 年) : 全企業, 平均値(単位 : 人, %), 分布構成比(単位 : %)	138
表 46	従業者数(2017 年・2019 年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2019 年) : 全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位 : 人, %), 分布構成比(単位 : %)	140
表 47	従業者数(2017 年・2019 年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位 : 人, %), 分布構成比(単位 : %)	142
表 48	従業者数(2017 年・2019 年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位 : 人, %), 分布構成比(単位 : %)	144
表 49	総売上高(2017 年・2019 年), 創業年数(2019 年末時点) : 全企業, 平均値(単位 : 百万円), 分布構成比(単位 : %)	146
表 50	総売上高(2017 年・2019 年), 創業年数(2019 年末時点) : 全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位 : 百万円), 分布構成比(単位 : %)	147
表 51	総売上高(2017 年・2019 年), 創業年数(2019 年末時点) : 全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位 : 百万円), 分布構成比(単位 : %)	148
表 52	総売上高(2017 年・2019 年), 創業年数(2019 年末時点) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位 : 百万円), 分布構成比(単位 : %)	149
表 53	プロダクト・イノベーションの開発組織(2017 年 –2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)	150
表 54	ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織(2017 年 –2019 年) : 全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)	151
表 55	イノベーション活動に関する他社や他の組織との協力(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	152
表 56	イノベーション活動の協力相手(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	153
表 57	イノベーション活動の協力相手の所在国・地域(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	155
表 58	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2017 年 –2019 年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	156
表 59	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	158
表 60	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2017 年 –2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	160

表 61	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	162
表 62	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合(単位 : %)	164
表 63	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	165
表 64	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位 : %)	166
表 65	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)	167
表 66	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合(単位 : %)	168
表 67	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	169
表 68	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位 : %)	170
表 69	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)	171
表 70	製品・サービスに関連する競合他社数(2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	172
表 71	製品・サービスに関連する競合他社数(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	173
表 72	製品・サービスに関連する競合他社数(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	174
表 73	製品・サービスに関連する競合他社数(2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	175
表 74	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	176
表 75	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	178
表 76	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	180
表 77	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	182
表 78	イノベーション活動に関する公的財政支援の受給(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位 : %)	184
表 79	イノベーション活動の阻害要因(2017 年 -2019 年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	185
表 80	イノベーション活動の阻害要因(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	187
表 81	イノベーション活動の阻害要因(2017 年 -2019 年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	189
表 82	イノベーション活動の阻害要因(2017 年 -2019 年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)	191
表 83	総売上高(2017 年・2019 年), 企業新規プロダクト・イノベーション売上高, 研究開発支出額(2019 年): 国全体の合計値(単位 : 十億円)	193
附表 1	対象母集団, 都道府県別 : 企業数(単位 : 社)	195

附表 2	標本（調査客体）, 都道府県別： 企業数(単位：社)	196
附表 3	有効回答数, 都道府県別： 企業数(単位：社)	197
附表 4	主なイノベーション指標, 都道府県別(2017 年 -2019 年)： 全企業に対する割合(単位：%)	198
附表 5	主なイノベーション指標, 国際比較： 全企業に対する割合(単位：%)	199
附表 6	実質最大標本誤差	200
附表 7	標準誤差(主なイノベーション指標)	202
附録	205
	調査票	206
	調査票の記入手引	211
アドバイザー検討会	229
調査研究体制	230

はじめに

我が国を含む先進諸国の現在の経済・社会は、科学技術の成果などの知識を基盤にして、産業技術として活用し、新たな財・サービスを生み出し、国民生活や経済・社会に還元することがより重要となっている。我が国でも、科学技術の水準の向上及びイノベーションの創出の促進を図ることを目的とする科学技術・イノベーション基本法に基づき策定されている第6期「科学技術・イノベーション基本計画」において、2030年を見据えて2021年からの5年間に政府が行うべき施策について整理されている。また、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、それから、「統合イノベーション戦略」等も踏まえつつ、科学技術・イノベーション創出の振興に関してさまざまな施策が講じられ展開が図られている。

そこで、当研究所においては、科学技術・イノベーション政策の企画・立案・推進・評価に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業のイノベーション活動の実態や動向に関する統計調査である「全国イノベーション調査」を実施した。今回は、イノベーション活動に関して全国的・総合的・客観的・体系的に観察・分析することが可能となる統計調査として、我が国としては第6回の調査である。経済協力開発機構(OECD)等にも情報を提供して、我が国のみならず諸外国における政策立案にも資するよう、国際比較可能性の確保にも留意して実施した。特に、OECDと欧州委員会統計総局(Eurostat)との合同で2018年に改訂されて公表されたイノベーション測定に関する国際標準的指針である『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』で定義される概念や勧告されている内容も踏まえて、我が国のイノベーションシステムについてより良く理解できるようにし、今後に向けてより良く活用され得るようにした。

「全国イノベーション調査」に御回答をいただいた企業の方には、この場を借りて深く感謝申し上げます。また、調査の実施にあたっては、総務省や文部科学省の関係部署などにもお世話になった。加えて、調査実施の広報について、一般社団法人日本経済団体連合会に御協力いただいた。さらに、国際比較可能な調査であることから、調査の準備に際して、OECD及びEurostat並びにOECDメンバー国の専門家からの御支援や御協力を受けた。謝意を表する次第である。それから、本調査は第1研究グループにおいて進められ、また、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2020年6月に所内に「全国イノベーション調査 2020 年調査アドバイザリー検討会」を設置し、有識者等の助言等を得つつ実施した。

本調査統計報告が、科学技術・イノベーション政策の基礎資料として国内外において広く活用されるとともに、今後の政策形成に有効な提言や示唆を提供する政策研究にも寄与し、また、イノベーション活動の中核である産業・企業における経営ビジョン構築や戦略策定の一助となれば幸いである。

2021 年 10 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ 客員総括主任研究官
伊地知 寛博

概要

COVID-19 対応イノベーション実現

2020 年の 1 年間に、従業者数 10 人以上の企業（一部の産業を除く）である対象母集団（442,978 社）において、28% の企業が COVID-19 対応イノベーション（新型コロナウイルス感染症に対応するためのプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション）を実現した。COVID-19 対応プロダクト・イノベーション（新型コロナウイルス感染症に対応するために市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス）の実現企業率は 14% であり、COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーション（新型コロナウイルス感染症に対応するために自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス）の実現企業率は 22% であった。また、2020 年の 1 年間に、対象母集団のうち 10% の企業では、COVID-19 によって研究開発活動が促進又は阻害された。

イノベーション活動実行とイノベーション実現

調査参照期間である 2017 年から 2019 年までの 3 年間に、対象母集団（442,978 社）のうち 49% の企業がイノベーション活動（プロダクト・イノベーション実現又はビジネス・プロセス・イノベーション実現に向けて実行した活動）を実行した。また、イノベーション（プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション）の実現企業率は 27% であった。プロダクト・イノベーション（市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス）の実現企業率は 10% であり、ビジネス・プロセス・イノベーション（自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス）の実現企業率は 23% であった。

全プロダクト・イノベーション実現企業（44,380 社）のうち 52% の企業が市場新規プロダクト・イノベーション（以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション）を実現した。プロダクト・イノベーション売上率（2019 年）の平均値は 29% であった。このうち 7 ポイントは、市場新規プロダクト・イノベーション売上率によるものであった。

イノベーションのためのビジネス能力

利用したデジタル化としては、「クラウド・コンピューティング・サービス」や「インターネット・オブ・シングス (IoT)」の利用企業率が高い。機械学習 (人工知能: AI) の利用企業率は、対象母集団（442,978 社）のうち 4% であった。機械学習の利用目的としては、「業務の自動化又はコスト削減」の該当企業率が

高い。一方、「既存の製品・サービスの改良」の該当企業率は低い。

対象母集団のうち17%の企業では、少なくとも1人以上の大学院修了者を雇用していた。さらに、3%の企業では、少なくとも1人以上の博士号保持者を雇用していた。

経営成果を得るための戦略としては、「既存顧客の満足」や「新規顧客の開拓」の採用企業率が高い。また、知的財産の保護については、「商標登録」の実行企業率が高い。「特許出願」の実行企業率は、対象母集団のうち4%であった。

イノベーションと知識流動

プロダクト・イノベーションの開発組織としては「自社のみで開発」の該当企業率が最も高く、次いで「他社や他の機関と共同で開発」の該当企業率が高い。一方、ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織としては「他社や他の組織が開発」の該当企業率が最も高く、「他社や他の機関と共同で開発」の該当企業率は低い。

全イノベーション活動実行企業(215,610社)のうち11%の企業が、イノベーション活動のために他社や他の組織と協力した。大学・他の高等教育機関と協力した企業の割合は3%であったが、大規模企業では20%に上った。

知識獲得のために利用された伝達経路としては、「専門職団体、業界団体」や「科学誌・技術誌、業界出版物」の利用企業率が高く、「公開特許」や「リバーシ・エンジニアリング」の利用企業率は低い。

イノベーションに影響した外部要因

日本国内の競合他社数について、対象母集団(442,978社)のうち41%が「50社以上」に該当した。一方、競合他社数が「0社」の該当企業率は8%であった。製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因としては、「需要変化の予測困難」や「競合他社の行動が予測困難」の該当企業率が高い。一方、「国際競争が激しい」への該当企業率は低い。

イノベーション活動の阻害要因としては「自社内における能力のある人材の不足」や「自社内における異なる優先事項」の該当企業率が高い。一方、「金融機関や投資家による融資・投資の不足」の該当企業率は低い。

国全体のプロダクト・イノベーション売上高

国全体のプロダクト・イノベーションによる売上高(2019年)(すなわち、国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高)は、78兆円であった。このうち16兆円は、市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高(すなわち、国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高)が占めた。

概要表：主要イノベーション指標（2017 年 -2019 年，2020 年（一部））

		全企業 (442,978 社)	小規模 (355,545 社)	中規模 (71,621 社)	大規模 (15,812 社)	製造業 (104,886 社)	サービス業 (253,683 社)
COVID-19対応イノベーション実現企業率(2020年)	(%)	28	27	29	41	22	33
COVID-19対応プロダクト・イノベーション実現企業率(2020年)	(%)	14	14	13	17	10	18
COVID-19対応ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率(2020年)	(%)	22	21	24	36	18	27
イノベーション活動実行企業率	(%)	49	46	59	69	57	47
研究開発活動実行企業率	(%)	6	5	11	22	14	4
イノベーション実現企業率	(%)	27	25	34	51	35	27
プロダクト・イノベーション実現企業率	(%)	10	9	11	26	16	10
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率	(%)	23	21	31	45	30	23
国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高(2019 年)	(兆円)	78	6	8	65	36	37
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高(2019 年)	(兆円)	16	1	3	12	9	6
総売上高(2019 年)	(兆円)	1,240	180	237	823	397	705
研究開発支出額(2019 年)	(兆円)	9	1	1	8	7	2

出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。

註：「小規模」は従業員数 10 人以上 49 人以下の企業，「中規模」は同 50 人以上 249 人以下の企業，「大規模」は同 250 人以上の企業を表す。数値は，実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値である。

Executive Summary

Innovation responding to COVID-19 in 2020

During the year 2020, 28% of the enterprises in the frame population realised innovation to respond to COVID-19 (at least either one of product innovation or business process innovation to respond to the novel coronavirus infectious disease). During this period, 14% in the frame population realised product innovation to respond to COVID-19 (a new or improved good or service that has been introduced on the market for responding to the novel coronavirus infectious disease), and 22% realised business process innovation to respond to COVID-19 (a new or improved business process for one or more business functions that has been brought into use in the firm for responding to the novel coronavirus infectious disease). Furthermore, during this period, COVID-19 promoted or hampered R&D (research and development) activities in 10% of the frame population.

Implementing innovation activities and realising innovations

During the three years from 2017 to 2019, the reference period of the J-NIS 2020, 49% of the enterprises in the frame population implemented innovation activities (activities for realising product innovation or business process innovation), and 27% realised innovation. In particular, 10% and 23% of the enterprises realised product innovation and business process innovation, respectively.

In all the product-innovative enterprises, i.e. 44,380 enterprises, 52% realised new-to-market (NTM) product innovation (a new or improved product introduced on the market that is not previously offered by any competitors). The ratio of product innovation sales (proportion of turnover from new products, which have been introduced on the market during 2017 to 2019, to total turnover in 2019) was on average 29%, 7 points of which were comprised of the ratio of NTM product sales.

Business capabilities for innovation

“Cloud-computing services” as well as “Internet of Things (IoT)” was the most used technology regarding digitalisation. In the frame population, 4% of the enterprises utilised machine learning (AI: artificial intelligence). “Process automation or cost reduction” was the most common purpose to utilise machine

learning, while “improving existing goods or services” was the least common one.

In the frame population, 17% of the enterprises employed at least one or more persons who completed master or doctoral course in a graduate school. In particular, 3% of the enterprises employed at least one or more persons who hold a doctoral degree.

“Satisfaction of established customers” as well as “reaching out to new customer groups” was the most adopted strategy to ensure economic performance. Trademark registration was the most common option regarding the protection of IPRs (intellectual property rights). In the frame population, 4% of the enterprises applied patents.

Innovation and knowledge flows

Product-innovative enterprises were more likely to develop their new products by itself as well as jointly with other enterprises or organisations. Meanwhile, business process-innovative enterprises were more likely to develop their new business processes by other enterprises or organisations, although they were less likely to jointly develop with the others.

In all the innovation-active enterprises, i.e. 215,610 enterprises, 11% co-operated with other enterprises or organisations for innovation activities. In particular, 3% of the enterprises co-operated with universities or other higher education institutions, especially 20% in large-sized enterprises.

“Professional or industry associations” as well as “scientific or technical journals, or trade publications” was the most common channel to acquire knowledge, while “published patents” as well as “reverse engineering” was the least common one.

External factors influencing innovation

Regarding the number of competitors, 41% of the enterprises in the frame population competed with fifty or more other enterprises within Japan, and 8% had no competitors in the country. “Difficult prediction of change in demand” as well as “difficult prediction of competitors’ actions” was the most common factor in terms of the importance of affecting the competitive situation of goods or services, while “strong competition from abroad” was the least common one.

“Lack of skilled employees within the enterprise” as well as “different priorities within the enterprise” was the most common factor in terms of the importance of hampering innovation activities, while “lack of credit or private equity by financial institutions or investors” was the least common one.

Product innovation sales in the country as a whole

A sum of turnover from new products introduced on the market by enterprises in Japan (Gross National Turnover from New-to-Firm Product Innovation: GTNTFInno) reached 78 trillion yen in 2019. Of the GTNTFInno, 16 trillion yen was comprised of a sum of turnover from new-to-market products (Gross National Turnover from New-to-Market Product Innovation: GTNTMInno).

Summary table: Main innovation indicators (2017–2019, 2020 (partly))

		All (442,978)	Small- sized (355,545)	Medium- sized (71,621)	Large- sized (15,812)	Manufac- turing (104,886)	Services (253,683)
Ratio of innovative enterprises that respond to COVID-19 in 2020	(%)	28	27	29	41	22	33
Ratio of product-innovative enterprises that respond to COVID-19 in 2020	(%)	14	14	13	17	10	18
Ratio of business process-innovative enterprises that respond to COVID-19 in 2020	(%)	22	21	24	36	18	27
Ratio of innovation-active enterprises	(%)	49	46	59	69	57	47
Ratio of R&D-active enterprises	(%)	6	5	11	22	14	4
Ratio of innovative enterprises	(%)	27	25	34	51	35	27
Ratio of product-innovative enterprises	(%)	10	9	11	26	16	10
Ratio of business process-innovative enterprises	(%)	23	21	31	45	30	23
Gross turnover from new-to-firm product innovation (2019)	(T. Yen)	78	6	8	65	36	37
Gross turnover from new-to-market product innovation (2019)	(T. Yen)	16	1	3	12	9	6
Total turnover (2019)	(T. Yen)	1,240	180	237	823	397	705
R&D expenditures (2019)	(T. Yen)	9	1	1	8	7	2

Source: Japanese National Innovation Survey 2020, National Institute of Science and Technology Policy.

Notes: “Small-sized”, “medium-sized”, and “large-sized” are the firms with 10–49, 50–249, and 250 and more persons employed, respectively. Figures are population-weighted values.

調査結果

- ・ 調査結果は、実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値として報告している。
- ・ 調査結果は、本調査の統計単位である「企業」の状況に基づいている。親会社、子会社、関係会社等の企業グループ内の他社を含めた状況を示すものではない。

1. COVID-19 対応イノベーション実現（2020 年）

Innovations Responding to COVID-19 in 2020

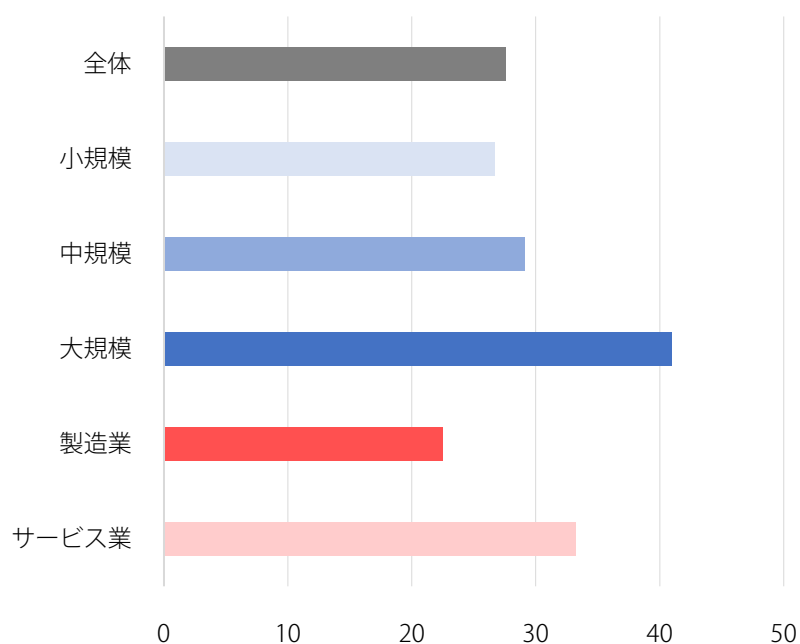
COVID-19 対応イノベーション実現企業率（2020 年）

2020 年の 1 年間に、対象母集団（442,978 社）では、28% の企業が COVID-19 対応イノベーション（新型コロナウイルス感染症に対応するためのプロダクト・イノベーション [市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス] 又はビジネス・プロセス・イノベーション [自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス]) を実現した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では 41% の企業が COVID-19 対応イノベーションを実現した。

製造業の実現企業率は全体よりも低い。一方、サービス業の実現企業率は全体よりも高い。

図 1.1 COVID-19 対応イノベーション実現企業率（2020 年）：
実現企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 10。

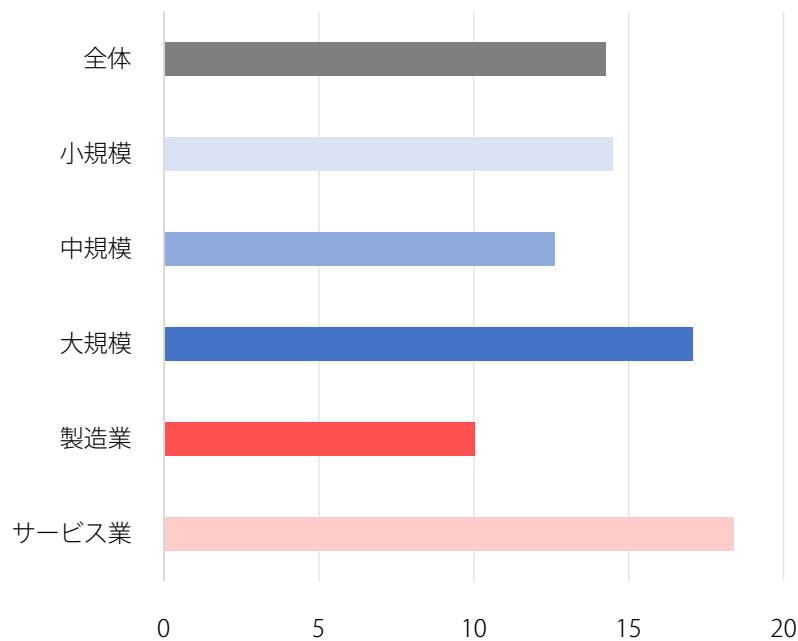
COVID-19 対応プロダクト・イノベーション実現企業率（2020 年）

2020 年の 1 年間に、対象母集団（442,978 社）では、14% の企業が COVID-19 対応プロダクト・イノベーション（新型コロナウイルス感染症に対応するために市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス）を実現した。

企業規模階級別では、大規模企業に次いで小規模企業の実現企業率が高く、中規模企業の実現企業率は全体よりも低い。

製造業の実現企業率は全体よりも低い。一方、サービス業の実現企業率は全体よりも高く、大規模企業をも凌ぐ水準であった。

図 1.2 COVID-19 対応プロダクト・イノベーション実現企業率（2020 年）：
実現企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 10.

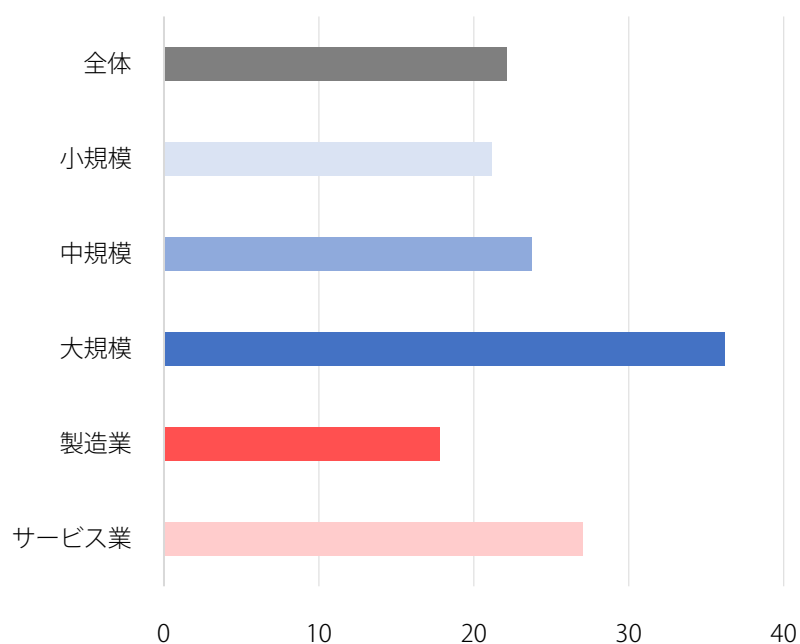
COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率（2020 年）

2020 年の 1 年間に、対象母集団（442,978 社）では、22% の企業が COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーション（新型コロナウイルス感染症に対応するために自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス）を実現した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では 36% の企業が COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーションを実現した。

製造業の実現企業率は全体よりも低い。一方、サービス業の実現企業率は全体よりも高い。

図 1.3 COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率（2020 年）：
実現企業率 (%)（全企業に対する割合）



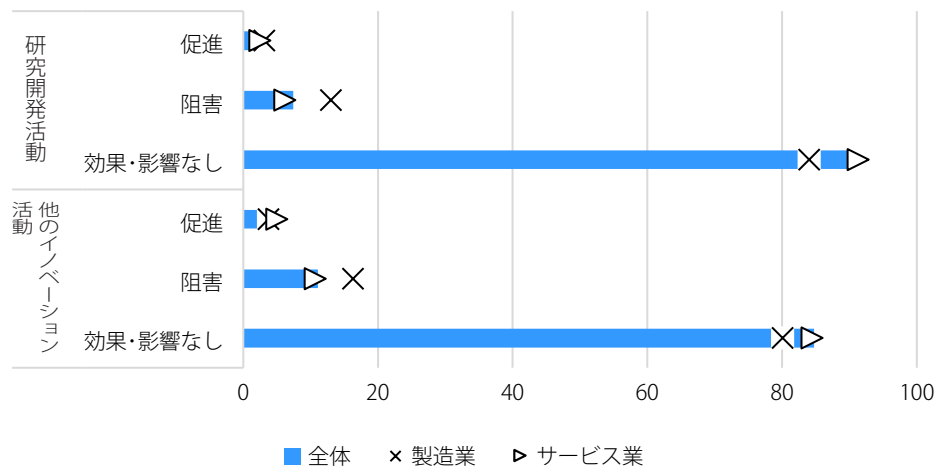
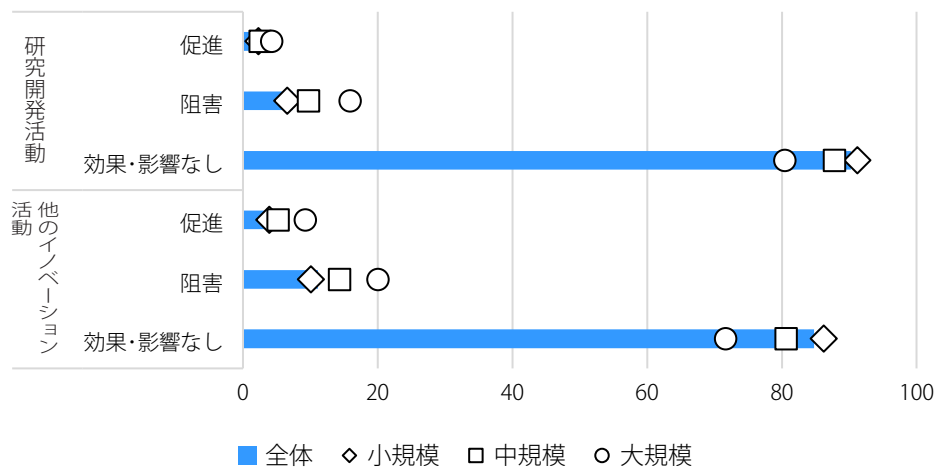
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 10.

COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）

2020 年の 1 年間に COVID-19（新型コロナウイルス感染症）がイノベーション活動に与えた効果・影響（促進又は阻害）について、対象母集団（442,978 社）のうち 90% の企業が研究開発活動への「効果・影響なし」に該当した。すなわち、10% の企業は COVID-19 によって研究開発活動が促進又は阻害された。研究開発活動と他のイノベーション活動のいずれにおいても、「阻害」の方が「促進」に比べて該当企業率が高い。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど「効果・影響なし」の該当企業率が低い。製造業における「効果・影響なし」の該当企業率は全体よりも低い。一方、サービス業の該当企業率は全体と同水準であった。

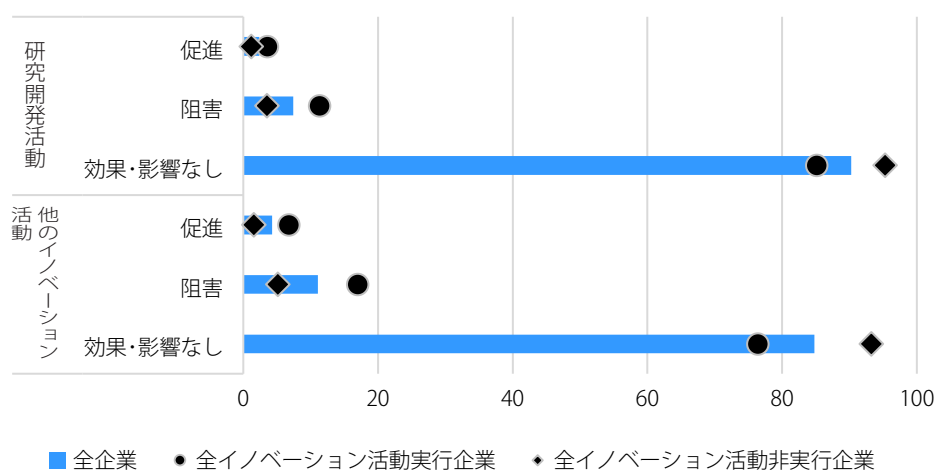
図 1.4 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）：
該当企業率 (%)（全企業に対する割合）



COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）（続き）

2020 年の 1 年間に COVID-19（新型コロナウイルス感染症）がイノベーション活動に与えた効果・影響（促進又は阻害）について、全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、研究開発活動と他のイノベーション活動のいずれにおいても、「効果・影響なし」の該当企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、COVID-19 によってイノベーション活動が促進又は阻害されたことが示唆される。

図 1.4 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年），（続き）：
該当企業率（%）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 12-14。

2. イノベーション活動実行とイノベーション実現

Innovation Activities and Innovations

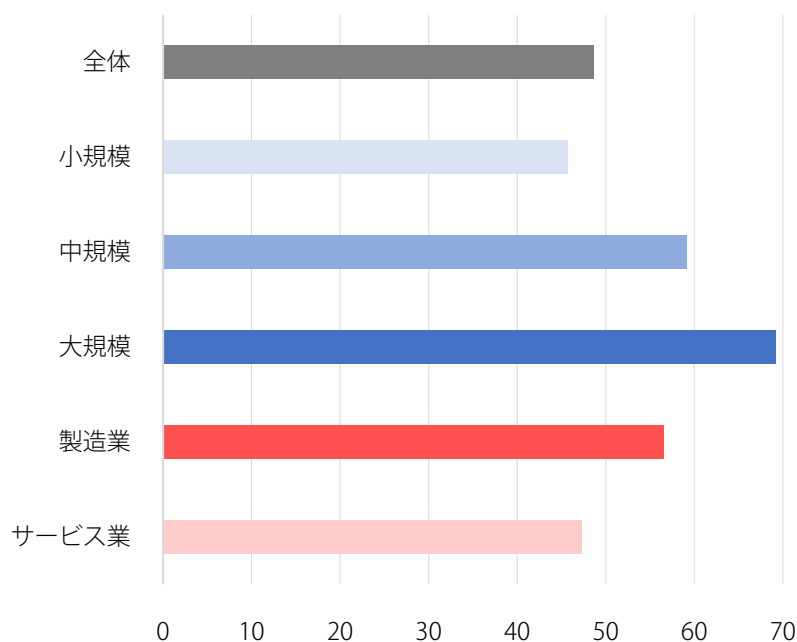
イノベーション活動実行企業率

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、対象母集団（442,978 社）では、49% の企業（215,610 社）がイノベーション活動（プロダクト・イノベーション実現〔市場に導入した新しい又は改善したプロダクト〕又はビジネス・プロセス・イノベーション実現〔自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス〕に向けて実行した活動〔例えば、研究開発活動〕）を実行した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実行企業率が高く、大規模企業では 69% の企業がイノベーション活動を実行した。

製造業の実行企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実行企業率は全体と同水準であった。

図 2.1 イノベーション活動実行企業率（2017 年 -2019 年）：
実行企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 16.

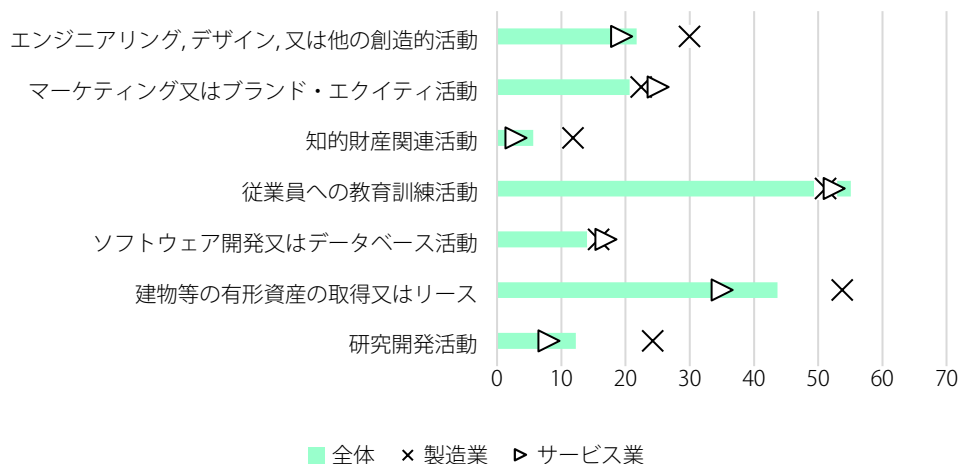
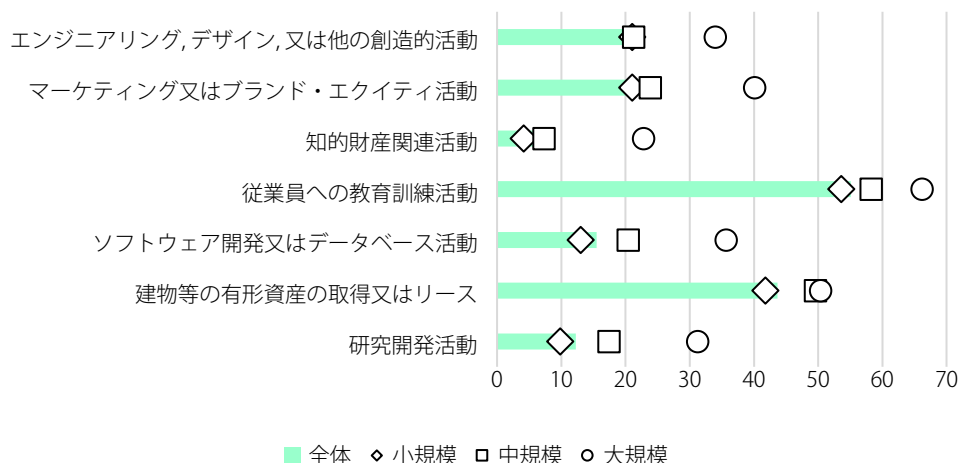
実行したイノベーション活動の内容（イノベーション活動実行状況）

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業（215,610 社）では、具体的な活動内容として最も多くの割合である 55% の企業が「従業員への教育訓練活動」を実行した。「研究開発活動」の実行企業率は 12% であった。

企業規模階級別では、いずれの活動についても、小規模企業と中規模企業との実行企業率の差は小さく、小・中規模企業と大規模企業との差が大きい。ただし、「建物等の有形資産の取得又はリース」については、中規模企業と大規模企業との実行企業率の差は小さく、他の活動と比べて特異的である。

製造業は、サービス業に比べて「エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的活動」、「知的財産関連活動」、「建物等の有形資産の取得又はリース」、及び「研究開発活動」の実行企業率が高い。それ以外の活動内容については、製造業とサービス業との間に実行企業率の差はみられない。

図 2.2 実行したイノベーション活動の内容（2017 年 -2019 年）：
実行企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



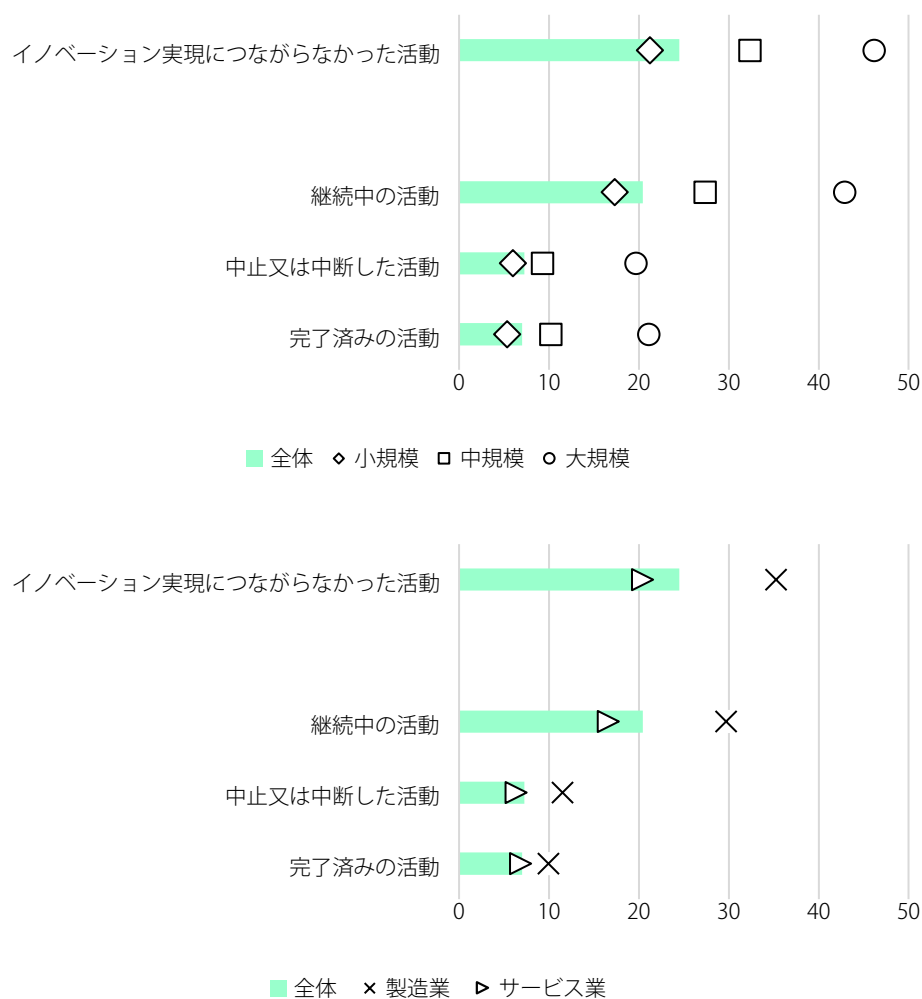
イノベーション実現につながらなかった活動

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業（215,610 社）のうち 24% の企業がイノベーション実現につながらなかった活動（2019 年末時点で継続中の活動、中止・中断した活動、又は完了済みの活動〔活動自体は完了したがイノベーション実現に至らなかったもの〕）を有していた。具体的な内容としては、「継続中の活動」の該当企業率が最も高い。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど該当企業率が高く、大規模企業では 46% の企業がイノベーション実現につながらなかった活動を有していた。

製造業の該当企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の該当企業率は全体よりも低い。特に「継続中の活動」について、製造業とサービス業との差が大きい。

図 2.3 イノベーション実現につながらなかった活動（2017 年 -2019 年）：
該当企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



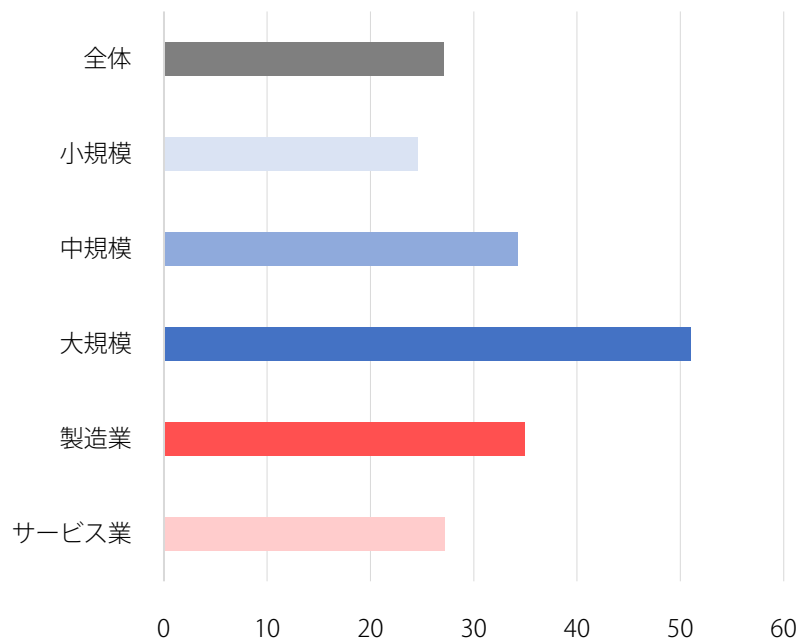
イノベーション実現企業率

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、対象母集団（442,978 社）では、27% の企業（119,990 社）がイノベーション（プロダクト・イノベーション [市場に導入した新しい又は改善したプロダクト] 又はビジネス・プロセス・イノベーション [自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス]）を実現した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では 51% の企業がイノベーションを実現した。

製造業の実現企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実行企業率は全体と同水準であった。

図 2.4 イノベーション実現企業率（2017 年 -2019 年）：
実現企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 8.

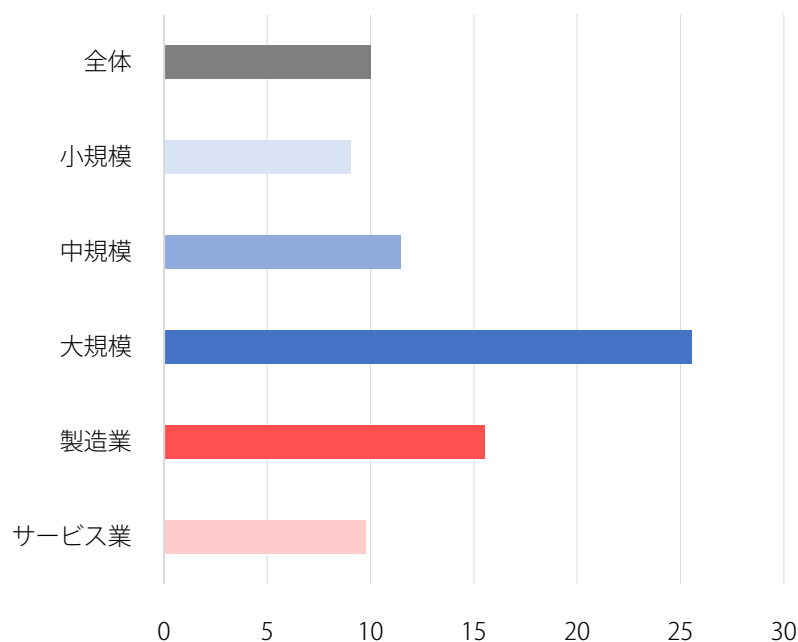
プロダクト・イノベーション実現企業率

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、対象母集団（442,978 社）では、10% の企業（44,380 社）がプロダクト・イノベーション（市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス）を実現した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では 26% の企業がプロダクト・イノベーションを実現した。小規模企業と中規模企業との実現企業率の差は小さく、小・中規模企業と大規模企業との差が大きい。

製造業の実現企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実現企業率は全体と同水準であった。

図 2.5 プロダクト・イノベーション実現企業率（2017 年 -2019 年）：
実現企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 21.

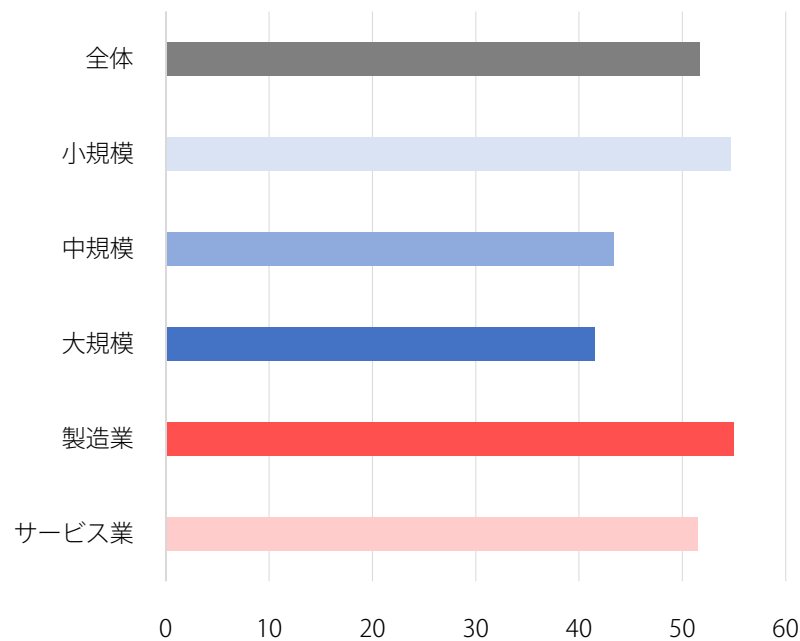
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、全プロダクト・イノベーション実現企業（44,380 社）のうち 52% の企業が市場新規プロダクト・イノベーション（以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション）を実現した。

企業規模階級別では、中・大規模企業に比べて、むしろ小規模企業の実現企業率が高い。プロダクト・イノベーションを実現した小規模企業のうち、55% の企業が市場新規プロダクト・イノベーションを実現した。

製造業の実現企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実現企業率は全体と同水準であった。

図 2.6 市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率（2017 年 -2019 年）：
実現企業率 (%)（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 23.

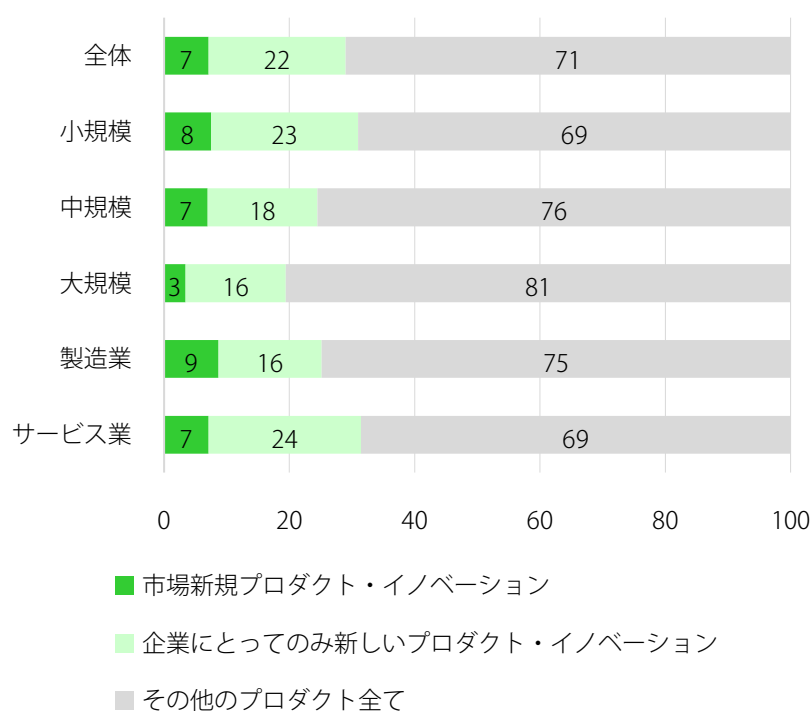
プロダクト・イノベーション売上率

2019 年の 1 年間におけるプロダクト・イノベーション売上率（2017 年から 2019 年までの 3 年間に実現したプロダクト・イノベーションによる売上高が総売上高に占める割合）について、全プロダクト・イノベーション実現企業（44,380 社）の平均値は 29% であった。これは、平均的にみて、プロダクト・イノベーション実現企業が計上した総売上高のうち約 3 割がプロダクト・イノベーション売上高によるものであったことを示している。

企業規模階級別では、規模が小さくなるほど売上率が大きく、小規模企業での平均値は 31% に及ぶ。

製造業の平均的な売上率は全体よりも低い。一方、サービス業の平均的な売上率は全体と同水準であった。

図 2.7 プロダクト・イノベーション売上率（2019 年）：
売上率，平均値 (%)（全プロダクト・イノベーション実現企業）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 25。

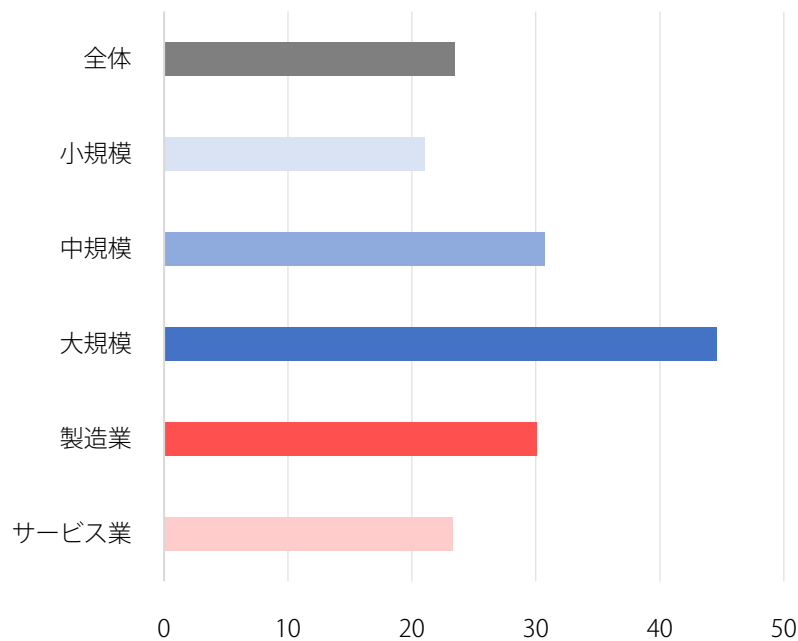
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、対象母集団（442,978 社）では、23% の企業（103,772 社）がビジネス・プロセス・イノベーション（自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス〔生産、流通、組織、マーケティング等に関する方法〕）を実現した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では 45% の企業がビジネス・プロセス・イノベーションを実現した。

製造業の実現企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実現企業率は全体と同水準であった。

図 2.8 ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率（2017 年 - 2019 年）：
実現企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 27.

主なイノベーション指標：経年比較

2018 年調査（調査参照期間：2015 年–2017 年）に比べて、イノベーション活動実行企業率は上昇しているが、イノベーション実現企業率はむしろ減少している。

プロダクト・イノベーション実現企業率については、2013 年調査（調査参照期間：2009 年–2011 年）から減少傾向が続いている。特に、中規模企業と製造業では、2018 年調査と比較して減少幅が大きい。ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率についても、2018 年調査と比較して全体的に減少している。特に、小規模企業とサービス業の減少幅が大きい。一方で、大規模企業については、プロダクト・イノベーション実現企業率とビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率のいずれも変化が小さい。

図 2.9-a イノベーション活動実行企業率 (%)

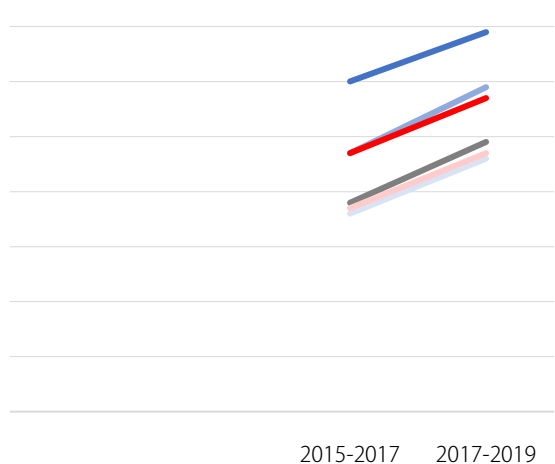


図 2.9-b イノベーション実現企業率 (%)

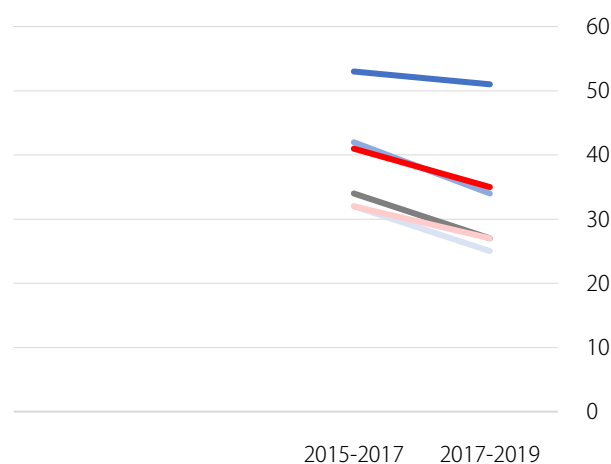


図 2.9-c プロダクト・イノベーション実現企業率 (%)

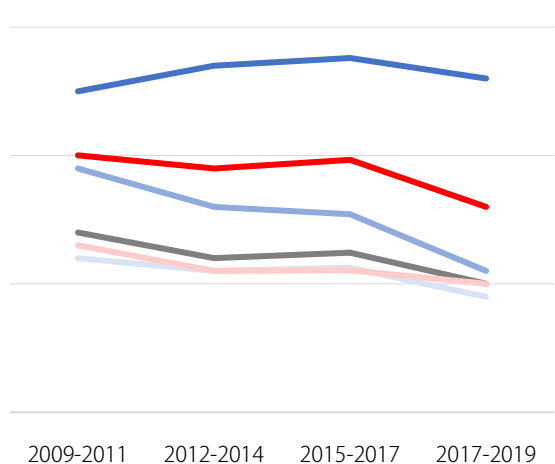
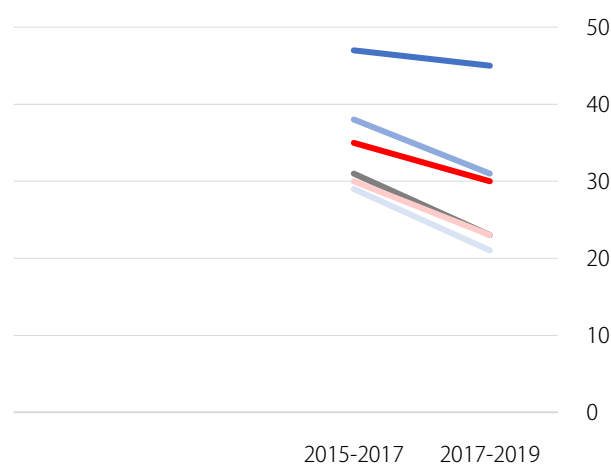


図 2.9-d ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率 (%)



— 全体 — 小規模 — 中規模 — 大規模 — 製造業 — サービス業

註：プロダクト・イノベーション実現企業率を除く指標については、定義の変更等による断絶があつて経年比較が困難なため、2013 年調査 (2009–2011) 及び 2015 年調査 (2012–2014) の結果を示していない。

出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 8. 「全国イノベーション調査 2018 年調査統計報告」(NISTEP REPORT No.182). 「第 4 回全国イノベーション調査統計報告」(NISTEP REPORT No.170). 「第 3 回全国イノベーション調査報告」(NISTEP REPORT No.156).

3. イノベーションのためのビジネス能力

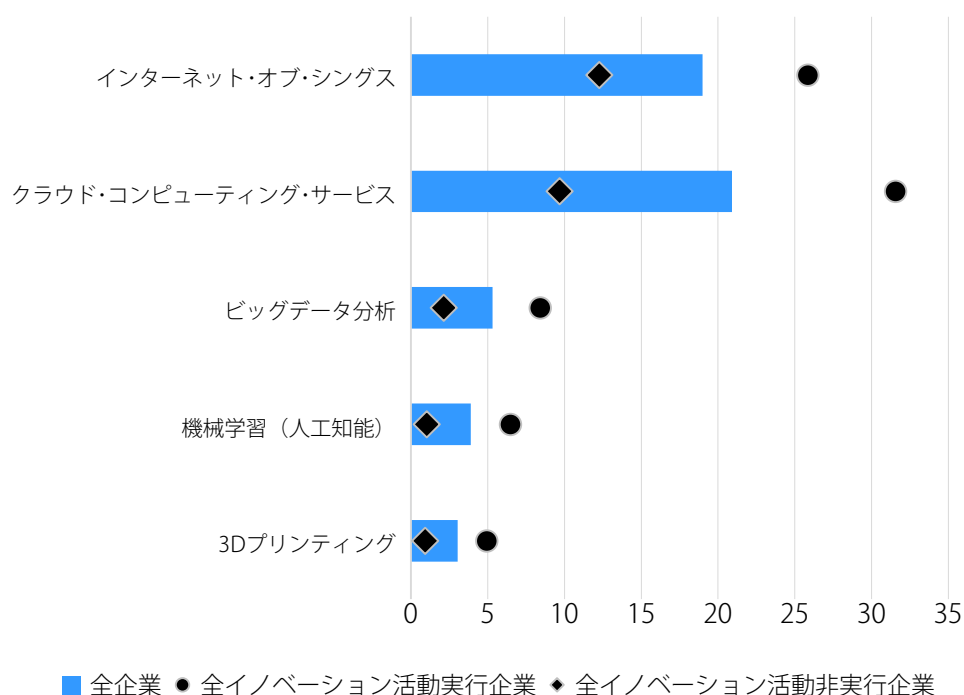
Business Capabilities for Innovation

デジタル化の活用

2017 年から 2019 年までの 3 年間に利用したデジタル化について、対象母集団全体である全企業（442,978 社）では、最も多くの割合である 21% の企業が「クラウド・コンピューティング・サービス」を利用した。これに次いで「インターネット・オブ・シングス (IoT)」の利用企業率が高い。「機械学習（人工知能：AI）」の利用企業率は 4% であった。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、いずれのデジタル化についても利用企業率が高い。特に、「クラウド・コンピューティング・サービス」の利用企業率について差が大きい。イノベーション活動を実行した企業ほど、デジタル化を利用していただことが示唆される。

図 3.1 デジタル化の活用（2017 年～2019 年）：
利用企業率（%）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 29-31。

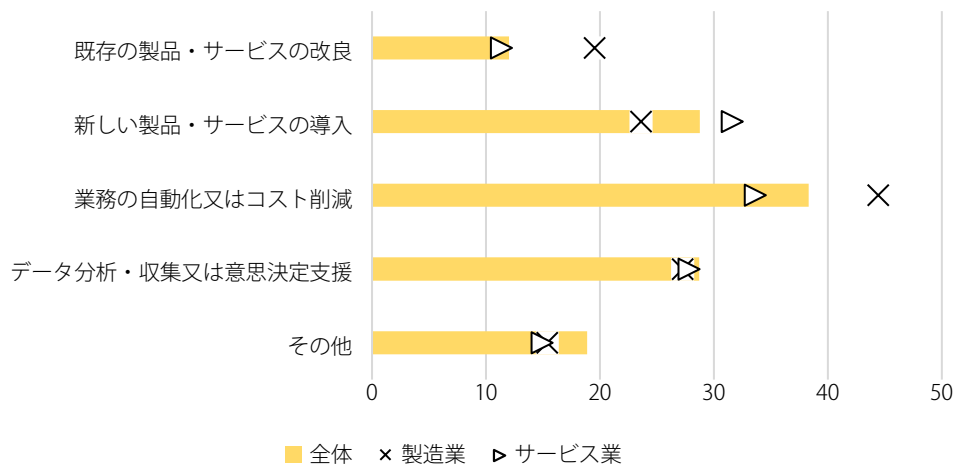
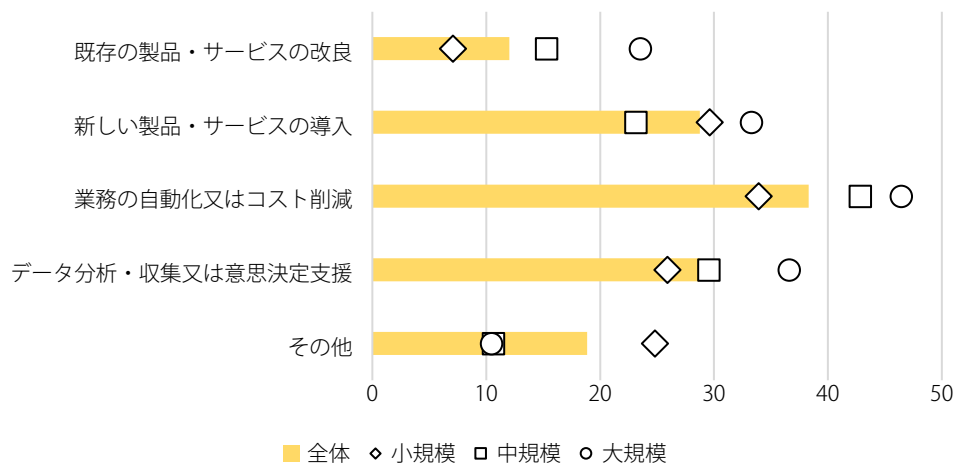
機械学習（人工知能）の利用目的

2017 年から 2019 年までの 3 年間に機械学習（人工知能：AI）を利用した目的について、最も多くの割合の企業が「業務の自動化又はコスト削減」に該当した。これに次いで「新しい製品・サービスの導入」や「データ分析・収集又は意思決定支援」の該当企業率が高い。一方で、「既存の製品・サービスの改良」の該当企業率は、他の利用目的に比べて低い。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほどいずれの利用目的についても該当企業率が高い。ただし、「新しい製品・サービスの導入」については、小規模企業の方が中規模企業よりも該当企業率が高い。

製造業は、サービス業に比べて「既存の製品・サービスの改良」や「業務の自動化又はコスト削減」の該当企業率が高い。一方、「新しい製品・サービスの導入」については、サービス業の方が製造業よりも該当企業率が高い。

図 3.2 機械学習（人工知能）の利用目的（2017 年～2019 年）：
該当企業率（%）（機械学習を利用した企業に対する割合）



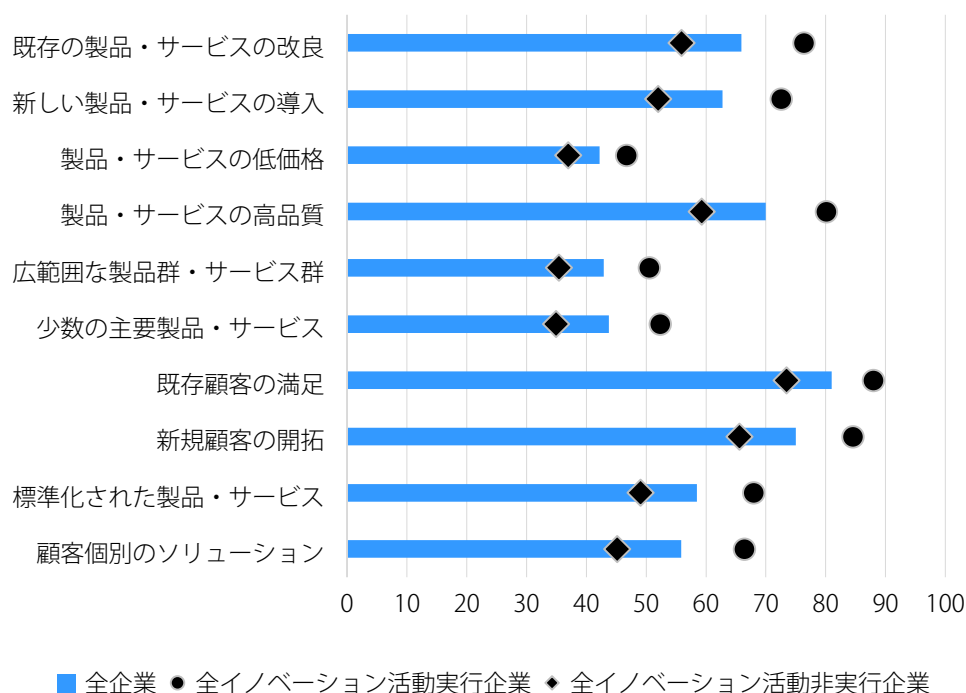
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 29 をもとに算出。

経営成果を得るために採用した戦略

2017 年から 2019 年までの 3 年間に採用した経営成果を得るための戦略について、対象母集団全体である全企業（442,978 社）では、最も多くの割合である 81% の企業が「既存顧客の満足」を採用した。これに次いで「新規顧客の開拓」や「製品・サービスの高品質」といった戦略の採用企業率が高い。一方、「製品・サービスの低価格」、「広範囲な製品群・サービス群」及び「少数の主要製品・サービス」といった戦略の採用企業率は 50% 以下に限られた。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、いずれの戦略についても採用企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、経営成果を得るための戦略を採用していたことが示唆される。

図 3.3 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年 -2019 年）：
採用企業率 (%)



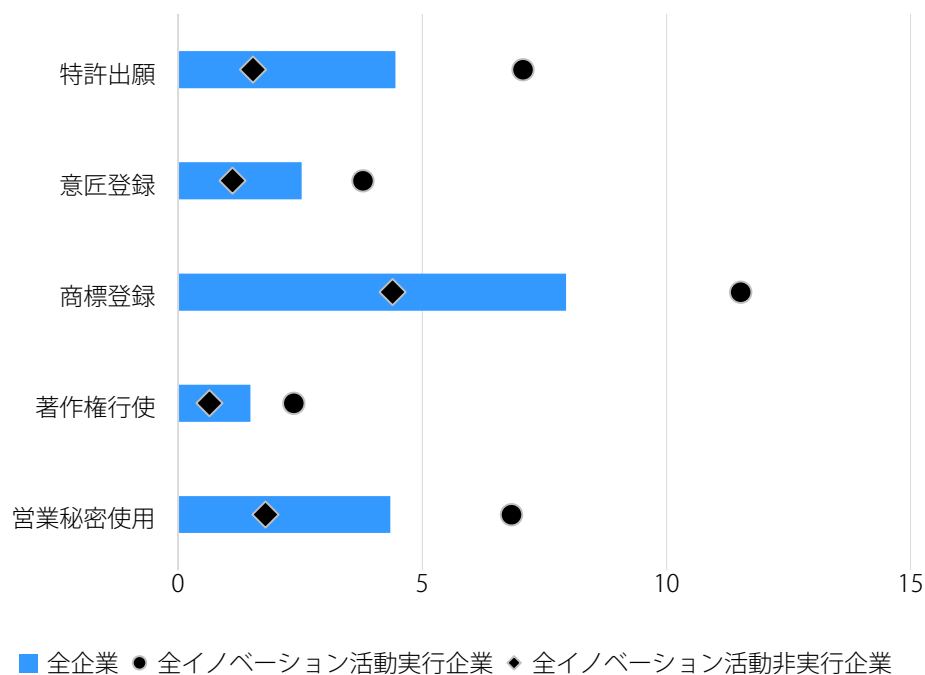
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 33-35.

知的財産の保護

2017 年から 2019 年までの 3 年間に実行した知的財産保護の取組について、対象母集団全体である全企業（442,978 社）では、最も多くの割合である 8% の企業が「商標登録」を実行した。これに次いで「特許出願」の実行企業率は 4% であった。一方、「著作権行使」の実行企業率は、他の取組に比べて低い。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、いずれの取組についても実行企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、知的財産保護の取組を実行していたことが示唆される。

図 3.4 知的財産の保護（2017 年 - 2019 年）：
実行企業率 (%)



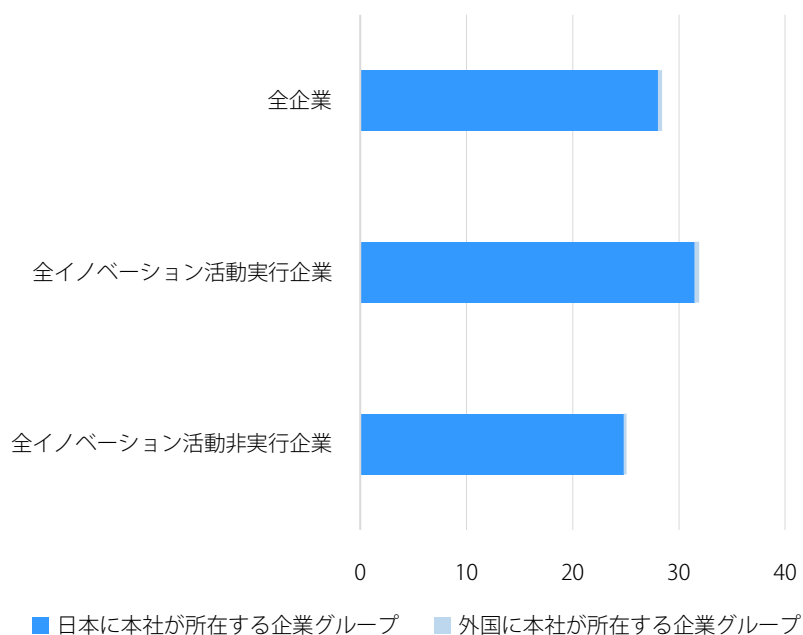
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 37-39.

企業グループ所属企業率

2019 年末時点で、対象母集団全体である全企業（442,978 社）のうち 28% の企業が日本又は外国に本社が所在する企業グループに所属（親会社又は子会社がある）していた。外国に本社が所在する企業グループへの所属企業率は 1% 未満であった。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて企業グループへの所属企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、企業グループに所属していたことが示唆される。ただし、外国に本社が所在する企業グループへの所属企業率はともに 1% 未満に限られている。

図 3.5 企業グループへの所属企業率（2019 年末時点）：
所属企業率 (%)



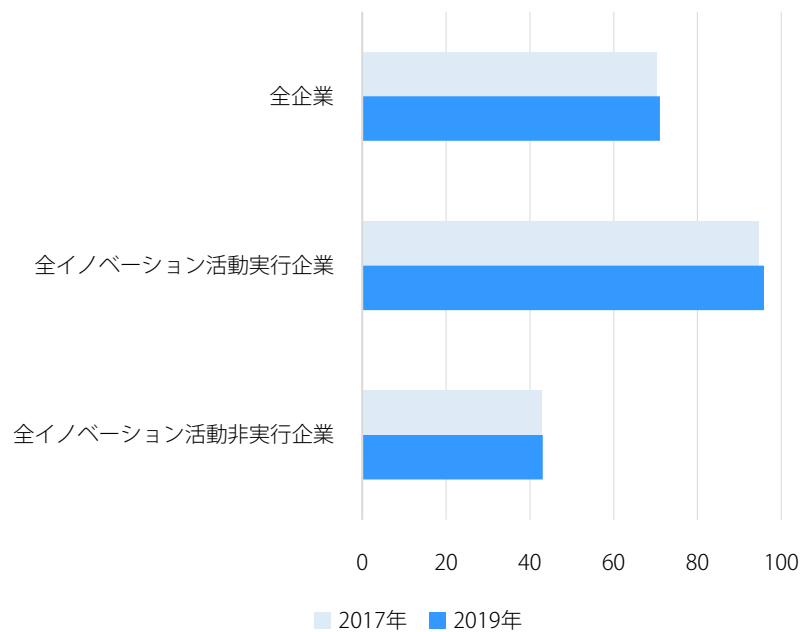
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 41-43.

従業者数（企業規模）

従業者数が 10 人以上の企業である対象母集団全体である全企業（442,978 社）における従業者数（平均値）は、2017 年では 70 人、2019 年では 71 人であった。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、2017 年と 2019 年のいずれも従業者数が多い。イノベーション活動を実行している企業ほど、企業規模が大きいことが示唆される。

図 3.6 従業者数（2017 年・2019 年）：
平均値（人）



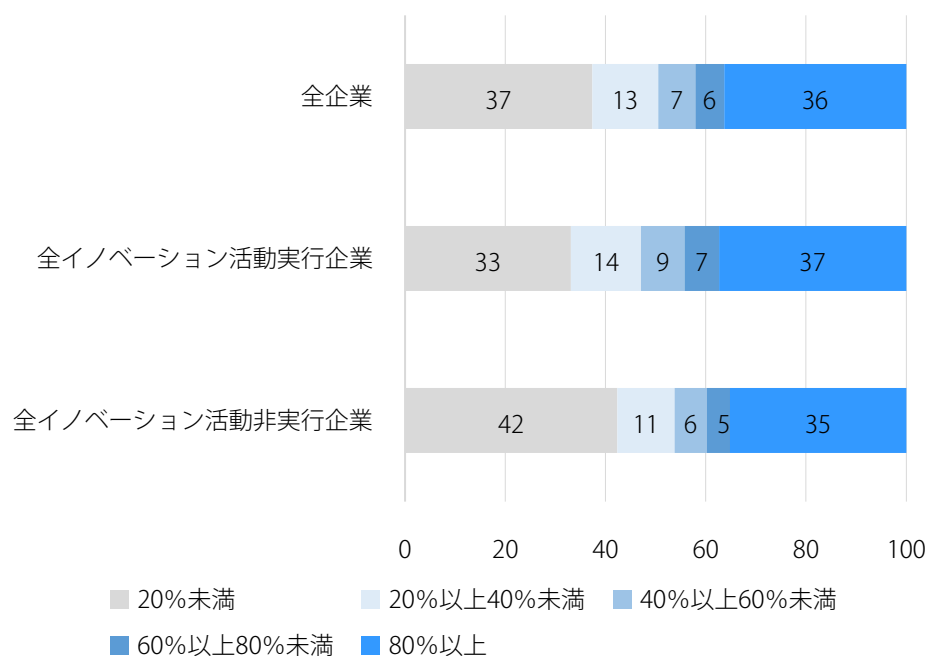
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 45-47.

従業者に占める高等教育修了者の割合

対象母集団全体である全企業（442,978 社）において、従業者に占める高等教育修了者の割合が「80% 以上」に該当した企業率が 36% である一方、「20% 未満」の該当企業率も 37% と高い。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、従業者に占める高等教育修了者の割合が「20% 未満」に該当した企業率が低い。イノベーション活動を実行した企業ほど、より多くの高等教育修了者を雇用していたことが示唆される。

図 3.7 従業者に占める高等教育修了者の割合（2019 年）：
該当企業率，分布構成比 (%)



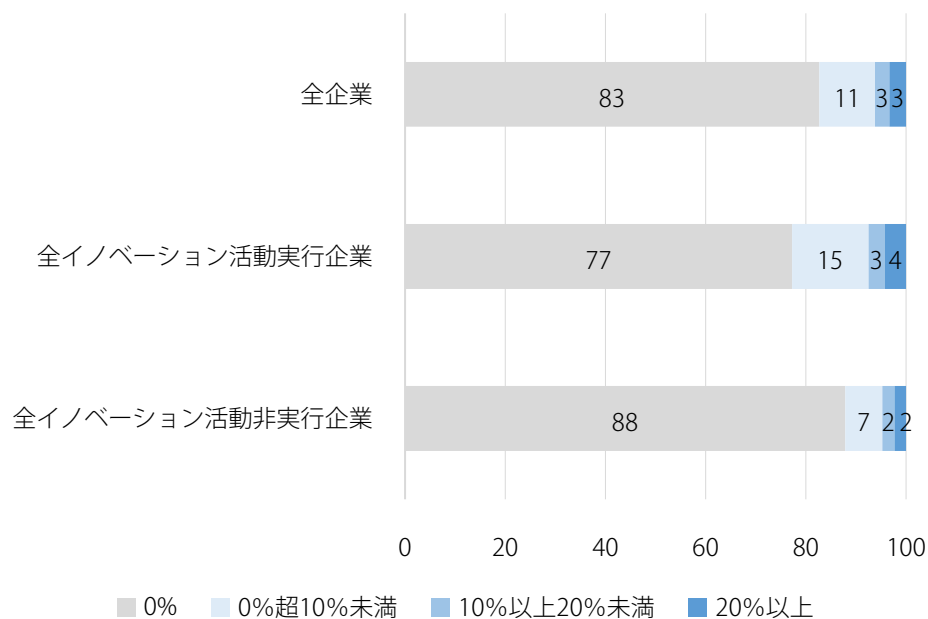
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 45-47。

従業者に占める大学院修了者の割合

対象母集団全体である全企業（442,978 社）において、従業者に占める大学院修了者（修士課程又は博士課程を修了した者）の割合が「0%」に該当した企業率は 83% であった。これは、残る 17% の企業では、従業者のうち少なくとも 1 人以上の大学院修了者を雇用していたことを示している。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）のうち 23% の企業には、従業者のうち少なくとも 1 人以上の大学院修了者が雇用されている。この該当企業率は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）では 12% であった。イノベーション活動を実行した企業ほど、より多くの大学院修了者を雇用していたことが示唆される。

図 3.8 従業者に占める大学院修了者の割合（2019 年）：
該当企業率，分布構成比 (%)



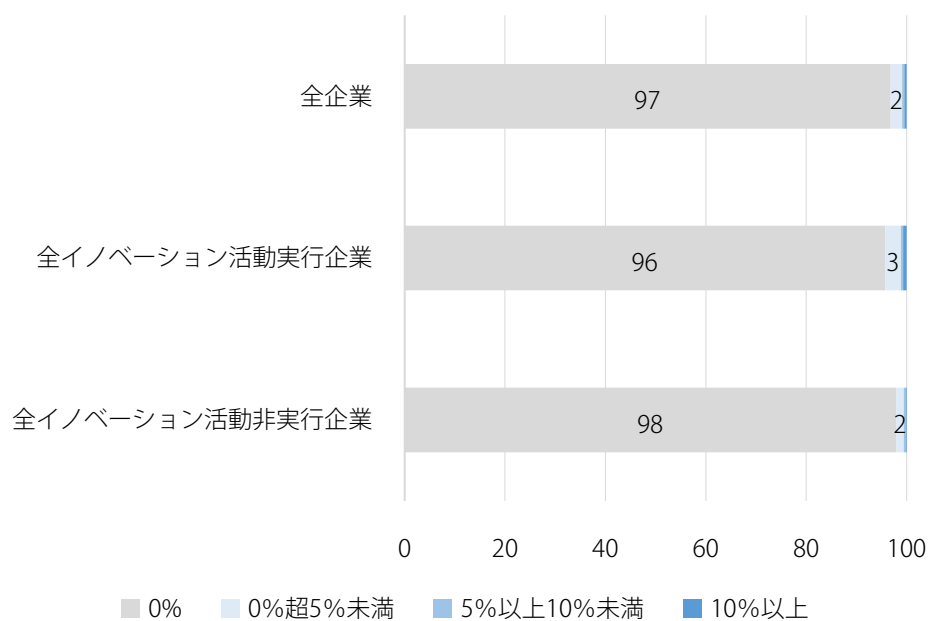
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 45-47。

従業者に占める博士号保持者の割合

対象母集団全体である全企業（442,978 社）において、従業者に占める博士号保持者（課程博士又は論文博士を有する者）の割合が「0%」に該当した企業率は 97% であった。これは、残る 3% の企業では、従業者のうち少なくとも 1 人以上の博士号保持者を雇用していたことを示している。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）のうち 4% の企業には、従業者のうち少なくとも 1 人は博士号保持者が雇用されている。この該当企業率は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）では 2% であった。イノベーション活動を実行した企業ほど、より多くの博士号保持者を雇用していたことが示唆される。

図 3.9 従業者に占める博士号保持者の割合（2019 年）：
該当企業率，分布構成比 (%)



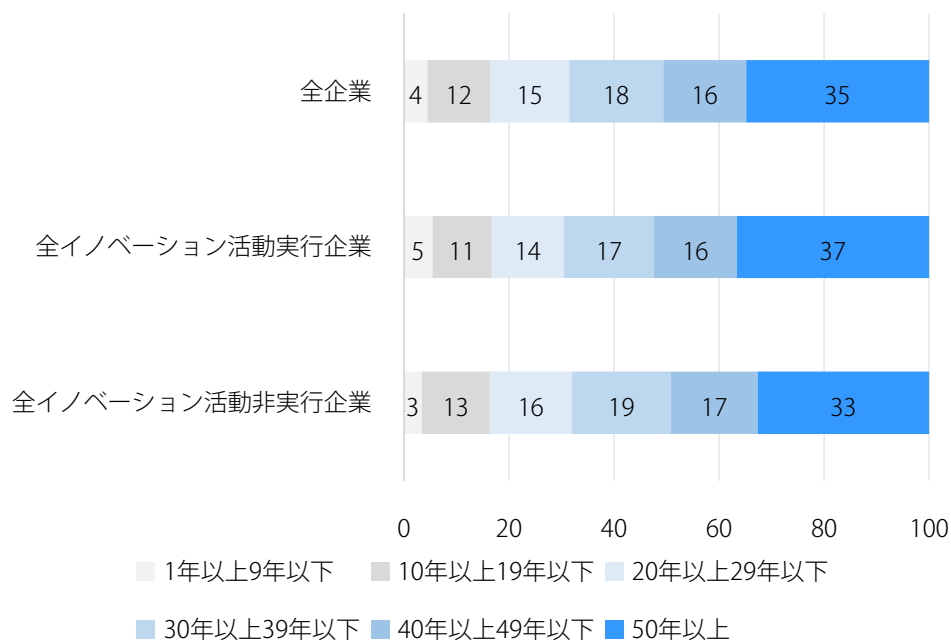
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 45-47。

創業年数（企業年齢）

対象母集団全体である全企業（442,978 社）において、創業年数（初めて事業を開始した年から 2019 年末時点までの年数）が「30 年以上」（「30 年以上 39 年以下」, 「40 年以上 49 年以下」, 及び「50 年以上」の構成比の合計）に該当した企業率は 69% であった。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、創業年数が「50 年以上」に該当した企業率が高い。しかしながら、創業年数が「30 年以上」に該当した企業率について、全イノベーション活動実行企業と全イノベーション活動非実行企業との差は小さい。

図 3.10 創業年数（2019 年末時点）：
該当企業率，分布構成比 (%)



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 49-51。

4. イノベーションと知識流動

Innovation and Knowledge Flows

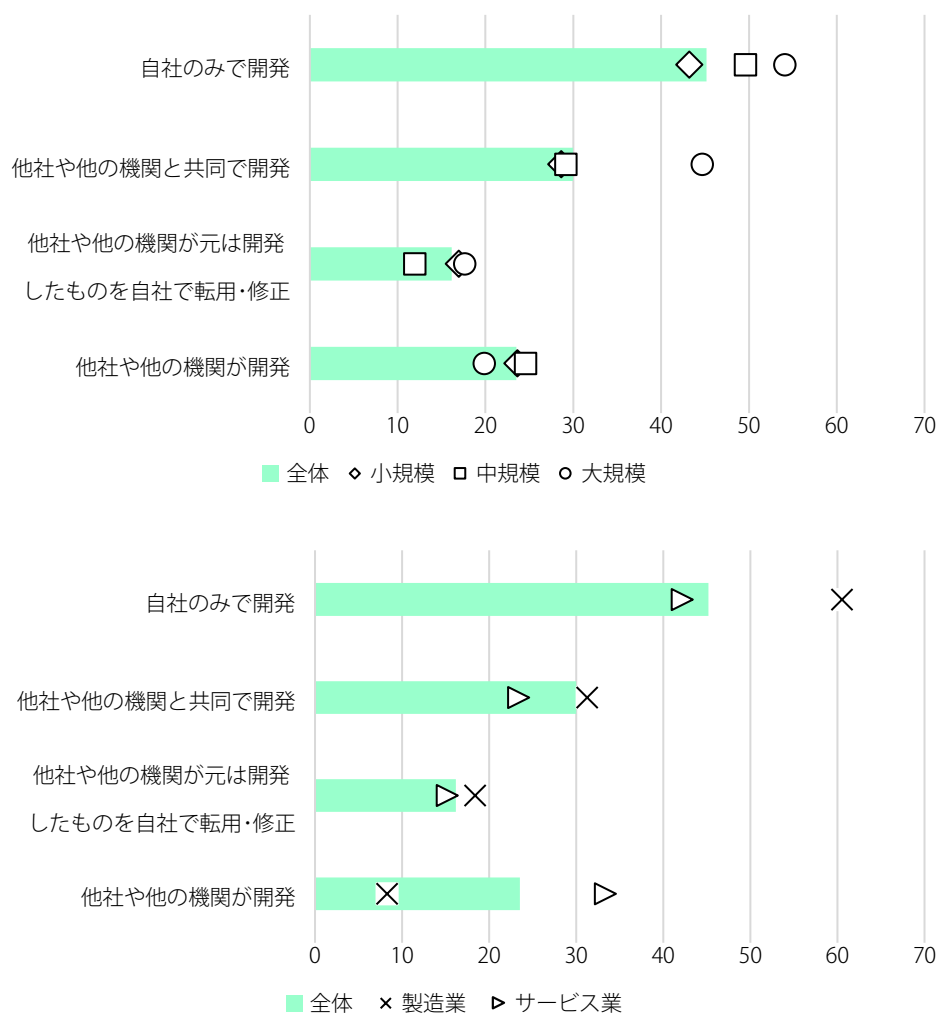
プロダクト・イノベーションの開発組織

2017年から2019年までの3年間にプロダクト・イノベーションを開発した組織について、全プロダクト・イノベーション実現企業（44,380社）のうち45%の企業が「自社のみで開発」に該当した。これに次いで「他社や他の機関と共同で開発」の該当企業率が高い。一方、「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」の該当企業率は、他に比べて低い。

企業規模階級別では、「他社や他の機関と共同で開発」の該当企業率が大規模企業において高い。その一方で、「他社や他の機関が開発」の該当企業率は、大規模企業よりも小・中規模企業の方が高い。

製造業では、サービス業に比べて「他社や他の機関が開発」の該当企業率が顕著に低い。サービス業では、プロダクト・イノベーションの開発において他社や他の機関がより重要な役割を果たしていることが示唆される。

図 4.1 プロダクト・イノベーションの開発組織（2017年-2019年）：
該当企業率（%）（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）



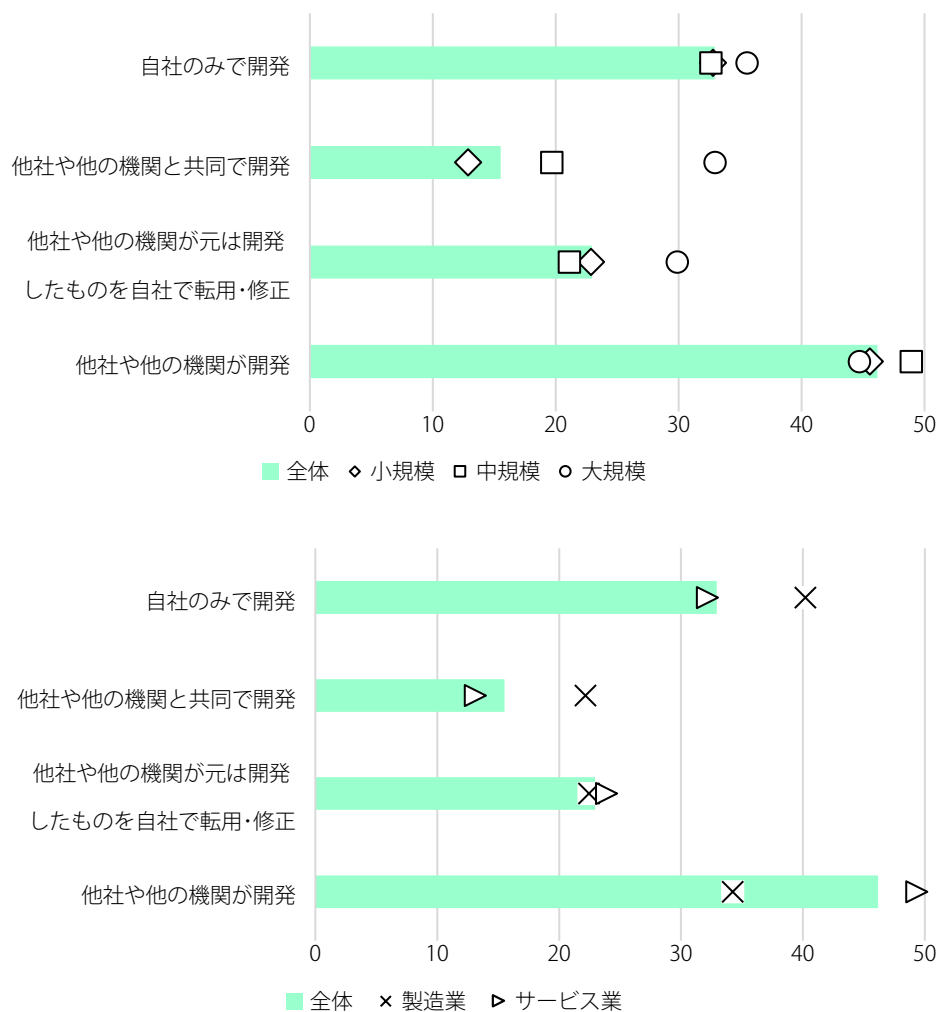
ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織

2017 年から 2019 年までの 3 年間にビジネス・プロセス・イノベーションを開発した組織について、全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業（103,772 社）のうち 46% の企業が「他社や他の機関が開発」に該当した。これに次いで「自社のみで開発」の該当企業率が高い。一方、「他社や他の機関と共同で開発」の該当企業率は、他に比べて低い。

企業規模階級別では、「他社や他の機関と共同で開発」の該当企業率が大規模企業において高い。その一方で、「他社や他の機関が開発」の該当企業率は、大規模企業よりも小・中規模企業の方が高い。

製造業では、サービス業に比べて「他社や他の機関が開発」の該当企業率が顕著に低い。サービス業では、ビジネス・プロセス・イノベーションの開発において他社や他の機関がより重要な役割を果たしていることが示唆される。

図 4.2 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織（2017 年 -2019 年）：
該当企業率 (%)（全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合）



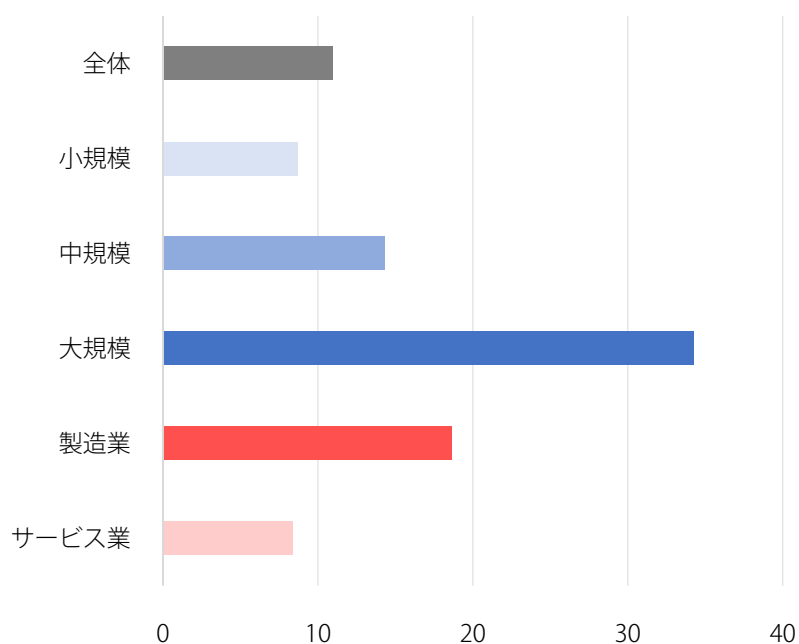
イノベーション活動の協力

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業（215,610 社）のうち 11% の企業がイノベーション活動のために他社や他の組織との協力を実行した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実行企業率が高く、大規模企業では 34% の企業がイノベーション活動のために他社や他の組織と協力した。

製造業の実行企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実行企業率は全体よりも低い。

図 4.3 イノベーション活動の協力（2017 年 -2019 年）：
実行企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 55.

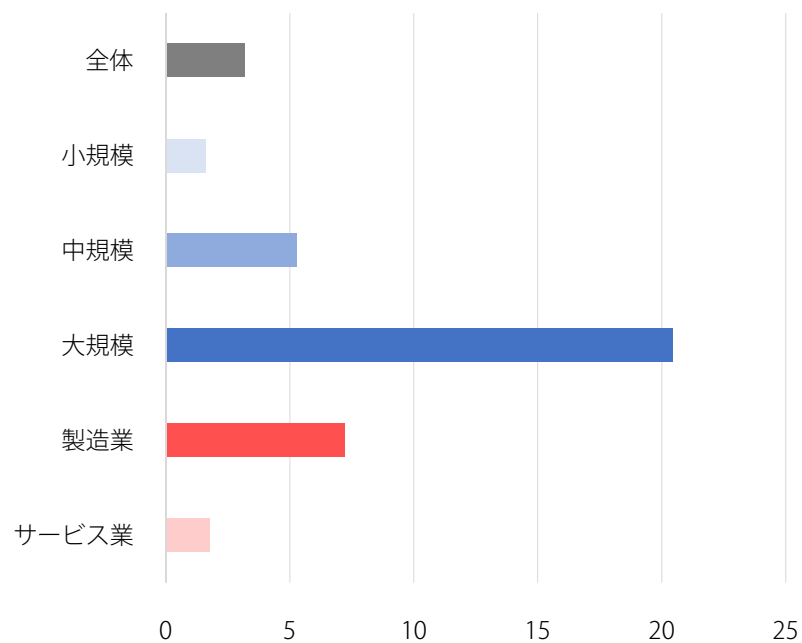
イノベーション活動における大学・他の高等教育機関との協力

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業（215,610 社）のうち 3% の企業がイノベーション活動のために大学・他の高等教育機関（大学等）との協力を実行した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実行企業率が高く、大規模企業では 20% の企業がイノベーション活動のために大学等と協力した。

製造業の実行企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の実行企業率は全体よりも低い。

図 4.4 イノベーション活動における大学等との協力（2017 年 -2019 年）：
実行企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



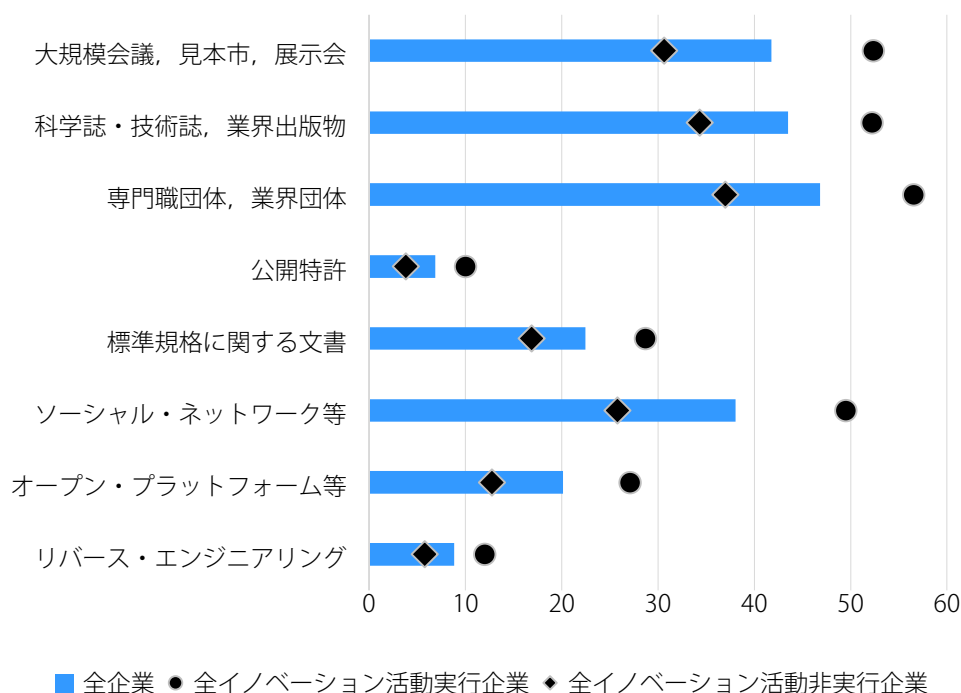
出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 56.

知識獲得のために利用した情報伝達経路

2017 年から 2019 年までの 3 年間に利用した知識獲得のための情報伝達経路について、対象母集団全体である全企業（442,978 社）では、最も多くの割合である 47% の企業が「専門職団体、業界団体」を利用した。これに次いで「大規模会議、見本市、展示会」及び「科学誌・技術誌、業界出版物」の利用企業率が高い。一方、「公開特許」及び「リバース・エンジニアリング」の利用企業率は 10% 以下に限られた。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、いずれの情報伝達経路についても利用企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、知識獲得のために情報伝達経路を利用していたことが示唆される。

図 4.5 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年 -2019 年）：
利用企業率 (%)



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 58-60。

5. イノベーションに影響した外部要因

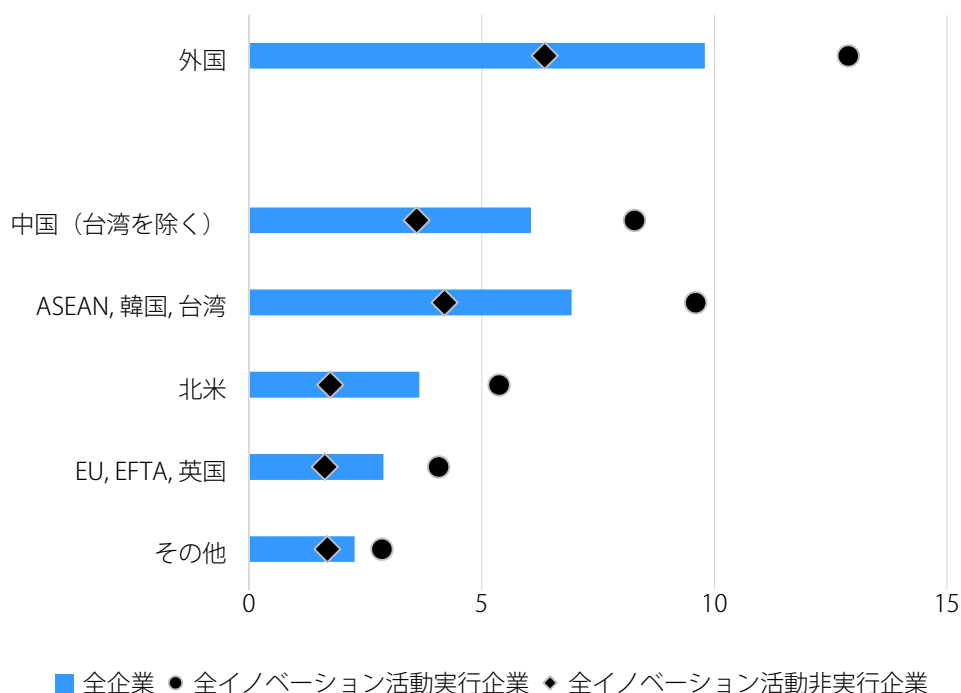
External Factors Influencing Innovation

外国への製品・サービスの販売又は提供

2017年から2019年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(442,978社)のうち10%の企業が外国へ製品・サービスを販売又は提供した。具体的な国・地域としては、「ASEAN, 韓国, 台湾」の該当企業率が最も高い。これに次いで「中国(台湾を除く)」の該当企業率が高く、アジア地域に製品・サービスを展開した企業が多いことが示唆される。

全イノベーション活動実行企業(215,610社)は、全イノベーション活動非実行企業(227,257社)に比べて、いずれの国・地域においても該当企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、外国に製品・サービスを販売又は提供していたことが示唆される。

図 5.1 外国への製品・サービスの販売又は提供(2017年-2019年) : 該当企業率(%)



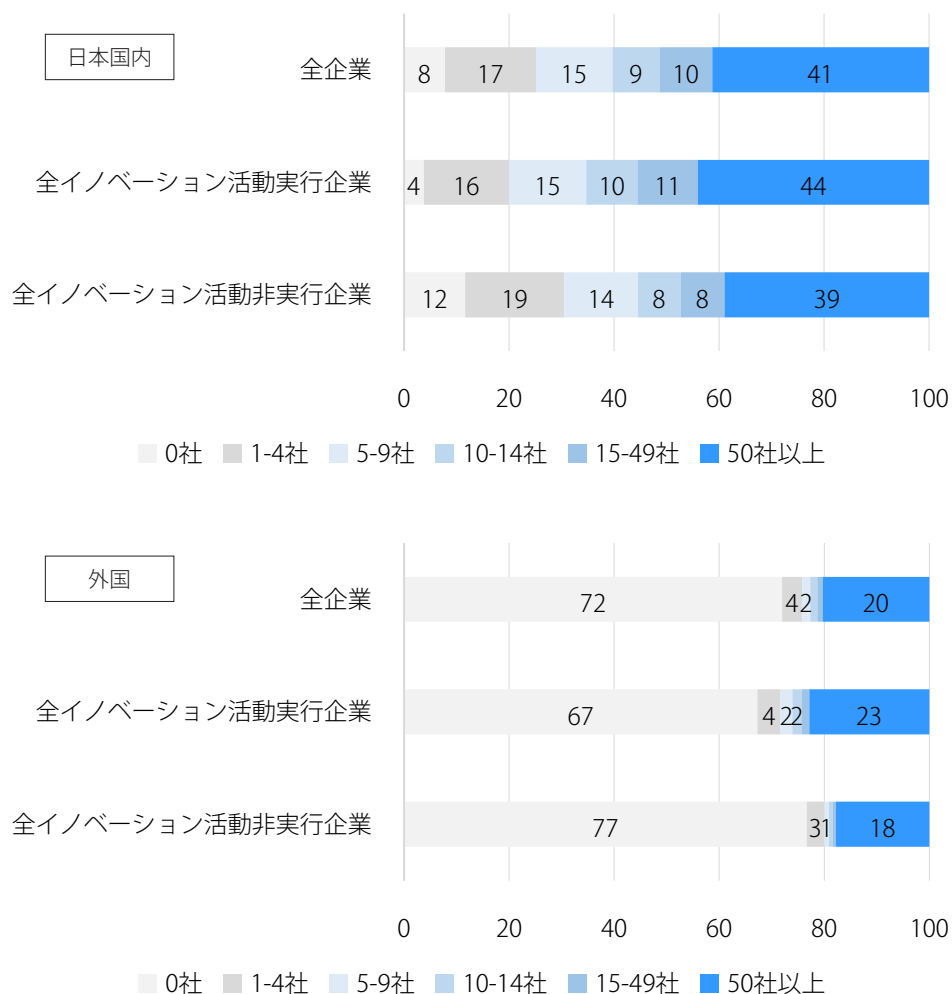
出所: 全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 66-68.

製品・サービスに関連する競合他社数

2017 年から 2019 年までの 3 年間における日本国内の競合他社数について、対象母集団全体である全企業（442,978 社）では、最も多くの割合である 41% の企業が「50 社以上」に該当した。競合他社数が「0 社」の該当企業率について、全イノベーション活動実行企業では 4%，全イノベーション活動非実行企業では 12% であった。イノベーション活動を実行した企業ほど、日本国内において他社と競合していたことが示唆される。

外国における競合他社数について、全企業では、20% の企業が「50 社以上」に該当した。競合他社数が「0 社」の該当企業率について、全イノベーション活動実行企業では 67%，全イノベーション活動非実行企業では 77% であった。イノベーション活動を実行した企業ほど、外国において他社と競合していたことが示唆される。

図 5.2 製品・サービスに関連する競合他社数（2017 年 -2019 年）：
該当企業率（%），分布構成比



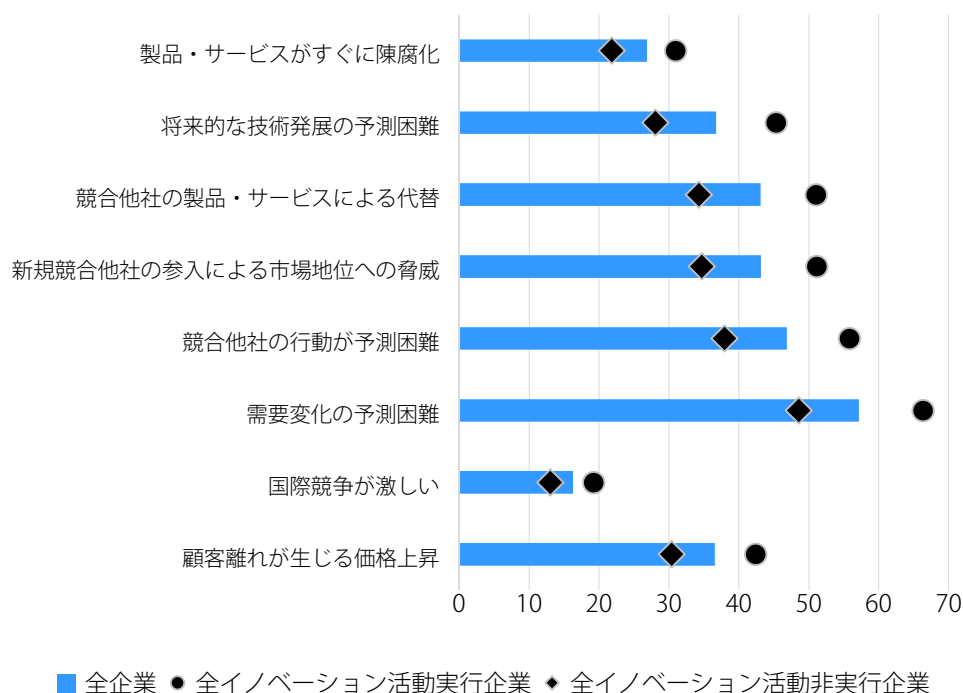
製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因

2017年から2019年までの3年間に製品・サービスの競争環境に影響を与えた*要因について、対象母集団全体である全企業（442,978社）では、最も多くの割合である57%の企業が「需要変化の予測困難」に該当した。これに次いで「競合他社の行動が予測困難」の該当企業率が高い。一方、「国際競争が激しい」の該当企業率は、他の要因と比べて低い。

全イノベーション活動実行企業（215,610社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257社）に比べて、いずれの要因についても該当企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因に対する感度が高いことが示唆される。

*：「影響を与えた」とは、回答のための調査票上の表現であって、客観的な因果関係を示すものではない。

図 5.3 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017年～2019年）：
該当企業率（%）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 74-76.

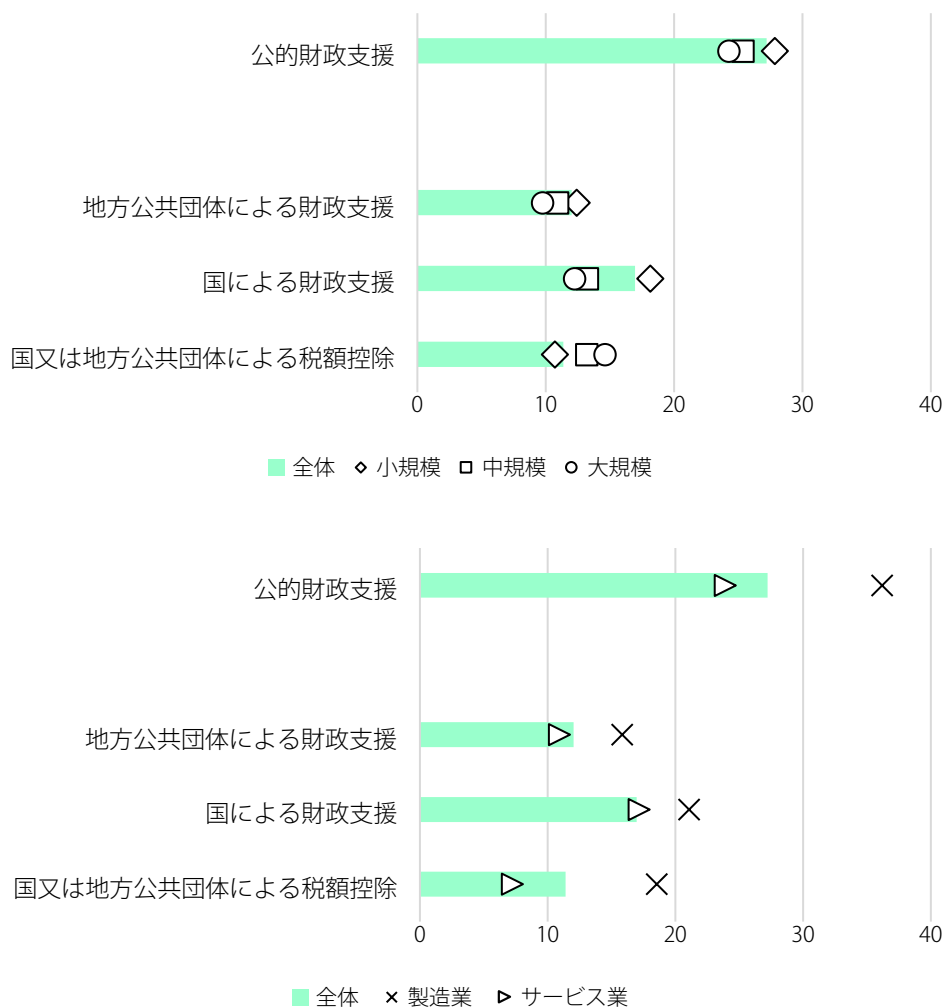
イノベーション活動のための公的財政支援

2017 年から 2019 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業（215,610 社）のうち 27% の企業がイノベーション活動のための公的財政支援（国・地方公共団体による財政支援又は税額控除）を受給した。具体的な内容としては、「国による財政支援」の受給企業率が最も高い。「国又は地方公共団体による税額控除」の受給企業率は 11% であった。

企業規模階級別では、小規模企業の受給企業率が最も高い。ただし、「国又は地方公共団体による税額控除」については、規模が大きくなるほど受給企業率が高くなっている。

製造業の受給企業率は全体よりも高い。一方、サービス業の受給企業率は全体よりも低い。特に「国又は地方公共団体による税額控除」について、製造業とサービス業との差が大きい。

図 5.4 イノベーション活動のための公的財政支援（2017 年～2019 年）：
受給企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）

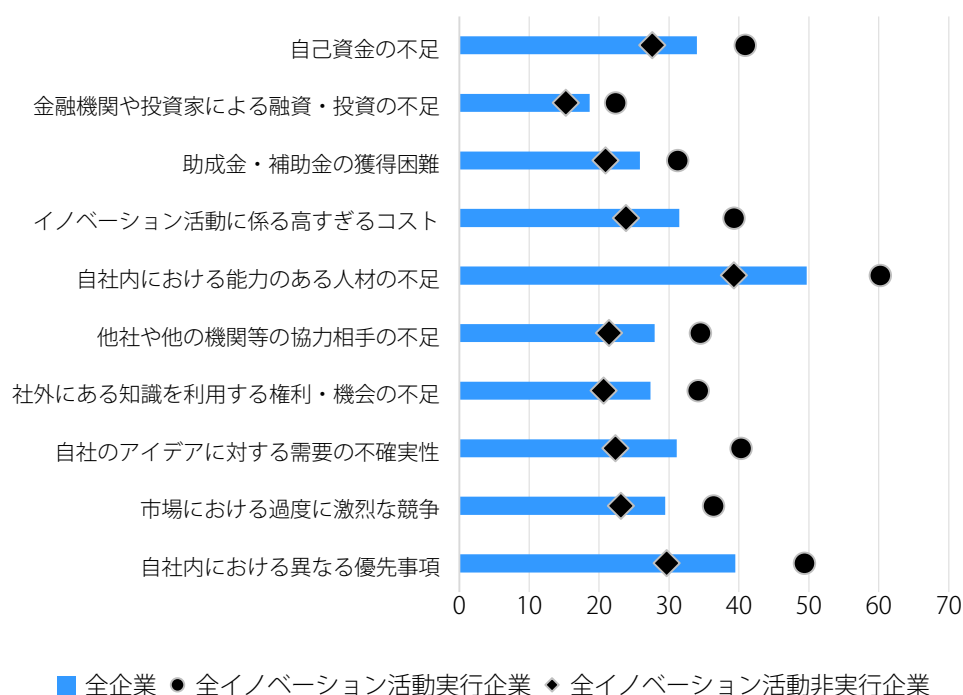


イノベーション活動の阻害要因

2017 年から 2019 年までの 3 年間にイノベーション活動を阻害した要因について、対象母集団全体である全企業（442,978 社）では、最も多くの割合である 50% の企業が「自社内における能力のある人材の不足」に該当した。これに次いで「自社内における異なる優先事項」の実行企業率が高い。一方、「金融機関や投資家による融資・投資の不足」の実行企業率は、他の阻害要因に比べて低い。

全イノベーション活動実行企業（215,610 社）は、全イノベーション活動非実行企業（227,257 社）に比べて、いずれの阻害要因についても該当企業率が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、阻害要因に直面していたことが示唆される。

図 5.5 イノベーション活動の阻害要因（2017 年 -2019 年）：
該当企業率 (%)



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 79-81。

6. 国全体のプロダクト・イノベーション売上高

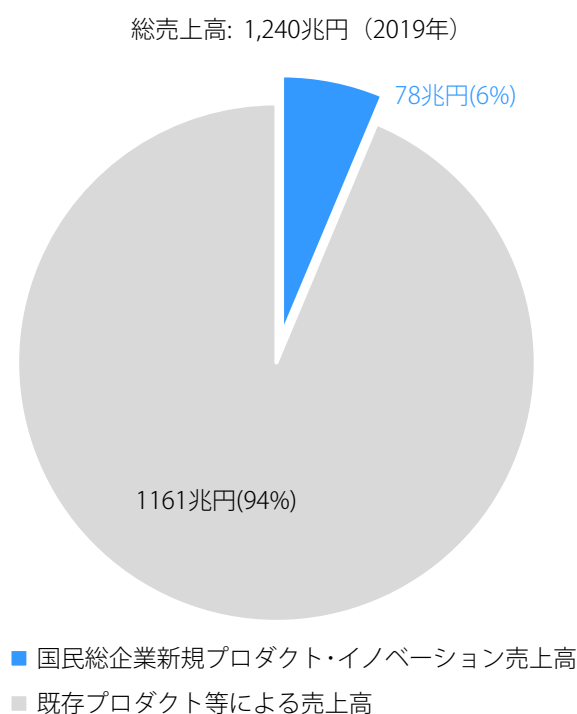
Product Innovation Sales in the Country as a Whole

国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高

国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高は、国内企業全体による、企業にとって新しい（「市場にとって新しい (new-to-market)」ことまでは問わない）プロダクト・イノベーションに基づく（国内市場における売上高も国外市場における売上高も合わせた）総売上高を意味する。新規性の下限を「企業にとって新しい (new-to-firm)」と定義しているため、当該企業にとっては新規のプロダクトであっても、既に他社が市場へ導入したプロダクトと同一又はよく類似したもの（いわゆる、「二番手」や「模倣品」）を含めたプロダクト・イノベーションによる売上高を指す。

対象母集団（442,978 社）において、2019 年の 1 年間における国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高は「78 兆円」であった。一方、2019 年に計上した総売上高は「1,161 兆円」であった。すなわち、日本国内に所在する企業の総売上高のうち 6% は、プロダクト・イノベーションによる売上高であったことを示している。

図 6.1 国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高（2019 年）：
国全体の合計値（兆円）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 83。

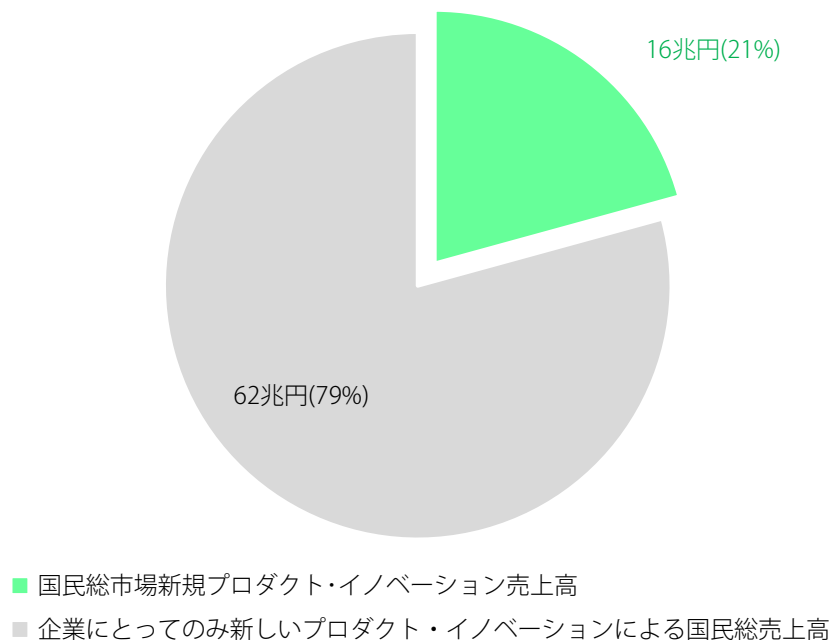
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高

国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高は、国内企業全体による、市場にとって新しい（そのため「企業にとって新しい」ことも含まれる）プロダクト・イノベーションに基づく総売上高を意味する。企業によって「市場」の指す範囲が相対的なものであり、地理的観点でもプロダクトの範囲という観点でも異なるという点での留保はあるものの、日本国内に所在する企業の視点に基づいて、いかなる競合他社も未だ市場に導入したことのないプロダクト・イノベーションによる売上高を指す。

対象母集団（442,978 社）において、2019 年の 1 年間における国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高は「16 兆円」であった。これは、国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高（78 兆円）のうち 21% は、市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高であったことを示している。

図 6.2 国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高（2019 年）：
国全体の合計値（兆円）

国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高: 78 兆円（2019 年）



出所：全国イノベーション調査 2020 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 83。

調査概要及び調査方法論

調査の目的

全国イノベーション調査は、科学技術・イノベーション政策に対する OECD（経済協力開発機構）を中心とした国際的な協調のもと、企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

調査の根拠

全国イノベーション調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「一般統計調査」である。

調査の沿革

全国イノベーション調査は、科学技術政策研究所（現 科学技術・学術政策研究所）が調査主体となり、2003 年に初めて実施された。これ以降、2009 年、2013 年、2015 年及び 2018 年実施の調査を経て、今般の 2020 年調査に至っている。

調査方法論やイノベーションに関する定義等は、OECD と Eurostat（欧州委員会統計総局）が合同で策定したイノベーションに関するデータの収集、報告及び利用のためのガイドライン —『オスロ・マニュアル (Oslo Manual)』— に準拠してきた。2003 年調査ではマニュアル第 2 版、2009 年調査から 2015 年調査までは第 3 版、2018 年調査及び 2020 年調査では現行の『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』にそれぞれ準拠している。

EU（欧州連合）加盟国等では『オスロ・マニュアル』に基づく同種の調査として、「共同体イノベーション調査 (CIS: Community Innovation Survey)」が周期的（概ね 2 年ごと）に実施されている。その調査結果は、OECD や UNESCO（国際連合教育科学文化機関）等が公表する国際比較の基礎となっており、国際比較可能な調査結果を得るには、この共同体イノベーション調査との調和も求められた。そのため、全国イノベーション調査では、共同体イノベーション調査における調査方法論及び基準調査票を踏まえて調査を設計している。具体的に、2003 年調査は「第 3 回共同体イノベーション調査 (CIS 3)」, 2009 年調査は「共同体イノベーション調査 2008 (CIS 2008)」, 2013 年調査は「同 2010 (CIS 2010)」, 2015 年調査は「同 2014 (CIS 2014)」, 2018 年調査は「同 2018 (CIS 2018)」, 2020 年調査は「同 2020 (CIS 2020)」に、それぞれ対応している。

調査の時期

全国イノベーション調査 2020 年調査は、2020 年 11 月 2 日より実施し、2020 年 11 月 30 日までを調査票の回答期限とした。

調査参照期間

調査参照期間は、暦年の 2017 年から 2019 年までの 3 年間とし、この間に実行された企業活動に対して設問した（一部の設問では 2020 年の状況を対象とした）。なお、本調査における「暦年」とは、1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間を示しているが、各企業の決算期又は会計期間に沿って回答することも許容した。

調査事項

調査票「全国イノベーション調査 2020 年調査 調査票」を用いて、以下の事項について調査した。

1. 企業グループの有無：
企業グループへの所属有無；企業グループの本社が所在する国
2. 従業者数等：
従業者数；高等教育を受けた者の割合；大学院修了者の割合；博士号保持者の割合
3. 製品・サービスの売上高
4. 創業年
5. 市場環境：
製品・サービスを販売又は提供した国・地域；競合他社の数；競争環境に影響を与えた要因
6. 戦略と知識流動：
経営成果を得るために採用した戦略；知的財産権に関する活動；知識を獲得するために利用した情報伝達経路；利用したデジタル化の状況
7. 新しい又は改善した製品又はサービス：
市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無；新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応するための市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無；新規性と売上高；開発した組織
8. 新しい又は改善したビジネス・プロセス：
自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無；新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応するための自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無；開発した組織
9. 「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入及び「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）：
実施したイノベーション活動の内容（研究開発等）；「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入につながらなかったイノベーション活動；イノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無；他社や他の組織との協力の有無；協力相手の種類と所在国・地域
10. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) がイノベーション活動に与えた効果・影響
11. イノベーション活動を開始しようとする意思決定を阻害した要因、又は実際にイノベーション活動の実行を阻害した要因

調査対象の範囲

地理的範囲

調査対象は、日本全国に所在する企業である。

属性的範囲

(1) 統計単位

調査対象の統計単位は「企業」である。対象母集団の名簿は「事業所母集団データベース」（平成 30 年次フレーム）が提供する事業所・企業情報に基づいている。統計単位としての企業には、親会社、子会社、関係会社等の企業グループ内の他社を含めない。また、企業の形態は、株式会社のほか、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社のいずれかである。

(2) 経済活動

調査対象の経済活動は、CIS における調査方法論勧告等を参考にして、一部のサービス業を除くほぼ全てとした。具体的な経済活動の範囲は次表のとおりである。

経済活動		対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
農林水産業		A, 01-02; B, 03-04
鉱業		C, 05
建設業		D, 06-08
製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	E, 09-10
	繊維工業, なめし革・毛皮製造業	E, 11, 20
	木材・紙製造業, 印刷業	E, 12, 14-15
	化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	E, 16-19, 21
	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	E, 22-24
	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	E, 25-27
	電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	E, 28-30
	輸送用機械器具製造業	E, 31
	家具, その他の製造業	E, 13, 32
電気・ガス・熱供給・水道業		F, 33-36
サービス業	情報通信業	G, 37-41; N, 801
	運輸業, 郵便業	H, 42-49; Q, 86
	卸売業	I, 50-55
	小売業	I, 56-61
	金融業, 保険業	J, 62-67
	不動産業, 物品賃貸業	K, 68-70
	学術研究, 専門・技術サービス業	L, 71-74
	宿泊業, 飲食サービス業	M, 75-77
	その他のサービス業	N, 791; R, 88-92

(3) 企業規模

従業者（当該事業所・企業に所属して働いている全ての人）数が国内及び国外を合わせて10人以上を有する企業を対象とする。また、従業者数を基準として、次の企業規模階級を設定した。

1. 小規模企業（従業者数10人以上49人以下）
2. 中規模企業（従業者数50人以上249人以下）
3. 大規模企業（従業者数250人以上）

(4) 対象母集団

上記の地理的範囲及び属性的範囲を満たす企業数は478,209社であった。これら企業の商号や住所情報について、国税庁が提供する法人番号データ（2020年8月31日更新版）を取得したうえで、事業所母集団データベースの収録情報と照合したところ、現時点で存続しているか不詳である対象が35,231件あった。最終的に、これらを除く442,978社を調査の対象母集団とした。

標本抽出

標本抽出層の設定

標本企業（調査客体）は、層化抽出法によって対象母集団から無作為（非復元）に抽出している。抽出に用いた層は、対象母集団における経済活動と企業規模階級によって作成している。

経済活動については、日本標準産業分類13訂版の中分類（2桁）を基準とするが、国際標準分類（ISIC Rev.4）に対応して、医薬品製造業（E, 165）、自動車・同附属品製造業（E, 311）、旅行業（N, 791）、及び映画館（N, 801）については単独の層として設定した。

企業規模階級については、小規模企業、中規模企業、及び大規模企業の3階級を基準とする。ただし、大規模企業については、以下のようにさらに3階級に区分する。

- 3-i. 従業者数250人以上999人以下
- 3-ii. 従業者数1,000人以上4,999人以下
- 3-iii. 従業者数5,000人以上

結果として、標本抽出層の基準となる経済活動は87、企業規模階級は5階級であり、標本抽出層の数は計435となった。ただし、このうち34の層については、層別の母集団企業数が0である。

標本誤差の設定

標本誤差の最大値は、経済活動及び企業規模階級によって作成した抽出層ごとに設定している。その際、各層を集約した経済活動の層（例えば、「農林水産業」「鉱業」など）では、設定最大標本誤差が±7%に収まるように調整している。

なお、集約した経済活動の層について、製造業ではOECD STAN Industry Listを参考にして、9つの区分（例えば、「食料品・飲料・たばこ製造業」）を作成した。また、医薬品製造業（E, 165）と学術・研究開発機関（L, 71）については、科学技術・イノベーション統計における当該経済活動の重要性に鑑みて、企業規模階級に関わらず悉皆（設定最大標本誤差±0%）とした。基本的な各層の設定最大標本誤差は次表のとおりである。

企業規模階級	設定最大標本誤差
小規模企業	±15% (製造業は ±10%)
中規模企業	±15% (製造業は ±10%)
大規模企業	±10% (うち上位 2 階級は ±0% (悉皆))

標本企業（調査客体）の抽出

標本抽出層 h において設定されるべき実現標本企業数 n_h は、設定最大標本誤差に基づいて (1) 式のとおり算出している。

$$n_h = \frac{N_h}{\left(\frac{e_h}{z(\alpha)}\right)^2 \times \frac{N_h-1}{P(1-P)} + 1} \quad (1)$$

ここで、 N_h は母集団企業数、 e_h は設定最大標本誤差、 $z(\alpha)$ は有意確率 α （信頼水準 $1 - \alpha$ ）において標準正規分布から得られる値、 P は回答比率である。本調査では、信頼水準は 95%、回答比率は 50% とする。

また、設定されるべき実現標本企業数 n_h は (2) 式のとおり非負整数である。

$$n_h \in \mathbb{Z}; n_h \geq 0 \quad (2)$$

想定回答比率を 50% と仮定すると、調査票を配布すべき調査客体数（標本企業数） n'_h は、

$$n'_h = \frac{n_h}{0.5} \quad (3)$$

である。一部の層では母集団企業数が (3) 式の調査客体数よりも少なく、調査客体数と母集団企業数が一致する場合がある。そのため、配布すべき調査客体数は単純に設定されるべき実現標本企業数を想定回答比率で除した値にはならないことに留意する必要がある。

また、実質最大標本誤差 e'_h は (4) 式のとおり算出できる（附表 6 参照）。

$$e'_h = z(\alpha) \sqrt{\frac{N_h - n_h}{N_h - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n_h}} \quad (4)$$

標本企業数

上記の抽出方法に基づき標本抽出した結果、調査客体数は 31,088 社となった。各層の調査客体数については、統計表を参照されたい。

調査の方法

調査票の回答方法

文部科学省科学技術・学術政策研究所第1研究グループが調査主体となり、標本抽出した調査客体に対して調査票を郵送した。調査票への回答は、記入済みの調査票を郵送又はオンライン回答システムにより回収する方法で実施した。

調査票の未送達

調査票の発送後に194社について未送達があった（未達率0.6%）。

調査票回収の督促

督促については、葉書で1回、電話で2回実施した。督促方法、実施件数、実施期間、及び実施要領については、次表のとおりである。

督促方法	実施件数	実施期間	実施要領
葉書	31,000	2020年11月13日	一部を除く全ての調査客体を対象に実施した。
電話	20,862	2020年12月3日から 2021年1月8日まで	12月2日までに調査票の回収を確認できなかった調査客体を対象に実施した。
電話	2,143	2021年1月15日から 2月10日まで	1月14日までに調査票の回収を確認できず、かつ、1回目の電話督促において「再発送」「回答済み」「承諾」「検討中」の返答があった調査客体を対象に実施した。ただし、1月7日より発令された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る緊急事態措置区域のうち、栃木県（2月8日に措置区域解除）を除く、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、及び福岡県に所在する企業（一部の経済活動を除く）は対象から除外した。

調査票の回収状況

最終的に12,534社から有効回答を得た（有効回答率40%）。有効回答のうち、5,544件はオンライン回答システムによる回答であった（オンライン回答率44%）。

データ処理

単位非回答

郵送又はオンライン回答システムによる調査票への回答がなかった企業（白票を含む）は、単位非回答であるとみなした。

項目非回答

項目非回答を補完するために、電話により疑義照会した。疑義照会では、回答の論理矛盾や回答単位の誤りについて疑義が生じた企業も対象とした。照会件数は 1,833 件であり、このうち 1,322 件について照会が完了し、照会結果にしたがって回答内容を修正した。

データのクリーニング

疑義照会後にも論理矛盾が生じている項目については、欠損値やゼロ等の適切な値に修正して、項目間の論理が整合するよう処理した。

欠損値の補完

各項目の欠損値については、標本抽出層における平均値で補完した。また、標本抽出層の平均値が欠損値である場合は、企業規模階級によらない経済活動別の平均値で補完した。経済活動別の平均値も欠損値である場合は、回答全体の平均値で補完した。

推計方法

標本抽出層ごとに、実現標本（有効回答）企業数に対する対象母集団企業数の比率に基づく重み係数（ウェイト）によって対象母集団の状況に復元した。

統計の品質

標準誤差

二値変数 x の母比率 P_x は標本比率 p_x の期待値 $E(p_x)$ と等しいので、母比率 P_x の不偏推定量 \hat{P}_x は、標本比率 p_x である。これは、変数 x の値に標本抽出層ごとに算出されるウェイトをかけて得られる平均である。

$$\hat{P}_x = p_x = \frac{\sum (w_{h,i} \times x_{h,i})}{\sum w_{h,i}} \quad (5)$$

ここで、 $w_{h,i}$ は標本抽出層 h ($h: 1, \dots, H$) に属する企業 i に関するウェイト（なお、標本抽出層内では非復元単純無作為抽出であることから、 $w_{h,i} = w_{h,j}$ ($i \neq j$) である。）、 $x_{h,i}$ は h 層に属する企業 i に関する変数 x の値を表している。

標本抽出層 h での母比率の不偏推定量を $\hat{P}_{x,h}$ とすると、その分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ は次式で与えられる。

$$\hat{V}(\hat{P}_{x,h}) = N_h^2 (1 - f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2 \quad (6)$$

ここで、 $(1-f)$ は有限母集団修正項であり、 f は対象母集団企業数に対する実現標本企業数の比率 (n_h/N_h) を表している。つまり、 n_h が悉皆（全数）で N_h と一致する場合、修正項は 0 となるため分散は 0 となる。一方、 n_h が小さく、修正項を考慮しない場合、分散は過大になる。

また、 $S_{x,h}^2$ は x の標本分散を表し、次式となる。

$$S_{x,h}^2 = \frac{n_h}{n_h - 1} p_{x,h}(1 - p_{x,h}) \quad (7)$$

(6) 式について、有効回答数が 1 の層では推定量の分散 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ が計算できない。実際に本調査では、いくつかの大規模企業階級の層において有効回答数が 1 となっている。そこで、有効回答数 2 以上の大規模企業階級の分散の平均値を求め、有効回答数が 1 の層の分散として補完した。なお、有効回答数が 1 であっても、母集団企業数が同じく 1 であった場合には分散を 0 として処理した。

対象母集団全体や複数の層を集約した層での分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_x)$ は、各層内が非復元単純無作為抽出法であることを利用して層ごとの分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ を合算すればよい。

$$\hat{V}(\hat{P}_x) = \sum_{h=1}^H N_h^2(1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2 \quad (8)$$

母比率の不偏推定量 \hat{P}_x の標準誤差 $SE(\hat{P}_x)$ は、(8) 式を N^2 で割ればよく、次式となる。

$$SE(\hat{P}_x) = \frac{1}{N} \sqrt{\sum_{h=1}^H N_h^2(1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2} \quad (9)$$

本統計報告においては、いくつかの主要な指標について標準誤差を計算している（附表 7 参照）。

信頼区間

(9) 式より、対象母集団全体での標準誤差を求めることができる。例えば、附表 7 において、プロダクト・イノベーション実現企業に関する標本比率は 10.02% であり、その標準誤差は 0.55 となっている。中心極限定理より標本比率の分布は正規分布に従うため、母比率 P に関する 95% 信頼区間は、

$$\hat{P}_x \pm 1.96 \times SE(\hat{P}_x) \quad (10)$$

である。したがって、プロダクト・イノベーション実現企業について母比率 P に関する 95% 信頼区間は、

$$8.95 < P < 11.09 \quad (11)$$

である。

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス（又はその組合せ）であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの（プロダクト）又は当該単位により利用に付されているもの（プロセス）を意味する。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」という。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成される。

本統計報告でいう「イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2017年から2019年までの3年間に「ビジネス・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

イノベーション活動

イノベーション活動とは、企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むものを意味する。イノベーション活動は、イノベーションに帰着される、継続する、延期される又は中止されることがある。本調査では、イノベーション活動の例示として、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために、エンジニアリング、デザイン、若しくは他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行すること、マーケティング若しくはブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行すること、知的財産関連活動を実行すること、従業員への教育訓練活動を実行すること、ソフトウェア開発若しくはデータベース活動を実行すること、建物、機器、機械若しくはその他の有形資産を取得する若しくはリースすること、又は研究開発活動を実行することをいう。

本統計報告でいう「イノベーション活動実行企業」とは、調査参照期間である2017年から2019年までの3年間に何らかの「イノベーション活動」を実行した企業のことをいう。また、「イノベーション活動非実行企業」とは、調査参照期間である2017年から2019年までの3年間にいずれの「イノベーション活動」も実行しなかった企業のことをいう。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味する。

本統計報告でいう「**プロダクト・イノベーション実現企業**」とは、調査参照期間である 2017 年から 2019 年までの 3 年間に「プロダクト・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

ビジネス・プロセス・イノベーション

ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1 つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味する。

本統計報告でいう「**ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業**」とは、調査参照期間である 2017 年から 2019 年までの 3 年間に「ビジネス・プロセス・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

ビジネス・プロセス

ビジネス・プロセスとは、1 つ以上のビジネス機能を意味する。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得る。ビジネス・プロセスには、製品又はサービスの生産という中核的なビジネス機能、並びに支援機能（流通及び物流；マーケティング、販売及び販売後サービス；当該企業に対する情報・通信技術（ICT）サービス；運営及び管理機能；当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス；プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発）が含まれる。また、ビジネス・プロセスは、当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ、それは社内で提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得る。

研究開発活動

本調査でいう「研究開発」とは、総務省統計局が実施する「科学技術研究調査」における「研究」と同様の概念であって、事物、機能、現象などについて新しい知識を得るために、又は、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探究のことをいう。この定義に該当すれば、自然科学分野の研究に限らず、人文・社会科学分野の研究も該当する。また、研究開発には、学術的な研究のみならず、製品開発に関する活動（プロトタイプ、パイロット・プラント、インダストリアル・デザイン、インダストリアル・エンジニアリング、試行生産）、既存製品の改良及び生産・生産工程の開発や改良に関する活動も含まれる。ただし、営業や管理を目的とした活動は、研究開発に含まれない。

なお、ソフトウェア開発については、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性のあるもの」は研究開発に含まれる。ただし、受注開発による場合、新たなソフトウェアの開発や既存のソフトウェアの著しい改良・機能強化等は研究開発に含まれるが、定型的な開発等（例えば、大幅な変更・修正が伴わないもの、既存システムの欠陥の発見と除去、システム運用管理、ユーザ・サポートなど）は、研究開発に含まれない。

本統計報告でいう「**研究開発活動実行企業**」とは、調査参照期間である 2017 年から 2019 年までの 3 年間に、自社内において又は社外に委託して、プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーションの実現に向けて「研究開発活動」を実行した企業のことをいう。

統計表

利用上の注意

1. 「-」は、該当する値がないことを示す。
2. 「0」は、単位未満の値であることを示す。ただし、有効回答数（表5）、有効回答率（表6）、オンライン回答率（表7）、及び有効回答数（都道府県別）（附表3）については、この限りでない。
3. 「x」は、調査単位が1となった場合に該当数字を秘匿していることを示す。
4. 各表の総数に当たる項目の値とその内訳にあたる項目の値の和は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
5. 本統計報告の表章として用いた経済活動は、調査実施に用いた経済活動の層のうち関連する複数の層を代表している。各層における経済活動の表章は、日本標準産業分類 13 訂版 (JSIC Rev.13) における分類項目名に基づいており、表1にその表章と分類項目名に対応する産業分類コードをまとめている。
6. 本統計報告の表章である「製造業」については、より細かく9つの区分（「食料品・飲料・たばこ製造業」「繊維工業、なめし革・毛皮製造業」「木材・紙製造業、印刷業」「化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業」「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」「汎用・生産用・業務用機械器具製造業」「電子部品・電気・情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「家具、その他の製造業」）を設定し、それぞれに関連する複数の経済活動別の層から構成されるものとした。この9つの区分及びその表章については、国際比較可能性に資することに鑑み、OECD が作成して公表している STAN (STructural ANalysis Database) の産業区分を参考にした。
7. 各表における企業規模階級の区分は、従業者数に従う。「小規模企業」又は「小規模」は、従業者数 10 人以上 49 人以下、「中規模企業」又は「中規模」は、同 50 人以上 249 人以下、「大規模企業」又は「大規模」は、同 250 人以上の企業である。

表 1 経済活動

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
農林水産業	農林水産業	01-04
	農業	01
	林業	02
	漁業	03
	水産養殖業	04
鉱業	鉱業	05
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	05
建設業	建設業	06-08
	総合工事業	06
	職別工事業	07
	設備工事業	08
製造業	製造業	09-32
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	09-10
	食料品製造業	09
	飲料・たばこ・飼料製造業	10
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11, 20
	繊維工業	11
	なめし革・同製品・毛皮製造業	20
木材・紙製造業, 印刷業	木材・紙製造業, 印刷業	12, 14-15
	木材・木製品製造業	12
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14
	印刷・同関連業	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16-19, 21
	化学工業(医薬品製造業を除く)	160-164, 166, 169
	医薬品製造業	165
	石油製品・石炭製品製造業	17
	プラスチック製品製造業	18
	ゴム製品製造業	19
	窯業・土石製品製造業	21
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	22-24
	鉄鋼業	22
	非鉄金属製造業	23
	金属製品製造業	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	25-27
	はん用機械器具製造業	25
	生産用機械器具製造業	26
	業務用機械器具製造業	27
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	28-30
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28
	電気機械器具製造業	29
	情報通信機械器具製造業	30
輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	31
	輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	310, 312-315, 319
	自動車・同附属品製造業	311
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	13, 32
	家具・装備品製造業	13
	その他の製造業	32
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	33-36
	電気業	33
	ガス業	34
	熱供給業	35
	水道業	36

表 1 経済活動

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
サービス業	サービス業	37-77, 791, 801, 86, 88-92
情報通信業	情報通信業	37-41, 801
	通信業	37
	放送業	38
	情報サービス業	39
	インターネット附随サービス業	40
	映像・音声・文字情報制作業	41
	映画館	801
運輸業, 郵便業	運輸業, 郵便業	42-49, 86
	鉄道業	42
	道路旅客運送業	43
	道路貨物運送業	44
	水運業	45
	航空運輸業	46
	倉庫業	47
	運輸に附帯するサービス業	48
	郵便業	49
	郵便局	86
卸売業	卸売業	50-55
	各種商品卸売業	50
	繊維・衣服等卸売業	51
	飲食料品卸売業	52
	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	53
	機械器具卸売業	54
	その他の卸売業	55
小売業	小売業	56-61
	各種商品小売業	56
	繊維・衣服・身の回り品小売業	57
	飲食料品小売業	58
	機械器具小売業	59
	その他の小売業	60
	無店舗小売業	61
金融業, 保険業	金融業, 保険業	62-67
	銀行業	62
	協同組織金融業	63
	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	64
	金融商品取引業, 商品先物取引業	65
	補助的金融業等	66
	保険業	67
不動産業, 物品賃貸業	不動産業, 物品賃貸業	68-70
	不動産取引業	68
	不動産賃貸業・管理業	69
	物品賃貸業	70
学術研究, 専門・技術サービス業	学術研究, 専門・技術サービス業	71-74
	学術・開発研究機関	71
	専門サービス業	72
	広告業	73
	技術サービス業	74
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	75-77
	宿泊業	75
	飲食店	76
	持ち帰り・配達飲食サービス業	77
その他のサービス業	その他のサービス業	791, 88-92
	旅行業	791
	廃棄物処理業	88
	自動車整備業	89
	機械等修理業	90
	職業紹介・労働者派遣業	91
	その他の事業サービス業	92

表2 対象母集団：
企業数（単位：社）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		442,978	355,545	71,621	15,812	12,493	2,824	495
農林水産業		6,715	6,173	497	45	41	4	-
農業		5,083	4,625	413	45	41	4	-
林業		568	552	16	-	-	-	-
漁業		689	640	49	-	-	-	-
水産養殖業		375	356	19	-	-	-	-
鉱業		503	456	41	6	4	2	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		503	456	41	6	4	2	-
建設業		76,703	70,726	5,311	666	535	115	16
総合工事業		39,795	36,532	2,904	359	290	59	10
職別工事業		17,712	16,779	879	54	51	3	-
設備工事業		19,196	17,415	1,528	253	194	53	6
製造業		104,886	79,862	20,695	4,329	3,502	720	107
食料品・飲料・たばこ製造業		15,673	11,502	3,419	752	624	116	12
食料品製造業		13,559	9,759	3,118	682	566	107	9
飲料・たばこ・飼料製造業		2,114	1,743	301	70	58	9	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		7,139	5,944	1,088	107	95	11	1
繊維工業		6,502	5,381	1,020	101	90	10	1
なめし革・同製品・毛皮製造業		637	563	68	6	5	1	-
木材・紙製造業, 印刷業		11,039	8,847	1,947	245	200	42	3
木材・木製品製造業		2,184	1,888	267	29	24	5	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		3,107	2,321	687	99	79	19	1
印刷・同関連業		5,748	4,638	993	117	97	18	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		16,380	12,049	3,485	846	683	143	20
化学工業(医薬品製造業を除く)		2,398	1,386	752	260	206	48	6
医薬品製造業		513	197	172	144	94	46	4
石油製品・石炭製品製造業		272	207	51	14	12	1	1
プラスチック製品製造業		6,917	5,241	1,439	237	210	23	4
ゴム製品製造業		1,395	1,023	304	68	54	11	3
窯業・土石製品製造業		4,885	3,995	767	123	107	14	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		16,812	13,538	2,839	435	377	51	7
鉄鋼業		2,311	1,647	544	120	101	16	3
非鉄金属製造業		1,414	964	361	89	72	16	1
金属製品製造業		13,087	10,927	1,934	226	204	19	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		16,794	12,925	3,224	645	529	100	16
はん用機械器具製造業		3,972	2,936	838	198	160	31	7
生産用機械器具製造業		10,204	8,123	1,802	279	235	41	3
業務用機械器具製造業		2,618	1,866	584	168	134	28	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		8,910	5,911	2,332	667	508	139	20
電子部品・デバイス・電子回路製造業		2,611	1,537	791	283	229	48	6
電気機械器具製造業		5,234	3,725	1,241	268	201	58	9
情報通信機械器具製造業		1,065	649	300	116	78	33	5
輸送用機械器具製造業		6,255	4,154	1,610	491	369	95	27
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		1,953	1,481	387	85	64	19	2
自動車・同附属品製造業		4,302	2,673	1,223	406	305	76	25
家具, その他の製造業		5,884	4,992	751	141	117	23	1
家具・装備品製造業		2,170	1,870	257	43	34	8	1
その他の製造業		3,714	3,122	494	98	83	15	-
電気・ガス・熱供給・水道業		488	298	138	52	28	14	10
電気業		128	82	29	17	4	5	8
ガス業		161	84	58	19	14	3	2
熱供給業		35	28	5	2	2	-	-
水道業		164	104	46	14	8	6	-

表2 対象母集団：
企業数（単位：社）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		253,683	198,030	44,939	10,714	8,383	1,969	362
情報通信業		14,320	10,015	3,422	883	688	171	24
通信業		338	228	73	37	24	5	8
放送業		556	321	206	29	25	3	1
情報サービス業		8,960	6,080	2,251	629	487	130	12
インターネット附随サービス業		1,214	900	255	59	46	11	2
映像・音声・文字情報制作業		3,182	2,442	620	120	103	16	1
映画館		70	44	17	9	3	6	-
運輸業, 郵便業		32,695	23,754	7,531	1,410	1,157	225	28
鉄道業		241	105	92	44	23	13	8
道路旅客運送業		5,436	3,327	1,779	330	298	30	2
道路貨物運送業		21,865	16,998	4,236	631	518	102	11
水運業		907	726	167	14	13	1	-
航空運輸業		71	26	18	27	23	2	2
倉庫業		1,262	787	382	93	68	23	2
運輸に附帯するサービス業		2,897	1,774	853	270	214	54	2
郵便業		13	9	4	-	-	-	-
郵便局		3	2	-	1	-	-	1
卸売業		47,935	38,403	8,101	1,431	1,237	169	25
各種商品卸売業		199	165	27	7	4	2	1
繊維・衣服等卸売業		3,576	2,890	580	106	93	11	2
飲食料品卸売業		11,697	9,647	1,816	234	207	25	2
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		11,472	9,323	1,884	265	235	29	1
機械器具卸売業		11,345	8,544	2,262	539	472	57	10
その他の卸売業		9,646	7,834	1,532	280	226	45	9
小売業		58,977	48,330	8,372	2,275	1,672	489	114
各種商品小売業		161	44	27	90	41	27	22
繊維・衣服・身の回り品小売業		3,790	2,971	614	205	153	39	13
飲食料品小売業		19,831	16,098	2,956	777	532	201	44
機械器具小売業		8,436	6,698	1,271	467	392	70	5
その他の小売業		24,018	20,228	3,137	653	486	138	29
無店舗小売業		2,741	2,291	367	83	68	14	1
金融業, 保険業		3,355	2,524	493	338	181	116	41
銀行業		133	5	3	125	27	83	15
協同組織金融業		1	-	-	1	-	-	1
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		396	250	95	51	34	12	5
金融商品取引業, 商品先物取引業		467	293	132	42	36	4	2
補助的金融業等		220	143	49	28	26	2	-
保険業		2,138	1,833	214	91	58	15	18
不動産業, 物品賃貸業		11,921	9,706	1,831	384	307	70	7
不動産取引業		3,688	3,139	455	94	79	14	1
不動産賃貸業・管理業		5,050	4,177	731	142	111	26	5
物品賃貸業		3,183	2,390	645	148	117	30	1
学術研究, 専門・技術サービス業		15,846	13,244	2,126	476	396	73	7
学術・開発研究機関		273	207	52	14	7	7	-
専門サービス業		4,284	3,596	568	120	99	17	4
広告業		1,823	1,412	343	68	61	6	1
技術サービス業		9,466	8,029	1,163	274	229	43	2
宿泊業, 飲食サービス業		35,161	28,398	5,434	1,329	999	259	71
宿泊業		7,787	6,156	1,388	243	198	39	6
飲食店		24,425	20,123	3,412	890	654	182	54
持ち帰り・配達飲食サービス業		2,949	2,119	634	196	147	38	11
その他のサービス業		33,473	23,656	7,629	2,188	1,746	397	45
旅行業		736	561	137	38	26	11	1
廃棄物処理業		6,272	5,386	842	44	37	7	-
自動車整備業		3,040	2,852	174	14	13	1	-
機械等修理業		2,222	1,842	303	77	66	9	2
職業紹介・労働者派遣業		4,965	2,697	1,720	548	438	93	17
その他の事業サービス業		16,238	10,318	4,453	1,467	1,166	276	25

表3 標本（調査客体）：
企業数（単位：社）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		31,088	10,682	8,799	11,607	8,288	2,824	495
農林水産業		711	424	242	45	41	4	-
農業		317	114	158	45	41	4	-
林業		120	104	16	-	-	-	-
漁業		155	106	49	-	-	-	-
水産養殖業		119	100	19	-	-	-	-
鉱業		473	426	41	6	4	2	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		473	426	41	6	4	2	-
建設業		1,348	402	388	558	427	115	16
総合工事業		537	134	132	271	202	59	10
職別工事業		314	134	126	54	51	3	-
設備工事業		497	134	130	233	174	53	6
製造業		13,741	5,081	4,423	4,237	3,410	720	107
食料品・飲料・たばこ製造業		1,524	460	404	660	532	116	12
食料品製造業		1,056	236	230	590	474	107	9
飲料・たばこ・飼料製造業		468	224	174	70	58	9	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		873	434	332	107	95	11	1
繊維工業		599	234	264	101	90	10	1
なめし革・同製品・毛皮製造業		274	200	68	6	5	1	-
木材・紙製造業, 印刷業		1,297	560	492	245	200	42	3
木材・木製品製造業		357	184	144	29	24	5	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		455	186	170	99	79	19	1
印刷・同関連業		485	190	178	117	97	18	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		2,814	1,069	899	846	683	143	20
化学工業(医薬品製造業を除く)		614	182	172	260	206	48	6
医薬品製造業		513	197	172	144	94	46	4
石油製品・石炭製品製造業		199	134	51	14	12	1	1
プラスチック製品製造業		609	190	182	237	210	23	4
ゴム製品製造業		396	178	150	68	54	11	3
窯業・土石製品製造業		483	188	172	123	107	14	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		1,491	552	504	435	377	51	7
鉄鋼業		470	184	166	120	101	16	3
非鉄金属製造業		419	176	154	89	72	16	1
金属製品製造業		602	192	184	226	204	19	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		1,733	562	526	645	529	100	16
はん用機械器具製造業		560	188	174	198	160	31	7
生産用機械器具製造業		653	190	184	279	235	41	3
業務用機械器具製造業		520	184	168	168	134	28	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		1,709	540	502	667	508	139	20
電子部品・デバイス・電子回路製造業		639	182	174	283	229	48	6
電気機械器具製造業		636	188	180	268	201	58	9
情報通信機械器具製造業		434	170	148	116	78	33	5
輸送用機械器具製造業		1,345	450	404	491	369	95	27
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		493	222	186	85	64	19	2
自動車・同附属品製造業		852	228	218	406	305	76	25
家具, その他の製造業		955	454	360	141	117	23	1
家具・装備品製造業		433	224	166	43	34	8	1
その他の製造業		522	230	194	98	83	15	-
電気・ガス・熱供給・水道業		436	246	138	52	28	14	10
電気業		118	72	29	17	4	5	8
ガス業		147	70	58	19	14	3	2
熱供給業		35	28	5	2	2	-	-
水道業		136	76	46	14	8	6	-

表3 標本（調査客体）：
企業数（単位：社）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		14,379	4,103	3,567	6,709	4,378	1,969	362
情報通信業		1,469	450	389	630	435	171	24
通信業		169	74	58	37	24	5	8
放送業		177	76	72	29	25	3	1
情報サービス業		546	86	84	376	234	130	12
インターネット附随サービス業		219	84	76	59	46	11	2
映像・音声・文字情報制作業		288	86	82	120	103	16	1
映画館		70	44	17	9	3	6	-
運輸業, 郵便業		1,831	521	482	828	575	225	28
鉄道業		168	64	60	44	23	13	8
道路旅客運送業		350	86	84	180	148	30	2
道路貨物運送業		449	86	86	277	164	102	11
水運業		166	82	70	14	13	1	-
航空運輸業		71	26	18	27	23	2	2
倉庫業		253	82	78	93	68	23	2
運輸に附帯するサービス業		358	84	82	192	136	54	2
郵便業		13	9	4	-	-	-	-
郵便局		3	2	-	1	-	-	1
卸売業		1,812	500	445	867	673	169	25
各種商品卸売業		104	70	27	7	4	2	1
繊維・衣服等卸売業		274	86	82	106	93	11	2
飲食料品卸売業		333	86	84	163	136	25	2
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		338	86	84	168	138	29	1
機械器具卸売業		399	86	84	229	162	57	10
その他の卸売業		364	86	84	194	140	45	9
小売業		2,241	472	443	1,326	723	489	114
各種商品小売業		161	44	27	90	41	27	22
繊維・衣服・身の回り品小売業		346	86	82	178	126	39	13
飲食料品小売業		583	86	86	411	166	201	44
機械器具小売業		403	86	84	233	158	70	5
その他の小売業		503	86	86	331	164	138	29
無店舗小売業		245	84	78	83	68	14	1
金融業, 保険業		1,031	393	300	338	181	116	41
銀行業		133	5	3	125	27	83	15
協同組織金融業		1	-	-	1	-	-	1
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		219	94	74	51	34	12	5
金融商品取引業, 商品先物取引業		222	98	82	42	36	4	2
補助的金融業等		161	84	49	28	26	2	-
保険業		295	112	92	91	58	15	18
不動産業, 物品賃貸業		1,144	396	364	384	307	70	7
不動産取引業		344	132	118	94	79	14	1
不動産賃貸業・管理業		398	132	124	142	111	26	5
物品賃貸業		402	132	122	148	117	30	1
学術研究, 専門・技術サービス業		1,192	463	296	433	353	73	7
学術・開発研究機関		273	207	52	14	7	7	-
専門サービス業		288	86	82	120	99	17	4
広告業		230	84	78	68	61	6	1
技術サービス業		401	86	84	231	186	43	2
宿泊業, 飲食サービス業		1,693	400	382	911	581	259	71
宿泊業		489	134	128	227	182	39	6
飲食店		754	134	132	488	252	182	54
持ち帰り・配達飲食サービス業		450	132	122	196	147	38	11
その他のサービス業		1,966	508	466	992	550	397	45
旅行業		186	80	68	38	26	11	1
廃棄物処理業		212	86	82	44	37	7	-
自動車整備業		170	86	70	14	13	1	-
機械等修理業		237	84	76	77	66	9	2
職業紹介・労働者派遣業		470	86	84	300	190	93	17
その他の事業サービス業		691	86	86	519	218	276	25

表4 標本抽出：
率（単位：％）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		7	3	12	73	66	100	100
農林水産業		11	7	49	100	100	100	-
農業		6	2	38	100	100	100	-
林業		21	19	100	-	-	-	-
漁業		22	17	100	-	-	-	-
水産養殖業		32	28	100	-	-	-	-
鉱業		94	93	100	100	100	100	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		94	93	100	100	100	100	-
建設業		2	1	7	84	80	100	100
総合工事業		1	0	5	75	70	100	100
職別工事業		2	1	14	100	100	100	-
設備工事業		3	1	9	92	90	100	100
製造業		13	6	21	98	97	100	100
食料品・飲料・たばこ製造業		10	4	12	88	85	100	100
食料品製造業		8	2	7	87	84	100	100
飲料・たばこ・飼料製造業		22	13	58	100	100	100	100
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		12	7	31	100	100	100	100
繊維工業		9	4	26	100	100	100	100
なめし革・同製品・毛皮製造業		43	36	100	100	100	100	-
木材・紙製造業, 印刷業		12	6	25	100	100	100	100
木材・木製品製造業		16	10	54	100	100	100	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		15	8	25	100	100	100	100
印刷・同関連業		8	4	18	100	100	100	100
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		17	9	26	100	100	100	100
化学工業(医薬品製造業を除く)		26	13	23	100	100	100	100
医薬品製造業		100	100	100	100	100	100	100
石油製品・石炭製品製造業		73	65	100	100	100	100	100
プラスチック製品製造業		9	4	13	100	100	100	100
ゴム製品製造業		28	17	49	100	100	100	100
窯業・土石製品製造業		10	5	22	100	100	100	100
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		9	4	18	100	100	100	100
鉄鋼業		20	11	31	100	100	100	100
非鉄金属製造業		30	18	43	100	100	100	100
金属製品製造業		5	2	10	100	100	100	100
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		10	4	16	100	100	100	100
はん用機械器具製造業		14	6	21	100	100	100	100
生産用機械器具製造業		6	2	10	100	100	100	100
業務用機械器具製造業		20	10	29	100	100	100	100
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		19	9	22	100	100	100	100
電子部品・デバイス・電子回路製造業		24	12	22	100	100	100	100
電気機械器具製造業		12	5	15	100	100	100	100
情報通信機械器具製造業		41	26	49	100	100	100	100
輸送用機械器具製造業		22	11	25	100	100	100	100
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		25	15	48	100	100	100	100
自動車・同附属品製造業		20	9	18	100	100	100	100
家具, その他の製造業		16	9	48	100	100	100	100
家具・装備品製造業		20	12	65	100	100	100	100
その他の製造業		14	7	39	100	100	100	-
電気・ガス・熱供給・水道業		89	83	100	100	100	100	100
電気業		92	88	100	100	100	100	100
ガス業		91	83	100	100	100	100	100
熱供給業		100	100	100	100	100	-	-
水道業		83	73	100	100	100	100	-

表4 標本抽出：
率（単位：%）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		6	2	8	63	52	100	100
情報通信業		10	4	11	71	63	100	100
通信業		50	32	79	100	100	100	100
放送業		32	24	35	100	100	100	100
情報サービス業		6	1	4	60	48	100	100
インターネット附随サービス業		18	9	30	100	100	100	100
映像・音声・文字情報制作業		9	4	13	100	100	100	100
映画館		100	100	100	100	100	100	-
運輸業, 郵便業		6	2	6	59	50	100	100
鉄道業		70	61	65	100	100	100	100
道路旅客運送業		6	3	5	55	50	100	100
道路貨物運送業		2	1	2	44	32	100	100
水運業		18	11	42	100	100	100	
航空運輸業		100	100	100	100	100	100	100
倉庫業		20	10	20	100	100	100	100
運輸に附帯するサービス業		12	5	10	71	64	100	100
郵便業		100	100	100	-	-	-	-
郵便局		100	100	-	100	-	-	100
卸売業		4	1	5	61	54	100	100
各種商品卸売業		52	42	100	100	100	100	100
繊維・衣服等卸売業		8	3	14	100	100	100	100
飲食料品卸売業		3	1	5	70	66	100	100
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		3	1	4	63	59	100	100
機械器具卸売業		4	1	4	42	34	100	100
その他の卸売業		4	1	5	69	62	100	100
小売業		4	1	5	58	43	100	100
各種商品小売業		100	100	100	100	100	100	100
繊維・衣服・身の回り品小売業		9	3	13	87	82	100	100
飲食料品小売業		3	1	3	53	31	100	100
機械器具小売業		5	1	7	50	40	100	100
その他の小売業		2	0	3	51	34	100	100
無店舗小売業		9	4	21	100	100	100	100
金融業, 保険業		31	16	61	100	100	100	100
銀行業		100	100	100	100	100	100	100
協同組織金融業		100	-	-	100	-	-	100
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		55	38	78	100	100	100	100
金融商品取引業, 商品先物取引業		48	33	62	100	100	100	100
補助的金融業等		73	59	100	100	100	100	-
保険業		14	6	43	100	100	100	100
不動産業, 物品賃貸業		10	4	20	100	100	100	100
不動産取引業		9	4	26	100	100	100	100
不動産賃貸業・管理業		8	3	17	100	100	100	100
物品賃貸業		13	6	19	100	100	100	100
学術研究, 専門・技術サービス業		8	3	14	91	89	100	100
学術・開発研究機関		100	100	100	100	100	100	-
専門サービス業		7	2	14	100	100	100	100
広告業		13	6	23	100	100	100	100
技術サービス業		4	1	7	84	81	100	100
宿泊業, 飲食サービス業		5	1	7	69	58	100	100
宿泊業		6	2	9	93	92	100	100
飲食店		3	1	4	55	39	100	100
持ち帰り・配達飲食サービス業		15	6	19	100	100	100	100
その他のサービス業		6	2	6	45	32	100	100
旅行業		25	14	50	100	100	100	100
廃棄物処理業		3	2	10	100	100	100	-
自動車整備業		6	3	40	100	100	100	-
機械等修理業		11	5	25	100	100	100	100
職業紹介・労働者派遣業		9	3	5	55	43	100	100
その他の事業サービス業		4	1	2	35	19	100	100

表5 有効回答数：
企業数（単位：社）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		12,534	4,772	3,805	3,957	3,006	825	126
農林水産業		322	189	115	18	15	3	-
農業		141	55	68	18	15	3	-
林業		70	61	9	-	-	-	-
漁業		63	36	27	-	-	-	-
水産養殖業		48	37	11	-	-	-	-
鉱業		224	206	15	3	3	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		224	206	15	3	3	0	-
建設業		556	177	180	199	154	39	6
総合工事業		220	63	58	99	74	21	4
職別工事業		120	57	49	14	12	2	-
設備工事業		216	57	73	86	68	16	2
製造業		5,722	2,287	1,966	1,469	1,240	199	30
食料品・飲料・たばこ製造業		629	219	170	240	209	30	1
食料品製造業		410	106	91	213	185	27	1
飲料・たばこ・飼料製造業		219	113	79	27	24	3	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		342	169	141	32	30	1	1
繊維工業		244	100	114	30	28	1	1
なめし革・同製品・毛皮製造業		98	69	27	2	2	0	-
木材・紙製造業, 印刷業		565	248	235	82	69	13	0
木材・木製品製造業		159	87	64	8	7	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		195	85	82	28	23	5	0
印刷・同関連業		211	76	89	46	39	7	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		1,190	521	402	267	228	35	4
化学工業(医薬品製造業を除く)		226	87	61	78	63	13	2
医薬品製造業		198	96	61	41	29	11	1
石油製品・石炭製品製造業		94	69	22	3	2	1	0
プラスチック製品製造業		252	82	87	83	77	6	0
ゴム製品製造業		176	81	70	25	22	2	1
窯業・土石製品製造業		244	106	101	37	35	2	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		630	245	218	167	149	15	3
鉄鋼業		213	82	79	52	41	9	2
非鉄金属製造業		166	83	59	24	19	5	0
金属製品製造業		251	80	80	91	89	1	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		741	262	245	234	195	32	7
はん用機械器具製造業		262	94	88	80	67	10	3
生産用機械器具製造業		280	90	87	103	90	11	2
業務用機械器具製造業		199	78	70	51	38	11	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		694	235	224	235	193	35	7
電子部品・デバイス・電子回路製造業		260	77	73	110	93	14	3
電気機械器具製造業		263	82	84	97	79	15	3
情報通信機械器具製造業		171	76	67	28	21	6	1
輸送用機械器具製造業		543	186	183	174	135	32	7
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		207	95	82	30	24	5	1
自動車・同附属品製造業		336	91	101	144	111	27	6
家具, その他の製造業		388	202	148	38	32	6	0
家具・装備品製造業		185	101	72	12	11	1	0
その他の製造業		203	101	76	26	21	5	-
電気・ガス・熱供給・水道業		257	154	81	22	13	4	5
電気業		64	40	17	7	2	1	4
ガス業		95	52	33	10	9	0	1
熱供給業		22	18	4	0	0	-	-
水道業		76	44	27	5	2	3	-

表 5 有効回答数：
企業数（単位：社）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		5,453	1,759	1,448	2,246	1,581	580	85
情報通信業		494	170	139	185	148	35	2
通信業		28	10	8	10	10	0	0
放送業		90	43	35	12	11	1	0
情報サービス業		194	38	42	114	84	29	1
インターネット附随サービス業		49	22	16	11	10	0	1
映像・音声・文字情報制作業		104	37	33	34	31	3	0
映画館		29	20	5	4	2	2	-
運輸業, 郵便業		766	231	218	317	228	76	13
鉄道業		84	28	36	20	10	4	6
道路旅客運送業		143	44	34	65	53	11	1
道路貨物運送業		172	29	41	102	62	36	4
水運業		65	35	25	5	4	1	-
航空運輸業		33	13	8	12	10	1	1
倉庫業		105	34	33	38	34	4	0
運輸に附帯するサービス業		156	42	39	75	55	19	1
郵便業		7	5	2	-	-	-	-
郵便局		1	1	-	0	-	-	0
卸売業		664	203	184	277	227	46	4
各種商品卸売業		51	33	14	4	1	2	1
繊維・衣服等卸売業		78	30	28	20	18	2	0
飲食料品卸売業		139	30	40	69	59	10	0
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		134	37	31	66	54	11	1
機械器具卸売業		131	34	36	61	46	15	0
その他の卸売業		131	39	35	57	49	6	2
小売業		853	193	200	460	282	154	24
各種商品小売業		69	13	15	41	24	11	6
繊維・衣服・身の回り品小売業		98	31	28	39	34	5	0
飲食料品小売業		226	34	39	153	69	73	11
機械器具小売業		187	41	47	99	76	22	1
その他の小売業		189	42	42	105	58	41	6
無店舗小売業		84	32	29	23	21	2	0
金融業, 保険業		422	215	116	91	44	34	13
銀行業		45	1	1	43	11	28	4
協同組織金融業		1	-	-	1	-	-	1
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		96	59	27	10	8	1	1
金融商品取引業, 商品先物取引業		87	45	33	9	8	0	1
補助的金融業等		67	45	15	7	5	2	-
保険業		126	65	40	21	12	3	6
不動産業, 物品賃貸業		395	172	123	100	88	12	0
不動産取引業		110	53	34	23	21	2	0
不動産賃貸業・管理業		133	55	45	33	27	6	0
物品賃貸業		152	64	44	44	40	4	0
学術研究, 専門・技術サービス業		497	237	122	138	118	18	2
学術・開発研究機関		129	104	22	3	3	0	-
専門サービス業		117	52	29	36	28	6	2
広告業		70	25	28	17	16	1	0
技術サービス業		181	56	43	82	71	11	0
宿泊業, 飲食サービス業		553	127	128	298	213	71	14
宿泊業		161	46	41	74	67	7	0
飲食店		216	37	42	137	79	49	9
持ち帰り・配達飲食サービス業		176	44	45	87	67	15	5
その他のサービス業		809	211	218	380	233	134	13
旅行業		69	31	26	12	11	1	0
廃棄物処理業		95	38	41	16	15	1	-
自動車整備業		70	34	30	6	6	0	-
機械等修理業		112	43	39	30	27	3	0
職業紹介・労働者派遣業		203	37	39	127	93	30	4
その他の事業サービス業		260	28	43	189	81	99	9

表6 有効回答率：
率（単位：％）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		40	45	43	34	36	29	25
農林水産業		45	45	48	40	37	75	-
農業		44	48	43	40	37	75	-
林業		58	59	56	-	-	-	-
漁業		41	34	55	-	-	-	-
水産養殖業		40	37	58	-	-	-	-
鉱業		47	48	37	50	75	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		47	48	37	50	75	0	-
建設業		41	44	46	36	36	34	38
総合工事業		41	47	44	37	37	36	40
職別工事業		38	43	39	26	24	67	-
設備工事業		43	43	56	37	39	30	33
製造業		42	45	44	35	36	28	28
食料品・飲料・たばこ製造業		41	48	42	36	39	26	8
食料品製造業		39	45	40	36	39	25	11
飲料・たばこ・飼料製造業		47	50	45	39	41	33	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		39	39	42	30	32	9	100
繊維工業		41	43	43	30	31	10	100
なめし革・同製品・毛皮製造業		36	35	40	33	40	0	-
木材・紙製造業, 印刷業		44	44	48	33	35	31	0
木材・木製品製造業		45	47	44	28	29	20	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		43	46	48	28	29	26	0
印刷・同関連業		44	40	50	39	40	39	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		42	49	45	32	33	24	20
化学工業(医薬品製造業を除く)		37	48	35	30	31	27	33
医薬品製造業		39	49	35	28	31	24	25
石油製品・石炭製品製造業		47	51	43	21	17	100	0
プラスチック製品製造業		41	43	48	35	37	26	0
ゴム製品製造業		44	46	47	37	41	18	33
窯業・土石製品製造業		51	56	59	30	33	14	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		42	44	43	38	40	29	43
鉄鋼業		45	45	48	43	41	56	67
非鉄金属製造業		40	47	38	27	26	31	0
金属製品製造業		42	42	43	40	44	5	33
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		43	47	47	36	37	32	44
はん用機械器具製造業		47	50	51	40	42	32	43
生産用機械器具製造業		43	47	47	37	38	27	67
業務用機械器具製造業		38	42	42	30	28	39	33
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		41	44	45	35	38	25	35
電子部品・デバイス・電子回路製造業		41	42	42	39	41	29	50
電気機械器具製造業		41	44	47	36	39	26	33
情報通信機械器具製造業		39	45	45	24	27	18	20
輸送用機械器具製造業		40	41	45	35	37	34	26
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		42	43	44	35	38	26	50
自動車・同附属品製造業		39	40	46	35	36	36	24
家具, その他の製造業		41	44	41	27	27	26	0
家具・装備品製造業		43	45	43	28	32	13	0
その他の製造業		39	44	39	27	25	33	-
電気・ガス・熱供給・水道業		59	63	59	42	46	29	50
電気業		54	56	59	41	50	20	50
ガス業		65	74	57	53	64	0	50
熱供給業		63	64	80	0	0	-	-
水道業		56	58	59	36	25	50	-

表6 有効回答率：
率（単位：%）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		38	43	41	33	36	29	23
情報通信業		34	38	36	29	34	20	8
通信業		17	14	14	27	42	0	0
放送業		51	57	49	41	44	33	0
情報サービス業		36	44	50	30	36	22	8
インターネット附随サービス業		22	26	21	19	22	0	50
映像・音声・文字情報制作業		36	43	40	28	30	19	0
映画館		41	45	29	44	67	33	-
運輸業, 郵便業		42	44	45	38	40	34	46
鉄道業		50	44	60	45	43	31	75
道路旅客運送業		41	51	40	36	36	37	50
道路貨物運送業		38	34	48	37	38	35	36
水運業		39	43	36	36	31	100	-
航空運輸業		46	50	44	44	43	50	50
倉庫業		42	41	42	41	50	17	0
運輸に附帯するサービス業		44	50	48	39	40	35	50
郵便業		54	56	50	-	-	-	-
郵便局		33	50	-	0	-	-	0
卸売業		37	41	41	32	34	27	16
各種商品卸売業		49	47	52	57	25	100	100
繊維・衣服等卸売業		28	35	34	19	19	18	0
飲食料品卸売業		42	35	48	42	43	40	0
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		40	43	37	39	39	38	100
機械器具卸売業		33	40	43	27	28	26	0
その他の卸売業		36	45	42	29	35	13	22
小売業		38	41	45	35	39	31	21
各種商品小売業		43	30	56	46	59	41	27
繊維・衣服・身の回り品小売業		28	36	34	22	27	13	0
飲食料品小売業		39	40	45	37	42	36	25
機械器具小売業		46	48	56	42	48	31	20
その他の小売業		38	49	49	32	35	30	21
無店舗小売業		34	38	37	28	31	14	0
金融業, 保険業		41	55	39	27	24	29	32
銀行業		34	20	33	34	41	34	27
協同組織金融業		100	-	-	100	-	-	100
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		44	63	36	20	24	8	20
金融商品取引業, 商品先物取引業		39	46	40	21	22	0	50
補助的金融業等		42	54	31	25	19	100	-
保険業		43	58	43	23	21	20	33
不動産業, 物品賃貸業		35	43	34	26	29	17	0
不動産取引業		32	40	29	24	27	14	0
不動産賃貸業・管理業		33	42	36	23	24	23	0
物品賃貸業		38	48	36	30	34	13	0
学術研究, 専門・技術サービス業		42	51	41	32	33	25	29
学術・開発研究機関		47	50	42	21	43	0	-
専門サービス業		41	60	35	30	28	35	50
広告業		30	30	36	25	26	17	0
技術サービス業		45	65	51	35	38	26	0
宿泊業, 飲食サービス業		33	32	34	33	37	27	20
宿泊業		33	34	32	33	37	18	0
飲食店		29	28	32	28	31	27	17
持ち帰り・配達飲食サービス業		39	33	37	44	46	39	45
その他のサービス業		41	42	47	38	42	34	29
旅行業		37	39	38	32	42	9	0
廃棄物処理業		45	44	50	36	41	14	-
自動車整備業		41	40	43	43	46	0	-
機械等修理業		47	51	51	39	41	33	0
職業紹介・労働者派遣業		43	43	46	42	49	32	24
その他の事業サービス業		38	33	50	36	37	36	36

表7 オンライン回答率：
率（単位：％）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		44	38	45	51	52	49	55
農林水産業		33	27	41	44	33	100	-
農業		36	25	43	44	33	100	-
林業		31	31	33	-	-	-	-
漁業		30	22	41	-	-	-	-
水産養殖業		29	27	36	-	-	-	-
鉱業		31	32	27	0	0	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		31	32	27	0	0	-	-
建設業		50	42	51	56	58	44	83
総合工事業		47	43	48	48	49	38	100
職別工事業		50	42	57	57	58	50	-
設備工事業		52	40	48	64	68	50	50
製造業		42	36	42	51	50	54	70
食料品・飲料・たばこ製造業		38	33	41	40	39	40	100
食料品製造業		38	32	41	39	38	41	100
飲料・たばこ・飼料製造業		38	35	42	44	46	33	-
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		30	25	33	44	43	0	100
繊維工業		31	25	32	47	46	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業		29	26	37	0	0	-	-
木材・紙製造業, 印刷業		36	31	39	45	46	38	-
木材・木製品製造業		38	30	47	63	71	0	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		31	31	30	36	35	40	-
印刷・同関連業		40	34	40	48	49	43	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		45	40	45	54	53	57	50
化学工業(医薬品製造業を除く)		44	39	43	51	49	54	100
医薬品製造業		49	47	46	59	62	55	0
石油製品・石炭製品製造業		47	45	55	33	0	100	-
プラスチック製品製造業		48	41	46	57	55	83	-
ゴム製品製造業		40	38	40	48	50	50	0
窯業・土石製品製造業		40	29	48	51	54	0	-
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		45	41	44	50	48	60	100
鉄鋼業		45	48	39	50	46	56	100
非鉄金属製造業		41	34	44	58	58	60	-
金属製品製造業		47	43	50	47	46	100	100
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		47	42	48	53	52	53	71
はん用機械器具製造業		47	46	41	54	51	60	100
生産用機械器具製造業		48	42	51	50	52	36	50
業務用機械器具製造業		48	37	53	57	55	64	50
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		46	38	42	57	57	57	43
電子部品・デバイス・電子回路製造業		50	40	44	61	61	57	67
電気機械器具製造業		43	39	37	52	51	60	33
情報通信機械器具製造業		43	36	46	57	62	50	0
輸送用機械器具製造業		43	32	43	55	51	66	86
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		35	29	34	57	54	60	100
自動車・同附属品製造業		48	35	50	55	50	67	83
家具, その他の製造業		39	34	40	63	66	50	-
家具・装備品製造業		34	31	35	58	55	100	-
その他の製造業		43	37	45	65	71	40	-
電気・ガス・熱供給・水道業		48	45	52	55	62	25	60
電気業		48	50	35	71	100	0	75
ガス業		49	46	58	40	44	-	0
熱供給業		59	56	75	-	-	-	-
水道業		42	34	52	60	100	33	-

表7 オンライン回答率：
率（単位：％）

	従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		47	42	47	51	52	48	47
情報通信業		53	53	51	54	57	43	50
通信業		50	40	50	60	60	-	-
放送業		52	53	49	58	64	0	-
情報サービス業		61	63	67	58	63	41	100
インターネット附随サービス業		53	73	25	55	60	-	0
映像・音声・文字情報制作業		44	51	42	38	35	67	-
映画館		34	20	80	50	50	50	-
運輸業, 郵便業		43	33	44	48	49	43	62
鉄道業		43	36	42	55	50	50	67
道路旅客運送業		36	20	29	49	49	55	0
道路貨物運送業		46	34	51	47	53	36	50
水運業		35	34	36	40	50	0	-
航空運輸業		36	38	25	42	40	0	100
倉庫業		44	35	48	47	47	50	-
運輸に附帯するサービス業		50	43	59	49	47	53	100
郵便業		14	20	0	-	-	-	-
郵便局		0	0	-	-	-	-	-
卸売業		47	43	43	53	52	59	25
各種商品卸売業		57	61	50	50	100	50	0
繊維・衣服等卸売業		49	43	46	60	67	0	-
飲食料品卸売業		41	30	38	48	49	40	-
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		54	41	58	61	57	73	100
機械器具卸売業		50	53	39	54	52	60	-
その他の卸売業		39	31	34	47	45	83	0
小売業		46	38	41	51	53	51	33
各種商品小売業		39	31	27	46	50	55	17
織物・衣服・身の回り品小売業		44	32	61	41	38	60	-
飲食料品小売業		46	26	36	53	57	51	45
機械器具小売業		51	51	38	57	62	41	0
その他の小売業		44	36	40	49	47	54	33
無店舗小売業		44	44	38	52	52	50	-
金融業, 保険業		50	48	53	48	45	50	54
銀行業		53	0	0	56	64	54	50
協同組織金融業		100	-	-	100	-	-	100
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		52	51	63	30	38	0	0
金融商品取引業, 商品先物取引業		57	56	67	33	38	-	0
補助的金融業等		37	40	33	29	40	0	-
保険業		47	46	45	52	42	67	67
不動産業, 物品賃貸業		45	37	51	50	51	42	-
不動産取引業		36	36	29	48	43	100	-
不動産賃貸業・管理業		53	44	67	48	56	17	-
物品賃貸業		43	31	52	52	53	50	-
学術研究, 専門・技術サービス業		54	52	53	57	56	67	0
学術・開発研究機関		59	55	73	100	100	-	-
専門サービス業		56	60	52	53	57	50	0
広告業		47	48	39	59	56	100	-
技術サービス業		51	41	53	56	54	73	-
宿泊業, 飲食サービス業		44	34	45	48	48	45	50
宿泊業		42	28	56	42	42	43	-
飲食店		48	41	43	52	54	49	44
持ち帰り・配達飲食サービス業		41	34	38	46	48	33	60
その他のサービス業		46	36	47	52	55	45	62
旅行業		55	42	58	83	82	100	-
廃棄物処理業		45	32	54	56	53	100	-
自動車整備業		51	47	53	67	67	-	-
機械等修理業		42	37	44	47	48	33	-
職業紹介・労働者派遣業		52	24	54	59	60	57	50
その他の事業サービス業		40	32	28	44	47	40	67

表8 主なイノベーション指標（2017年～2019年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション 実現			イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
	イノベーション 実現	プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
全体	27	10	23	49	51	6
小規模企業	25	9	21	46	54	5
中規模企業	34	11	31	59	41	11
大規模企業	51	26	45	69	31	22
製造業	35	16	30	57	43	14
小規模企業	31	13	27	52	48	10
中規模企業	45	19	38	70	30	23
大規模企業	61	38	50	79	21	49
サービス業	27	10	23	47	53	4
小規模企業	25	9	21	45	55	4
中規模企業	30	9	27	54	46	6
大規模企業	47	20	42	65	35	10
農林水産業	26	10	19	50	50	6
鉱業	22	6	20	49	51	4
建設業	16	3	15	43	57	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	44	21	37	61	39	16
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	31	15	28	48	52	12
木材・紙製造業, 印刷業	32	14	28	54	46	6
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	34	15	30	55	45	17
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	30	10	26	51	49	10
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	38	18	33	64	36	21
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	35	19	28	61	39	20
輸送用機械器具製造業	28	8	25	54	46	9
家具, その他の製造業	34	18	28	54	46	12
電気・ガス・熱供給・水道業	27	8	25	47	53	7
サービス業						
情報通信業	47	18	41	73	27	12
運輸業, 郵便業	21	3	20	41	59	1
卸売業	35	13	31	54	46	8
小売業	25	12	19	42	58	5
金融業, 保険業	31	14	28	51	49	3
不動産業, 物品賃貸業	23	8	20	38	62	2
学術研究, 専門・技術サービス業	33	13	26	53	47	6
宿泊業, 飲食サービス業	24	7	19	44	56	1
その他のサービス業	19	4	18	45	55	1

表9 主なイノベーション指標（2017年～2019年）：
企業数（単位：社）

	全企業	イノベーション 実現			イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
		イノベーション 実現	プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
全体	442,867	119,990	44,380	103,772	215,610	227,257	28,686
小規模企業	355,545	87,445	32,171	74,765	162,430	193,115	17,549
中規模企業	71,621	24,540	8,198	22,013	42,327	29,294	7,690
大規模企業	15,701	8,005	4,011	6,994	10,853	4,848	3,447
製造業	104,870	36,570	16,269	31,523	59,302	45,568	15,131
小規模企業	79,862	24,711	10,687	21,447	41,327	38,535	8,324
中規模企業	20,695	9,229	3,929	7,902	14,583	6,112	4,689
大規模企業	4,313	2,629	1,653	2,173	3,391	922	2,118
サービス業	253,595	68,882	24,740	59,090	119,778	133,817	10,641
小規模企業	198,030	50,421	18,684	42,298	88,624	109,406	6,980
中規模企業	44,939	13,456	3,883	12,315	24,220	20,719	2,573
大規模企業	10,626	5,005	2,173	4,477	6,934	3,692	1,088
農林水産業	6,715	1,763	703	1,308	3,354	3,361	387
鉱業	501	108	28	103	248	253	18
建設業	76,703	12,538	2,600	11,628	32,699	44,004	2,476
製造業							
食品・飲料・たばこ・繊維・紙・印刷・化学・石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15,670	6,857	3,302	5,845	9,603	6,067	2,442
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	7,138	2,242	1,075	1,972	3,413	3,725	834
木材・紙製造業、印刷業	11,036	3,539	1,497	3,133	5,946	5,090	715
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16,373	5,644	2,483	4,890	9,023	7,350	2,841
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	16,811	5,074	1,710	4,342	8,618	8,193	1,752
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16,794	6,359	2,989	5,622	10,723	6,071	3,470
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8,910	3,091	1,650	2,468	5,415	3,495	1,796
輸送用機械器具製造業	6,255	1,772	512	1,589	3,400	2,855	575
家具、その他の製造業	5,883	1,991	1,051	1,661	3,161	2,722	706
電気・ガス・熱供給・水道業	483	130	40	121	228	255	32
サービス業							
情報通信業	14,294	6,785	2,638	5,871	10,424	3,870	1,717
運輸業、郵便業	32,692	6,918	1,033	6,574	13,519	19,173	237
卸売業	47,921	16,990	6,328	15,012	25,696	22,225	3,948
小売業	58,963	14,477	7,340	11,279	24,878	34,085	2,701
金融業、保険業	3,351	1,032	455	933	1,717	1,634	87
不動産業、物品賃貸業	11,914	2,772	1,004	2,410	4,578	7,336	227
学術研究、専門・技術サービス業	15,836	5,175	2,099	4,196	8,364	7,472	936
宿泊業、飲食サービス業	35,155	8,459	2,513	6,751	15,643	19,512	448
その他のサービス業	33,469	6,273	1,330	6,064	14,959	18,510	338

注：ここでの全企業には、全ての標本が非回答であった抽出層を含んでいない。したがって、表2に示す対象母集団の企業数とは差異がある。

表 10 COVID-19 対応イノベーション実現（2020 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	COVID-19対応 イノベーション実現 (2020年)	COVID-19対応 プロダクト・イノベーション実現 (2020年)		COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2020年)		
	COVID-19対応 プロダクト・ イノベーション実現 (2020年)	新しい又は 改善した 製品 (COVID-19対応)	新しい又は 改善した サービス (COVID-19対応)	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・ イノベーション実現 (2020年)	新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法 (COVID-19対応)	
全体	28	14	9	11	22	11
小規模企業	27	14	9	11	21	11
中規模企業	29	13	8	9	24	10
大規模企業	41	17	11	13	36	14
製造業	22	10	8	5	18	8
小規模企業	20	10	8	5	16	8
中規模企業	27	11	9	5	22	7
大規模企業	39	15	13	6	35	10
サービス業	33	18	11	15	27	15
小規模企業	33	19	11	16	27	16
中規模企業	30	14	9	11	25	12
大規模企業	42	19	11	16	37	17
農林水産業	12	6	3	5	7	3
鉱業	6	2	2	2	4	0
建設業	17	7	6	4	13	4
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	28	13	9	8	21	11
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	30	23	22	7	19	14
木材・紙製造業, 印刷業	27	15	13	7	21	9
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	19	8	8	3	14	7
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	17	5	5	3	14	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	21	5	3	3	18	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	23	8	7	5	20	9
輸送用機械器具製造業	17	7	5	5	13	6
家具, その他の製造業	29	18	14	8	20	11
電気・ガス・熱供給・水道業	21	5	3	3	20	4
サービス業						
情報通信業	45	11	6	11	43	12
運輸業, 郵便業	23	15	9	13	18	7
卸売業	33	17	13	10	26	13
小売業	35	22	15	20	28	18
金融業, 保険業	38	13	5	12	35	17
不動産業, 物品賃貸業	21	11	6	9	17	8
学術研究, 専門・技術サービス業	32	10	7	9	29	13
宿泊業, 飲食サービス業	51	33	11	30	40	32
その他のサービス業	21	11	8	10	16	8

表 10 COVID-19 対応イノベーション実現（2020 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2020年)					
	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 情報処理又は 情報伝達 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 会計又は 他の管理業務 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法 (COVID-19対応)
全体	6	11	6	9	5	4
小規模企業	7	10	6	8	5	4
中規模企業	5	13	7	9	6	5
大規模企業	7	24	10	17	8	8
製造業	4	9	5	7	4	4
小規模企業	4	7	5	7	3	3
中規模企業	4	12	4	8	4	4
大規模企業	6	24	10	15	8	8
サービス業	9	12	8	11	6	5
小規模企業	9	12	8	11	6	5
中規模企業	6	14	8	10	8	6
大規模企業	7	24	10	18	8	9
農林水産業	1	1	2	2	1	2
鉱業	0	2	2	1	—	—
建設業	2	8	4	4	4	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	5	6	5	9	4	4
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8	9	8	8	4	6
木材・紙製造業, 印刷業	5	9	4	8	4	6
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	9	5	6	4	3
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	3	8	5	7	2	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	10	6	7	3	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	12	5	6	5	3
輸送用機械器具製造業	2	7	4	7	3	2
家具, その他の製造業	3	9	6	8	4	6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	12	5	8	3	3
サービス業						
情報通信業	3	34	19	21	9	7
運輸業, 郵便業	7	6	6	3	2	2
卸売業	11	14	6	12	5	4
小売業	10	12	8	13	6	6
金融業, 保険業	9	18	8	20	9	8
不動産業, 物品賃貸業	2	11	5	7	3	5
学術研究, 専門・技術サービス業	5	18	9	9	6	3
宿泊業, 飲食サービス業	16	10	8	13	14	11
その他のサービス業	3	8	7	8	4	2

表 11 COVID-19 対応イノベーション実現（2020 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	COVID-19対応 イノベーション実現 (2020年)	COVID-19対応 プロダクト・イノベーション実現 (2020年)		COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2020年)		
	COVID-19対応 プロダクト・ イノベーション実現 (2020年)	新しい又は 改善した 製品 (COVID-19対応)	新しい又は 改善した サービス (COVID-19対応)	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・ イノベーション実現 (2020年)	新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法 (COVID-19対応)	
全体	39	20	13	15	32	16
小規模企業	39	21	14	16	32	16
中規模企業	37	15	9	11	31	13
大規模企業	51	21	14	15	46	18
製造業	32	14	11	7	25	12
小規模企業	30	14	11	7	24	13
中規模企業	34	13	11	6	27	9
大規模企業	46	17	15	7	41	12
サービス業	46	25	15	20	38	20
小規模企業	47	27	17	22	39	21
中規模企業	39	18	9	15	34	17
大規模企業	54	24	14	20	48	22
農林水産業	19	10	4	7	11	5
鉱業	8	4	3	3	7	1
建設業	29	12	9	8	24	7
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	39	18	13	11	30	15
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	46	35	33	10	30	24
木材・紙製造業, 印刷業	38	19	17	9	30	14
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	27	12	11	5	21	11
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	24	8	7	6	21	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	7	4	4	23	9
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	30	10	9	6	28	12
輸送用機械器具製造業	26	10	7	7	21	8
家具, その他の製造業	42	25	18	12	30	16
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6	3	4	27	4
サービス業						
情報通信業	53	13	7	13	51	16
運輸業, 郵便業	30	17	10	16	26	7
卸売業	45	24	18	15	36	18
小売業	50	34	23	29	39	23
金融業, 保険業	50	15	7	13	47	23
不動産業, 物品賃貸業	36	20	12	17	30	15
学術研究, 専門・技術サービス業	49	16	11	16	43	19
宿泊業, 飲食サービス業	64	41	16	35	57	44
その他のサービス業	31	15	8	13	26	12

表 11 COVID-19 対応イノベーション実現（2020 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2020年)					
	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 情報処理又は 情報伝達 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 会計又は 他の管理業務 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法 (COVID-19対応)
全体	8	17	10	13	8	7
小規模企業	9	15	10	12	8	7
中規模企業	6	18	8	13	9	7
大規模企業	9	30	13	22	11	11
製造業	6	12	7	11	5	6
小規模企業	6	10	7	10	5	6
中規模企業	4	15	6	11	5	5
大規模企業	7	29	12	19	9	10
サービス業	11	19	11	16	10	8
小規模企業	12	18	11	15	9	8
中規模企業	8	19	10	15	12	9
大規模企業	10	31	14	24	12	12
農林水産業	2	2	4	3	2	2
鉱業	1	4	4	3	—	—
建設業	3	15	8	8	7	5
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	8	8	7	13	7	5
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	13	16	13	15	7	12
木材・紙製造業, 印刷業	7	14	6	12	6	10
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	12	6	8	6	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	5	13	7	12	3	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	11	6	8	4	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	16	7	8	7	4
輸送用機械器具製造業	3	11	6	10	5	3
家具, その他の製造業	5	15	10	12	6	8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	16	6	13	4	5
サービス業						
情報通信業	4	40	23	27	12	8
運輸業, 郵便業	11	9	10	5	3	2
卸売業	14	20	9	14	6	6
小売業	11	16	9	16	9	10
金融業, 保険業	14	28	13	21	15	11
不動産業, 物品賃貸業	5	22	9	12	5	11
学術研究, 専門・技術サービス業	8	27	15	15	10	6
宿泊業, 飲食サービス業	20	19	11	24	26	20
その他のサービス業	5	14	13	13	8	4

表 12 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	研究開発活動			研究開発活動以外の イノベーション活動		
	効果・影響		効果・影響 なし	効果・影響		効果・影響 なし
	促進 した	阻害 した		促進 した	阻害 した	
全体	2	7	90	4	11	85
小規模企業	2	7	91	4	10	86
中規模企業	3	10	88	5	14	81
大規模企業	4	16	80	9	20	72
製造業	3	13	84	4	16	80
小規模企業	3	11	86	3	15	82
中規模企業	4	17	80	5	20	75
大規模企業	5	32	65	8	31	63
サービス業	3	6	91	5	11	84
小規模企業	3	6	92	5	10	86
中規模企業	2	7	91	5	13	82
大規模企業	4	10	87	10	16	75
農林水産業	2	5	93	2	10	88
鉱業	1	4	96	1	4	95
建設業	1	4	95	3	5	92
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	5	18	78	5	19	76
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	6	14	80	3	13	83
木材・紙製造業, 印刷業	4	9	87	4	14	82
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	10	87	4	12	84
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	10	89	4	15	81
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	13	84	3	20	78
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	15	83	4	19	78
輸送用機械器具製造業	2	14	85	2	16	82
家具, その他の製造業	4	17	79	3	21	76
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	96	3	6	91
サービス業						
情報通信業	6	6	87	12	12	76
運輸業, 郵便業	2	2	96	4	6	91
卸売業	2	7	90	6	10	84
小売業	2	9	89	3	16	82
金融業, 保険業	2	4	95	8	9	83
不動産業, 物品賃貸業	0	3	96	4	7	89
学術研究, 専門・技術サービス業	3	7	90	7	16	77
宿泊業, 飲食サービス業	5	6	89	6	11	84
その他のサービス業	0	6	94	3	7	90

表 13 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	研究開発活動			研究開発活動以外のイノベーション活動		
	効果・影響		効果・影響なし	効果・影響		効果・影響なし
	促進した	阻害した		促進した	阻害した	
全体	4	11	85	7	17	76
小規模企業	3	10	86	6	16	78
中規模企業	4	13	83	8	20	73
大規模企業	6	21	74	12	26	63
製造業	5	19	77	6	24	71
小規模企業	5	16	79	5	22	73
中規模企業	5	21	75	7	24	69
大規模企業	6	38	58	10	36	56
サービス業	3	9	87	8	16	77
小規模企業	3	9	88	7	15	78
中規模企業	3	10	87	8	18	74
大規模企業	6	13	82	14	21	66
農林水産業	3	6	91	3	14	83
鉱業	1	6	93	2	6	93
建設業	2	7	91	6	10	84
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	6	23	72	8	25	68
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	9	20	71	6	18	75
木材・紙製造業, 印刷業	6	13	81	6	20	74
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	15	80	6	18	76
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2	18	80	6	24	70
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	18	78	4	28	68
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	21	75	6	26	69
輸送用機械器具製造業	3	19	78	3	22	75
家具, その他の製造業	6	22	72	5	29	66
電気・ガス・熱供給・水道業	2	6	92	6	11	84
サービス業						
情報通信業	8	8	84	16	15	69
運輸業, 郵便業	1	1	98	4	8	88
卸売業	3	10	87	9	15	77
小売業	4	13	83	5	23	73
金融業, 保険業	4	6	90	13	12	76
不動産業, 物品賃貸業	1	5	95	8	9	84
学術研究, 専門・技術サービス業	5	9	86	13	22	65
宿泊業, 飲食サービス業	6	11	83	8	16	76
その他のサービス業	1	9	90	6	12	82

表 14 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）

	研究開発活動			研究開発活動以外のイノベーション活動		
	効果・影響		効果・影響なし	効果・影響		効果・影響なし
	促進した	阻害した		促進した	阻害した	
全体	1	4	95	2	5	93
小規模企業	1	3	95	2	5	94
中規模企業	1	4	95	2	6	92
大規模企業	1	5	94	3	7	90
製造業	1	6	93	1	7	92
小規模企業	1	5	94	1	6	93
中規模企業	1	7	92	1	10	89
大規模企業	1	10	89	1	11	88
サービス業	2	4	95	2	6	92
小規模企業	2	3	95	2	6	92
中規模企業	1	4	95	2	6	92
大規模企業	1	4	95	3	7	90
農林水産業	1	3	96	1	5	94
鉱業	0	2	98	0	1	99
建設業	0	2	98	0	2	98
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	2	9	89	1	9	90
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	7	90	1	8	92
木材・紙製造業, 印刷業	2	4	94	1	7	92
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	0	3	96	0	6	93
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	3	97	2	6	92
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	5	95	0	5	95
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	5	94	2	6	92
輸送用機械器具製造業	1	7	93	1	9	90
家具, その他の製造業	1	12	86	1	12	87
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	99	1	2	97
サービス業						
情報通信業	7	1	92	5	2	93
運輸業, 郵便業	3	2	95	4	3	93
卸売業	2	4	94	3	5	92
小売業	0	6	94	1	9	90
金融業, 保険業	0	1	99	3	7	90
不動産業, 物品賃貸業	0	2	98	1	6	93
学術研究, 専門・技術サービス業	0	6	94	1	11	89
宿泊業, 飲食サービス業	3	1	95	4	5	91
その他のサービス業	0	3	97	1	2	97

表 15 COVID-19 がイノベーション活動に与えた効果・影響（2020 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	研究開発活動			研究開発活動以外の イノベーション活動		
	効果・影響		効果・影響 なし	効果・影響		効果・影響 なし
	促進 した	阻害 した		促進 した	阻害 した	
全体	7	21	72	11	25	65
小規模企業	7	20	73	10	24	66
中規模企業	7	21	73	11	25	65
大規模企業	10	32	60	17	35	50
製造業	10	29	62	11	30	60
小規模企業	10	27	63	10	28	62
中規模企業	9	29	64	10	31	60
大規模企業	9	47	47	13	45	46
サービス業	6	18	76	11	23	66
小規模企業	6	18	76	10	23	67
中規模企業	5	15	80	12	20	68
大規模企業	12	21	69	21	29	52
農林水産業	1	6	92	13	19	68
鉱業	0	16	84	0	16	84
建設業	1	17	83	9	17	74
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	8	33	61	9	37	56
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	22	24	54	14	21	65
木材・紙製造業, 印刷業	12	18	70	13	20	67
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	14	26	62	12	26	63
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	41	55	20	32	47
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	25	68	5	28	67
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	38	53	12	39	53
輸送用機械器具製造業	2	28	71	5	28	68
家具, その他の製造業	10	26	64	4	34	62
電気・ガス・熱供給・水道業	5	26	69	4	35	61
サービス業						
情報通信業	9	10	81	19	20	61
運輸業, 郵便業	1	12	87	5	35	60
卸売業	9	17	75	21	18	62
小売業	7	23	70	5	30	66
金融業, 保険業	4	11	87	21	11	69
不動産業, 物品賃貸業	4	7	90	11	5	84
学術研究, 専門・技術サービス業	5	13	83	13	11	76
宿泊業, 飲食サービス業	2	24	73	5	29	66
その他のサービス業	2	16	82	13	20	67

表 16 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2017 年 -2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション活動実行					
	イノベーション活動実行	エンジニアリング，デザイン，又は他の創造的活動	マーケティング又はブランド・エクイティ活動	知的財産関連活動	従業員への教育訓練活動	ソフトウェア開発又はデータベース活動
全体	49	11	12	3	29	8
小規模企業	46	11	11	2	27	7
中規模企業	59	13	15	5	36	13
大規模企業	69	24	28	16	47	25
製造業	57	18	13	7	30	9
小規模企業	52	16	11	5	26	7
中規模企業	70	21	17	9	42	15
大規模企業	79	40	37	34	54	34
サービス業	47	10	13	2	27	9
小規模企業	45	10	12	1	25	7
中規模企業	54	10	15	2	33	12
大規模企業	65	17	25	9	44	22
農林水産業	50	11	7	4	26	5
鉱業	49	5	4	1	19	2
建設業	43	7	6	2	34	5
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	61	22	20	5	30	6
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	48	19	13	8	19	5
木材・紙製造業，印刷業	54	16	14	5	28	8
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	55	15	13	8	32	9
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	51	11	7	6	30	9
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	64	23	14	10	35	13
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	61	21	17	10	36	16
輸送用機械器具製造業	54	14	8	4	34	9
家具，その他の製造業	54	20	13	8	27	9
電気・ガス・熱供給・水道業	47	8	10	4	32	8
サービス業						
情報通信業	73	23	20	5	43	34
運輸業，郵便業	41	5	6	0	27	9
卸売業	54	13	14	2	25	11
小売業	42	11	18	1	24	6
金融業，保険業	51	9	15	2	37	13
不動産業，物品賃貸業	38	5	8	1	18	6
学術研究，専門・技術サービス業	53	10	11	4	30	9
宿泊業，飲食サービス業	44	12	16	0	28	3
その他のサービス業	45	5	8	1	29	6

表 16 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2017 年 -2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	イノベーション 活動実行		研究開発 活動実行	
	建物等の 有形資産の取得 又はリース	研究開発活動	自社内 で実行	社外 で実行
全体	23	6	6	3
小規模企業	21	5	4	2
中規模企業	31	11	10	3
大規模企業	35	22	20	10
製造業	32	14	13	5
小規模企業	28	10	10	3
中規模企業	44	23	21	7
大規模企業	50	49	48	20
サービス業	18	4	3	2
小規模企業	16	4	3	2
中規模企業	24	6	5	1
大規模企業	29	10	9	5
農林水産業	32	6	4	3
鉱業	36	4	4	—
建設業	26	3	3	1
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	31	16	14	4
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	23	12	11	4
木材・紙製造業，印刷業	29	6	5	3
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	32	17	17	6
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	33	10	9	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	39	21	19	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	33	20	19	9
輸送用機械器具製造業	31	9	9	2
家具，その他の製造業	27	12	12	4
電気・ガス・熱供給・水道業	23	7	4	6
サービス業				
情報通信業	18	12	12	2
運輸業，郵便業	16	1	0	1
卸売業	23	8	7	4
小売業	17	5	3	3
金融業，保険業	19	3	1	2
不動産業，物品賃貸業	19	2	1	1
学術研究，専門・技術サービス業	19	6	5	4
宿泊業，飲食サービス業	14	1	1	0
その他のサービス業	20	1	1	0

表 17 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション 活動実行					
	イノベーション 活動実行	エンジニアリング, デザイン, 又は 他の創造的活動	マーケティング 又はブランド・ エクイティ活動	知的財産 関連活動	従業員への 教育訓練活動	ソフトウェア開発 又は データベース活動
全体	100	22	22	6	55	15
小規模企業	100	21	21	4	54	13
中規模企業	100	21	24	7	58	20
大規模企業	100	34	40	23	66	36
製造業	100	30	22	12	51	16
小規模企業	100	29	20	9	47	12
中規模企業	100	29	23	12	58	21
大規模企業	100	51	47	43	68	43
サービス業	100	19	25	3	52	17
小規模企業	100	20	24	2	50	15
中規模企業	100	17	26	4	58	20
大規模企業	100	26	37	13	65	32
農林水産業	100	20	13	7	48	10
鉱業	100	8	7	1	36	3
建設業	100	16	14	5	72	10
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	100	34	31	8	47	10
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	36	26	15	35	9
木材・紙製造業, 印刷業	100	28	25	8	48	14
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	26	22	13	54	15
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	20	12	11	55	16
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	36	22	15	53	20
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	100	33	27	16	57	25
輸送用機械器具製造業	100	24	14	7	60	16
家具, その他の製造業	100	35	23	13	47	16
電気・ガス・熱供給・水道業	100	15	19	8	63	16
サービス業						
情報通信業	100	31	27	7	58	46
運輸業, 郵便業	100	9	12	0	55	18
卸売業	100	23	24	4	44	19
小売業	100	22	36	3	50	13
金融業, 保険業	100	16	28	3	70	25
不動産業, 物品賃貸業	100	11	17	1	42	13
学術研究, 専門・技術サービス業	100	17	19	7	54	15
宿泊業, 飲食サービス業	100	24	32	1	57	5
その他のサービス業	100	10	17	2	60	13

表 17 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	イノベーション 活動実行		研究開発 活動実行	
	建物等の 有形資産の取得 又はリース	研究開発活動	自社内 で実行	社外 で実行
全体	44	12	10	6
小規模企業	42	10	8	5
中規模企業	50	17	16	5
大規模企業	50	31	29	14
製造業	54	24	22	8
小規模企業	51	19	17	6
中規模企業	61	32	29	10
大規模企業	63	62	60	26
サービス業	35	8	6	5
小規模企業	33	7	5	5
中規模企業	41	10	9	2
大規模企業	44	15	13	7
農林水産業	59	11	6	6
鉱業	67	7	7	—
建設業	56	7	7	3
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	49	24	22	7
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	45	22	22	8
木材・紙製造業，印刷業	50	11	9	5
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	54	29	28	10
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	61	19	16	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	59	32	30	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	52	32	29	13
輸送用機械器具製造業	54	16	15	3
家具，その他の製造業	47	21	21	8
電気・ガス・熱供給・水道業	46	13	7	12
サービス業				
情報通信業	24	16	15	3
運輸業，郵便業	33	2	0	1
卸売業	40	14	12	7
小売業	35	9	6	7
金融業，保険業	35	5	2	5
不動産業，物品賃貸業	44	4	2	3
学術研究，専門・技術サービス業	34	11	9	8
宿泊業，飲食サービス業	29	3	3	1
その他のサービス業	41	2	2	0

表 18 研究開発支出額（2019 年）：
全研究開発活動実行企業，平均値（単位：百万円）

	社内研究開発 支出額	社外研究開発 支出額	合計
全体	140	36	176
小規模企業	6	12	18
中規模企業	50	5	55
大規模企業	1,709	361	2,069
製造業	298	48	345
小規模企業	6	2	8
中規模企業	46	5	51
大規模企業	2,761	444	3,204
サービス業	37	31	68
小規模企業	5	17	22
中規模企業	60	3	63
大規模企業	338	279	617
農林水産業	76	17	93
鉱業	5	－	5
建設業	19	19	38
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	22	1	23
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	62	7	69
木材・紙製造業，印刷業	35	4	39
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	402	37	439
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	63	5	69
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	413	136	549
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	465	91	556
輸送用機械器具製造業	1,570	38	1,608
家具，その他の製造業	47	22	69
電気・ガス・熱供給・水道業	494	564	1,058
サービス業			
情報通信業	38	89	127
運輸業，郵便業	61	58	119
卸売業	69	22	91
小売業	10	29	39
金融業，保険業	20	29	49
不動産業，物品賃貸業	3	6	9
学術研究，専門・技術サービス業	47	27	74
宿泊業，飲食サービス業	6	3	9
その他のサービス業	40	6	46

表 19 イノベーション実現につながらなかった活動（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション実現 につながらなかった活動			
	イノベーション実現 につながらなかった 活動	継続中の 活動	中止・中断した 活動	完了済の 活動
全体	13	11	4	4
小規模企業	11	9	3	3
中規模企業	20	17	6	6
大規模企業	32	30	14	15
製造業	21	18	7	6
小規模企業	17	14	5	4
中規模企業	29	25	9	10
大規模企業	49	46	26	27
サービス業	11	9	3	4
小規模企業	8	7	3	3
中規模企業	17	13	5	5
大規模企業	25	23	9	10
農林水産業	14	13	4	3
鉱業	6	4	－	3
建設業	10	8	1	1
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	21	17	8	7
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	20	15	6	4
木材・紙製造業, 印刷業	17	15	3	4
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	22	20	8	7
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	17	14	5	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	22	9	9
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	27	23	9	8
輸送用機械器具製造業	18	14	4	6
家具, その他の製造業	18	14	9	4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	4	4
サービス業				
情報通信業	28	25	9	7
運輸業, 郵便業	4	3	1	1
卸売業	15	14	3	3
小売業	9	7	3	5
金融業, 保険業	14	13	5	4
不動産業, 物品賃貸業	7	5	2	3
学術研究, 専門・技術サービス業	13	9	4	7
宿泊業, 飲食サービス業	8	6	4	3
その他のサービス業	9	6	3	3

表 20 イノベーション実現につながらなかった活動（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション実現 につながらなかった活動			
	イノベーション実現 につながらなかった 活動	継続中の 活動	中止・中断した 活動	完了済の 活動
全体	24	20	7	7
小規模企業	21	17	6	5
中規模企業	32	27	9	10
大規模企業	46	43	20	21
製造業	35	30	12	10
小規模企業	31	26	10	7
中規模企業	40	35	12	14
大規模企業	62	59	33	34
サービス業	20	17	6	7
小規模企業	17	13	5	6
中規模企業	29	24	9	8
大規模企業	38	35	13	15
農林水産業	25	24	7	5
鉱業	12	7	—	5
建設業	21	18	3	3
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	33	27	12	11
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	39	29	11	7
木材・紙製造業, 印刷業	29	26	5	6
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	37	34	13	12
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	32	26	10	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	39	33	14	13
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	42	36	15	12
輸送用機械器具製造業	32	25	8	11
家具, その他の製造業	31	24	15	8
電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	8	8
サービス業				
情報通信業	38	33	12	9
運輸業, 郵便業	8	6	2	3
卸売業	25	24	4	5
小売業	19	13	7	9
金融業, 保険業	26	25	10	8
不動産業, 物品賃貸業	17	12	5	8
学術研究, 専門・技術サービス業	24	17	8	12
宿泊業, 飲食サービス業	16	12	8	6
その他のサービス業	18	13	7	5

表 21 プロダクト・イノベーション実現（2017 年 -2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	プロダクト・イノベーション 実現		
	プロダクト・ イノベーション 実現	新しい又は 改善した 製品	新しい又は 改善した サービス
全体	10	8	6
小規模企業	9	7	5
中規模企業	11	9	6
大規模企業	26	20	16
製造業	16	14	5
小規模企業	13	12	5
中規模企業	19	18	5
大規模企業	38	37	13
サービス業	10	7	7
小規模企業	9	7	7
中規模企業	9	6	6
大規模企業	20	13	17
農林水産業	10	7	5
鉱業	6	5	3
建設業	3	2	3
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	21	19	6
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	15	15	4
木材・紙製造業, 印刷業	14	11	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15	14	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	10	9	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18	17	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19	17	8
輸送用機械器具製造業	8	8	1
家具, その他の製造業	18	17	8
電気・ガス・熱供給・水道業	8	4	7
サービス業			
情報通信業	18	12	16
運輸業, 郵便業	3	2	3
卸売業	13	11	7
小売業	12	10	9
金融業, 保険業	14	6	12
不動産業, 物品賃貸業	8	5	7
学術研究, 専門・技術サービス業	13	9	10
宿泊業, 飲食サービス業	7	5	5
その他のサービス業	4	2	4

表 22 プロダクト・イノベーション実現（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	プロダクト・イノベーション 実現		
	プロダクト・ イノベーション 実現	新しい又は 改善した 製品	新しい又は 改善した サービス
全体	19	15	11
小規模企業	18	15	11
中規模企業	19	15	9
大規模企業	36	29	22
製造業	26	24	9
小規模企業	24	22	9
中規模企業	26	25	7
大規模企業	48	47	17
サービス業	19	14	13
小規模企業	19	15	13
中規模企業	15	10	11
大規模企業	31	20	25
農林水産業	19	14	9
鉱業	10	9	6
建設業	7	4	6
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	33	30	10
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	29	29	7
木材・紙製造業, 印刷業	24	19	9
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	26	25	8
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	19	17	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	27	26	12
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	29	27	13
輸送用機械器具製造業	14	14	2
家具, その他の製造業	31	29	13
電気・ガス・熱供給・水道業	16	8	14
サービス業			
情報通信業	25	16	21
運輸業, 郵便業	7	4	5
卸売業	23	20	13
小売業	26	21	19
金融業, 保険業	26	12	23
不動産業, 物品賃貸業	20	11	16
学術研究, 専門・技術サービス業	24	16	19
宿泊業, 飲食サービス業	15	11	10
その他のサービス業	8	5	7

表 23 プロダクト・イノベーションの新規性（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)
全体	52	74
小規模企業	55	73
中規模企業	43	75
大規模企業	41	83
製造業	55	72
小規模企業	59	70
中規模企業	48	74
大規模企業	47	83
サービス業	51	76
小規模企業	55	76
中規模企業	41	74
大規模企業	36	84
農林水産業	55	66
鉱業	27	92
建設業	40	71
製造業		
食料品・飲料・たばこ製造業	60	77
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	57	74
木材・紙製造業, 印刷業	44	73
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	54	70
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	53	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	55	72
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	63	69
輸送用機械器具製造業	44	77
家具, その他の製造業	51	72
電気・ガス・熱供給・水道業	17	89
サービス業		
情報通信業	21	86
運輸業, 郵便業	35	82
卸売業	57	74
小売業	66	72
金融業, 保険業	34	87
不動産業, 物品賃貸業	26	79
学術研究, 専門・技術サービス業	41	91
宿泊業, 飲食サービス業	58	65
その他のサービス業	34	93

表 24 プロダクト・イノベーション売上高（2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：百万円）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)
全体	311	1,190	8,781
小規模企業	35	115	295
中規模企業	308	582	4,782
大規模企業	2,934	12,678	97,683
製造業	496	1,541	10,987
小規模企業	34	75	376
中規模企業	247	508	2,353
大規模企業	4,393	14,481	107,471
サービス業	208	1,043	7,356
小規模企業	42	141	264
中規模企業	389	689	7,089
大規模企業	1,509	10,723	78,565
農林水産業	9	46	385
鉱業	23	161	1,393
建設業	317	276	5,798
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	122	377	2,888
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	84	469	710
木材・紙製造業, 印刷業	76	555	2,539
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	749	2,262	13,259
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	118	385	6,836
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,046	1,511	8,118
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,247	5,227	42,134
輸送用機械器具製造業	632	5,415	47,157
家具, その他の製造業	78	468	3,302
電気・ガス・熱供給・水道業	34	64,519	483,483
サービス業			
情報通信業	217	700	6,640
運輸業, 郵便業	48	662	14,285
卸売業	553	1,639	8,468
小売業	35	747	2,223
金融業, 保険業	441	7,897	99,238
不動産業, 物品賃貸業	300	2,125	6,095
学術研究, 専門・技術サービス業	256	564	15,564
宿泊業, 飲食サービス業	25	101	501
その他のサービス業	30	1,209	4,203

表 25 プロダクト・イノベーション売上率（2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：％）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)
全体	7	22	71
小規模企業	8	23	69
中規模企業	7	18	76
大規模企業	3	16	81
製造業	9	16	75
小規模企業	10	17	74
中規模企業	7	16	77
大規模企業	4	17	79
サービス業	7	24	69
小規模企業	7	26	66
中規模企業	7	20	73
大規模企業	3	16	82
農林水産業	2	18	79
鉱業	2	16	82
建設業	2	28	70
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	9	20	71
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	19	10	71
木材・紙製造業, 印刷業	2	14	84
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	10	14	76
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2	22	76
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	11	16	73
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	18	73
輸送用機械器具製造業	5	16	80
家具, その他の製造業	9	15	76
電気・ガス・熱供給・水道業	1	12	87
サービス業			
情報通信業	8	22	70
運輸業, 郵便業	2	20	78
卸売業	8	21	71
小売業	7	32	61
金融業, 保険業	3	24	73
不動産業, 物品賃貸業	4	22	74
学術研究, 専門・技術サービス業	6	18	75
宿泊業, 飲食サービス業	8	17	75
その他のサービス業	13	28	59

表 26 プロダクト・イノベーション売上率（2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業、分布構成比（単位：％）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も導入したことがないもの)					企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が導入しているものと同一 又はよく類似したもの)				
	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上
全体	56	31	4	3	6	34	33	7	3	23
小規模企業	54	32	4	4	7	35	31	6	3	25
中規模企業	61	27	4	1	6	31	38	9	3	19
大規模企業	67	26	3	1	2	28	47	6	4	15
製造業	52	30	7	5	7	33	36	10	5	16
小規模企業	49	30	8	6	8	35	34	10	5	16
中規模企業	57	32	5	2	5	29	40	10	6	14
大規模企業	61	30	4	2	3	26	44	8	5	16
サービス業	57	31	2	3	7	31	34	6	2	27
小規模企業	54	33	2	3	8	31	33	6	2	29
中規模企業	65	24	3	1	7	32	35	8	1	24
大規模企業	72	23	2	1	2	28	49	5	3	15
農林水産業	46	51	1	0	1	50	30	3	1	16
鉱業	82	18	－	－	－	27	36	18	－	19
建設業	69	30	1	0	0	59	13	0	1	28
製造業										
食料品・飲料・たばこ製造業	50	25	10	12	3	28	31	18	4	19
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	44	22	11	－	23	37	39	11	12	2
木材・紙製造業, 印刷業	66	28	6	－	0	31	44	9	1	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	50	27	10	2	10	34	37	12	5	12
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	61	38	－	0	0	36	26	13	1	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	48	34	5	5	8	35	37	3	8	18
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	44	34	5	9	6	37	33	5	8	16
輸送用機械器具製造業	55	36	－	9	－	25	50	3	1	21
家具, その他の製造業	51	35	4	1	9	31	46	4	4	15
電気・ガス・熱供給・水道業	92	4	4	－	－	25	67	－	－	8
サービス業										
情報通信業	82	10	0	0	8	20	37	17	8	17
運輸業, 郵便業	88	10	－	－	2	11	58	5	8	18
卸売業	63	26	1	0	10	41	27	5	0	27
小売業	38	50	2	7	2	31	25	8	0	36
金融業, 保険業	87	7	－	1	5	28	34	4	3	31
不動産業, 物品賃貸業	71	18	9	0	2	23	36	9	11	21
学術研究, 専門・技術サービス業	60	30	0	5	5	29	44	2	－	25
宿泊業, 飲食サービス業	45	34	8	－	13	33	52	－	－	16
その他のサービス業	74	8	－	－	17	19	40	2	6	33

表 26 プロダクト・イノベーション売上率（2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業、分布構成比（単位：％），（続き）

	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)				
	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上
全体	18	1	1	2	78
小規模企業	19	1	1	2	76
中規模企業	14	0	1	1	84
大規模企業	10	1	2	1	87
製造業	10	1	2	1	86
小規模企業	10	1	2	1	86
中規模企業	12	1	2	1	85
大規模企業	10	1	1	1	87
サービス業	21	1	1	2	75
小規模企業	23	1	2	2	72
中規模企業	16	－	0	2	82
大規模企業	10	1	2	1	87
農林水産業	16	0	0	0	84
鉱業	－	－	－	9	91
建設業	27	－	0	－	73
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	15	0	0	－	84
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	4	－	－	10	87
木材・紙製造業, 印刷業	6	－	1	－	93
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	0	2	0	88
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	14	－	－	0	86
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	5	1	0	84
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10	1	7	1	81
輸送用機械器具製造業	8	－	－	9	83
家具, その他の製造業	10	2	4	－	83
電気・ガス・熱供給・水道業	8	－	－	－	92
サービス業					
情報通信業	21	0	－	0	79
運輸業, 郵便業	17	0	0	－	83
卸売業	19	2	0	1	78
小売業	29	－	3	1	67
金融業, 保険業	15	1	1	－	83
不動産業, 物品賃貸業	15	－	－	－	85
学術研究, 専門・技術サービス業	10	4	0	0	85
宿泊業, 飲食サービス業	13	0	3	10	74
その他のサービス業	31	0	0	－	68

表 27 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2017年～2019年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	ビジネス・ プロセス・ イノベーション実現	プロセス・イノベーション実現				
		プロセス・ イノベーション実現	新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等	新しい又は改善した 情報処理又は 情報伝達 に関する方法	新しい又は改善した 会計又は 他の管理業務 に関する方法
全体	23	22	10	4	12	11
小規模企業	21	20	8	4	11	10
中規模企業	31	29	14	6	15	15
大規模企業	45	42	22	12	27	24
製造業	30	28	17	5	12	13
小規模企業	27	25	15	5	10	11
中規模企業	38	36	20	6	17	17
大規模企業	50	47	32	16	31	27
サービス業	23	22	8	5	13	12
小規模企業	21	20	7	4	12	11
中規模企業	27	25	12	7	14	14
大規模企業	42	39	18	10	26	23
農林水産業	19	19	10	9	8	9
鉱業	20	19	8	2	6	10
建設業	15	14	5	1	8	7
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	37	35	20	10	13	15
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	28	25	15	6	9	10
木材・紙製造業, 印刷業	28	26	17	6	13	12
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	30	28	15	4	12	14
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	26	24	14	5	11	11
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	33	31	20	4	15	13
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	28	27	15	3	12	14
輸送用機械器具製造業	25	24	16	5	11	13
家具, その他の製造業	28	25	13	5	10	12
電気・ガス・熱供給・水道業	25	23	6	2	14	14
サービス業						
情報通信業	41	35	11	2	28	16
運輸業, 郵便業	20	19	4	5	8	9
卸売業	31	31	12	11	18	16
小売業	19	17	7	5	11	10
金融業, 保険業	28	24	12	4	18	17
不動産業, 物品賃貸業	20	19	7	3	13	13
学術研究, 専門・技術サービス業	26	24	11	1	16	14
宿泊業, 飲食サービス業	19	18	9	3	11	8
その他のサービス業	18	17	7	2	10	11

表 27 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	組織イノベーション実現			マーケティング・イノベーション実現	
	組織 イノベーション実現	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法	マーケティング・ イノベーション実現	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法
全体	10	7	6	4	4
小規模企業	8	6	5	4	4
中規模企業	14	11	9	5	5
大規模企業	24	19	15	12	12
製造業	12	9	7	5	5
小規模企業	10	7	6	4	4
中規模企業	16	11	9	4	4
大規模企業	28	22	18	14	14
サービス業	10	7	6	6	6
小規模企業	8	6	5	5	5
中規模企業	14	11	8	5	5
大規模企業	23	18	14	12	12
農林水産業	5	5	4	2	2
鉱業	8	6	4	2	2
建設業	6	5	5	1	1
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	13	10	7	5	5
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8	8	3	7	7
木材・紙製造業, 印刷業	11	8	6	5	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	8	7	3	3
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	10	9	7	3	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	15	10	11	5	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10	8	6	4	4
輸送用機械器具製造業	11	9	7	3	3
家具, その他の製造業	8	6	3	7	7
電気・ガス・熱供給・水道業	13	10	7	3	3
サービス業					
情報通信業	21	18	11	4	4
運輸業, 郵便業	5	4	3	1	1
卸売業	12	8	7	7	7
小売業	9	7	6	7	7
金融業, 保険業	16	15	9	9	9
不動産業, 物品賃貸業	10	8	5	6	6
学術研究, 専門・技術サービス業	13	9	8	4	4
宿泊業, 飲食サービス業	8	6	6	8	8
その他のサービス業	8	6	4	4	4

表 28 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	ビジネス・ プロセス・ イノベーション実現	プロセス・イノベーション実現				
		プロセス・ イノベーション実現	新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等	新しい又は改善した 情報処理又は 情報伝達 に関する方法	新しい又は改善した 会計又は 他の管理業務 に関する方法
全体	44	41	18	8	23	21
小規模企業	42	39	17	8	21	19
中規模企業	50	46	22	10	24	25
大規模企業	63	59	31	16	39	34
製造業	50	47	28	9	20	22
小規模企業	49	45	27	9	17	20
中規模企業	53	50	28	8	24	24
大規模企業	64	60	40	20	39	34
サービス業	45	42	16	10	25	23
小規模企業	43	40	14	9	25	21
中規模企業	48	44	20	12	24	25
大規模企業	63	59	27	15	38	34
農林水産業	36	35	18	17	14	16
鉱業	38	35	15	4	11	19
建設業	33	31	10	2	18	15
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	59	54	32	16	21	24
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	53	47	29	12	17	19
木材・紙製造業, 印刷業	50	46	29	10	22	21
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	51	48	26	7	20	24
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	47	45	27	9	20	19
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	51	47	31	6	23	20
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	43	42	23	5	19	22
輸送用機械器具製造業	44	42	29	9	20	23
家具, その他の製造業	49	44	23	9	17	21
電気・ガス・熱供給・水道業	49	45	12	5	27	27
サービス業						
情報通信業	55	47	14	3	37	22
運輸業, 郵便業	42	40	8	11	17	19
卸売業	54	54	21	18	32	29
小売業	39	35	14	11	22	20
金融業, 保険業	53	46	22	8	35	31
不動産業, 物品賃貸業	47	44	17	6	30	29
学術研究, 専門・技術サービス業	47	43	19	2	29	24
宿泊業, 飲食サービス業	39	36	18	5	21	17
その他のサービス業	37	36	15	4	20	22

表 28 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	組織イノベーション実現			マーケティング・イノベーション実現	
	組織イノベーション実現	新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	新しい又は改善した職務責任等を組織化するための方法	マーケティング・イノベーション実現	新しい又は改善した販売促進等のマーケティング方法
全体	18	14	11	8	8
小規模企業	16	12	10	8	8
中規模企業	23	18	14	8	8
大規模企業	34	28	22	18	18
製造業	19	15	12	8	8
小規模企業	17	13	10	7	7
中規模企業	22	16	13	6	6
大規模企業	35	28	23	18	18
サービス業	19	14	11	11	11
小規模企業	16	12	10	10	10
中規模企業	24	19	15	9	9
大規模企業	34	28	21	18	18
農林水産業	10	9	8	4	4
鉱業	14	10	8	4	4
建設業	14	12	10	3	3
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	21	15	11	8	8
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	16	15	6	13	13
木材・紙製造業, 印刷業	20	14	10	10	10
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	20	14	12	5	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	19	17	13	5	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	16	16	8	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	16	12	9	6	6
輸送用機械器具製造業	19	16	13	6	6
家具, その他の製造業	13	11	6	12	12
電気・ガス・熱供給・水道業	26	20	14	7	7
サービス業					
情報通信業	28	24	15	6	6
運輸業, 郵便業	10	8	5	2	2
卸売業	20	15	12	12	12
小売業	19	14	11	15	15
金融業, 保険業	31	27	18	17	17
不動産業, 物品賃貸業	22	19	11	14	14
学術研究, 専門・技術サービス業	23	16	15	6	6
宿泊業, 飲食サービス業	16	12	12	16	16
その他のサービス業	17	13	8	8	8

表 29 デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) :
全企業に対する割合 (単位 : %)

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用 した	既存の 製品・ サービスの 改良	新しい 製品・ サービスの 導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他	利用 した	既存の 製品・ サービスの 改良	新しい 製品・ サービスの 導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	19	6	6	7	6	1	21	4	5	9	5	2
小規模企業	18	5	5	7	5	1	18	3	4	8	4	2
中規模企業	20	5	5	8	7	2	29	6	8	13	7	4
大規模企業	35	10	12	17	13	3	49	12	14	24	14	5
製造業	19	5	6	8	7	1	19	3	4	9	4	2
小規模企業	17	4	5	6	5	1	15	2	3	7	3	1
中規模企業	24	5	4	11	9	1	28	4	4	15	7	3
大規模企業	47	13	13	25	21	3	52	11	13	29	16	7
サービス業	20	6	6	7	6	1	23	5	6	9	6	3
小規模企業	20	7	6	6	5	1	21	4	5	8	5	2
中規模企業	18	5	6	7	6	2	30	7	9	12	7	4
大規模企業	29	9	11	13	9	2	47	13	14	22	14	5
農林水産業	11	2	2	4	5	0	13	1	2	3	7	2
鉱業	5	2	2	2	2	1	5	0	1	0	3	1
建設業	16	5	5	8	5	1	17	3	5	9	4	1
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	19	3	6	5	8	2	19	1	3	10	5	2
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	18	4	5	7	7	2	15	2	4	8	2	1
木材・紙製造業, 印刷業	17	5	4	7	6	1	22	4	3	13	4	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	17	3	4	7	6	1	18	2	4	9	4	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	17	4	5	9	4	1	13	2	2	6	4	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	7	8	9	8	1	23	4	5	12	4	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	24	7	9	11	6	2	20	2	4	10	5	3
輸送用機械器具製造業	17	4	4	7	8	0	18	4	5	6	4	2
家具, その他の製造業	24	5	8	10	8	2	23	3	4	8	10	2
電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	5	8	6	1	25	4	6	11	4	5
サービス業												
情報通信業	28	9	12	6	3	5	53	20	17	19	7	8
運輸業, 郵便業	13	4	1	6	4	0	19	2	3	5	9	2
卸売業	23	5	7	9	7	1	27	3	7	14	6	2
小売業	24	7	7	6	7	1	23	5	6	8	7	3
金融業, 保険業	15	6	5	7	4	1	35	7	13	14	6	6
不動産業, 物品賃貸業	17	6	6	6	4	3	26	4	10	13	5	2
学術研究, 専門・技術サービス業	27	9	11	7	6	1	36	11	9	16	6	5
宿泊業, 飲食サービス業	18	10	6	7	8	2	12	3	2	5	2	2
その他のサービス業	11	5	2	5	2	1	15	3	4	5	4	1

表 29 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 （人工知能：AI）					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービスの 改良	新しい 製品・ サービスの 導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービスの 改良	新しい 製品・ サービスの 導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	5	1	1	1	3	1	4	0	1	1	1	1
小規模企業	4	1	0	1	2	1	3	0	1	1	1	1
中規模企業	7	1	1	1	5	1	6	1	1	2	2	1
大規模企業	20	5	5	4	13	2	20	5	7	9	7	2
製造業	5	1	1	1	3	0	3	1	1	1	1	0
小規模企業	3	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0
中規模企業	7	1	1	1	4	1	5	0	1	3	1	1
大規模企業	23	6	6	6	15	2	25	7	8	12	11	3
サービス業	7	1	1	1	4	1	5	1	2	2	1	1
小規模企業	6	1	0	1	3	1	4	0	1	1	1	1
中規模企業	8	2	1	1	5	1	6	1	2	2	2	1
大規模企業	18	4	4	3	12	2	18	4	6	8	6	2
農林水産業	2	0	－	－	2	0	3	0	0	2	0	0
鉱業	1	－	－	1	0	0	－	－	－	－	－	－
建設業	3	1	1	1	2	1	2	0	1	1	1	1
製造業												
食品・飲料・たばこ製造業	6	2	0	1	4	0	2	1	0	1	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	0	1	1	3	－	2	0	0	0	0	1
木材・紙製造業、印刷業	2	1	1	1	1	0	2	0	1	1	1	－
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	1	1	1	2	0	3	0	1	2	1	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	2	1	2	4	1	6	1	1	2	1	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	1	2	1	4	1	7	1	2	3	2	1
輸送用機械器具製造業	4	1	1	2	2	0	4	1	1	3	2	0
家具、その他の製造業	4	2	0	0	2	1	1	－	1	1	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	2	2	6	1	6	1	2	3	2	0
サービス業												
情報通信業	15	4	3	1	9	1	19	3	5	5	5	4
運輸業、郵便業	3	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0
卸売業	4	0	0	2	2	1	5	0	1	1	2	1
小売業	9	0	0	3	5	1	5	0	2	3	1	1
金融業、保険業	13	2	2	2	8	2	11	2	2	4	6	1
不動産業、物品賃貸業	6	1	2	1	4	0	3	0	1	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	10	3	2	1	5	2	9	2	2	4	3	1
宿泊業、飲食サービス業	6	3	0	1	2	1	2	0	1	0	1	1
その他のサービス業	3	0	0	0	2	0	3	0	1	1	1	0

表 29 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	利用目的 その他
全体	3	1	1	0	0	1
小規模企業	2	1	1	0	0	1
中規模企業	5	2	3	1	1	1
大規模企業	13	5	6	3	1	2
製造業	8	3	4	1	1	1
小規模企業	5	2	2	1	0	1
中規模企業	12	5	7	2	1	1
大規模企業	33	15	17	9	3	4
サービス業	2	0	0	0	0	1
小規模企業	1	0	0	0	0	1
中規模企業	2	1	1	0	0	0
大規模企業	4	2	2	1	1	1
農林水産業	1	—	—	—	—	1
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2	0	1	0	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	0	1	0	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	0	1	0	0	0
木材・紙製造業、印刷業	3	1	1	1	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	3	4	1	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	1	2	1	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16	5	8	2	2	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	7	7	3	1	3
輸送用機械器具製造業	12	6	5	2	2	2
家具、その他の製造業	14	5	6	4	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	1	1	—	—
サービス業						
情報通信業	1	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	1	1	1	0	1
小売業	1	0	0	0	0	1
金融業、保険業	0	0	0	—	—	0
不動産業、物品賃貸業	0	—	0	—	—	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	2	2	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	—	2
その他のサービス業	0	0	0	0	0	0

表 30 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用した	既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他	利用した	既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他
全体	26	8	8	10	7	2	32	7	8	14	8	3
小規模企業	25	8	8	10	7	2	28	6	7	13	7	3
中規模企業	25	7	7	10	9	2	38	8	10	17	10	5
大規模企業	42	13	15	21	15	3	59	16	17	30	18	6
製造業	26	7	8	10	9	2	27	4	5	13	6	3
小規模企業	23	6	8	8	7	1	22	3	5	10	5	2
中規模企業	28	6	5	13	10	2	33	4	5	18	8	4
大規模企業	53	16	15	29	23	3	58	13	15	33	18	7
サービス業	27	9	9	10	7	2	35	8	9	15	9	4
小規模企業	27	9	8	10	6	2	32	7	8	14	8	3
中規模企業	22	7	8	9	7	2	40	9	12	16	10	5
大規模企業	36	11	15	17	11	3	59	17	19	28	17	5
農林水産業	19	3	4	7	8	—	18	1	3	4	8	3
鉱業	9	4	3	3	3	2	9	1	2	1	5	2
建設業	23	7	7	12	7	3	30	7	10	15	7	3
製造業												
食品・飲料・たばこ製造業	25	5	8	8	11	2	23	2	3	14	7	2
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	25	6	9	9	8	2	20	3	7	9	3	2
木材・紙製造業、印刷業	23	7	6	8	9	1	29	7	4	15	6	3
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	22	4	5	10	8	2	27	3	6	14	7	4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	24	7	6	12	4	1	21	3	4	10	7	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	30	8	10	10	11	2	33	5	8	16	5	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	33	10	12	15	8	2	29	4	6	13	7	5
輸送用機械器具製造業	22	5	5	10	9	0	25	7	7	9	5	2
家具、その他の製造業	31	8	10	14	13	1	33	5	6	11	14	3
電気・ガス・熱供給・水道業	25	7	8	14	11	2	35	7	10	15	8	5
サービス業												
情報通信業	32	12	13	7	3	6	59	23	20	22	7	10
運輸業、郵便業	20	7	1	11	4	1	30	3	5	9	12	3
卸売業	31	7	11	12	8	2	37	5	9	22	10	2
小売業	31	8	9	10	9	3	37	10	9	13	10	4
金融業、保険業	20	8	6	9	5	1	48	9	21	19	9	7
不動産業、物品賃貸業	24	7	9	12	7	4	43	6	16	23	11	1
学術研究、専門・技術サービス業	33	9	19	10	7	2	47	17	14	21	9	7
宿泊業、飲食サービス業	24	15	8	10	9	4	18	5	3	6	5	3
その他のサービス業	17	6	3	8	2	1	22	4	7	9	5	2

表 30 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 （人工知能：AI）					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	8	2	1	2	5	1	6	1	2	3	2	1
小規模企業	7	2	1	2	4	1	5	0	1	2	1	1
中規模企業	10	2	2	2	7	1	8	1	2	3	2	1
大規模企業	25	6	6	5	16	2	26	6	9	12	10	3
製造業	7	2	1	2	4	1	5	1	1	2	1	1
小規模企業	5	2	1	1	2	0	2	0	1	1	0	1
中規模企業	8	1	1	1	5	1	7	1	1	3	2	1
大規模企業	27	8	7	8	18	3	29	9	10	15	13	3
サービス業	10	2	1	2	6	1	8	1	2	3	2	1
小規模企業	9	1	1	2	4	1	7	0	2	2	2	1
中規模企業	12	2	2	2	8	1	9	2	2	4	3	1
大規模企業	25	6	6	4	15	3	24	5	9	11	8	3
農林水産業	4	0	－	－	3	0	4	0	0	3	1	0
鉱業	1	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－
建設業	5	2	1	2	4	3	4	0	1	3	2	2
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	7	4	0	1	4	0	2	1	0	2	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	6	1	2	1	3	－	3	0	0	0	1	2
木材・紙製造業、印刷業	4	1	1	1	2	0	3	0	1	1	1	－
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	1	1	1	3	0	4	1	1	3	2	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	1	1	2	2	2	2	1	0	1	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	3	2	2	6	1	8	2	2	3	1	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	2	2	2	6	1	10	2	2	4	3	2
輸送用機械器具製造業	6	2	1	3	3	0	6	1	1	3	2	0
家具、その他の製造業	7	3	1	0	3	1	2	－	1	1	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	5	4	2	11	1	11	2	5	5	3	1
サービス業												
情報通信業	17	5	4	1	10	1	24	4	7	6	6	5
運輸業、郵便業	7	0	0	1	6	0	2	0	1	1	0	0
卸売業	7	1	1	3	3	1	6	0	1	1	3	1
小売業	14	1	1	4	8	2	10	0	4	5	1	2
金融業、保険業	19	3	4	2	13	3	16	4	3	7	8	2
不動産業、物品賃貸業	10	3	4	3	5	1	5	1	2	2	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	4	2	7	4	15	4	3	6	5	1
宿泊業、飲食サービス業	10	5	0	1	3	1	4	0	1	0	1	1
その他のサービス業	5	1	0	0	3	1	3	1	1	1	1	0

表 30 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	5	1	2	1	0	1
小規模企業	4	1	1	1	0	1
中規模企業	7	2	4	1	1	1
大規模企業	17	7	8	4	2	3
製造業	11	4	6	2	1	2
小規模企業	8	2	4	1	1	2
中規模企業	15	6	8	2	2	1
大規模企業	38	17	20	10	4	4
サービス業	3	1	1	0	0	1
小規模企業	3	0	1	0	0	1
中規模企業	3	1	1	0	0	0
大規模企業	6	2	3	1	1	2
農林水産業	3	—	—	—	—	3
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2	0	1	0	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	0	1	0	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	0	1	0	0	0
木材・紙製造業、印刷業	4	1	1	1	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	3	6	2	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	2	3	1	1	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	8	11	3	2	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	21	9	10	5	2	4
輸送用機械器具製造業	18	9	8	4	3	2
家具、その他の製造業	19	7	9	4	2	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	2	1	—	—
サービス業						
情報通信業	2	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	—	0
卸売業	5	1	2	1	0	1
小売業	2	0	0	0	0	2
金融業、保険業	1	0	0	—	—	0
不動産業、物品賃貸業	1	—	0	—	—	0
学術研究、専門・技術サービス業	7	1	4	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	0	—	3
その他のサービス業	1	0	0	0	0	1

表 31 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用 した	既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他	利用 した	既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	12	3	3	4	4	1	10	1	2	4	3	1
小規模企業	12	3	3	4	4	1	8	1	1	3	3	1
中規模企業	13	3	3	5	4	1	16	3	4	7	3	2
大規模企業	18	4	4	7	7	2	28	5	6	12	8	4
製造業	10	2	2	4	3	1	7	1	1	4	2	1
小規模企業	9	2	2	4	3	1	6	0	1	3	1	1
中規模企業	15	4	2	7	5	1	15	3	2	9	2	1
大規模企業	25	5	3	11	11	2	30	5	5	14	10	4
サービス業	14	4	4	4	5	1	12	1	3	4	3	2
小規模企業	14	4	4	4	5	0	10	1	2	3	3	1
中規模企業	12	3	3	4	4	1	16	3	4	6	3	3
大規模企業	16	4	4	6	6	1	27	5	6	12	7	4
農林水産業	5	0	1	3	3	0	7	0	1	1	5	0
鉱業	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	10	2	2	5	4	0	6	0	0	3	2	0
製造業												
食品・飲料・たばこ製造業	7	1	1	2	3	2	10	0	1	5	2	2
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	12	2	0	5	5	1	9	1	2	7	1	0
木材・紙製造業、印刷業	8	2	1	5	3	1	12	1	0	8	1	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	10	1	3	3	4	1	6	1	1	3	1	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	2	2	5	2	2	2	1	0	1	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	12	4	3	8	3	0	8	1	0	5	3	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	1	2	3	2	1	8	0	1	3	2	2
輸送用機械器具製造業	10	2	2	4	5	1	9	1	2	2	2	2
家具、その他の製造業	14	2	5	5	3	2	9	0	2	3	5	0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	2	2	1	1	15	1	2	7	1	4
サービス業												
情報通信業	21	6	8	2	4	3	39	11	7	15	6	4
運輸業、郵便業	10	1	0	5	5	0	11	0	2	2	8	0
卸売業	17	3	3	7	7	2	14	1	4	5	4	2
小売業	18	5	6	4	4	0	10	0	3	3	3	2
金融業、保険業	9	4	4	4	3	0	21	6	4	10	1	5
不動産業、物品賃貸業	12	4	4	2	2	2	14	2	4	7	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	19	9	3	3	5	0	21	5	4	9	3	3
宿泊業、飲食サービス業	13	5	4	5	7	0	6	1	2	3	0	1
その他のサービス業	7	4	0	2	2	0	7	1	1	1	3	1

表 31 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 （人工知能：AI）					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
小規模企業	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
中規模企業	3	1	0	1	1	0	2	0	1	1	0	0
大規模企業	7	1	1	1	5	1	7	1	1	3	2	1
製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
小規模企業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中規模企業	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0
大規模企業	8	2	2	1	5	1	9	1	1	5	3	1
サービス業	3	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0
小規模企業	3	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0
中規模企業	3	1	0	1	1	0	2	1	1	1	0	0
大規模企業	7	1	1	1	5	1	7	1	1	3	2	1
農林水産業	3	0	－	－	3	－	1	0	－	1	0	－
鉱業	1	－	－	1	0	0	－	－	－	－	－	－
建設業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	－	0	0	2	－	1	－	0	0	0	0
木材・紙製造業、印刷業	1	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	0	－	0	0	0	1	0	0	0	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	1	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	0
家具、その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0
サービス業												
情報通信業	9	2	0	1	6	0	4	2	1	1	0	0
運輸業、郵便業	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
小売業	4	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0
金融業、保険業	7	1	1	2	4	1	6	1	0	2	4	0
不動産業、物品賃貸業	3	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	2	0	1	2	0	2	0	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
その他のサービス業	1	0	0	0	1	0	2	0	1	0	1	0

表 31 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	1	0	0	0	0	0
小規模企業	1	0	0	0	0	0
中規模企業	2	1	1	0	0	0
大規模企業	4	1	2	1	1	0
製造業	2	1	1	0	0	0
小規模企業	2	1	0	0	0	0
中規模企業	6	3	3	1	0	1
大規模企業	16	6	8	4	1	2
サービス業	0	0	0	0	0	0
小規模企業	0	0	0	0	0	0
中規模企業	1	0	0	－	0	0
大規模企業	1	0	0	0	0	0
農林水産業	－	－	－	－	－	－
鉱業	－	－	－	－	－	－
建設業	1	0	1	0	－	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	0	0	0	0	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	0	0	－	0	－	－
木材・紙製造業、印刷業	2	1	1	0	0	－
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	2	1	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	0	1	0	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	1	2	1	0	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	4	1	0	0	1
輸送用機械器具製造業	4	2	1	1	0	2
家具、その他の製造業	6	2	1	2	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	0	0	－	－
サービス業						
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	0	0	0	0	0
小売業	0	－	0	－	0	0
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	0	－	0	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	－	0
その他のサービス業	0	－	0	－	－	0

表 32 デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位 : %)

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用 した	既存の 製品・ サービスの 改良	新しい 製品・ サービスの 導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他	利用 した	既存の 製品・ サービスの 改良	新しい 製品・ サービスの 導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	34	8	16	11	8	3	42	8	14	18	12	5
小規模企業	31	6	17	9	6	3	37	7	13	14	11	5
中規模企業	35	10	12	13	13	2	52	9	16	24	15	6
大規模企業	55	20	23	27	20	5	68	21	24	35	21	7
製造業	35	8	14	12	10	2	37	5	9	18	9	4
小規模企業	30	6	14	8	7	1	29	4	7	13	6	2
中規模企業	37	8	10	13	14	2	46	5	8	25	11	6
大規模企業	62	21	22	32	29	5	67	16	20	40	23	8
サービス業	35	8	18	11	7	3	46	10	16	18	14	6
小規模企業	33	6	18	10	5	3	42	9	13	15	14	5
中規模企業	35	12	14	13	13	2	56	12	22	23	15	7
大規模企業	49	18	23	22	13	5	69	25	27	31	19	7
農林水産業	32	1	13	4	14	-	32	1	13	1	16	0
鉱業	7	7	7	7	7	0	9	0	0	0	0	8
建設業	22	9	17	11	10	8	33	9	26	20	12	8
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	31	4	13	7	10	1	27	4	5	13	8	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	32	7	11	9	12	4	23	5	8	11	0	1
木材・紙製造業, 印刷業	35	10	13	12	12	1	39	5	9	19	10	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	33	7	12	14	11	2	37	4	8	21	11	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	38	3	17	14	7	0	45	4	11	23	11	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	36	11	13	12	12	2	46	7	10	26	5	7
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	48	21	24	16	12	2	41	9	14	16	12	4
輸送用機械器具製造業	26	6	14	9	5	0	37	6	10	8	16	2
家具, その他の製造業	26	6	11	12	11	4	34	5	8	12	16	5
電気・ガス・熱供給・水道業	43	13	17	31	21	-	49	14	28	21	16	4
サービス業												
情報通信業	59	23	27	10	5	9	76	26	36	31	8	12
運輸業, 郵便業	17	5	4	5	10	1	33	6	20	7	3	5
卸売業	36	4	20	10	9	0	45	6	17	18	17	3
小売業	34	3	16	10	3	6	48	8	10	20	22	8
金融業, 保険業	33	12	17	15	12	4	59	17	33	23	18	6
不動産業, 物品賃貸業	36	12	19	19	17	7	52	10	26	24	12	2
学術研究, 専門・技術サービス業	42	10	28	13	5	0	54	19	20	15	11	6
宿泊業, 飲食サービス業	15	8	9	8	11	1	18	7	4	2	2	4
その他のサービス業	45	15	17	29	3	2	58	14	15	21	19	1

表 32 デジタル化の活用状況（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 （人工知能：AI）					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	15	3	3	3	8	3	12	2	4	4	4	2
小規模企業	12	1	1	3	5	3	9	0	3	3	3	2
中規模企業	18	3	6	3	13	2	15	3	5	5	5	1
大規模企業	37	12	11	8	23	4	38	11	16	18	14	4
製造業	12	3	2	2	7	2	8	2	2	3	3	1
小規模企業	7	2	1	0	4	1	3	0	1	1	0	1
中規模企業	15	2	3	2	10	2	10	2	2	4	3	2
大規模企業	37	12	10	11	25	4	39	13	15	19	19	4
サービス業	18	3	3	5	9	3	15	2	6	4	5	3
小規模企業	15	2	2	5	6	3	12	1	4	3	4	3
中規模企業	22	4	8	3	16	3	19	5	9	5	7	1
大規模企業	37	12	12	6	22	4	38	10	17	17	10	4
農林水産業	2	1	—	—	1	—	2	0	1	0	—	—
鉱業	0	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	—
建設業	10	1	1	1	9	7	10	1	1	8	1	1
製造業												
食品・飲料・たばこ製造業	7	4	0	0	3	0	2	0	1	1	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	12	—	6	1	7	—	6	1	0	0	1	5
木材・紙製造業、印刷業	7	2	3	1	6	0	7	0	2	2	3	—
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	2	3	3	6	0	10	2	5	6	4	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	15	2	1	1	4	9	4	2	0	1	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	17	3	2	1	12	2	11	3	3	4	2	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	21	5	5	5	15	1	20	6	6	8	8	3
輸送用機械器具製造業	10	4	5	8	6	0	12	2	3	9	6	0
家具、その他の製造業	9	2	2	0	4	3	6	—	2	3	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	28	17	13	9	24	—	27	9	18	17	9	—
サービス業												
情報通信業	26	12	9	4	12	3	36	7	16	6	14	4
運輸業、郵便業	7	2	2	2	5	1	6	1	5	1	1	—
卸売業	15	1	2	9	7	0	18	1	5	3	12	0
小売業	22	0	1	6	10	6	13	0	6	6	0	6
金融業、保険業	40	8	13	2	26	2	23	7	7	12	8	0
不動産業、物品賃貸業	18	9	9	5	15	1	8	2	3	7	5	—
学術研究、専門・技術サービス業	13	2	9	2	3	3	16	6	6	5	5	0
宿泊業、飲食サービス業	8	1	0	0	3	4	7	1	2	0	0	4
その他のサービス業	28	8	2	1	20	0	8	2	5	5	1	—

表 32 デジタル化の活用状況 (2017 年 -2019 年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %), (続き)

	3D プリンティング					
	利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は 意思決定 支援	その他
全体	10	3	5	2	1	2
小規模企業	8	2	3	1	1	2
中規模企業	13	5	8	2	2	1
大規模企業	27	12	14	6	2	5
製造業	18	7	10	4	1	2
小規模企業	11	4	5	2	1	2
中規模企業	25	9	15	5	3	3
大規模企業	47	22	26	13	4	6
サービス業	7	2	2	1	1	2
小規模企業	7	1	2	1	1	2
中規模企業	3	1	2	0	—	0
大規模企業	11	4	5	2	1	3
農林水産業	12	—	—	—	—	12
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2	1	1	0	1	1
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	0	0	0	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	3	—	2	1	0	—
木材・紙製造業, 印刷業	5	2	3	1	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	21	7	12	3	3	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	12	4	8	3	0	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	35	15	17	7	2	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	41	16	22	10	3	5
輸送用機械器具製造業	31	16	15	10	5	4
家具, その他の製造業	21	12	13	3	1	4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	0	—	—
サービス業						
情報通信業	5	3	0	0	0	2
運輸業, 郵便業	0	0	—	0	—	—
卸売業	12	4	6	4	2	0
小売業	6	—	0	—	—	6
金融業, 保険業	1	1	—	—	—	0
不動産業, 物品賃貸業	3	—	1	—	—	1
学術研究, 専門・技術サービス業	12	1	8	4	3	0
宿泊業, 飲食サービス業	2	1	0	0	—	0
その他のサービス業	3	2	2	1	—	0

表 33 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	18	28	20	34	18	24	20	37	6	15	21	58	24	29	17	30	6	17	21	57
小規模企業	17	27	20	36	17	23	21	39	6	14	21	60	23	28	17	32	5	16	20	59
中規模企業	23	31	19	27	23	26	19	32	6	17	25	52	26	34	16	24	8	18	23	51
大規模企業	33	36	15	16	34	31	17	18	10	21	26	43	35	35	15	15	11	25	26	39
製造業	22	31	18	29	21	23	19	37	7	17	24	53	31	30	17	22	6	17	23	55
小規模企業	20	29	19	32	18	22	20	40	6	15	22	56	30	29	17	24	5	15	21	58
中規模企業	26	36	19	20	28	26	18	28	8	21	28	42	33	36	17	14	6	20	27	47
大規模企業	42	37	12	9	46	29	13	12	16	28	26	30	44	36	12	8	11	29	29	30
サービス業	19	28	20	33	20	26	20	34	5	14	21	60	21	29	18	33	6	17	21	55
小規模企業	17	27	21	35	18	25	21	35	5	14	20	62	20	27	18	35	5	17	21	57
中規模企業	23	30	18	30	23	27	19	32	5	17	23	55	23	34	16	28	10	17	23	51
大規模企業	29	36	16	19	30	32	18	20	7	18	26	48	31	35	17	18	11	24	24	41
農林水産業	17	25	13	44	17	18	15	51	3	10	16	71	24	30	13	32	1	7	18	73
鉱業	6	18	27	49	6	12	13	69	0	6	11	82	10	22	24	44	3	5	14	78
建設業	11	23	23	43	10	20	22	47	8	14	22	56	23	29	16	32	4	15	16	66
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	26	38	16	20	26	26	21	27	6	15	22	58	27	34	18	22	5	22	26	46
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	19	32	26	24	26	27	17	30	4	12	22	61	34	28	21	18	6	23	22	49
木材・紙製造業、印刷業	21	36	19	25	19	25	22	34	6	19	25	50	30	28	21	21	7	17	27	49
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	21	28	19	32	23	22	19	37	6	18	24	53	28	34	17	21	5	15	23	57
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	18	25	17	39	15	19	18	48	6	11	23	61	34	24	14	28	6	13	17	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	27	31	17	25	20	24	18	39	7	23	25	44	33	32	17	18	5	17	24	55
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	20	31	18	31	20	21	20	39	12	18	27	43	31	30	17	22	5	17	22	56
輸送用機械器具製造業	20	27	17	36	18	20	21	41	8	20	23	49	30	30	16	23	3	11	21	66
家具、その他の製造業	27	30	22	21	26	25	20	29	10	19	20	51	36	30	16	18	9	18	23	50
電気・ガス・熱供給・水道業	15	18	16	51	15	21	10	53	13	15	18	55	16	21	13	51	2	11	13	74
サービス業																				
情報通信業	27	29	18	27	25	26	19	29	4	11	29	56	28	33	15	24	4	13	30	52
運輸業、郵便業	12	21	21	45	8	21	17	54	3	5	12	79	20	18	17	44	2	6	16	76
卸売業	21	29	24	26	25	31	23	21	5	22	31	41	25	30	21	24	11	28	25	37
小売業	18	29	21	32	21	29	26	23	6	16	21	57	15	33	21	31	8	19	27	46
金融業、保険業	19	22	20	40	24	27	13	35	5	12	15	69	20	26	13	41	5	23	18	54
不動産業、物品賃貸業	17	26	12	45	16	18	13	53	6	14	16	64	15	22	15	48	4	14	17	66
学術研究、専門・技術サービス業	25	28	17	30	27	23	18	33	5	14	22	60	29	38	12	21	8	17	13	62
宿泊業、飲食サービス業	25	36	17	22	24	30	18	28	8	15	16	61	24	31	14	31	4	18	22	55
その他のサービス業	10	25	19	46	11	18	15	56	2	10	16	73	18	24	17	41	5	13	12	71

表 33 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	6	16	21	56	37	30	14	19	23	29	24	25	9	26	23	42	11	23	22	44
小規模企業	6	16	20	58	36	29	15	20	21	28	24	27	8	26	23	43	10	22	22	46
中規模企業	6	17	25	51	42	32	13	14	30	30	22	19	11	28	26	35	14	25	22	39
大規模企業	7	18	29	47	49	33	10	8	36	32	18	13	14	33	26	27	17	30	23	30
製造業	9	21	23	48	36	33	14	18	22	26	24	27	9	26	25	40	13	25	22	40
小規模企業	9	20	21	50	34	32	14	20	20	24	25	31	9	24	23	44	12	23	22	43
中規模企業	8	22	26	44	41	34	13	12	27	31	24	18	9	31	29	30	17	30	23	30
大規模企業	10	22	31	38	49	35	10	6	34	32	19	15	13	35	28	23	22	34	22	22
サービス業	7	16	22	55	36	31	15	18	25	31	23	21	9	26	24	41	10	24	24	43
小規模企業	7	16	21	56	35	30	15	20	23	31	24	22	8	26	24	42	9	24	24	44
中規模企業	6	15	26	54	42	32	12	14	32	29	21	17	12	26	24	37	13	23	22	42
大規模企業	5	16	28	50	49	32	10	9	37	33	18	12	13	32	25	29	15	28	24	33
農林水産業	4	10	20	66	17	37	10	36	18	22	14	45	6	20	23	51	6	14	12	69
鉱業	4	11	15	70	19	28	19	34	11	17	30	42	8	16	23	53	6	15	15	64
建設業	3	12	16	69	42	23	14	21	18	24	25	33	6	28	21	46	12	16	19	52
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	7	25	26	42	29	32	16	22	23	29	20	27	7	33	24	35	8	26	28	37
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	12	22	23	42	32	38	13	16	26	32	19	23	6	30	22	42	14	26	23	37
木材・紙製造業、印刷業	8	20	22	49	36	33	15	16	24	25	29	22	9	29	27	35	14	30	21	35
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	17	24	51	35	32	17	16	20	23	28	29	13	22	28	37	14	20	20	46
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9	19	17	56	40	31	10	19	24	19	27	30	7	23	22	47	15	24	20	42
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	25	23	44	39	35	11	14	20	31	25	25	9	24	25	41	16	26	23	35
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	21	23	47	40	30	11	18	23	26	21	30	10	24	27	39	17	22	21	40
輸送用機械器具製造業	7	15	24	55	33	30	12	25	19	22	20	38	7	23	22	48	10	20	19	51
家具、その他の製造業	9	20	27	44	37	32	15	15	25	29	21	25	10	29	24	37	13	29	24	33
電気・ガス・熱供給・水道業	6	9	14	71	31	24	13	33	29	16	12	43	10	19	17	54	9	18	19	54
サービス業																				
情報通信業	4	18	28	50	37	34	12	17	30	27	23	20	10	27	25	38	13	30	25	31
運輸業、郵便業	5	12	19	63	27	28	19	25	18	28	23	31	8	26	16	50	8	16	19	57
卸売業	6	20	30	44	40	32	15	12	28	33	27	12	8	31	29	33	15	34	20	30
小売業	8	16	26	50	34	33	17	17	23	38	22	17	8	29	27	37	4	26	32	38
金融業、保険業	5	12	15	69	54	23	8	14	52	23	9	16	12	27	19	41	21	26	18	35
不動産業、物品賃貸業	3	12	17	68	28	28	14	30	29	23	19	29	10	19	16	55	10	18	17	55
学術研究、専門・技術サービス業	6	17	19	58	45	31	6	18	21	32	22	25	9	28	22	42	16	26	17	41
宿泊業、飲食サービス業	11	19	18	52	46	29	12	12	30	28	24	17	15	22	29	34	9	20	25	45
その他のサービス業	3	8	16	73	32	28	14	26	22	26	20	32	9	23	18	50	7	15	21	56

表 34 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	24	32	21	24	25	27	20	27	6	16	25	53	27	35	18	20	7	20	23	49
小規模企業	22	31	22	25	23	27	21	29	6	15	24	56	25	35	19	22	6	20	22	52
中規模企業	27	34	19	20	29	29	18	24	6	20	27	46	30	38	16	16	10	21	26	43
大規模企業	38	38	14	11	40	32	15	12	11	23	28	39	39	37	14	10	12	28	28	32
製造業	29	35	18	18	29	27	20	25	8	18	27	47	37	35	17	12	7	21	27	45
小規模企業	27	33	19	20	26	26	21	27	7	15	26	52	36	33	17	13	7	20	26	47
中規模企業	29	38	19	15	32	29	18	21	8	22	31	39	36	37	18	9	7	22	29	41
大規模企業	47	37	11	5	51	29	12	8	16	29	28	27	46	38	11	4	13	31	30	26
サービス業	25	32	20	23	27	29	20	24	5	16	23	56	24	35	18	23	8	21	23	48
小規模企業	23	32	21	24	25	29	20	25	5	14	22	58	22	34	19	24	7	20	22	50
中規模企業	28	32	18	23	30	29	18	24	6	20	25	49	27	38	15	20	12	20	25	43
大規模企業	34	38	15	13	36	34	17	13	8	20	28	45	36	37	16	12	12	27	27	34
農林水産業	23	33	15	30	22	24	16	38	4	13	21	62	30	39	8	24	2	11	21	66
鉱業	5	24	32	39	8	14	16	62	0	5	15	80	10	33	22	35	1	7	19	73
建設業	11	27	27	35	12	22	25	42	5	14	28	53	19	37	20	24	3	18	18	61
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	32	43	15	10	35	29	18	18	6	16	25	53	34	36	18	12	8	29	29	34
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	22	39	28	12	32	35	17	16	2	14	27	57	39	29	23	9	6	27	27	39
木材・紙製造業、印刷業	23	42	16	19	24	26	24	26	8	20	26	46	37	32	18	13	8	22	30	40
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	27	32	20	21	31	24	19	27	8	17	24	50	31	40	16	14	7	16	28	49
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	27	30	18	25	24	27	19	30	8	12	26	54	39	31	18	12	7	18	20	55
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	34	30	18	18	27	25	20	28	7	20	31	42	39	34	17	9	6	19	29	45
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	25	35	17	22	27	25	21	28	15	22	30	33	35	35	19	11	7	22	26	45
輸送用機械器具製造業	27	33	20	20	24	25	24	26	8	24	31	37	40	33	15	12	4	13	26	57
家具、その他の製造業	38	28	23	11	34	31	20	15	8	22	23	47	43	36	11	10	11	23	28	38
電気・ガス・熱供給・水道業	21	25	19	35	19	29	13	38	15	20	20	44	19	26	16	39	3	15	17	65
サービス業																				
情報通信業	32	30	15	23	29	28	20	23	3	11	32	55	34	33	15	18	5	16	34	46
運輸業、郵便業	15	26	22	38	12	24	14	50	2	6	13	79	22	23	17	37	3	11	14	72
卸売業	26	31	24	19	32	32	23	13	5	25	31	39	28	34	22	16	13	31	25	31
小売業	23	37	20	20	28	35	25	11	6	17	21	56	15	45	19	22	10	24	28	38
金融業、保険業	29	27	19	26	34	30	13	23	5	16	16	63	26	36	7	31	9	26	18	47
不動産業、物品賃貸業	22	34	11	33	30	25	13	33	9	14	21	56	20	29	23	28	6	24	23	46
学術研究、専門・技術サービス業	32	35	18	15	34	30	17	19	5	16	29	50	31	48	10	11	11	16	17	56
宿泊業、飲食サービス業	38	33	20	9	34	27	19	20	10	15	19	56	32	34	16	18	7	20	23	50
その他のサービス業	14	32	19	36	13	24	14	50	3	14	18	65	17	29	21	33	8	11	15	66

表 34 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	7	20	25	48	41	33	14	12	28	33	24	15	10	31	26	32	14	27	25	34
小規模企業	7	20	24	49	39	32	15	14	25	33	25	17	9	31	26	34	13	27	26	35
中規模企業	7	21	28	44	47	34	12	8	34	31	22	12	13	32	28	27	17	29	24	30
大規模企業	8	19	31	42	53	34	8	4	41	34	17	8	15	35	28	21	21	33	24	22
製造業	11	24	26	39	41	37	12	10	28	29	25	19	10	31	29	30	16	30	25	29
小規模企業	11	24	25	39	39	38	12	11	26	27	26	21	10	29	28	33	15	28	25	32
中規模企業	9	23	28	39	44	35	13	8	29	33	23	14	10	33	32	25	18	33	24	25
大規模企業	11	23	32	33	51	35	10	4	37	34	19	10	14	38	29	19	25	36	23	16
サービス業	7	20	27	47	42	33	15	11	30	36	23	11	12	31	27	30	13	28	27	32
小規模企業	7	20	26	47	40	32	16	12	27	38	23	12	11	31	27	31	11	28	28	33
中規模企業	6	19	28	46	47	34	11	8	38	30	22	10	15	31	25	29	17	27	24	32
大規模企業	6	17	31	45	53	34	8	4	43	34	16	7	15	35	28	22	18	31	26	24
農林水産業	6	9	23	62	19	47	9	25	22	30	15	33	6	24	31	38	7	22	14	57
鉱業	6	13	20	61	21	27	22	30	11	21	28	40	10	19	27	44	8	22	19	52
建設業	3	14	18	65	40	24	17	18	19	29	28	24	4	35	19	41	14	20	22	44
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	9	29	33	30	36	35	15	14	33	30	21	16	10	36	28	25	12	32	29	27
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	12	27	25	36	35	48	10	7	31	33	18	18	6	37	24	34	15	36	24	25
木材・紙製造業、印刷業	10	22	25	43	37	38	11	14	26	27	30	16	10	33	33	24	17	35	19	29
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	18	28	43	38	36	17	9	25	25	29	22	14	24	32	30	16	23	23	37
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	21	21	47	43	36	5	15	33	20	25	21	7	26	30	38	16	26	25	32
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	11	30	25	35	45	40	11	4	20	36	26	18	11	30	29	30	19	33	23	25
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	24	25	40	46	33	10	11	28	30	22	19	11	30	29	29	21	27	25	27
輸送用機械器具製造業	10	18	27	44	44	33	14	9	25	26	24	25	10	28	24	38	14	23	24	39
家具、その他の製造業	11	26	28	35	41	40	13	7	29	34	22	15	9	40	24	27	14	38	30	18
電気・ガス・熱供給・水道業	9	13	19	59	36	30	14	20	36	21	12	31	13	26	20	41	12	25	22	41
サービス業																				
情報通信業	5	20	33	42	43	32	10	14	32	28	24	16	12	30	27	31	17	32	26	24
運輸業、郵便業	5	14	20	61	33	31	24	13	19	47	18	15	12	31	15	43	11	19	22	48
卸売業	5	25	32	39	45	33	14	9	34	38	22	6	7	35	34	24	16	39	22	22
小売業	7	23	32	39	36	36	17	11	28	42	24	6	10	33	32	25	6	29	36	28
金融業、保険業	6	16	18	60	62	24	6	8	60	25	7	8	18	30	20	32	30	26	20	23
不動産業、物品賃貸業	5	20	26	50	37	30	15	18	44	24	15	17	15	25	21	39	18	27	20	36
学術研究、専門・技術サービス業	7	23	21	49	51	33	7	8	24	34	25	17	11	31	25	33	24	26	21	30
宿泊業、飲食サービス業	17	20	25	38	60	28	9	3	40	30	26	5	26	27	25	22	13	27	29	31
その他のサービス業	3	10	18	70	31	36	17	16	22	30	25	22	8	29	23	40	8	17	27	48

表 35 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	13	24	20	44	12	21	19	48	6	13	18	63	20	24	15	41	4	13	18	65
小規模企業	12	23	20	45	11	21	19	49	6	13	17	64	20	23	15	42	4	13	18	65
中規模企業	17	26	18	39	15	22	19	44	5	13	22	60	20	28	16	36	5	13	20	62
大規模企業	22	32	18	28	21	28	20	32	8	18	22	53	24	31	17	28	8	19	21	52
製造業	14	25	18	43	10	18	18	53	5	16	19	60	23	24	16	36	3	11	17	69
小規模企業	13	24	18	46	9	17	19	56	5	15	18	62	22	23	16	39	3	10	16	71
中規模企業	18	32	18	32	17	21	18	43	8	18	25	49	27	32	16	25	3	16	22	58
大規模企業	28	35	16	22	27	27	17	29	13	25	21	41	34	32	13	20	6	22	25	47
サービス業	13	25	20	42	13	23	19	44	5	12	18	65	18	24	16	43	5	14	20	62
小規模企業	11	25	21	43	13	23	20	45	5	13	17	66	17	23	16	44	4	14	19	62
中規模企業	18	25	18	39	15	24	19	42	4	12	22	63	18	27	16	38	6	12	20	61
大規模企業	21	31	19	29	20	28	20	32	7	16	22	55	21	31	18	30	8	19	20	53
農林水産業	11	16	14	59	10	11	13	67	5	5	9	81	18	20	21	41	0	3	15	82
鉱業	7	12	20	61	3	9	9	78	1	7	6	86	10	11	23	56	4	3	9	84
建設業	12	19	19	50	9	19	20	52	10	13	18	59	26	23	12	39	3	14	14	68
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	14	29	17	40	12	18	23	47	5	11	17	68	13	27	17	43	0	11	21	68
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	15	26	24	35	18	21	19	42	6	12	18	64	30	26	19	25	5	17	18	60
木材・紙製造業、印刷業	18	28	21	33	14	22	21	43	4	19	23	54	24	23	23	31	5	12	22	60
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	23	18	47	10	18	21	51	3	16	23	58	22	28	17	33	2	11	19	68
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	21	15	54	4	15	14	66	2	12	21	65	30	17	9	44	4	9	15	72
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16	30	14	40	8	20	13	59	8	28	15	49	21	28	14	36	2	11	14	73
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	22	20	44	8	17	19	57	7	14	19	60	25	23	13	39	2	10	15	73
輸送用機械器具製造業	13	18	15	54	11	11	18	60	7	14	15	64	18	25	21	37	1	7	15	77
家具、その他の製造業	13	32	22	33	18	16	20	46	13	13	16	59	29	24	19	28	5	13	18	64
電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	13	68	10	12	9	70	10	10	15	65	14	15	9	62	1	6	10	82
サービス業																				
情報通信業	15	27	23	34	15	25	15	44	6	14	22	58	13	36	13	38	3	6	22	68
運輸業、郵便業	10	16	23	51	4	17	19	61	4	4	11	81	18	13	16	53	0	2	17	80
卸売業	14	29	21	36	18	27	23	32	5	20	30	44	22	24	19	35	9	24	24	43
小売業	16	24	22	39	15	28	24	32	6	15	21	58	14	27	21	38	9	14	28	49
金融業、保険業	7	16	21	55	13	24	13	50	5	7	13	75	13	17	19	50	2	19	18	61
不動産業、物品賃貸業	13	21	12	55	7	12	13	68	4	14	12	71	12	16	9	63	2	6	12	80
学術研究、専門・技術サービス業	16	24	15	45	19	17	19	46	4	11	14	71	26	29	14	31	4	18	8	71
宿泊業、飲食サービス業	13	37	19	31	17	30	15	38	5	14	13	68	19	28	10	43	2	16	19	63
その他のサービス業	6	20	20	53	9	13	16	63	2	6	13	80	18	22	13	47	2	14	8	76

表 35 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	5	12	17	65	32	27	14	27	18	25	23	34	7	21	21	51	8	17	20	55
小規模企業	6	13	16	66	32	27	14	27	17	24	24	36	6	21	21	52	8	17	20	55
中規模企業	5	12	21	63	34	29	14	24	24	27	21	28	9	23	23	46	9	18	20	53
大規模企業	3	14	24	58	41	30	12	17	26	30	21	23	10	27	23	40	9	22	21	48
製造業	6	16	18	60	29	27	15	29	15	22	24	39	7	20	19	54	9	18	19	54
小規模企業	6	15	16	62	28	26	16	30	13	21	24	42	7	18	18	56	9	17	19	56
中規模企業	6	19	23	52	34	31	13	21	23	28	24	25	8	27	24	41	13	24	21	42
大規模企業	4	17	26	53	39	33	12	16	22	28	18	31	11	28	26	35	12	25	21	43
サービス業	6	12	18	64	31	29	14	26	20	27	23	30	7	22	21	50	7	19	21	54
小規模企業	7	12	17	65	29	30	14	27	19	27	24	31	6	22	21	51	6	19	21	54
中規模企業	5	10	22	64	34	29	14	23	24	28	21	27	9	22	23	46	8	17	20	55
大規模企業	3	14	23	60	41	29	13	17	27	30	22	21	10	27	22	41	8	21	21	50
農林水産業	3	10	17	70	16	24	10	50	12	13	13	62	5	13	16	66	3	7	10	80
鉱業	2	7	11	80	18	27	14	42	11	12	31	47	7	11	19	64	5	8	10	77
建設業	3	12	13	72	43	22	10	25	15	22	23	41	7	21	21	51	12	14	17	57
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	4	19	14	63	16	26	18	40	5	26	20	49	3	25	17	55	2	16	26	56
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	14	17	20	49	30	31	16	23	20	31	19	30	6	25	18	50	12	19	22	47
木材・紙製造業、印刷業	6	18	20	56	34	28	19	19	22	20	30	28	8	24	20	48	8	24	25	43
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	15	20	61	31	26	18	25	12	20	30	39	11	20	23	47	9	15	17	59
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	16	10	67	36	26	13	25	12	20	29	39	8	20	14	58	11	22	12	54
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	16	18	60	28	28	12	32	20	21	23	35	7	13	20	60	12	13	21	54
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	14	20	59	33	25	13	30	15	19	20	45	7	15	23	54	13	13	17	57
輸送用機械器具製造業	2	11	19	67	18	26	12	43	11	16	17	56	3	15	21	62	5	14	14	67
家具、その他の製造業	7	13	25	55	32	24	18	26	20	24	18	37	10	18	22	50	11	21	17	51
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	9	83	25	18	11	46	21	13	12	54	7	14	12	67	7	12	15	66
サービス業																				
情報通信業	2	12	20	66	19	45	14	22	24	28	20	28	5	22	19	55	8	21	25	45
運輸業、郵便業	5	10	17	68	21	25	18	36	17	13	26	43	5	20	20	56	4	11	17	68
卸売業	7	17	26	50	32	32	17	18	21	29	31	20	9	26	22	43	14	27	18	42
小売業	10	10	20	60	34	30	15	21	18	36	22	24	7	25	24	44	4	23	29	45
金融業、保険業	3	7	11	78	47	21	10	22	44	21	11	24	6	24	18	52	11	25	15	49
不動産業、物品賃貸業	2	6	11	80	21	25	14	40	19	21	21	39	7	14	13	67	5	12	14	69
学術研究、専門・技術サービス業	5	11	17	67	35	32	6	28	16	31	21	33	5	26	17	53	6	26	14	55
宿泊業、飲食サービス業	5	17	13	65	34	34	13	20	21	26	26	27	7	17	32	44	6	13	23	58
その他のサービス業	3	6	13	77	31	23	12	34	21	24	15	40	8	20	14	58	7	12	19	62

表 36 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	32	41	16	12	45	30	15	11	7	18	24	50	33	40	15	12	10	28	27	36
小規模企業	29	42	17	13	42	30	16	12	6	17	23	54	31	39	16	14	9	27	25	38
中規模企業	38	39	14	9	53	31	10	7	9	23	30	38	37	42	14	7	12	28	31	30
大規模企業	48	37	11	4	57	29	11	3	12	26	30	32	44	38	13	5	16	33	30	21
製造業	39	38	12	11	50	28	11	10	8	16	26	50	45	33	15	7	11	25	30	35
小規模企業	37	36	13	14	46	29	12	13	6	11	24	59	45	29	16	9	11	22	27	40
中規模企業	39	42	12	6	55	27	10	7	9	24	32	35	40	40	16	4	9	27	36	27
大規模企業	54	37	8	1	65	25	8	2	17	31	28	24	50	38	9	3	17	35	31	17
サービス業	31	41	17	11	45	30	15	10	7	22	23	48	28	43	15	15	11	30	23	35
小規模企業	28	42	18	12	42	30	17	11	7	22	22	50	26	42	15	17	10	30	22	37
中規模企業	39	36	14	11	52	34	9	5	10	23	28	39	33	45	13	9	13	29	27	31
大規模企業	44	38	13	5	52	31	12	4	8	22	32	39	39	39	15	7	15	32	29	25
農林水産業	33	45	3	18	74	8	3	15	4	17	27	52	35	56	5	5	3	27	33	37
鉱業	8	46	19	27	31	24	15	30	0	1	32	67	22	40	25	13	0	16	31	52
建設業	7	53	24	16	21	38	24	17	3	6	26	65	20	47	21	11	3	22	35	40
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	27	47	14	12	47	29	15	9	6	10	23	61	43	34	13	10	14	21	31	33
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	26	44	24	7	53	29	12	6	2	16	28	54	41	26	30	3	8	29	23	40
木材・紙製造業、印刷業	30	51	8	10	47	29	13	11	7	18	24	51	47	36	13	4	8	26	41	24
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	41	36	11	13	57	23	8	11	10	12	27	51	36	38	15	10	12	20	28	40
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	32	37	13	18	49	32	6	13	7	12	27	54	52	19	21	9	7	28	12	53
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	66	21	6	7	47	26	11	16	7	22	25	46	49	32	12	7	9	24	35	32
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	38	17	9	47	33	12	9	17	28	24	32	44	34	18	4	13	31	28	28
輸送用機械器具製造業	43	34	13	10	44	36	13	6	13	17	33	37	45	44	5	6	2	26	31	41
家具、その他の製造業	45	33	13	9	59	23	15	4	8	13	33	47	49	34	11	6	23	27	32	18
電気・ガス・熱供給・水道業	35	28	13	24	57	28	5	11	24	21	23	32	16	38	12	34	9	15	28	49
サービス業																				
情報通信業	52	32	10	7	44	33	11	12	6	14	39	41	49	25	13	13	5	19	42	34
運輸業、郵便業	30	33	24	13	57	22	9	12	9	21	6	64	29	35	13	23	13	24	12	50
卸売業	27	48	19	5	50	33	14	4	2	26	40	33	32	53	15	0	16	42	15	26
小売業	32	46	11	11	47	31	18	4	11	23	17	49	23	52	10	15	10	37	28	25
金融業、保険業	47	27	14	13	51	31	10	8	9	15	22	54	36	44	8	13	16	44	14	26
不動産業、物品賃貸業	20	44	17	19	42	36	7	15	7	12	18	62	20	28	34	17	11	24	27	38
学術研究、専門・技術サービス業	55	24	5	16	54	33	6	6	13	22	23	42	37	41	7	15	21	23	10	47
宿泊業、飲食サービス業	14	34	35	18	30	16	24	30	8	21	7	64	13	27	21	40	1	12	21	65
その他のサービス業	18	44	28	11	21	46	18	15	2	22	22	54	25	30	27	19	15	16	35	33

表 36 経営成果を得るために採用した戦略（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	9	27	31	33	44	38	11	7	37	34	21	8	12	33	30	25	15	36	28	21
小規模企業	9	28	31	33	43	38	11	8	34	35	23	9	11	32	29	28	13	37	28	22
中規模企業	10	29	28	33	45	39	12	4	45	32	16	7	13	36	34	17	20	34	28	17
大規模企業	10	22	36	32	56	35	7	3	45	36	14	4	18	35	31	16	27	35	24	14
製造業	14	24	30	32	44	36	11	9	39	28	21	12	13	34	28	25	20	35	24	21
小規模企業	14	23	30	33	43	35	11	12	37	25	24	14	13	34	24	29	17	34	25	24
中規模企業	12	29	27	32	42	39	13	5	42	34	15	9	11	34	38	17	23	38	22	17
大規模企業	13	24	36	26	54	35	8	2	43	35	17	5	16	36	33	15	31	38	20	12
サービス業	8	31	30	31	44	41	10	5	38	37	20	4	13	34	30	23	13	38	30	18
小規模企業	7	33	29	31	42	42	10	6	35	39	22	4	12	34	29	25	11	40	30	19
中規模企業	9	29	30	33	46	41	11	3	47	29	19	5	14	38	31	17	18	31	35	15
大規模企業	8	19	37	37	57	34	6	3	47	38	11	4	19	34	29	18	23	32	28	17
農林水産業	13	18	45	23	31	60	3	6	53	15	26	7	5	34	33	28	17	19	16	49
鉱業	1	22	26	52	16	32	40	12	18	9	53	20	2	17	57	24	23	19	25	34
建設業	2	15	38	45	48	25	20	7	16	44	22	18	4	21	37	38	13	30	29	28
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	15	22	35	28	35	34	15	16	45	30	14	11	14	35	25	25	11	29	31	30
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	11	31	37	20	34	47	9	10	38	34	21	7	9	35	23	33	21	34	27	18
木材・紙製造業，印刷業	15	23	30	32	45	39	10	7	37	22	33	8	7	46	24	23	22	45	15	18
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	19	28	40	47	32	15	5	35	31	24	11	11	28	34	26	23	25	23	30
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	18	16	13	53	44	35	3	18	57	10	21	12	3	38	29	30	23	32	23	22
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	12	26	33	30	57	32	8	2	25	34	20	21	21	30	27	22	21	46	18	15
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	34	33	22	41	39	10	10	41	29	19	11	15	32	35	18	26	30	29	15
輸送用機械器具製造業	11	23	33	33	45	35	15	5	40	25	17	17	14	33	24	28	17	31	26	26
家具，その他の製造業	12	36	26	26	43	38	11	8	35	31	26	8	10	38	30	22	21	49	24	6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	10	26	56	46	25	17	12	60	26	8	6	12	35	12	42	17	26	23	34
サービス業																				
情報通信業	9	36	28	28	43	44	10	3	48	27	20	5	21	31	28	21	17	38	28	17
運輸業，郵便業	13	16	30	42	37	43	13	7	45	17	31	7	13	38	16	33	19	26	20	35
卸売業	3	32	30	34	49	46	5	0	40	42	18	0	9	44	32	15	12	57	25	6
小売業	11	47	26	16	47	32	14	7	40	45	12	3	15	41	23	21	9	42	40	9
金融業，保険業	8	29	25	39	69	19	4	8	63	26	5	5	11	39	27	23	29	35	19	18
不動産業，物品賃貸業	4	13	30	53	40	32	14	14	56	23	10	11	14	16	36	35	14	23	29	34
学術研究，専門・技術サービス業	13	21	20	46	64	28	4	4	25	44	19	12	20	21	23	35	31	35	8	26
宿泊業，飲食サービス業	2	14	44	40	22	67	7	4	20	30	46	3	5	19	50	26	6	14	32	47
その他のサービス業	12	8	38	42	30	38	15	17	34	29	26	11	10	24	30	36	4	26	48	21

表 37 知的財産保護に関する活動(2017年-2019年)：
全企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用
全体	4	3	8	1	4
小規模企業	3	2	6	1	4
中規模企業	8	5	13	2	6
大規模企業	24	13	30	7	14
製造業	11	6	11	2	8
小規模企業	7	3	8	2	6
中規模企業	18	9	16	2	10
大規模企業	54	29	40	10	27
サービス業	2	2	8	2	4
小規模企業	2	1	6	1	4
中規模企業	3	3	12	2	5
大規模企業	10	7	26	5	9
農林水産業	2	2	9	1	2
鉱業	2	—	2	—	2
建設業	2	2	4	0	1
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	6	3	20	1	5
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	9	7	14	2	7
木材・紙製造業、印刷業	5	4	10	4	4
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	8	11	1	10
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	4	6	1	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18	7	9	3	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	16	8	10	3	10
輸送用機械器具製造業	10	4	5	2	7
家具、その他の製造業	9	8	13	2	9
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	7	1	6
サービス業					
情報通信業	6	2	16	10	13
運輸業、郵便業	0	0	2	0	3
卸売業	5	3	14	1	6
小売業	2	1	7	2	3
金融業、保険業	1	0	9	1	5
不動産業、物品賃貸業	2	2	6	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	4	1	7	4	5
宿泊業、飲食サービス業	2	3	8	0	1
その他のサービス業	1	1	4	1	4

表 38 知的財産保護に関する活動(2017 年 -2019 年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用
全体	7	4	12	2	7
小規模企業	5	2	9	2	6
中規模企業	11	7	17	2	8
大規模企業	31	17	37	8	19
製造業	16	8	16	3	10
小規模企業	11	5	12	2	8
中規模企業	22	11	20	2	12
大規模企業	62	34	46	12	32
サービス業	4	2	11	3	6
小規模企業	3	1	8	3	6
中規模企業	5	5	16	2	6
大規模企業	14	9	32	7	13
農林水産業	1	3	11	0	3
鉱業	4	—	3	—	3
建設業	4	2	5	0	2
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	8	3	25	2	7
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	16	12	19	4	11
木材・紙製造業, 印刷業	7	5	14	5	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	10	16	2	14
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	17	8	11	1	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	25	9	13	4	15
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	23	12	15	4	14
輸送用機械器具製造業	13	5	7	2	10
家具, その他の製造業	13	12	21	4	13
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	13	2	10
サービス業					
情報通信業	9	3	19	11	14
運輸業, 郵便業	1	0	2	0	6
卸売業	7	5	18	1	10
小売業	4	1	9	4	5
金融業, 保険業	3	0	12	1	5
不動産業, 物品賃貸業	3	3	9	1	5
学術研究, 専門・技術サービス業	6	2	11	5	6
宿泊業, 飲食サービス業	1	3	12	1	3
その他のサービス業	2	1	6	3	3

表 39 知的財産保護に関する活動(2017年-2019年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用
全体	2	1	4	1	2
小規模企業	1	1	4	1	1
中規模企業	3	2	7	1	3
大規模企業	8	4	16	2	5
製造業	3	2	4	1	3
小規模企業	2	2	3	1	3
中規模企業	8	5	8	1	5
大規模企業	27	10	18	3	12
サービス業	1	1	5	1	2
小規模企業	1	1	4	1	2
中規模企業	2	1	7	0	3
大規模企業	3	3	15	2	3
農林水産業	3	0	6	2	0
鉱業	0	—	0	—	0
建設業	1	1	3	0	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	3	3	12	0	3
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	3	3	9	0	3
木材・紙製造業、印刷業	2	1	4	3	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	4	4	0	5
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	0	0	2	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	3	3	1	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	3	3	1	4
輸送用機械器具製造業	6	2	3	1	2
家具、その他の製造業	2	2	3	0	5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	1	—	2
サービス業					
情報通信業	1	1	8	7	8
運輸業、郵便業	0	0	1	0	3
卸売業	2	1	10	0	1
小売業	0	0	4	1	1
金融業、保険業	0	0	5	0	5
不動産業、物品賃貸業	1	1	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	1	1	4
宿泊業、飲食サービス業	3	3	7	0	0
その他のサービス業	1	1	2	0	4

表 40 知的財産保護に関する活動(2017 年 -2019 年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位 : %)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用
全体	17	9	24	4	12
小規模企業	12	6	17	2	9
中規模企業	24	16	39	6	15
大規模企業	50	29	56	16	31
製造業	31	17	30	5	18
小規模企業	23	11	23	3	13
中規模企業	36	20	38	5	20
大規模企業	78	48	62	18	42
サービス業	9	5	21	4	10
小規模企業	7	2	15	2	8
中規模企業	11	13	40	8	12
大規模企業	27	14	50	14	23
農林水産業	1	2	21	2	15
鉱業	15	—	8	—	8
建設業	13	10	18	1	2
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	11	4	31	3	8
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	24	20	40	7	12
木材・紙製造業, 印刷業	10	8	28	2	10
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	38	21	31	5	24
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	41	23	21	2	17
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	59	18	29	6	25
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	40	27	33	7	28
輸送用機械器具製造業	32	18	20	4	15
家具, その他の製造業	21	24	32	9	18
電気・ガス・熱供給・水道業	38	21	43	4	21
サービス業					
情報通信業	25	7	48	17	19
運輸業, 郵便業	3	1	6	2	4
卸売業	16	10	27	2	18
小売業	5	1	14	1	5
金融業, 保険業	6	2	29	5	9
不動産業, 物品賃貸業	10	8	8	—	7
学術研究, 専門・技術サービス業	6	3	20	10	10
宿泊業, 飲食サービス業	2	5	23	2	7
その他のサービス業	8	1	12	3	5

表 41 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2019 年末時点）：
全企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	28	0	72
小規模企業	23	0	77
中規模企業	43	1	56
大規模企業	72	1	27
製造業	28	0	72
小規模企業	21	0	79
中規模企業	45	1	55
大規模企業	76	2	23
サービス業	30	0	69
小規模企業	26	0	74
中規模企業	43	1	57
大規模企業	70	1	29
農林水産業	20	0	80
鉱業	37	－	63
建設業	20	0	80
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	30	－	70
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	21	0	79
木材・紙製造業，印刷業	24	1	75
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	34	1	65
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	28	0	72
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	27	0	73
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	27	1	71
輸送用機械器具製造業	32	1	67
家具，その他の製造業	19	0	81
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0	38
サービス業			
情報通信業	30	2	68
運輸業，郵便業	34	0	66
卸売業	35	1	63
小売業	25	0	75
金融業，保険業	44	2	54
不動産業，物品賃貸業	36	0	64
学術研究，専門・技術サービス業	26	0	74
宿泊業，飲食サービス業	25	0	74
その他のサービス業	34	0	66

表 42 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2019 年末時点）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	31	0	68
小規模企業	25	0	74
中規模企業	45	1	54
大規模企業	75	1	24
製造業	31	1	69
小規模企業	22	0	77
中規模企業	45	1	54
大規模企業	77	2	22
サービス業	33	1	66
小規模企業	27	0	72
中規模企業	45	1	54
大規模企業	73	1	26
農林水産業	20	0	80
鉱業	38	－	62
建設業	27	0	73
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	35	－	65
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	22	0	78
木材・紙製造業，印刷業	28	1	71
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	1	63
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	33	0	67
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	27	0	73
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	31	2	67
輸送用機械器具製造業	29	1	71
家具，その他の製造業	22	0	78
電気・ガス・熱供給・水道業	67	1	33
サービス業			
情報通信業	29	2	69
運輸業，郵便業	34	0	66
卸売業	40	1	58
小売業	26	0	74
金融業，保険業	44	2	54
不動産業，物品賃貸業	38	0	61
学術研究，専門・技術サービス業	31	0	69
宿泊業，飲食サービス業	29	0	71
その他のサービス業	38	0	62

表 43 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2019 年末時点）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	25	0	75
小規模企業	21	0	78
中規模企業	40	1	60
大規模企業	67	1	32
製造業	23	0	76
小規模企業	19	0	81
中規模企業	44	1	55
大規模企業	72	1	26
サービス業	28	0	72
小規模企業	25	0	75
中規模企業	38	1	61
大規模企業	66	0	34
農林水産業	17	－	83
鉱業	35	－	65
建設業	17	0	83
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	23	－	77
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	20	0	80
木材・紙製造業，印刷業	19	0	81
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	30	0	70
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	22	0	78
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	24	0	75
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	20	1	79
輸送用機械器具製造業	35	1	64
家具，その他の製造業	14	－	86
電気・ガス・熱供給・水道業	58	－	42
サービス業			
情報通信業	30	1	69
運輸業，郵便業	32	0	68
卸売業	34	2	65
小売業	25	0	75
金融業，保険業	43	2	55
不動産業，物品賃貸業	34	－	66
学術研究，専門・技術サービス業	17	0	83
宿泊業，飲食サービス業	23	0	77
その他のサービス業	29	0	71

表 44 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2019 年末時点）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	32	1	67
小規模企業	24	1	75
中規模企業	46	2	52
大規模企業	79	2	19
製造業	32	1	66
小規模企業	22	1	77
中規模企業	44	1	54
大規模企業	79	3	18
サービス業	34	2	64
小規模企業	27	1	71
中規模企業	48	3	50
大規模企業	78	2	19
農林水産業	8	－	92
鉱業	27	－	73
建設業	19	－	81
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	34	－	66
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	29	－	71
木材・紙製造業，印刷業	26	4	71
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	35	4	61
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	24	0	75
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	31	1	68
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	41	3	56
輸送用機械器具製造業	36	1	63
家具，その他の製造業	32	1	66
電気・ガス・熱供給・水道業	70	4	26
サービス業			
情報通信業	46	1	53
運輸業，郵便業	31	3	66
卸売業	27	5	68
小売業	35	0	65
金融業，保険業	46	4	50
不動産業，物品賃貸業	30	－	70
学術研究，専門・技術サービス業	37	0	63
宿泊業，飲食サービス業	37	0	63
その他のサービス業	39	2	60

表 45 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％）

	従業者数		従業者のうち		
	2017 年	2019 年	高等教育修了者 の割合	大学院修了者 の割合	博士号保持者 の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	70	71	48	2	0
小規模企業	20	20	48	2	0
中規模企業	99	102	47	2	0
大規模企業	1,077	1,087	52	4	0
製造業	88	89	41	2	0
小規模企業	21	21	41	2	0
中規模企業	97	99	41	2	0
大規模企業	1,292	1,295	48	5	0
サービス業	75	77	53	3	0
小規模企業	20	20	54	3	0
中規模企業	102	105	50	2	0
大規模企業	993	1,006	53	3	0
農林水産業	23	24	38	1	0
鉱業	25	25	32	1	0
建設業	31	31	40	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	70	70	42	2	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	35	34	40	2	0
木材・紙製造業, 印刷業	47	47	44	2	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	87	90	42	2	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	52	53	38	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	76	78	44	3	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	285	276	42	2	0
輸送用機械器具製造業	160	166	35	1	0
家具, その他の製造業	45	46	43	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	423	410	49	4	1
サービス業					
情報通信業	86	89	74	7	0
運輸業, 郵便業	77	78	39	1	0
卸売業	50	50	58	2	0
小売業	75	75	59	3	0
金融業, 保険業	330	329	69	3	1
不動産業, 物品賃貸業	54	56	53	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	56	57	62	6	2
宿泊業, 飲食サービス業	70	70	42	2	0
その他のサービス業	105	109	46	2	0

表 45 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全企業、平均値（単位：人、％）、分布構成比（単位：％）、（続き）

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20% 未満	20% 以上 40% 未満	40% 以上 60% 未満	60% 以上 80% 未満	80% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上	0%	0% 超 5% 未満	5% 以上 10% 未満	10% 以上
全体	37	13	7	6	36	83	11	3	3	97	2	0	0
小規模企業	38	13	7	5	37	86	8	3	3	98	1	0	0
中規模企業	37	14	8	8	33	74	22	2	3	94	6	0	0
大規模企業	27	15	11	12	35	50	39	5	5	85	14	1	0
製造業	41	17	8	5	28	80	14	3	3	95	3	1	1
小規模企業	43	16	7	5	30	86	9	3	3	97	1	1	1
中規模企業	39	20	10	6	25	68	27	2	2	92	7	0	0
大規模企業	23	22	18	14	23	26	57	10	7	73	26	1	1
サービス業	32	12	7	6	42	81	11	4	4	97	2	0	1
小規模企業	32	12	7	5	43	84	9	4	4	98	1	0	1
中規模企業	36	11	7	8	38	77	18	2	3	94	5	0	0
大規模企業	30	12	8	11	40	62	31	3	4	91	8	1	0
農林水産業	51	6	10	4	29	88	10	1	1	95	3	1	1
鉱業	56	14	6	2	22	90	7	1	1	98	2	0	－
建設業	47	13	7	5	29	90	6	0	3	99	1	0	0
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	41	18	6	6	30	76	17	5	2	95	4	0	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	43	14	11	6	26	88	9	0	3	95	2	1	2
木材・紙製造業、印刷業	37	18	9	7	29	88	8	1	3	98	2	－	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	42	13	11	5	29	76	18	3	3	94	5	0	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	45	22	3	3	27	83	12	3	1	96	2	3	－
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	36	19	9	5	31	74	18	4	4	93	5	0	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	42	15	8	8	27	77	17	3	3	94	4	1	1
輸送用機械器具製造業	50	16	6	5	23	81	15	2	2	97	3	－	－
家具、その他の製造業	41	15	7	8	30	83	12	1	3	98	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	25	22	14	13	26	63	28	5	4	95	3	1	1
サービス業													
情報通信業	12	8	4	11	64	55	31	6	9	89	9	2	0
運輸業、郵便業	50	10	4	4	31	88	9	3	1	99	1	－	0
卸売業	23	15	11	7	43	85	10	2	4	97	2	0	1
小売業	28	11	6	5	49	79	11	6	4	99	1	－	－
金融業、保険業	12	8	12	17	51	77	15	3	5	95	2	1	2
不動産業、物品賃貸業	29	14	8	9	40	88	8	2	1	98	1	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	21	11	10	8	51	65	19	7	10	89	5	3	4
宿泊業、飲食サービス業	45	12	9	4	31	89	6	2	3	97	2	0	1
その他のサービス業	40	12	6	6	36	85	10	2	3	97	2	0	0

表 46 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全イノベーション活動実行企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％）

	従業者数		従業者のうち		
	2017 年	2019 年	高等教育修了者 の割合	大学院修了者 の割合	博士号保持者 の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	95	96	50	3	0
小規模企業	21	21	50	3	0
中規模企業	103	106	49	2	0
大規模企業	1,261	1,269	54	4	0
製造業	120	120	45	2	0
小規模企業	22	22	45	2	0
中規模企業	99	101	42	2	0
大規模企業	1,473	1,473	50	6	0
サービス業	99	100	56	3	0
小規模企業	21	21	57	4	0
中規模企業	106	110	53	2	0
大規模企業	1,161	1,172	56	4	0
農林水産業	27	29	41	1	0
鉱業	24	24	31	1	0
建設業	39	39	37	2	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	82	81	47	2	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	40	39	43	2	0
木材・紙製造業, 印刷業	55	56	46	2	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	120	124	44	3	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	69	71	42	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	99	102	47	3	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	408	395	45	3	0
輸送用機械器具製造業	212	222	36	1	0
家具, その他の製造業	59	61	47	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	756	730	52	5	1
サービス業					
情報通信業	95	99	78	7	0
運輸業, 郵便業	99	100	41	1	0
卸売業	61	62	62	3	0
小売業	100	101	58	3	0
金融業, 保険業	544	542	71	4	1
不動産業, 物品賃貸業	76	79	51	2	0
学術研究, 専門・技術サービス業	75	76	61	6	2
宿泊業, 飲食サービス業	95	93	49	5	0
その他のサービス業	138	145	51	3	0

表 46 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全イノベーション活動実行企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％），（続き）

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20% 未満	20% 以上 40% 未満	40% 以上 60% 未満	60% 以上 80% 未満	80% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上	0%	0% 超 5% 未満	5% 以上 10% 未満	10% 以上
全体	33	14	9	7	37	77	15	3	4	96	3	0	1
小規模企業	34	14	9	6	38	81	11	3	5	97	1	0	1
中規模企業	33	15	8	9	34	69	27	2	3	92	7	0	0
大規模企業	24	15	12	13	36	44	44	7	6	82	17	1	1
製造業	36	18	10	6	30	74	19	4	3	94	5	1	1
小規模企業	38	16	8	5	33	81	12	3	3	97	2	1	1
中規模企業	36	21	12	7	25	64	30	3	3	91	9	0	0
大規模企業	20	21	21	16	23	22	58	12	8	69	30	1	1
サービス業	27	12	9	8	44	77	15	4	5	96	3	0	1
小規模企業	26	12	10	7	45	79	11	4	5	97	2	0	1
中規模企業	31	12	6	9	41	72	24	2	3	92	7	1	0
大規模企業	27	12	8	12	42	56	35	4	5	89	10	1	1
農林水産業	47	4	16	3	31	87	12	1	0	94	3	2	0
鉱業	56	16	5	2	20	89	7	2	2	98	2	0	－
建設業	48	15	5	6	25	85	11	0	4	99	1	0	0
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	37	14	8	6	35	72	21	6	2	93	6	0	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	36	19	11	5	29	84	10	1	5	96	2	0	2
木材・紙製造業、印刷業	31	22	11	8	28	84	11	1	4	98	2	－	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	38	13	14	6	29	70	21	5	4	91	8	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	40	21	5	4	31	75	18	6	1	95	2	3	－
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	33	19	11	6	32	70	22	3	5	93	6	0	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	34	19	11	10	26	69	23	4	4	92	6	1	1
輸送用機械器具製造業	47	16	8	3	25	77	18	2	3	97	3	－	－
家具、その他の製造業	35	15	9	7	34	79	16	1	5	97	3	0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	21	20	16	15	28	60	28	7	5	94	4	1	2
サービス業													
情報通信業	6	9	4	13	67	50	36	5	8	86	11	2	0
運輸業、郵便業	47	12	6	3	33	84	14	1	0	99	1	－	0
卸売業	19	15	12	8	46	81	14	0	5	97	2	0	1
小売業	27	11	8	7	47	75	11	8	5	98	2	－	－
金融業、保険業	10	7	12	16	55	74	16	5	5	93	3	1	3
不動産業、物品賃貸業	30	15	7	11	36	81	12	5	2	98	1	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	21	11	11	9	48	58	25	7	10	85	7	3	6
宿泊業、飲食サービス業	37	10	10	6	36	85	7	4	5	98	1	0	1
その他のサービス業	31	13	9	8	39	80	14	3	3	96	4	0	0

表 47 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％）

	従業者数		従業者のうち		
	2017 年	2019 年	高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	43	43	45	1	0
小規模企業	19	19	45	1	0
中規模企業	94	95	44	2	0
大規模企業	683	696	48	2	0
製造業	41	41	37	1	0
小規模企業	19	19	37	1	0
中規模企業	92	93	38	1	0
大規模企業	585	598	42	3	0
サービス業	50	51	49	2	0
小規模企業	20	20	50	2	0
中規模企業	95	96	46	2	0
大規模企業	710	722	48	2	0
農林水産業	19	19	34	1	0
鉱業	25	24	33	0	0
建設業	23	23	42	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	49	48	37	1	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	28	28	36	2	0
木材・紙製造業, 印刷業	35	35	42	1	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	39	40	37	1	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	32	32	34	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	32	33	40	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	66	67	38	1	0
輸送用機械器具製造業	84	86	34	1	0
家具, その他の製造業	25	25	40	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	93	94	45	3	0
サービス業					
情報通信業	60	63	66	6	0
運輸業, 郵便業	53	54	37	1	0
卸売業	34	34	55	1	0
小売業	54	53	56	2	0
金融業, 保険業	105	104	66	3	0
不動産業, 物品賃貸業	38	39	52	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	30	31	61	6	1
宿泊業, 飲食サービス業	45	46	39	1	0
その他のサービス業	72	73	43	1	0

表 47 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％），（続き）

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20% 未満	20% 以上 40% 未満	40% 以上 60% 未満	60% 以上 80% 未満	80% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上	0%	0% 超 5% 未満	5% 以上 10% 未満	10% 以上
全体	42	11	6	5	35	88	7	2	2	98	2	0	0
小規模企業	43	11	6	4	36	89	6	3	2	98	1	0	0
中規模企業	42	12	7	7	32	81	15	2	3	96	3	0	0
大規模企業	35	15	8	9	33	65	30	3	3	93	7	0	0
製造業	48	16	5	5	26	88	8	2	2	97	2	0	1
小規模企業	48	16	5	5	27	91	5	2	2	98	1	1	1
中規模企業	46	19	6	4	26	78	19	1	2	96	3	0	0
大規模企業	37	22	8	8	25	43	50	5	2	88	12	0	0
サービス業	38	10	7	5	40	86	9	3	3	98	2	0	0
小規模企業	38	10	6	5	41	87	7	3	2	98	1	0	0
中規模企業	41	10	8	7	34	83	12	2	3	96	3	0	0
大規模企業	36	13	7	9	35	72	23	2	3	94	5	0	0
農林水産業	56	9	5	4	26	91	7	0	2	97	2	0	1
鉱業	58	10	6	2	24	93	6	0	1	98	1	1	－
建設業	48	10	7	3	32	94	3	1	2	99	1	0	0
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	45	22	2	5	25	84	11	3	2	99	1	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	51	8	12	8	22	91	6	0	3	95	2	1	1
木材・紙製造業、印刷業	44	13	7	4	31	93	3	2	2	98	0	－	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	52	12	5	5	26	86	11	1	2	98	2	0	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	48	24	1	2	25	93	5	1	2	97	1	2	－
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	43	18	8	2	29	83	9	7	1	95	4	0	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	52	12	4	4	28	90	6	2	1	98	2	0	0
輸送用機械器具製造業	53	15	3	8	21	86	12	2	1	98	2	－	－
家具、その他の製造業	46	12	7	7	28	90	6	2	2	98	1	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	24	13	11	24	65	30	4	2	95	4	1	0
サービス業													
情報通信業	24	7	4	6	58	68	16	6	10	94	4	1	0
運輸業、郵便業	56	7	3	5	30	89	6	3	1	100	0	－	－
卸売業	30	13	10	7	40	88	8	3	2	97	2	1	－
小売業	33	10	6	3	48	81	10	6	3	98	2	－	－
金融業、保険業	14	10	13	17	46	79	13	2	5	98	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	31	12	8	8	41	93	6	1	1	99	1	－	0
学術研究、専門・技術サービス業	23	13	7	8	50	72	12	6	9	93	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	47	11	9	4	29	91	8	0	1	97	3	0	0
その他のサービス業	45	10	5	4	35	89	7	2	2	98	1	1	0

表 48 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％）

	従業者数		従業者のうち		
	2017 年	2019 年	高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	183	185	56	5	1
小規模企業	21	22	56	5	1
中規模企業	105	107	53	3	0
大規模企業	1,884	1,889	60	6	0
製造業	261	261	49	4	0
小規模企業	23	24	49	4	0
中規模企業	104	105	45	2	0
大規模企業	2,333	2,329	55	8	1
サービス業	151	154	61	6	1
小規模企業	21	23	60	6	1
中規模企業	107	109	62	3	1
大規模企業	1,538	1,549	64	5	0
農林水産業	30	31	45	1	1
鉱業	32	33	21	0	－
建設業	73	75	58	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	95	93	48	2	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	51	51	47	2	1
木材・紙製造業, 印刷業	74	78	43	4	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	253	263	53	6	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	112	118	53	3	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	214	220	53	5	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,144	1,101	49	8	0
輸送用機械器具製造業	715	752	37	1	0
家具, その他の製造業	101	105	45	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,436	3,296	58	6	0
サービス業					
情報通信業	203	207	80	6	1
運輸業, 郵便業	293	287	54	1	0
卸売業	67	72	64	5	2
小売業	104	109	57	3	0
金融業, 保険業	1,331	1,308	70	6	2
不動産業, 物品賃貸業	138	143	52	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	116	114	59	8	3
宿泊業, 飲食サービス業	86	89	54	16	0
その他のサービス業	476	479	59	1	0

表 48 従業者数（2017 年・2019 年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％），（続き）

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20% 未満	20% 以上 40% 未満	40% 以上 60% 未満	60% 以上 80% 未満	80% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上	0%	0% 超 5% 未満	5% 以上 10% 未満	10% 以上
全体	26	14	9	7	43	69	19	5	7	92	5	1	2
小規模企業	27	14	8	6	45	76	11	5	7	96	1	1	2
中規模企業	28	15	10	9	38	57	37	2	4	85	13	0	1
大規模企業	16	13	14	16	40	30	51	10	8	73	25	1	1
製造業	29	19	13	7	32	62	27	5	5	89	8	1	2
小規模企業	32	18	10	5	36	72	18	5	5	94	3	1	2
中規模企業	29	22	16	8	25	53	42	2	3	87	12	1	1
大規模企業	13	19	22	21	25	13	59	16	12	59	38	2	0
サービス業	23	12	8	8	49	71	15	5	9	93	4	1	2
小規模企業	23	12	8	8	49	76	8	6	10	96	1	1	2
中規模企業	24	9	6	9	51	62	32	2	4	83	15	0	2
大規模企業	19	10	9	12	50	44	44	6	6	84	14	1	1
農林水産業	31	13	15	12	30	83	17	0	－	86	1	12	0
鉱業	63	24	7	－	7	85	15	－	－	100	－	－	－
建設業	35	10	2	3	51	86	12	0	2	98	2	－	0
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	33	21	8	2	36	63	28	9	1	92	6	0	3
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	31	23	9	3	33	83	12	0	5	90	5	0	5
木材・紙製造業、印刷業	38	11	19	7	24	78	17	0	5	94	6	－	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	22	14	22	11	31	59	23	7	11	87	11	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	28	22	5	3	42	57	34	8	1	87	6	7	－
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	22	12	8	34	47	40	3	10	83	15	0	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	28	17	15	12	28	49	33	10	8	88	8	1	3
輸送用機械器具製造業	36	26	12	8	18	75	22	2	1	96	4	－	－
家具、その他の製造業	35	14	11	13	28	82	17	0	1	98	2	0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	15	9	21	31	24	38	32	16	13	96	0	－	4
サービス業													
情報通信業	5	8	9	9	70	42	43	5	10	72	21	6	0
運輸業、郵便業	44	3	3	1	48	78	14	8	－	92	8	－	－
卸売業	14	14	14	4	53	75	17	0	7	92	3	0	5
小売業	27	13	5	7	49	77	4	11	8	100	0	－	－
金融業、保険業	4	20	8	16	51	68	20	3	9	84	6	2	8
不動産業、物品賃貸業	23	17	17	13	30	79	14	7	0	98	2	1	－
学術研究、専門・技術サービス業	27	9	12	4	48	65	12	7	16	87	6	1	6
宿泊業、飲食サービス業	32	9	3	18	38	68	17	0	15	98	0	0	1
その他のサービス業	28	13	2	10	47	81	16	1	1	93	7	0	－

表 49 総売上高（2017 年・2019 年），創業年数（2019 年末時点）：
全企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：%）

	総売上高		創業年数					
	2017 年	2019 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	2,759	2,799	4	12	15	18	16	35
小規模企業	501	506	5	12	16	19	16	33
中規模企業	3,167	3,310	4	11	13	15	15	42
大規模企業	52,034	52,395	4	10	10	12	14	50
製造業	3,868	3,783	4	7	9	16	17	47
小規模企業	426	420	4	7	10	18	18	43
中規模企業	2,780	2,793	2	5	7	13	15	58
大規模企業	72,818	70,804	3	6	5	7	12	66
サービス業	2,700	2,781	5	15	18	17	14	30
小規模企業	530	541	6	15	19	17	14	28
中規模企業	3,261	3,454	4	14	17	16	15	34
大規模企業	40,773	41,691	4	12	13	15	15	42
農林水産業	419	431	11	34	18	11	13	12
鉱業	799	794	2	5	4	15	20	52
建設業	1,317	1,382	2	7	12	23	19	37
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2,373	2,366	8	8	12	11	13	49
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	653	634	5	6	7	17	20	46
木材・紙製造業，印刷業	1,406	1,429	3	5	6	17	16	53
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4,056	4,356	2	7	10	14	22	44
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	2,567	2,586	1	8	7	14	13	56
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2,991	2,916	4	5	7	22	17	45
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	12,798	11,236	5	7	12	21	24	31
輸送用機械器具製造業	10,635	10,775	3	7	9	15	20	45
家具，その他の製造業	1,341	1,373	3	10	14	16	15	42
電気・ガス・熱供給・水道業	56,521	58,804	11	17	12	11	14	35
サービス業								
情報通信業	2,359	2,458	14	20	33	17	5	11
運輸業，郵便業	1,904	1,884	1	9	19	16	16	39
卸売業	5,538	5,664	4	7	11	16	16	46
小売業	1,880	1,908	5	16	22	12	13	33
金融業，保険業	22,885	22,499	6	27	15	17	10	24
不動産業，物品賃貸業	2,681	2,864	6	16	14	22	14	27
学術研究，専門・技術サービス業	3,311	3,871	9	14	16	24	23	14
宿泊業，飲食サービス業	490	492	4	19	17	21	10	30
その他のサービス業	1,023	1,090	8	24	21	19	16	12

表 50 総売上高（2017 年・2019 年）、創業年数（2019 年末時点）：
全イノベーション活動実行企業、平均値（単位：百万円）、分布構成比（単位：%）

	総売上高		創業年数					
	2017 年	2019 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	4,123	4,196	5	11	14	17	16	37
小規模企業	535	563	6	12	14	18	16	34
中規模企業	3,630	3,833	4	10	12	15	14	44
大規模企業	64,207	64,504	4	10	9	12	13	52
製造業	5,536	5,401	4	7	9	13	16	51
小規模企業	460	471	4	8	10	15	17	46
中規模企業	3,046	3,071	2	5	6	11	16	60
大規模企業	81,982	79,261	4	5	5	5	11	70
サービス業	3,973	4,111	7	14	16	18	15	30
小規模企業	574	597	8	15	16	18	15	29
中規模企業	3,953	4,266	4	14	16	18	14	34
大規模企業	51,584	52,711	4	12	12	16	14	41
農林水産業	528	545	10	33	20	13	12	12
鉱業	781	797	3	4	4	15	19	55
建設業	1,884	2,064	3	6	14	22	19	37
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2,806	2,774	8	9	11	9	10	54
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	760	753	5	3	4	13	24	51
木材・紙製造業, 印刷業	1,925	1,961	2	6	7	15	14	56
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5,982	6,448	2	6	11	11	20	51
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	3,891	3,951	1	7	9	10	11	63
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4,104	4,094	4	6	8	18	18	47
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19,266	16,872	4	7	11	22	25	30
輸送用機械器具製造業	13,488	13,552	2	7	8	13	18	52
家具, その他の製造業	1,991	2,029	5	13	13	11	13	46
電気・ガス・熱供給・水道業	105,802	109,482	11	18	13	7	12	38
サービス業								
情報通信業	2,747	2,823	16	19	32	18	5	10
運輸業, 郵便業	2,936	2,822	1	8	14	22	20	35
卸売業	7,267	7,521	3	8	9	17	16	47
小売業	2,636	2,710	8	16	15	12	14	36
金融業, 保険業	38,987	38,233	5	29	16	17	8	24
不動産業, 物品賃貸業	3,941	4,135	7	19	10	22	15	27
学術研究, 専門・技術サービス業	5,456	6,425	11	12	20	14	26	16
宿泊業, 飲食サービス業	650	636	5	17	15	24	11	29
その他のサービス業	1,449	1,576	11	21	21	20	14	12

表 51 総売上高（2017 年・2019 年），創業年数（2019 年末時点）：
全イノベーション活動非実行企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：%）

	総売上高		創業年数					
	2017 年	2019 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	1,218	1,215	3	13	16	19	17	33
小規模企業	456	438	3	13	16	19	17	32
中規模企業	2,334	2,366	3	12	15	16	17	37
大規模企業	24,748	25,110	3	10	12	13	16	46
製造業	1,322	1,311	4	7	9	19	19	41
小規模企業	372	351	4	8	9	20	20	39
中規模企業	2,098	2,088	2	6	9	15	15	53
大規模企業	35,353	35,788	3	8	8	13	14	55
サービス業	1,327	1,335	3	16	20	17	14	30
小規模企業	476	472	3	16	21	17	14	29
中規模企業	2,252	2,264	4	14	17	16	17	32
大規模企業	21,541	21,892	3	11	14	13	16	42
農林水産業	308	319	12	32	15	14	13	13
鉱業	754	728	2	6	3	15	22	51
建設業	805	774	2	8	10	25	21	34
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	1,503	1,535	9	7	14	14	17	40
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	507	476	5	9	8	23	14	41
木材・紙製造業, 印刷業	699	705	4	5	5	18	18	51
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,216	1,260	2	9	10	18	25	36
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	990	976	1	10	6	16	19	48
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	842	664	4	5	5	28	16	41
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,384	1,283	5	7	15	17	21	34
輸送用機械器具製造業	6,147	6,356	5	7	10	18	25	36
家具, その他の製造業	457	475	2	8	16	20	19	36
電気・ガス・熱供給・水道業	6,951	7,397	9	15	10	15	18	33
サービス業								
情報通信業	1,243	1,385	9	19	38	17	5	12
運輸業, 郵便業	881	935	1	11	20	14	15	39
卸売業	3,122	3,049	3	6	14	20	15	42
小売業	1,262	1,239	3	15	25	11	14	31
金融業, 保険業	5,236	5,297	7	26	16	16	12	23
不動産業, 物品賃貸業	1,769	1,920	6	17	16	22	15	25
学術研究, 専門・技術サービス業	513	547	6	15	13	32	23	12
宿泊業, 飲食サービス業	321	334	3	21	18	16	11	30
その他のサービス業	599	608	5	27	19	21	16	12

表 52 総売上高（2017 年・2019 年），創業年数（2019 年末時点）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：％）

	総売上高		創業年数					
	2017 年	2019 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	10,049	10,282	8	14	12	11	13	42
小規模企業	407	445	10	16	13	10	13	38
中規模企業	4,922	5,672	3	9	8	16	13	51
大規模企業	112,326	113,295	5	8	7	10	12	59
製造業	13,446	13,024	4	8	8	11	15	53
小規模企業	472	485	5	10	9	12	16	47
中規模企業	2,988	3,109	2	5	4	10	16	62
大規模企業	131,182	126,345	3	4	3	4	9	76
サービス業	8,056	8,606	11	15	13	12	13	36
小規模企業	394	447	13	16	14	9	14	34
中規模企業	6,796	8,167	4	13	10	22	10	41
大規模企業	86,873	90,797	6	12	9	14	15	44
農林水産業	447	440	3	60	30	2	2	4
鉱業	1,434	1,578	7	—	—	20	7	66
建設業	5,797	6,391	7	22	17	11	5	40
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	3,362	3,388	7	8	7	3	9	67
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	1,279	1,263	5	2	2	20	28	43
木材・紙製造業，印刷業	3,151	3,170	0	13	5	15	5	63
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	14,551	16,270	2	13	9	8	19	50
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	7,120	7,339	—	9	9	10	4	67
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10,689	10,675	7	4	7	14	22	46
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	55,632	48,608	5	7	13	18	24	33
輸送用機械器具製造業	54,411	53,204	0	11	9	11	22	47
家具，その他の製造業	3,637	3,847	7	14	7	11	13	48
電気・ガス・熱供給・水道業	529,153	548,037	8	6	17	2	11	57
サービス業								
情報通信業	7,415	7,557	14	8	34	23	8	13
運輸業，郵便業	15,247	14,995	3	13	11	3	9	60
卸売業	9,328	10,660	2	13	2	14	13	56
小売業	2,880	3,005	19	20	17	7	6	30
金融業，保険業	110,665	107,576	6	27	28	12	2	26
不動産業，物品賃貸業	8,114	8,521	9	21	7	21	15	28
学術研究，専門・技術サービス業	13,618	16,384	16	18	18	17	11	21
宿泊業，飲食サービス業	675	627	9	11	4	3	35	37
その他のサービス業	5,242	5,442	4	9	21	22	22	22

表 53 プロダクト・イノベーションの開発組織（2017 年 -2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	自社のみで 開発	他社や他の機関と 共同で開発	他社や他の機関が 元は開発したものを 自社で転用・修正	他社や他の機関が 開発
全体	45	30	16	24
小規模企業	43	29	17	24
中規模企業	50	29	12	25
大規模企業	54	45	18	20
製造業	61	31	18	8
小規模企業	58	28	21	8
中規模企業	63	32	13	7
大規模企業	70	52	13	11
サービス業	42	23	15	33
小規模企業	43	21	16	33
中規模企業	38	27	10	40
大規模企業	42	39	21	26
農林水産業	33	49	32	15
鉱業	43	23	34	－
建設業	5	66	11	21
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	69	31	8	5
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	70	41	11	0
木材・紙製造業, 印刷業	36	23	28	22
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	53	34	25	13
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	64	28	30	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	68	24	18	7
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	66	41	9	8
輸送用機械器具製造業	59	33	26	10
家具, その他の製造業	44	35	21	12
電気・ガス・熱供給・水道業	54	29	17	20
サービス業				
情報通信業	66	29	15	14
運輸業, 郵便業	6	16	11	69
卸売業	36	49	15	14
小売業	57	6	3	47
金融業, 保険業	22	29	22	42
不動産業, 物品賃貸業	11	10	49	46
学術研究, 専門・技術サービス業	21	28	39	36
宿泊業, 飲食サービス業	43	24	14	28
その他のサービス業	33	8	26	47

表 54 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織（2017 年～2019 年）：
全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	自社のみで 開発	他社や他の機関と 共同で開発	他社や他の機関が 元は開発したものを 自社で転用・修正	他社や他の機関が 開発
全体	33	16	23	46
小規模企業	33	13	23	46
中規模企業	33	20	21	49
大規模企業	36	33	30	45
製造業	40	22	22	34
小規模企業	41	20	22	33
中規模企業	37	24	22	36
大規模企業	47	44	30	37
サービス業	32	13	24	49
小規模企業	33	10	24	48
中規模企業	31	18	21	56
大規模企業	31	28	30	48
農林水産業	32	32	12	42
鉱業	31	8	29	42
建設業	18	9	21	61
製造業				
食品・飲料・たばこ製造業	40	23	22	33
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	52	20	21	18
木材・紙製造業、印刷業	28	29	22	39
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	20	22	41
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	40	19	27	37
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	45	25	24	27
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	48	25	20	31
輸送用機械器具製造業	37	20	14	43
家具、その他の製造業	39	13	25	41
電気・ガス・熱供給・水道業	31	25	31	46
サービス業				
情報通信業	24	9	26	61
運輸業、郵便業	9	23	27	52
卸売業	37	20	13	54
小売業	33	7	43	39
金融業、保険業	19	15	41	51
不動産業、物品賃貸業	20	12	19	61
学術研究、専門・技術サービス業	20	14	31	64
宿泊業、飲食サービス業	58	8	9	35
その他のサービス業	33	7	21	47

表 55 イノベーション活動に関する他社や他の組織との協力(2017年～2019年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	イノベーション活動 に関する協力実行	イノベーション活動 に関する協力実行	
		研究開発活動 に関する協力実行	研究開発以外の イノベーション活動 に関する協力実行
全体	11	6	7
小規模企業	9	5	5
中規模企業	14	8	8
大規模企業	34	23	23
製造業	19	13	9
小規模企業	14	10	7
中規模企業	24	17	11
大規模企業	53	46	30
サービス業	8	3	6
小規模企業	7	3	5
中規模企業	9	3	6
大規模企業	24	10	20
農林水産業	20	10	13
鉱業	7	5	4
建設業	6	3	4
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	18	10	9
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	22	16	10
木材・紙製造業, 印刷業	14	8	10
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	24	19	12
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	15	12	7
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	19	13	9
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	22	18	11
輸送用機械器具製造業	15	11	7
家具, その他の製造業	17	12	10
電気・ガス・熱供給・水道業	21	14	12
サービス業			
情報通信業	10	6	5
運輸業, 郵便業	2	0	2
卸売業	10	5	7
小売業	9	4	6
金融業, 保険業	13	3	12
不動産業, 物品賃貸業	8	3	5
学術研究, 専門・技術サービス業	20	8	15
宿泊業, 飲食サービス業	6	1	5
その他のサービス業	5	1	4

表 56 イノベーション活動の協力相手（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	自社企業 グループ内の他社	コンサルタント等	サプライヤー	民間企業の クライアント・顧客	競合他社	その他の 民間企業
全体	5	4	4	5	2	3
小規模企業	3	3	3	3	1	2
中規模企業	8	6	5	6	2	3
大規模企業	26	20	21	20	10	15
製造業	9	7	7	9	3	4
小規模企業	6	4	4	7	2	3
中規模企業	13	10	9	10	2	4
大規模企業	43	35	36	35	18	24
サービス業	4	4	3	3	1	2
小規模企業	2	4	2	2	1	2
中規模企業	5	4	3	4	1	1
大規模企業	17	12	13	12	6	9
農林水産業	11	6	11	2	2	11
鉱業	4	2	－	2	1	1
建設業	2	2	2	3	0	2
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	8	9	7	4	1	5
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	11	5	3	8	4	7
木材・紙製造業、印刷業	5	7	5	8	2	3
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	9	11	15	4	4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	3	3	9	3	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	7	7	11	3	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	8	9	11	2	9
輸送用機械器具製造業	10	7	8	6	4	5
家具、その他の製造業	7	6	8	3	4	2
電気・ガス・熱供給・水道業	14	9	12	6	5	8
サービス業						
情報通信業	5	6	6	5	1	2
運輸業、郵便業	1	1	1	1	0	0
卸売業	5	5	3	6	2	1
小売業	5	5	2	1	1	3
金融業、保険業	10	6	7	7	2	6
不動産業、物品賃貸業	4	2	2	2	1	3
学術研究、専門・技術サービス業	6	7	5	8	1	10
宿泊業、飲食サービス業	1	3	2	2	1	2
その他のサービス業	2	2	2	1	1	1

表 56 イノベーション活動の協力相手（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	大学・ 他の高等教育機関	政府・ 公的研究機関	公共部門の クライアント・顧客	民間非営利団体
全体	3	2	1	1
小規模企業	2	1	0	0
中規模企業	5	3	1	1
大規模企業	20	13	7	6
製造業	7	5	1	2
小規模企業	4	3	0	1
中規模企業	10	6	2	1
大規模企業	40	28	13	11
サービス業	2	1	0	0
小規模企業	1	0	0	0
中規模企業	3	2	1	1
大規模企業	10	5	4	4
農林水産業	6	1	6	6
鉱業	2	2	－	－
建設業	1	0	0	0
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	5	5	1	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	7	4	0	1
木材・紙製造業、印刷業	4	4	1	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	7	1	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	1	1	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	7	2	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	12	8	3	2
輸送用機械器具製造業	7	3	1	1
家具、その他の製造業	3	3	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	6	6	5
サービス業				
情報通信業	6	1	1	1
運輸業、郵便業	0	0	0	0
卸売業	1	1	0	0
小売業	1	1	1	1
金融業、保険業	2	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	1
その他のサービス業	1	0	0	0

表 57 イノベーション活動の協力相手の所在国・地域（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	日本						外国
		外国	中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他
全体	11	1	1	1	1	1	0
小規模企業	9	1	0	0	0	0	0
中規模企業	14	2	1	1	1	1	1
大規模企業	34	13	9	8	8	8	4
製造業	18	4	2	2	2	2	1
小規模企業	14	2	1	0	0	1	0
中規模企業	23	4	2	2	1	1	1
大規模企業	53	29	20	19	19	19	8
サービス業	8	1	0	0	0	0	0
小規模企業	7	0	0	0	0	0	0
中規模企業	8	2	0	0	1	1	1
大規模企業	24	6	4	3	3	3	2
農林水産業	20	0	－	－	0	0	0
鉱業	7	－	－	－	－	－	－
建設業	6	0	0	0	0	0	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	18	2	0	1	0	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	21	1	1	0	0	0	0
木材・紙製造業, 印刷業	14	3	2	0	1	1	－
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	24	8	4	3	4	4	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	15	1	1	1	1	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18	4	3	1	2	2	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	22	6	4	4	3	2	2
輸送用機械器具製造業	14	5	2	2	3	2	1
家具, その他の製造業	17	5	3	2	0	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	2	－	2	1	2	－
サービス業							
情報通信業	10	1	1	1	1	1	0
運輸業, 郵便業	2	0	0	0	0	0	0
卸売業	10	1	1	0	1	1	0
小売業	9	0	0	0	0	－	0
金融業, 保険業	12	1	1	1	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	8	0	0	－	－	－	0
学術研究, 専門・技術サービス業	20	2	0	1	1	1	1
宿泊業, 飲食サービス業	6	0	0	－	－	－	0
その他のサービス業	5	0	0	0	0	0	0

表 58 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	大規模会議， 見本市，展示会				科学誌・技術誌， 業界出版物				専門職団体， 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	8	17	17	58	5	15	23	57	9	17	20	53	1	2	4	93
小規模企業	7	15	16	62	5	13	22	59	9	16	19	56	1	2	3	95
中規模企業	11	22	21	47	7	19	27	47	10	21	24	45	1	3	7	89
大規模企業	16	31	23	30	10	27	32	32	15	29	26	29	5	8	13	75
製造業	11	21	21	48	4	14	26	55	6	16	21	56	2	3	8	87
小規模企業	9	18	20	54	4	12	24	61	5	14	19	62	1	2	6	91
中規模企業	16	28	25	31	6	20	34	40	7	23	29	41	2	6	13	80
大規模企業	23	40	20	16	14	34	32	20	19	34	25	22	13	18	22	47
サービス業	8	16	16	60	6	16	21	58	10	17	20	53	1	1	3	95
小規模企業	8	15	14	63	6	15	19	60	10	16	19	55	1	1	2	96
中規模企業	9	20	19	52	7	18	24	51	11	20	21	48	0	1	5	93
大規模企業	14	28	24	35	8	24	31	37	14	27	26	33	1	3	9	87
農林水産業	9	13	19	58	8	18	21	53	13	20	20	47	—	2	1	98
鉱業	—	5	9	87	2	7	18	72	6	16	15	63	1	1	1	97
建設業	3	13	18	66	5	12	28	55	11	20	19	51	1	2	4	94
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	15	22	20	43	2	16	26	56	5	17	25	53	1	2	8	90
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	9	18	16	57	2	11	20	67	6	12	19	62	1	1	7	91
木材・紙製造業，印刷業	12	19	24	45	4	14	31	51	8	21	22	49	0	2	7	91
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	20	17	54	6	15	28	51	8	18	23	52	3	4	9	84
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	6	17	22	55	6	14	21	59	5	14	19	62	2	4	6	88
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	15	24	25	36	6	16	30	49	5	19	20	55	2	5	8	85
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	25	21	43	4	16	26	53	7	15	21	57	2	5	11	81
輸送用機械器具製造業	8	17	18	57	3	11	26	61	5	12	18	66	1	2	4	92
家具，その他の製造業	17	22	15	46	6	13	25	56	7	12	24	57	1	3	8	89
電気・ガス・熱供給・水道業	8	20	22	50	11	25	23	41	23	24	16	36	1	2	3	94
サービス業																
情報通信業	8	23	19	49	8	22	26	44	11	19	23	47	0	2	7	90
運輸業，郵便業	1	6	10	83	6	8	15	71	10	15	18	56	0	0	1	99
卸売業	17	23	18	42	6	19	24	51	6	18	26	50	1	2	5	92
小売業	9	18	18	55	7	17	21	55	15	20	17	48	1	0	2	97
金融業，保険業	5	12	13	69	9	20	17	54	20	22	17	40	0	1	1	98
不動産業，物品賃貸業	7	12	13	68	5	15	22	59	12	15	21	52	—	1	3	96
学術研究，専門・技術サービス業	8	14	17	62	12	30	20	38	14	24	19	43	0	2	5	93
宿泊業，飲食サービス業	4	18	12	67	2	12	18	68	5	11	21	63	—	3	1	96
その他のサービス業	7	9	16	67	4	9	22	64	8	13	18	61	1	1	2	96

表 58 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	標準規格に 関する文書				ソーシャル・ ネットワーク等				オープン・ プラットフォーム等				リバース・ エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	3	7	13	78	7	13	18	62	2	6	12	80	0	2	7	91
小規模企業	2	7	12	79	7	12	17	64	2	5	11	82	0	2	6	92
中規模企業	3	9	16	73	8	17	20	55	3	7	14	75	0	3	9	89
大規模企業	6	13	21	60	10	22	26	41	4	12	21	63	1	5	15	79
製造業	3	9	16	72	5	13	18	65	1	4	13	81	1	3	8	89
小規模企業	2	7	13	78	5	11	16	69	1	3	11	85	0	2	6	92
中規模企業	3	13	23	61	5	17	23	55	1	7	18	74	1	3	13	82
大規模企業	12	25	29	35	7	24	32	37	4	15	29	53	3	10	24	63
サービス業	2	5	11	82	9	14	18	59	3	7	11	79	0	2	5	93
小規模企業	2	5	11	83	9	13	18	60	3	7	11	80	0	2	5	93
中規模企業	2	6	12	79	9	17	18	56	4	7	12	77	0	2	6	91
大規模企業	3	9	17	71	12	22	24	42	4	11	18	67	0	3	11	86
農林水産業	2	4	8	87	4	19	14	63	1	6	9	84	0	2	7	91
鉱業	0	6	9	85	1	3	11	84	0	1	4	94	0	1	2	96
建設業	4	11	15	70	5	9	17	68	2	4	13	82	－	2	8	90
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	2	11	15	73	7	14	20	59	0	2	15	83	0	2	8	89
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	5	12	81	6	11	14	69	1	3	8	88	1	1	4	93
木材・紙製造業、印刷業	1	5	13	80	4	16	20	60	3	5	13	79	－	1	7	91
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	10	18	67	5	12	17	66	1	4	12	83	0	2	8	90
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	11	13	73	4	8	16	71	0	4	13	83	1	4	5	90
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	9	21	69	5	16	19	61	1	6	15	78	1	2	11	86
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	13	17	65	5	14	19	62	2	7	17	75	1	5	12	82
輸送用機械器具製造業	4	8	14	74	3	8	14	75	1	3	9	87	2	2	8	88
家具、その他の製造業	2	6	12	80	7	15	15	63	2	4	13	81	0	4	8	88
電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	12	76	5	11	15	70	2	3	8	86	1	1	6	91
サービス業																
情報通信業	3	7	16	75	18	18	25	40	12	18	26	45	1	4	13	82
運輸業、郵便業	1	5	7	87	5	13	15	67	4	3	11	82	－	1	2	97
卸売業	1	6	13	81	5	13	25	56	1	6	15	78	1	3	8	89
小売業	1	4	12	83	11	16	17	56	4	7	11	78	－	2	5	93
金融業、保険業	6	3	7	84	8	13	15	64	3	5	8	83	0	0	3	96
不動産業、物品賃貸業	2	4	11	83	8	18	17	57	3	7	10	80	0	1	5	93
学術研究、専門・技術サービス業	7	13	13	67	10	19	14	57	4	14	9	73	1	3	7	89
宿泊業、飲食サービス業	2	5	7	86	13	13	17	58	1	6	8	85	－	0	4	96
その他のサービス業	3	5	12	80	6	10	14	69	1	4	8	87	0	1	4	95

表 59 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	大規模会議, 見本市, 展示会				科学誌・技術誌, 業界出版物				専門職団体, 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	11	22	19	48	7	18	28	48	11	20	25	43	1	3	6	90
小規模企業	10	20	18	52	6	16	26	51	11	19	24	46	1	2	4	92
中規模企業	14	25	24	37	8	22	32	39	11	24	27	37	1	4	10	85
大規模企業	20	36	23	21	12	31	33	24	19	33	26	22	6	10	16	68
製造業	15	26	22	37	6	19	31	44	8	20	26	45	3	5	11	81
小規模企業	12	23	21	44	4	17	28	50	7	17	24	52	2	3	8	87
中規模企業	19	31	27	23	8	22	38	33	9	26	32	33	2	7	16	75
大規模企業	27	42	20	11	16	38	33	14	22	36	26	16	16	21	25	39
サービス業	11	21	18	50	7	19	23	50	12	20	23	45	1	2	4	93
小規模企業	11	20	17	53	7	18	22	54	12	18	23	47	1	2	3	94
中規模企業	12	24	21	43	8	21	28	43	13	22	24	42	0	2	7	91
大規模企業	17	33	24	26	10	28	33	29	17	31	26	26	2	4	12	82
農林水産業	10	17	23	50	13	20	28	39	16	25	27	32	—	1	1	98
鉱業	—	5	11	83	4	9	17	70	9	18	17	55	1	1	2	96
建設業	3	19	20	59	5	11	38	46	13	22	29	36	0	3	4	92
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	20	26	19	35	3	19	32	45	7	20	30	42	1	3	10	86
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	9	22	20	48	3	17	23	56	8	14	24	54	1	2	9	87
木材・紙製造業, 印刷業	16	24	27	32	4	17	38	41	10	23	25	42	1	2	10	87
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	28	19	43	8	20	32	40	11	22	27	40	5	6	12	77
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	9	21	23	47	6	22	23	49	5	18	24	53	3	7	9	80
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18	28	27	27	8	21	33	38	7	24	24	45	4	7	11	78
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	32	21	33	6	22	31	42	9	19	28	45	4	7	16	73
輸送用機械器具製造業	13	26	22	39	3	15	31	51	6	17	23	54	2	3	6	89
家具, その他の製造業	22	28	16	34	7	17	33	43	11	15	32	42	1	5	11	83
電気・ガス・熱供給・水道業	11	26	22	41	15	30	21	35	28	29	17	27	3	3	5	89
サービス業																
情報通信業	9	27	20	44	9	23	26	41	13	19	25	44	0	3	9	87
運輸業, 郵便業	1	9	9	82	8	12	15	65	13	20	22	45	0	1	0	99
卸売業	21	27	17	35	8	23	24	45	8	23	24	44	1	3	7	89
小売業	12	23	22	44	6	18	25	51	14	20	23	43	0	0	4	96
金融業, 保険業	8	18	17	57	13	26	18	43	22	30	17	31	1	2	1	96
不動産業, 物品賃貸業	11	19	19	51	6	20	25	49	18	21	26	35	—	2	5	93
学術研究, 専門・技術サービス業	9	21	19	51	12	33	27	27	19	23	22	36	1	2	8	89
宿泊業, 飲食サービス業	7	25	20	48	3	18	20	59	9	16	27	49	—	3	1	96
その他のサービス業	11	14	17	58	7	12	27	54	12	14	19	55	2	2	3	94

表 59 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：%），（続き）

	標準規格に 関する文書				ソーシャル・ ネットワーク等				オープン・ プラットフォーム等				リバース・ エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	3	9	16	71	11	17	22	50	4	7	16	73	0	2	9	88
小規模企業	3	8	15	74	11	16	21	53	3	6	15	75	0	2	8	90
中規模企業	3	12	19	66	10	19	23	47	4	9	18	69	1	3	12	85
大規模企業	8	16	24	52	13	26	29	33	5	15	25	55	2	7	18	74
製造業	4	12	20	65	7	17	22	54	2	6	18	75	1	4	11	84
小規模企業	3	9	16	71	7	15	20	58	1	4	15	79	1	3	9	88
中規模企業	4	15	27	54	6	20	26	48	2	8	22	68	1	4	16	78
大規模企業	14	27	31	28	8	26	34	32	4	17	32	47	4	12	27	58
サービス業	2	6	14	77	13	18	22	47	5	8	16	71	0	2	8	90
小規模企業	2	5	13	79	13	17	22	48	4	8	16	72	0	2	7	91
中規模企業	3	9	14	75	13	19	21	47	6	10	14	71	0	3	9	88
大規模企業	4	10	21	64	15	26	26	33	6	14	21	59	1	4	13	82
農林水産業	1	1	13	85	5	21	15	59	1	3	12	84	1	1	7	92
鉱業	1	5	13	81	3	4	15	78	1	1	6	92	1	2	3	95
建設業	7	14	21	59	11	14	19	56	3	6	15	75	–	2	11	87
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	14	19	64	8	19	24	49	1	2	18	79	0	2	11	86
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	7	15	73	9	14	16	60	2	4	11	83	1	2	5	92
木材・紙製造業、印刷業	2	7	17	74	7	18	22	52	4	6	19	70	–	1	10	89
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	14	22	59	6	15	24	55	1	5	17	77	1	3	12	85
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	13	16	65	6	12	23	59	0	7	18	75	2	7	7	84
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	11	24	63	6	20	24	50	2	8	19	72	1	3	15	81
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	18	22	54	6	18	23	54	2	11	21	66	1	8	16	75
輸送用機械器具製造業	6	10	18	66	5	12	18	65	1	5	13	81	3	4	10	84
家具、その他の製造業	4	8	15	73	8	21	18	52	4	5	18	73	0	5	13	82
電気・ガス・熱供給・水道業	5	11	13	71	8	15	18	60	5	6	11	79	2	2	10	86
サービス業																
情報通信業	3	8	19	71	21	19	26	35	14	22	25	38	1	5	14	79
運輸業、郵便業	2	10	5	83	9	12	25	54	7	2	17	74	–	1	2	97
卸売業	1	6	15	77	8	15	28	49	1	4	20	75	1	3	10	86
小売業	1	3	18	78	17	22	19	43	6	9	15	69	–	2	7	91
金融業、保険業	6	6	11	77	10	18	19	53	5	7	12	76	0	1	3	97
不動産業、物品賃貸業	1	8	20	71	11	24	20	45	6	10	14	71	0	2	8	90
学術研究、専門・技術サービス業	7	12	15	66	14	22	17	47	8	17	9	66	2	3	8	87
宿泊業、飲食サービス業	4	6	8	82	18	19	24	39	1	8	15	76	–	0	8	91
その他のサービス業	5	5	13	78	9	13	18	60	1	6	9	84	0	1	4	95

表 60 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	大規模会議， 見本市，展示会				科学誌・技術誌， 業界出版物				専門職団体， 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	5	11	15	69	4	12	18	66	7	14	15	63	1	1	2	96
小規模企業	5	10	14	71	4	11	18	67	7	14	15	64	1	1	2	97
中規模企業	6	16	18	60	5	14	21	60	8	16	19	58	0	1	4	95
大規模企業	8	21	23	48	5	17	29	49	8	22	25	45	1	3	6	90
製造業	5	13	19	63	3	8	20	70	4	11	15	71	0	1	4	95
小規模企業	5	10	18	66	2	6	18	73	3	10	14	73	0	1	3	96
中規模企業	7	24	21	49	3	13	27	56	4	17	20	59	0	3	5	91
大規模企業	11	32	20	36	6	23	30	41	9	26	23	42	3	8	14	75
サービス業	6	11	13	70	4	13	17	65	8	15	17	61	0	1	1	98
小規模企業	6	11	12	72	4	13	17	66	8	14	16	62	1	1	1	98
中規模企業	6	14	17	63	5	15	20	60	9	16	19	56	0	1	3	96
大規模企業	8	18	23	51	5	16	28	51	7	21	26	46	0	2	4	94
農林水産業	8	9	15	68	3	17	12	68	10	15	14	61	－	3	0	97
鉱業	－	3	6	91	1	6	17	76	2	13	12	73	－	－	1	99
建設業	3	8	15	74	5	12	19	64	9	17	12	62	1	1	5	93
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	5	15	20	60	0	9	15	76	2	9	16	72	0	0	4	96
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	9	13	11	67	1	4	16	79	4	11	14	71	0	0	4	95
木材・紙製造業，印刷業	6	13	20	60	5	9	23	63	6	17	19	58	0	2	2	96
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	9	15	70	4	9	21	67	3	13	17	67	0	1	4	94
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	1	12	22	64	4	8	18	69	5	11	13	71	0	1	4	95
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	8	16	22	54	1	7	27	66	2	9	14	75	1	0	3	96
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	13	22	61	2	8	19	71	4	10	10	75	0	3	3	94
輸送用機械器具製造業	2	6	12	80	1	6	20	73	3	6	11	80	0	1	3	96
家具，その他の製造業	9	16	15	60	4	9	18	69	1	8	15	75	0	0	3	96
電気・ガス・熱供給・水道業	4	14	22	60	7	20	24	48	20	18	18	44	0	0	1	99
サービス業																
情報通信業	6	21	15	57	4	23	23	50	6	17	22	55	0	0	5	94
運輸業，郵便業	0	4	10	85	4	7	14	74	8	13	14	65	0	0	1	99
卸売業	15	15	19	51	4	16	22	58	6	11	25	58	0	1	2	96
小売業	7	18	13	62	7	18	17	58	13	20	13	53	1	0	1	98
金融業，保険業	3	6	10	81	5	14	15	66	18	15	17	51	0	0	0	99
不動産業，物品賃貸業	4	7	11	78	3	11	21	65	8	11	17	63	－	1	2	97
学術研究，専門・技術サービス業	6	6	13	76	10	28	12	49	8	29	14	49	0	1	1	98
宿泊業，飲食サービス業	1	10	7	82	1	8	15	75	2	10	14	73	－	3	0	97
その他のサービス業	3	5	16	76	2	7	18	73	4	12	19	65	0	0	1	98

表 60 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	標準規格に 関する文書				ソーシャル・ ネットワーク等				オープン・ プラットフォーム等				リバース・ エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	2	5	10	83	3	9	13	74	1	4	8	87	0	1	4	94
小規模企業	2	5	9	83	3	9	13	75	1	4	7	88	0	1	4	94
中規模企業	2	4	11	82	4	13	14	69	2	4	9	85	0	1	4	94
大規模企業	2	7	13	78	6	15	21	58	1	6	13	79	0	2	8	90
製造業	2	5	10	83	3	7	12	79	0	2	7	91	0	1	3	95
小規模企業	2	5	9	85	3	6	11	81	0	1	7	92	0	1	3	96
中規模企業	2	7	17	74	2	11	16	70	1	3	9	87	0	2	7	91
大規模企業	5	14	21	59	3	16	24	57	1	8	19	73	1	5	14	80
サービス業	1	5	9	85	4	11	13	71	1	6	7	86	0	1	3	95
小規模企業	1	5	9	85	4	11	13	73	1	6	6	87	0	1	3	95
中規模企業	2	4	9	85	5	14	14	68	3	5	8	85	0	2	3	95
大規模企業	1	5	10	83	7	15	20	58	2	6	11	82	0	1	6	93
農林水産業	2	6	6	85	3	14	11	71	1	8	5	87	0	2	6	92
鉱業	1	5	4	89	0	2	7	92	0	1	2	97	0	0	2	98
建設業	4	7	10	79	2	6	15	77	0	2	12	86	－	1	8	91
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	0	5	7	88	4	6	13	77	0	2	8	90	0	2	3	95
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	1	3	8	89	2	7	12	79	0	3	5	93	1	1	3	95
木材・紙製造業，印刷業	0	4	9	86	1	11	17	71	0	2	8	90	－	1	4	95
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	5	12	78	3	6	8	83	0	3	6	90	0	2	3	95
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	4	7	10	79	2	3	11	83	0	0	8	91	0	2	2	96
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	4	15	81	2	7	11	80	0	2	8	90	0	0	3	97
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	8	9	81	3	8	14	75	1	1	10	88	0	1	8	91
輸送用機械器具製造業	2	4	9	85	1	4	9	87	0	2	4	94	0	1	5	94
家具，その他の製造業	1	4	8	88	4	8	11	76	0	2	6	92	0	2	3	95
電気・ガス・熱供給・水道業	2	7	10	81	2	6	11	81	0	1	5	94	1	0	2	97
サービス業																
情報通信業	3	8	11	79	9	16	24	50	5	9	23	63	1	0	17	81
運輸業，郵便業	1	2	7	90	1	13	6	80	1	4	6	89	－	1	1	98
卸売業	0	5	11	85	2	10	22	67	1	8	9	83	0	2	6	92
小売業	2	3	10	85	5	12	12	71	2	5	6	87	－	2	2	96
金融業，保険業	6	1	2	91	6	8	9	76	2	3	4	91	－	－	3	97
不動産業，物品賃貸業	2	1	5	91	6	13	16	66	1	6	8	85	－	1	4	95
学術研究，専門・技術サービス業	6	17	11	66	5	18	9	67	0	11	8	80	0	2	7	91
宿泊業，飲食サービス業	0	6	8	85	7	8	11	73	0	6	2	92	－	0	1	99
その他のサービス業	2	5	11	82	3	9	11	77	1	3	6	91	0	1	4	95

表 61 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	大規模会議， 見本市，展示会				科学誌・技術誌， 業界出版物				専門職団体， 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	18	25	21	36	8	21	27	44	15	22	23	41	3	7	11	79
小規模企業	14	22	22	42	7	17	25	51	13	18	22	47	3	6	8	84
中規模企業	28	34	18	20	10	31	32	27	15	30	27	27	2	10	18	70
大規模企業	30	41	19	11	18	36	30	15	25	36	24	14	12	17	21	50
製造業	24	32	21	23	9	25	29	36	13	22	27	38	6	11	15	68
小規模企業	20	30	22	28	8	22	26	45	11	17	25	47	4	8	10	78
中規模企業	33	32	21	14	9	29	41	21	12	32	34	22	5	11	24	60
大規模企業	37	43	14	5	22	42	29	8	29	39	23	9	22	29	27	23
サービス業	15	24	19	41	9	20	23	49	16	23	19	42	2	4	9	84
小規模企業	13	20	19	47	7	16	22	55	15	21	18	46	2	3	8	87
中規模企業	23	37	16	24	12	32	24	33	18	27	21	34	0	7	13	80
大規模企業	25	38	22	15	15	32	33	21	22	34	26	18	4	8	16	72
農林水産業	4	19	37	39	1	21	41	37	15	31	31	23	—	2	1	97
鉱業	—	22	21	57	22	1	22	56	21	38	15	26	8	8	0	83
建設業	11	6	33	50	2	8	40	50	12	11	28	49	1	16	3	79
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	23	32	22	23	4	24	33	40	12	24	26	38	3	3	8	86
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	13	27	30	31	7	18	28	46	13	14	25	49	2	1	5	91
木材・紙製造業，印刷業	22	33	25	20	2	21	35	42	11	28	25	36	2	5	13	80
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	20	31	23	26	15	21	32	32	22	25	22	31	12	12	16	59
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	23	32	21	24	10	33	22	35	2	11	35	52	10	15	17	57
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	31	35	19	15	15	30	27	28	15	26	24	35	8	23	18	51
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	27	32	16	25	10	30	34	26	13	22	35	30	5	13	29	54
輸送用機械器具製造業	40	33	13	14	5	25	26	44	6	23	24	47	11	11	6	71
家具，その他の製造業	29	30	15	26	10	23	20	47	16	23	25	36	2	10	14	75
電気・ガス・熱供給・水道業	27	27	21	25	29	26	9	36	43	27	14	16	9	9	16	67
サービス業																
情報通信業	13	34	25	27	13	29	32	26	21	26	18	35	1	10	12	77
運輸業，郵便業	5	13	14	68	6	32	20	43	24	35	21	20	0	6	1	92
卸売業	32	25	11	31	11	14	25	50	4	25	18	52	4	11	17	68
小売業	12	26	24	39	4	13	21	62	21	14	20	45	1	—	7	92
金融業，保険業	12	27	16	45	21	32	17	30	38	28	18	16	1	3	2	95
不動産業，物品賃貸業	10	28	7	55	7	30	16	47	30	17	21	31	—	1	10	89
学術研究，専門・技術サービス業	19	18	17	47	24	35	25	16	29	17	28	26	1	2	7	90
宿泊業，飲食サービス業	3	14	21	61	4	22	11	63	2	37	13	48	—	0	0	100
その他のサービス業	9	33	29	29	5	16	49	30	23	25	22	30	12	1	18	69

表 61 知識獲得のために利用した情報伝達経路（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	標準規格に 関する文書				ソーシャル・ ネットワーク等				オープン・ プラットフォーム等				リバース・ エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	3	12	18	67	11	23	24	42	5	11	18	65	1	4	13	82
小規模企業	2	9	15	73	10	22	23	46	4	9	16	70	1	3	9	87
中規模企業	4	19	22	55	14	28	24	35	7	14	23	55	1	7	22	70
大規模企業	10	23	30	37	16	30	29	24	8	20	30	42	3	11	25	62
製造業	6	16	21	57	10	23	26	41	2	9	24	65	2	5	18	76
小規模企業	5	12	16	68	10	21	22	46	2	6	20	72	1	3	13	83
中規模企業	5	21	32	41	9	27	32	32	2	12	30	56	1	7	27	65
大規模企業	16	32	34	17	9	31	37	23	6	20	36	38	6	15	32	47
サービス業	2	11	16	72	12	25	21	41	7	13	17	63	0	4	10	86
小規模企業	1	9	15	74	9	24	22	44	5	12	16	67	0	3	8	89
中規模企業	3	16	13	69	19	27	16	38	12	16	18	54	0	7	18	75
大規模企業	5	15	28	52	22	30	23	25	9	19	26	46	1	7	19	73
農林水産業	1	3	15	81	4	52	17	26	2	3	16	80	－	2	3	95
鉱業	0	9	23	69	8	0	21	70	0	0	7	93	0	0	8	91
建設業	2	7	13	78	9	6	29	56	8	10	6	76	－	1	12	87
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	5	11	17	67	12	21	23	44	1	2	17	79	0	2	11	88
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	5	16	17	62	17	22	16	45	5	7	10	78	1	5	9	86
木材・紙製造業，印刷業	4	11	12	73	8	29	24	39	4	6	26	64	－	1	15	85
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	23	20	48	7	20	28	46	2	5	28	65	2	4	18	76
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	4	14	19	63	9	19	35	37	0	12	28	60	8	3	22	67
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	20	32	45	7	30	29	33	1	13	30	56	1	6	25	68
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10	24	31	35	14	26	29	30	5	21	27	46	2	14	27	57
輸送用機械器具製造業	4	12	19	66	10	13	21	55	0	12	12	76	8	7	9	76
家具，その他の製造業	11	5	17	68	7	22	19	51	5	5	24	66	1	8	18	74
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	15	67	21	20	19	40	9	20	15	56	9	－	19	72
サービス業																
情報通信業	1	13	17	69	27	25	24	24	22	27	21	29	0	7	17	76
運輸業，郵便業	7	18	6	69	13	10	9	68	5	6	7	82	－	2	2	96
卸売業	1	13	21	65	13	19	30	37	4	7	29	60	0	9	17	74
小売業	1	6	15	78	7	36	23	34	7	12	14	67	－	1	4	96
金融業，保険業	10	6	20	64	16	31	13	40	9	17	16	58	1	1	4	94
不動産業，物品賃貸業	0	3	32	65	9	26	21	44	9	9	16	66	1	3	10	87
学術研究，専門・技術サービス業	6	10	8	75	14	32	14	39	6	28	9	58	3	6	15	77
宿泊業，飲食サービス業	0	15	6	79	9	12	9	70	2	8	6	85	－	0	5	95
その他のサービス業	3	13	31	53	6	26	28	40	2	18	26	54	0	2	24	74

表 62 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト（2017 年 - 2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	知的財産権を 他者に 実施許諾	知的財産権を 他者に 売却・譲渡	知的財産権を 他者と 交換
全体	1	0	0	2	1	0
小規模企業	1	0	0	1	1	0
中規模企業	3	1	0	2	1	0
大規模企業	8	3	2	10	4	2
製造業	2	1	1	3	1	0
小規模企業	1	0	0	1	0	0
中規模企業	2	2	1	4	0	0
大規模企業	15	7	3	18	8	5
サービス業	1	0	0	1	1	0
小規模企業	1	0	0	1	1	0
中規模企業	3	1	0	2	1	0
大規模企業	5	1	1	6	2	1
農林水産業	0	0	2	4	0	－
鉱業	－	－	0	0	1	－
建設業	1	0	0	1	1	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	2	1	1	3	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1	0	1	2	0	0
木材・紙製造業, 印刷業	2	0	0	1	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	1	1	3	1	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	1	0	2	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	1	1	3	1	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	2	0	3	1	1
輸送用機械器具製造業	1	1	0	2	1	0
家具, その他の製造業	2	1	1	3	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	3	1	0
サービス業						
情報通信業	6	1	2	5	2	0
運輸業, 郵便業	1	0	0	0	0	0
卸売業	2	0	0	1	1	0
小売業	1	0	0	1	1	0
金融業, 保険業	2	－	－	1	0	－
不動産業, 物品賃貸業	1	0	－	1	－	0
学術研究, 専門・技術サービス業	3	1	1	3	2	1
宿泊業, 飲食サービス業	0	0	0	1	0	0
その他のサービス業	0	0	0	2	0	0

表 63 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト（2017 年～2019 年）：
 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	知的財産権を 他者に 実施許諾	知的財産権を 他者に 売却・譲渡	知的財産権を 他者と 交換
全体	2	1	0	2	1	0
小規模企業	1	0	0	2	1	0
中規模企業	4	1	1	3	1	0
大規模企業	11	4	2	13	5	3
製造業	3	1	1	4	1	1
小規模企業	2	1	0	2	0	0
中規模企業	3	2	1	5	0	0
大規模企業	18	9	4	22	10	7
サービス業	2	0	0	2	1	0
小規模企業	1	0	0	2	1	0
中規模企業	4	1	1	3	1	0
大規模企業	8	1	1	8	3	1
農林水産業	1	0	1	3	0	－
鉱業	－	－	1	1	2	－
建設業	2	0	0	1	1	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	3	2	0	5	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	0	2	5	0	0
木材・紙製造業、印刷業	4	0	0	1	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	2	1	5	2	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	1	0	3	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	2	1	4	1	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	3	1	4	2	2
輸送用機械器具製造業	1	1	0	4	2	0
家具、その他の製造業	3	2	1	5	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	5	2	1
サービス業						
情報通信業	7	1	2	6	3	0
運輸業、郵便業	1	0	0	1	1	0
卸売業	2	1	1	1	1	0
小売業	1	0	0	1	2	0
金融業、保険業	3	－	－	1	0	－
不動産業、物品賃貸業	2	0	－	2	－	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	1	5	4	1
宿泊業、飲食サービス業	0	0	－	2	0	－
その他のサービス業	1	0	0	3	0	0

表 64 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	知的財産権を 他者に 実施許諾	知的財産権を 他者に 売却・譲渡	知的財産権を 他者と 交換
全体	0	0	0	0	0	0
小規模企業	0	0	0	0	0	0
中規模企業	1	0	0	1	0	0
大規模企業	2	1	0	3	1	0
製造業	0	0	0	0	0	0
小規模企業	0	0	0	0	0	0
中規模企業	1	1	1	1	0	0
大規模企業	4	2	1	4	1	1
サービス業	1	0	0	0	0	0
小規模企業	0	0	0	0	0	0
中規模企業	1	0	0	0	0	－
大規模企業	2	0	0	3	1	0
農林水産業	0	－	2	5	－	－
鉱業	－	－	0	0	0	－
建設業	0	－	－	0	0	－
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	1	2	0	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	－	0	0	－	－
木材・紙製造業, 印刷業	1	－	－	1	0	－
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	0	0	0	0	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	0	0	0	1	0	0
輸送用機械器具製造業	0	1	0	1	0	0
家具, その他の製造業	0	0	0	0	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	－	－
サービス業						
情報通信業	4	2	2	3	2	0
運輸業, 郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	0	0	0	0	－
小売業	0	0	0	1	0	0
金融業, 保険業	1	－	－	0	－	－
不動産業, 物品賃貸業	0	－	－	0	－	－
学術研究, 専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
その他のサービス業	0	0	0	1	0	0

表 65 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	知的財産権を 他者に 実施許諾	知的財産権を 他者に 売却・譲渡	知的財産権を 他者と 交換
全体	5	2	1	5	2	1
小規模企業	2	0	1	3	2	0
中規模企業	8	5	2	8	2	1
大規模企業	21	7	4	24	9	6
製造業	8	3	2	9	2	1
小規模企業	6	2	1	5	0	0
中規模企業	6	4	1	10	1	1
大規模企業	28	14	7	33	15	11
サービス業	3	1	1	3	3	1
小規模企業	1	0	1	2	3	0
中規模企業	11	6	3	6	4	0
大規模企業	15	3	2	16	5	2
農林水産業	1	－	2	3	0	－
鉱業	－	－	0	0	0	－
建設業	1	0	0	2	1	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	7	2	1	10	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	0	4	6	0	0
木材・紙製造業、印刷業	8	1	0	3	1	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15	4	2	14	4	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	2	0	3	1	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	8	5	3	11	3	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10	7	2	9	3	4
輸送用機械器具製造業	4	2	0	7	3	2
家具、その他の製造業	5	4	3	9	－	0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	0	23	9	4
サービス業						
情報通信業	10	3	7	12	2	1
運輸業、郵便業	7	0	0	3	4	0
卸売業	4	3	2	1	0	－
小売業	1	0	1	3	7	0
金融業、保険業	7	－	－	5	1	－
不動産業、物品賃貸業	4	2	－	5	－	1
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	0	4	4	4
宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	3	0	－
その他のサービス業	4	0	0	1	0	2

表 66 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2017 年 - 2019 年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	日本						外国
		外国	中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他
全体	99	10	6	7	4	3	2
小規模企業	99	8	5	5	2	2	2
中規模企業	99	15	10	12	7	5	3
大規模企業	99	27	21	23	16	14	10
製造業	99	20	12	14	9	6	5
小規模企業	99	15	9	10	6	4	4
中規模企業	99	30	19	23	14	10	7
大規模企業	99	59	48	51	41	35	24
サービス業	100	8	5	6	3	2	2
小規模企業	100	8	5	5	2	2	1
中規模企業	100	9	7	7	4	3	2
大規模企業	99	15	11	13	7	7	4
農林水産業	99	5	1	4	1	2	1
鉱業	100	3	2	3	—	1	—
建設業	100	1	0	1	0	0	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	99	16	8	12	9	7	6
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	99	14	9	8	3	5	2
木材・紙製造業, 印刷業	100	7	2	5	3	2	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	21	14	16	7	7	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	17	11	14	7	3	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	99	35	24	25	18	11	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	99	24	17	19	11	8	5
輸送用機械器具製造業	98	19	9	9	10	6	6
家具, その他の製造業	99	18	12	13	8	8	4
電気・ガス・熱供給・水道業	99	2	1	0	0	0	1
サービス業							
情報通信業	100	8	5	4	3	2	0
運輸業, 郵便業	100	3	3	3	2	2	1
卸売業	99	20	12	17	5	4	4
小売業	100	6	4	2	1	0	1
金融業, 保険業	100	5	3	3	3	2	1
不動産業, 物品賃貸業	100	3	1	1	0	0	1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	8	4	6	2	2	2
宿泊業, 飲食サービス業	100	10	6	8	6	5	3
その他のサービス業	100	3	3	1	0	0	0

表 67 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	日本						外国
		外国	中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他
全体	99	13	8	10	5	4	3
小規模企業	99	10	6	7	4	2	2
中規模企業	99	19	12	15	9	7	4
大規模企業	99	33	26	28	20	18	12
製造業	99	25	16	19	12	9	6
小規模企業	99	19	11	14	7	5	4
中規模企業	99	34	22	27	17	13	8
大規模企業	99	65	54	57	45	40	27
サービス業	100	11	7	7	4	3	2
小規模企業	100	10	6	7	3	2	2
中規模企業	100	12	8	9	5	4	2
大規模企業	99	18	14	15	9	9	5
農林水産業	100	8	1	7	1	3	1
鉱業	100	6	4	5	—	1	—
建設業	100	1	0	1	0	0	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	99	19	10	14	11	7	7
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	16	10	11	3	5	1
木材・紙製造業, 印刷業	100	7	2	6	3	2	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	98	26	17	22	10	10	6
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	25	17	20	10	5	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	98	42	31	31	23	15	13
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	99	29	20	24	15	11	8
輸送用機械器具製造業	99	20	11	13	12	9	6
家具, その他の製造業	98	22	14	18	10	11	6
電気・ガス・熱供給・水道業	99	3	2	1	1	1	2
サービス業							
情報通信業	100	9	5	5	3	3	1
運輸業, 郵便業	100	3	2	3	2	2	1
卸売業	99	22	14	20	7	7	5
小売業	100	7	6	2	2	0	0
金融業, 保険業	100	6	4	3	4	3	2
不動産業, 物品賃貸業	100	4	2	3	1	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	8	4	6	3	3	2
宿泊業, 飲食サービス業	99	14	8	11	8	6	3
その他のサービス業	100	5	4	2	1	1	1

表 68 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2017 年 - 2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）

	日本						外国
		外国	中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他
全体	99	6	4	4	2	2	2
小規模企業	100	6	3	4	1	1	2
中規模企業	99	9	6	7	3	3	2
大規模企業	99	14	10	11	8	6	4
製造業	99	12	7	7	4	3	3
小規模企業	99	11	6	6	4	3	2
中規模企業	99	18	10	13	6	4	3
大規模企業	98	36	27	28	23	18	10
サービス業	100	6	4	5	1	2	2
小規模企業	100	6	4	4	1	1	2
中規模企業	99	7	5	6	3	2	2
大規模企業	100	9	6	7	4	4	2
農林水産業	99	1	0	1	0	0	1
鉱業	100	0	0	0	—	—	—
建設業	99	1	0	0	0	0	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	99	11	4	7	6	7	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	98	11	7	4	3	4	3
木材・紙製造業, 印刷業	99	6	1	3	2	2	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	12	8	7	3	3	3
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	99	8	5	7	4	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	24	12	15	8	5	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	100	14	10	9	4	3	1
輸送用機械器具製造業	97	17	6	6	7	2	6
家具, その他の製造業	100	12	8	6	4	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業	99	1	0	0	0	0	1
サービス業							
情報通信業	100	4	4	1	2	2	0
運輸業, 郵便業	100	3	2	3	2	2	1
卸売業	99	19	10	15	2	3	5
小売業	100	3	2	2	0	0	1
金融業, 保険業	100	4	2	3	2	2	1
不動産業, 物品賃貸業	100	2	1	0	0	0	1
学術研究, 専門・技術サービス業	99	7	4	5	1	2	2
宿泊業, 飲食サービス業	100	7	5	6	4	4	2
その他のサービス業	100	1	1	0	0	0	0

表 69 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	日本						外国
		外国	中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他
全体	99	21	14	18	10	8	5
小規模企業	99	16	10	12	5	4	2
中規模企業	99	33	23	27	20	16	10
大規模企業	99	50	41	45	32	31	21
製造業	99	35	26	29	19	15	9
小規模企業	99	25	18	20	10	7	4
中規模企業	99	48	32	39	28	20	14
大規模企業	100	77	68	71	56	53	38
サービス業	99	16	10	13	6	5	3
小規模企業	99	14	7	11	3	3	1
中規模企業	99	22	16	18	13	13	6
大規模企業	99	31	23	26	16	16	8
農林水産業	100	8	2	8	4	3	3
鉱業	100	8	8	8	－	8	－
建設業	100	3	1	2	1	1	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	100	22	13	18	14	10	9
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	99	31	18	20	7	8	2
木材・紙製造業, 印刷業	99	13	5	12	2	2	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	35	28	31	18	19	9
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	99	39	31	35	20	9	8
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	97	63	52	49	34	25	17
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	100	47	35	44	31	26	14
輸送用機械器具製造業	100	16	13	11	15	12	7
家具, その他の製造業	97	26	16	24	11	14	7
電気・ガス・熱供給・水道業	100	4	4	4	4	－	4
サービス業							
情報通信業	99	14	5	12	4	4	1
運輸業, 郵便業	98	13	8	11	5	5	3
卸売業	100	30	19	30	14	9	4
小売業	100	10	7	3	0	1	1
金融業, 保険業	99	10	8	8	7	5	5
不動産業, 物品賃貸業	100	7	4	5	0	1	2
学術研究, 専門・技術サービス業	100	17	8	15	7	6	2
宿泊業, 飲食サービス業	96	14	7	14	6	9	5
その他のサービス業	99	13	8	7	4	3	4

表 70 製品・サービスに関連する競合他社数（2017 年 - 2019 年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	日本国内						外国					
	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上
全体	8	17	15	9	10	41	72	4	2	1	1	20
小規模企業	8	18	15	9	10	40	74	3	1	1	1	20
中規模企業	5	15	14	9	10	47	65	6	3	2	2	22
大規模企業	4	11	14	8	11	52	53	6	5	3	3	29
製造業	7	22	17	9	11	34	52	10	5	3	3	28
小規模企業	8	22	16	9	11	34	56	9	4	2	2	27
中規模企業	4	20	19	10	13	34	44	13	6	4	6	27
大規模企業	5	20	20	10	14	31	26	13	12	8	9	32
サービス業	8	16	13	8	8	46	76	2	1	1	0	20
小規模企業	9	18	13	8	8	44	77	2	0	1	0	19
中規模企業	6	13	12	8	9	51	74	3	2	1	1	20
大規模企業	4	8	12	7	9	60	62	4	3	1	1	29
農林水産業	15	14	9	6	3	53	58	3	3	1	1	35
鉱業	8	34	23	9	8	18	79	4	1	2	-	13
建設業	8	14	17	11	14	36	86	1	0	1	0	12
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	7	16	11	9	15	41	66	5	2	1	4	22
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	7	20	16	5	17	36	46	6	4	0	5	38
木材・紙製造業，印刷業	5	17	15	9	10	44	65	5	2	1	1	27
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	21	20	11	11	29	53	9	4	4	2	28
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	7	23	14	9	9	38	56	9	4	3	2	25
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	26	21	11	9	26	36	16	8	4	5	31
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	30	20	7	10	25	43	16	5	5	3	29
輸送用機械器具製造業	11	25	16	9	10	29	53	9	5	4	2	27
家具，その他の製造業	6	17	18	11	14	34	51	12	6	3	3	25
電気・ガス・熱供給・水道業	23	15	7	6	8	40	79	4	0	-	1	17
サービス業												
情報通信業	7	21	13	6	8	45	66	5	3	1	1	24
運輸業，郵便業	12	21	6	5	6	49	83	0	0	1	0	15
卸売業	3	13	17	11	14	41	62	6	2	3	1	25
小売業	7	18	19	10	9	37	88	1	0	0	0	10
金融業，保険業	8	5	4	4	10	70	75	1	1	1	1	22
不動産業，物品賃貸業	10	9	11	4	8	58	78	1	0	-	1	21
学術研究，専門・技術サービス業	7	9	11	13	9	51	73	1	1	1	1	23
宿泊業，飲食サービス業	11	17	8	5	4	54	68	0	0	0	0	32
その他のサービス業	10	18	11	7	7	47	82	1	1	0	0	16

表 71 製品・サービスに関連する競合他社数（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	日本国内						外国					
	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上
全体	4	16	15	10	11	44	67	4	2	2	1	23
小規模企業	4	17	15	10	12	43	70	4	2	2	1	22
中規模企業	3	14	15	10	11	47	60	7	4	2	3	25
大規模企業	3	12	15	8	11	52	48	7	6	4	4	32
製造業	4	20	19	10	12	34	47	10	6	4	4	30
小規模企業	5	20	19	10	12	35	52	8	5	3	3	30
中規模企業	3	19	19	12	13	34	40	14	7	4	6	28
大規模企業	3	20	21	10	15	31	22	14	13	9	10	33
サービス業	3	15	14	9	10	49	73	3	1	1	1	22
小規模企業	3	16	14	10	11	47	75	2	1	1	0	21
中規模企業	4	13	13	9	9	53	69	3	2	1	1	23
大規模企業	3	8	12	7	10	61	59	4	3	2	1	31
農林水産業	8	9	8	3	5	68	51	2	4	1	1	41
鉱業	3	31	27	9	11	19	76	5	2	2	-	15
建設業	5	16	12	12	15	40	82	2	0	1	0	14
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	6	14	13	7	15	45	62	5	3	1	4	25
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	6	16	18	3	20	36	42	5	6	0	8	38
木材・紙製造業，印刷業	2	18	14	10	11	46	62	4	2	2	1	28
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	21	20	12	11	31	45	10	6	4	4	32
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	4	18	17	13	14	33	48	9	6	5	3	29
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	24	25	12	9	26	32	15	10	6	6	32
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	26	21	9	11	26	40	15	6	7	4	28
輸送用機械器具製造業	3	23	18	9	12	34	47	11	5	6	2	29
家具，その他の製造業	3	18	22	10	13	34	50	12	6	3	3	26
電気・ガス・熱供給・水道業	21	12	5	6	12	44	79	2	1	-	1	17
サービス業												
情報通信業	5	23	15	6	9	43	64	6	2	1	1	26
運輸業，郵便業	3	21	4	7	9	57	83	1	0	0	0	16
卸売業	1	12	17	10	18	42	59	5	3	3	1	28
小売業	2	15	16	14	9	44	86	3	0	0	0	11
金融業，保険業	5	4	5	4	9	73	72	1	1	2	1	24
不動産業，物品賃貸業	3	8	16	5	10	59	78	1	1	-	1	19
学術研究，専門・技術サービス業	4	10	12	10	11	53	73	2	1	1	1	22
宿泊業，飲食サービス業	3	15	13	7	4	57	64	1	1	0	0	34
その他のサービス業	7	15	14	8	7	49	79	1	1	0	0	18

表 72 製品・サービスに関連する競合他社数（2017 年 - 2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	日本国内						外国					
	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上
全体	12	19	14	8	8	39	77	3	1	1	1	18
小規模企業	12	20	14	8	8	38	77	3	1	1	0	17
中規模企業	9	16	13	8	10	45	74	4	2	1	1	18
大規模企業	6	11	12	8	9	54	63	5	3	2	2	26
製造業	11	24	15	8	10	32	59	9	3	2	2	25
小規模企業	12	24	15	8	10	32	60	9	3	2	1	25
中規模企業	6	22	17	8	10	36	56	10	4	2	4	24
大規模企業	10	21	16	10	11	32	38	12	8	7	4	31
サービス業	12	19	12	7	6	43	79	2	0	1	0	18
小規模企業	12	20	12	7	6	42	80	2	0	1	0	18
中規模企業	9	14	12	8	10	47	79	2	1	0	0	17
大規模企業	5	9	11	8	8	60	68	3	2	1	1	25
農林水産業	22	18	12	8	2	39	65	4	2	0	1	29
鉱業	14	37	19	9	5	15	84	4	1	1	-	11
建設業	11	14	19	10	14	32	88	1	0	0	0	10
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	13	19	8	11	15	34	73	5	1	0	4	18
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11	23	13	5	12	35	48	9	2	0	3	39
木材・紙製造業, 印刷業	8	16	17	8	8	41	68	5	2	1	1	24
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	21	23	10	12	24	63	6	4	3	1	23
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	9	27	11	5	3	45	63	9	2	2	1	23
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	29	17	11	10	25	43	18	6	3	2	28
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	13	35	18	3	9	22	49	16	2	2	2	29
輸送用機械器具製造業	21	26	16	8	7	22	60	8	4	2	2	24
家具, その他の製造業	9	16	14	12	15	34	54	12	5	3	3	23
電気・ガス・熱供給・水道業	24	18	8	7	4	38	79	5	0	-	1	16
サービス業												
情報通信業	9	22	8	6	8	47	72	2	3	3	0	20
運輸業, 郵便業	18	23	8	6	4	42	84	0	0	1	0	14
卸売業	4	14	17	13	9	42	64	9	1	2	0	23
小売業	11	21	21	6	7	34	91	0	0	0	0	9
金融業, 保険業	12	5	2	3	11	66	78	1	1	1	0	19
不動産業, 物品賃貸業	15	9	7	4	7	59	77	0	0	-	0	22
学術研究, 専門・技術サービス業	10	11	9	16	5	50	74	1	0	0	1	24
宿泊業, 飲食サービス業	16	21	4	4	3	53	70	0	0	0	0	30
その他のサービス業	13	21	9	8	7	43	85	1	0	0	0	14

表 73 製品・サービスに関連する競合他社数（2017 年 -2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	日本国内						外国					
	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上
全体	4	15	15	12	12	43	61	7	4	3	2	23
小規模企業	4	15	15	12	10	43	67	6	2	3	1	20
中規模企業	3	16	16	11	17	36	46	10	9	3	5	27
大規模企業	1	12	16	9	14	47	36	9	8	6	6	36
製造業	3	23	20	11	12	32	42	11	7	6	6	28
小規模企業	4	25	19	10	11	32	49	10	5	6	4	26
中規模企業	3	18	21	12	14	32	31	15	12	4	8	28
大規模企業	1	19	22	12	16	30	14	12	14	11	12	36
サービス業	2	11	14	13	11	50	69	6	2	2	1	22
小規模企業	1	11	14	14	9	51	72	6	1	2	0	19
中規模企業	4	15	13	10	20	39	58	7	6	2	1	26
大規模企業	1	9	12	8	12	59	50	7	3	3	2	35
農林水産業	0	5	2	0	0	93	46	2	2	3	1	47
鉱業	–	20	37	7	14	22	52	9	0	10	–	28
建設業	22	10	9	11	18	30	89	1	1	1	1	8
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	5	17	7	8	14	50	60	6	4	2	6	22
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	10	15	19	3	25	27	46	4	4	0	13	33
木材・紙製造業，印刷業	1	14	20	11	12	43	56	9	1	4	1	30
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	23	19	11	9	37	37	14	7	5	4	32
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	0	26	25	18	12	19	33	11	13	18	4	22
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	33	26	10	7	20	24	16	12	6	10	32
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	24	28	14	18	14	28	18	12	11	5	26
輸送用機械器具製造業	2	28	17	12	8	34	44	9	7	6	3	32
家具，その他の製造業	2	26	27	12	8	26	47	16	4	5	3	24
電気・ガス・熱供給・水道業	10	19	–	5	18	47	81	1	4	–	4	10
サービス業												
情報通信業	2	26	14	8	21	29	57	10	5	3	1	24
運輸業，郵便業	4	14	6	10	19	47	77	3	0	1	1	18
卸売業	0	15	18	13	13	41	51	9	4	6	1	30
小売業	1	7	11	19	8	55	83	6	0	0	0	10
金融業，保険業	3	2	5	2	12	77	61	0	1	1	1	36
不動産業，物品賃貸業	1	4	24	2	9	60	77	2	1	–	0	20
学術研究，専門・技術サービス業	4	13	6	19	9	48	65	2	1	0	2	30
宿泊業，飲食サービス業	4	1	20	4	9	63	70	2	0	0	0	28
その他のサービス業	–	23	13	9	4	51	73	6	3	2	1	16

表 74 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017年～2019年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	2	7	18	73	2	12	22	63	6	15	22	57	7	13	23	57
小規模企業	2	6	17	75	2	12	21	65	6	15	20	60	7	13	22	58
中規模企業	2	9	23	66	3	13	25	58	7	18	28	47	5	15	27	52
大規模企業	3	12	26	59	3	17	28	52	10	22	28	40	7	18	28	47
製造業	2	9	19	70	3	15	25	57	8	19	25	48	5	13	23	58
小規模企業	2	8	17	74	3	14	23	60	7	18	24	51	5	12	21	61
中規模企業	2	10	26	63	4	18	33	46	10	22	30	38	5	15	30	50
大規模企業	4	15	29	52	6	24	33	37	13	28	28	30	6	19	30	45
サービス業	3	7	20	70	2	12	21	64	6	16	22	56	7	14	24	54
小規模企業	3	6	19	72	2	12	21	65	5	15	21	58	8	14	24	55
中規模企業	1	10	22	67	3	12	22	63	7	17	28	49	6	16	26	52
大規模企業	3	11	25	61	3	14	26	57	9	20	28	43	7	18	27	47
農林水産業	1	4	13	81	2	11	10	77	5	9	10	75	7	11	9	73
鉱業	–	1	8	91	0	3	11	86	3	8	14	74	1	3	12	83
建設業	1	3	11	85	3	9	21	68	5	9	15	72	6	11	19	63
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	2	12	19	67	1	14	24	61	8	23	23	46	5	16	21	59
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	2	12	22	65	2	19	22	57	7	17	27	49	6	9	23	62
木材・紙製造業，印刷業	4	10	21	65	3	16	29	52	8	24	24	44	7	16	24	53
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	6	20	72	2	14	27	57	8	17	27	47	5	10	26	59
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	1	7	16	76	3	12	23	61	7	15	23	55	4	15	17	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	8	18	73	4	15	28	53	7	22	30	40	5	13	30	52
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	8	20	70	3	18	25	53	8	18	25	49	4	11	26	59
輸送用機械器具製造業	3	9	15	73	7	16	22	56	11	15	20	53	9	12	21	59
家具，その他の製造業	2	10	20	68	4	17	25	55	8	17	27	49	5	16	24	55
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	10	87	2	6	18	75	10	14	13	63	9	12	16	63
サービス業																
情報通信業	2	13	26	59	4	17	32	47	6	16	34	44	4	14	28	53
運輸業，郵便業	1	2	6	91	1	10	10	78	3	10	15	72	4	9	19	68
卸売業	4	9	29	58	1	14	29	56	6	26	29	38	7	16	35	43
小売業	3	11	25	61	3	14	28	55	6	18	26	49	9	20	25	46
金融業，保険業	3	7	13	77	2	9	16	73	5	24	20	52	7	14	22	57
不動産業，物品賃貸業	4	5	15	75	1	7	18	74	7	12	19	63	6	12	20	61
学術研究，専門・技術サービス業	1	8	14	77	3	14	20	63	5	9	24	61	3	12	25	61
宿泊業，飲食サービス業	3	5	18	74	2	13	11	73	7	12	15	65	13	11	20	56
その他のサービス業	1	4	15	80	3	8	17	73	5	11	17	67	5	12	19	63

表 74 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017 年～2019 年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の 行動が 予測困難				需要変化の 予測困難				国際競争が 激しい				顧客離れが生じる 価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	4	16	27	53	11	22	24	43	2	4	10	84	2	11	24	63
小規模企業	4	16	25	56	10	21	24	46	2	4	8	86	2	10	22	65
中規模企業	4	19	34	44	14	26	27	33	3	7	14	77	3	12	28	57
大規模企業	4	23	35	38	17	28	26	29	5	9	17	70	3	12	29	56
製造業	4	18	29	49	15	26	23	36	5	9	17	69	3	11	26	60
小規模企業	4	17	26	53	14	24	21	40	5	8	15	73	3	10	24	62
中規模企業	4	19	39	38	17	31	28	24	6	13	23	58	4	11	31	54
大規模企業	5	26	37	32	22	34	25	19	12	20	26	42	3	14	33	50
サービス業	4	16	28	51	11	22	26	41	1	3	9	87	2	12	24	62
小規模企業	4	15	27	53	10	21	26	43	1	2	8	88	2	11	23	63
中規模企業	4	20	32	45	14	25	27	34	1	5	10	83	3	13	27	57
大規模企業	4	22	34	39	15	26	27	33	2	5	14	80	3	12	28	58
農林水産業	8	10	13	68	18	16	17	49	4	10	7	80	2	6	14	78
鉱業	1	7	21	71	10	21	22	47	0	–	5	95	0	4	17	79
建設業	2	15	20	63	3	18	22	56	1	2	3	94	2	7	20	71
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	20	30	46	14	23	24	39	2	5	12	82	5	13	24	59
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	18	22	52	20	34	17	29	12	11	19	58	7	13	29	52
木材・紙製造業、印刷業	4	19	30	46	16	28	26	30	1	4	14	81	5	9	30	56
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	17	28	51	14	28	22	37	5	9	17	69	3	9	27	61
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	14	29	53	12	23	20	45	6	8	16	71	2	11	20	67
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	22	27	48	15	28	23	34	7	13	22	58	2	11	29	57
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	15	33	50	15	23	27	35	8	14	18	61	2	6	26	66
輸送用機械器具製造業	5	16	30	49	18	22	22	37	9	16	17	59	3	10	20	67
家具、その他の製造業	3	21	28	48	17	29	21	34	3	8	19	71	4	14	28	54
電気・ガス・熱供給・水道業	5	16	19	59	6	17	19	58	–	2	6	92	1	2	12	85
サービス業																
情報通信業	3	19	34	44	9	18	34	39	0	3	12	84	1	4	27	68
運輸業、郵便業	5	17	12	67	12	19	23	47	1	2	5	92	1	8	14	77
卸売業	4	26	32	37	10	31	28	31	3	8	14	76	5	16	33	45
小売業	4	13	39	43	13	26	27	33	0	1	9	90	2	14	31	53
金融業、保険業	4	17	19	59	6	17	23	54	2	2	9	87	4	10	23	64
不動産業、物品賃貸業	3	13	26	58	11	14	26	49	1	1	5	94	2	5	18	75
学術研究、専門・技術サービス業	3	12	25	60	11	18	19	52	2	3	9	87	0	6	18	76
宿泊業、飲食サービス業	4	15	24	57	10	22	22	46	2	2	10	87	1	17	21	62
その他のサービス業	3	12	25	59	8	12	28	52	2	4	4	90	3	7	16	73

表 75 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017年～2019年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	2	8	21	69	3	14	28	55	7	18	26	49	8	17	27	49
小規模企業	3	7	19	72	3	14	27	56	6	17	25	52	8	16	26	50
中規模企業	2	10	26	62	4	16	29	51	9	20	31	40	6	17	31	46
大規模企業	4	14	29	54	4	20	31	45	11	25	30	34	7	19	31	42
製造業	2	10	22	66	4	17	30	49	9	22	29	41	6	16	27	51
小規模企業	2	10	19	70	4	15	28	53	8	21	28	44	7	16	25	53
中規模企業	2	10	28	59	4	19	36	41	10	23	33	34	5	15	33	47
大規模企業	4	16	32	48	7	27	34	33	14	31	29	26	6	21	33	41
サービス業	3	8	22	66	3	15	27	55	7	19	27	47	9	19	28	45
小規模企業	4	7	21	68	3	14	27	55	6	19	26	49	9	18	28	45
中規模企業	2	11	25	62	4	15	25	56	9	20	30	41	7	19	30	44
大規模企業	4	13	28	56	3	17	29	51	10	23	30	37	8	19	31	42
農林水産業	0	2	20	78	1	12	16	71	7	11	13	70	6	14	11	70
鉱業	–	0	12	88	1	5	15	79	3	10	20	66	1	5	15	79
建設業	0	5	11	84	2	10	27	60	4	6	22	68	6	12	23	58
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	2	12	23	63	2	14	27	57	8	25	27	41	7	18	24	51
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	18	22	59	4	24	25	47	8	19	28	45	7	11	28	54
木材・紙製造業、印刷業	4	11	25	60	4	19	33	43	6	27	29	38	7	18	27	48
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	7	21	69	3	16	31	50	10	21	28	41	6	12	29	53
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0	11	20	68	5	15	30	49	8	19	31	42	6	21	21	53
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	8	21	70	4	15	32	48	8	21	33	37	4	15	34	46
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	9	23	66	3	20	31	46	9	22	28	41	4	12	31	52
輸送用機械器具製造業	4	8	20	69	8	16	29	47	14	17	26	43	12	11	26	52
家具、その他の製造業	3	12	21	63	5	16	30	49	9	20	29	41	4	22	24	49
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	13	83	2	7	24	66	11	17	16	56	9	15	17	58
サービス業																
情報通信業	3	13	26	58	6	18	34	43	7	14	38	40	4	14	27	54
運輸業、郵便業	1	2	7	90	1	10	15	74	2	16	14	68	3	15	27	55
卸売業	5	8	33	54	1	15	36	49	6	27	32	35	6	20	38	36
小売業	4	11	28	57	5	16	37	43	7	23	34	35	11	25	32	32
金融業、保険業	4	9	13	74	3	12	18	67	6	28	20	45	10	16	26	48
不動産業、物品賃貸業	2	8	20	70	3	9	25	63	7	16	26	51	7	17	27	48
学術研究、専門・技術サービス業	2	9	17	72	3	17	26	54	5	13	29	53	4	16	27	53
宿泊業、飲食サービス業	5	8	19	67	2	21	12	65	10	19	15	57	21	13	17	49
その他のサービス業	2	4	17	78	5	9	21	65	8	12	23	57	7	18	21	55

表 75 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の 行動が 予測困難				需要変化の 予測困難				国際競争が 激しい				顧客離れが生じる 価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	4	20	32	44	12	27	27	34	3	6	11	81	3	12	28	58
小規模企業	4	19	30	47	11	26	26	37	2	5	9	84	3	12	26	59
中規模企業	4	21	38	37	16	29	30	25	3	8	17	72	3	14	31	52
大規模企業	5	25	38	31	19	30	28	23	6	10	20	64	3	13	32	51
製造業	4	21	33	42	17	29	25	28	6	11	19	63	3	13	30	54
小規模企業	5	20	29	46	16	28	24	32	5	9	17	69	3	13	28	56
中規模企業	4	20	43	34	18	33	30	20	7	14	25	54	4	12	34	51
大規模企業	6	28	39	27	25	35	26	14	13	22	27	38	3	15	36	46
サービス業	4	21	34	41	12	27	29	31	2	4	9	85	3	13	28	56
小規模企業	4	20	34	42	11	27	29	33	2	3	8	87	2	13	27	58
中規模企業	4	22	36	38	17	27	31	25	1	6	13	80	3	15	30	51
大規模企業	5	24	38	33	17	28	29	27	2	5	17	76	3	13	31	53
農林水産業	9	14	20	57	18	20	19	42	1	13	7	79	0	6	19	75
鉱業	2	10	26	62	12	27	21	41	1	–	7	92	1	6	18	75
建設業	1	17	23	58	4	24	21	52	0	1	4	95	2	8	24	66
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	5	21	33	41	15	27	28	30	2	3	15	80	4	17	26	53
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	10	21	21	48	20	36	25	19	13	15	18	55	5	17	32	46
木材・紙製造業、印刷業	5	20	34	42	19	30	26	25	2	5	15	78	5	8	32	55
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	20	32	43	17	33	22	29	6	13	18	63	4	11	30	55
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	5	19	34	42	16	27	21	35	9	11	19	61	3	16	26	54
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	24	30	44	16	29	28	27	7	15	24	54	1	11	34	54
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	16	40	41	17	25	30	28	9	15	21	55	2	8	30	61
輸送用機械器具製造業	6	20	37	37	21	31	23	25	9	20	22	49	4	13	23	59
家具、その他の製造業	3	26	31	40	17	34	23	26	2	8	24	66	3	18	30	49
電気・ガス・熱供給・水道業	6	19	22	53	10	21	23	46	–	3	8	90	2	3	14	81
サービス業																
情報通信業	4	20	36	41	12	20	34	34	0	4	13	82	2	4	30	64
運輸業、郵便業	2	21	15	62	9	25	30	37	1	1	5	94	1	10	18	72
卸売業	4	30	38	28	13	33	26	28	3	10	13	74	6	17	35	41
小売業	4	14	48	34	13	32	32	23	0	2	6	92	1	16	35	48
金融業、保険業	6	19	22	53	5	20	30	45	1	3	8	88	2	9	26	63
不動産業、物品賃貸業	4	18	34	44	12	22	35	31	2	2	4	92	1	7	23	68
学術研究、専門・技術サービス業	4	17	28	50	12	25	22	42	2	4	12	83	0	4	24	72
宿泊業、飲食サービス業	7	24	28	42	16	32	23	29	3	2	13	81	2	23	22	53
その他のサービス業	5	16	34	46	10	15	36	39	3	3	5	89	5	8	21	66

表 76 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	2	5	14	78	2	10	16	72	5	12	17	66	6	11	18	65
小規模企業	2	5	13	79	2	11	15	72	5	12	16	67	6	11	18	66
中規模企業	1	7	18	73	3	10	18	69	5	13	23	58	5	12	21	61
大規模企業	2	9	19	70	2	9	22	67	7	15	24	55	6	14	22	59
製造業	2	7	15	77	3	12	19	67	6	16	21	57	4	10	18	68
小規模企業	2	6	14	78	2	12	17	69	6	15	20	59	4	9	18	70
中規模企業	1	7	20	71	3	16	25	56	9	20	25	46	4	14	24	58
大規模企業	2	11	20	67	3	16	28	54	10	19	25	46	5	13	21	62
サービス業	3	6	16	75	2	10	15	73	5	12	18	65	6	12	19	63
小規模企業	3	6	15	76	1	11	15	73	5	12	17	67	6	11	19	64
中規模企業	1	8	19	73	3	8	16	72	5	12	24	59	6	13	20	61
大規模企業	2	8	19	70	2	8	21	70	6	15	23	56	6	15	22	57
農林水産業	2	6	5	87	4	11	3	82	4	7	11	79	6	7	8	79
鉱業	–	2	3	95	0	1	5	94	4	6	7	83	2	1	9	89
建設業	1	2	9	87	3	9	14	75	5	11	9	75	7	11	15	68
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	11	12	76	1	13	18	68	7	18	17	58	1	10	13	76
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	6	20	72	1	12	20	67	7	13	26	54	6	7	17	70
木材・紙製造業、印刷業	5	8	15	71	3	14	21	62	9	22	17	53	5	14	20	60
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	3	18	77	2	10	21	67	5	13	25	57	3	8	21	68
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	5	12	83	4	9	16	71	5	13	17	66	1	10	15	74
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	6	12	81	2	13	22	63	5	23	27	44	7	9	23	61
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	5	17	76	3	15	15	66	7	11	20	62	5	7	19	69
輸送用機械器具製造業	3	10	10	78	4	15	13	68	7	11	15	67	5	12	14	69
家具、その他の製造業	2	6	20	73	4	17	18	62	5	12	28	55	5	10	23	61
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	7	91	1	4	13	83	9	11	9	71	9	10	14	68
サービス業																
情報通信業	1	11	28	60	2	15	25	58	2	22	24	51	5	17	26	52
運輸業、郵便業	1	2	5	92	1	10	8	80	4	5	14	76	5	6	11	78
卸売業	4	8	22	65	1	13	20	66	6	23	25	47	7	12	30	51
小売業	4	9	21	66	2	11	21	65	6	12	20	62	7	18	17	57
金融業、保険業	1	4	13	82	1	6	13	79	3	20	19	58	5	12	17	65
不動産業、物品賃貸業	5	3	11	81	0	5	12	82	6	7	14	73	6	9	15	71
学術研究、専門・技術サービス業	0	6	10	84	2	14	12	72	4	6	20	71	2	8	22	69
宿泊業、飲食サービス業	3	4	15	78	2	9	10	79	6	9	15	70	6	10	20	63
その他のサービス業	0	4	12	83	1	7	13	79	2	9	12	76	4	7	18	71

表 76 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の 行動が 予測困難				需要変化の 予測困難				国際競争が 激しい				顧客離れが生じる 価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	3	13	21	62	9	18	22	51	2	3	8	87	2	9	20	70
小規模企業	3	13	20	64	8	17	21	53	2	3	8	87	2	9	19	70
中規模企業	4	16	27	53	10	22	24	44	2	5	9	84	3	9	23	65
大規模企業	2	17	28	52	12	23	23	42	2	6	11	82	2	10	22	67
製造業	3	15	23	60	11	22	19	47	4	7	13	76	3	8	20	69
小規模企業	2	14	22	62	11	21	18	49	4	6	12	78	3	7	19	71
中規模企業	4	18	29	48	12	28	24	36	5	10	17	69	3	10	24	62
大規模企業	4	19	29	49	15	28	22	35	7	14	20	59	2	11	24	62
サービス業	4	13	23	60	9	18	23	50	1	2	8	89	2	10	20	68
小規模企業	4	12	22	62	9	17	23	51	1	1	9	89	2	10	20	68
中規模企業	4	16	27	53	10	22	24	44	1	4	7	89	3	10	22	65
大規模企業	2	17	28	52	11	22	23	43	1	4	8	87	2	9	21	67
農林水産業	9	7	5	79	17	13	13	57	6	7	6	81	3	8	11	78
鉱業	2	2	14	82	8	14	22	56	0	–	1	99	0	1	14	85
建設業	3	13	16	68	3	14	22	60	1	3	3	93	1	6	18	74
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	16	24	59	13	16	17	54	2	7	6	85	4	4	20	71
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	5	16	21	58	20	33	10	37	13	8	18	61	8	8	25	59
木材・紙製造業，印刷業	3	19	24	54	12	24	28	36	0	4	12	84	5	9	26	60
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	13	22	62	8	23	21	48	3	5	15	78	2	6	21	71
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	2	12	24	63	9	20	18	54	2	5	11	82	1	7	12	80
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	19	21	57	10	27	15	48	6	8	18	68	3	13	20	65
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	13	21	64	11	23	19	47	6	13	13	69	2	3	20	74
輸送用機械器具製造業	3	12	21	64	14	14	21	51	8	11	11	70	2	5	17	76
家具，その他の製造業	3	16	27	54	15	25	20	40	2	6	14	77	7	10	25	57
電気・ガス・熱供給・水道業	4	14	16	66	4	13	15	68	–	1	5	94	1	1	8	89
サービス業																
情報通信業	2	17	27	54	2	13	33	51	0	1	8	92	0	2	21	77
運輸業，郵便業	6	15	9	70	13	16	15	55	1	2	5	92	2	6	9	83
卸売業	5	22	25	49	8	29	28	35	3	4	15	78	4	15	32	49
小売業	4	11	35	50	13	19	27	41	0	0	11	89	2	11	27	60
金融業，保険業	4	16	15	65	6	14	17	63	2	2	9	87	5	11	20	64
不動産業，物品賃貸業	2	9	20	69	9	9	21	60	0	0	5	95	3	3	13	81
学術研究，専門・技術サービス業	2	10	19	69	11	14	15	60	1	1	7	90	0	7	13	80
宿泊業，飲食サービス業	3	8	20	69	5	18	20	58	1	1	6	92	1	13	18	68
その他のサービス業	1	9	19	71	6	10	22	62	1	4	3	92	2	7	12	79

表 77 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017年～2019年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	4	13	28	56	3	20	35	42	9	25	30	36	10	20	29	41
小規模企業	4	12	27	57	2	19	35	43	9	25	28	38	11	20	27	41
中規模企業	2	14	29	54	4	21	34	41	11	22	37	30	5	20	32	42
大規模企業	5	17	33	45	6	24	36	35	13	29	33	25	8	20	36	36
製造業	3	12	27	58	4	20	33	43	10	23	30	36	7	15	31	47
小規模企業	2	10	24	64	4	19	29	48	8	20	30	42	8	12	28	52
中規模企業	2	16	34	49	4	20	42	34	14	26	33	27	5	20	37	38
大規模企業	5	19	35	41	9	30	35	26	17	35	29	19	8	24	35	33
サービス業	5	15	30	50	2	22	35	41	8	30	31	31	11	26	28	36
小規模企業	5	15	30	49	1	23	36	40	7	32	29	32	12	28	26	34
中規模企業	3	14	26	57	3	22	27	48	9	20	41	30	6	21	29	44
大規模企業	4	16	32	47	4	20	36	40	10	25	36	29	7	18	37	37
農林水産業	1	4	31	64	2	20	9	70	14	9	16	61	13	19	18	51
鉱業	–	0	24	75	0	9	32	59	0	1	32	66	0	0	32	67
建設業	0	2	18	80	2	4	52	42	15	3	22	60	16	5	28	52
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	10	21	67	1	12	33	53	7	14	33	45	4	13	25	58
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	28	16	54	1	39	18	42	6	25	32	37	12	8	35	45
木材・紙製造業、印刷業	6	4	35	56	7	14	37	42	3	30	28	40	9	12	29	49
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	13	24	60	4	22	29	45	15	23	24	38	9	14	26	50
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0	12	44	44	8	15	41	35	11	28	38	24	10	16	37	38
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	9	30	59	8	23	33	36	13	23	32	32	7	18	33	42
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	15	34	49	2	30	35	33	13	27	27	33	6	16	41	38
輸送用機械器具製造業	2	13	24	62	8	19	33	40	15	21	37	27	14	9	33	44
家具、その他の製造業	3	11	17	69	2	16	32	51	9	24	27	39	3	27	26	44
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	25	66	4	5	43	48	23	13	23	40	30	19	8	43
サービス業																
情報通信業	1	19	30	50	3	24	34	39	6	17	46	31	2	16	32	50
運輸業、郵便業	4	5	11	80	6	14	10	70	9	18	18	55	12	10	17	61
卸売業	1	13	40	46	0	19	44	37	11	35	33	21	5	22	38	35
小売業	6	20	29	45	0	22	43	35	7	33	38	21	14	37	28	21
金融業、保険業	8	17	15	60	2	16	32	49	14	36	20	30	13	34	20	34
不動産業、物品賃貸業	3	14	21	62	5	9	41	45	4	20	35	41	13	27	24	36
学術研究、専門・技術サービス業	1	18	20	62	1	22	30	47	8	21	20	52	8	18	17	57
宿泊業、飲食サービス業	16	5	31	49	0	41	13	45	6	40	14	41	21	22	14	43
その他のサービス業	0	16	31	53	11	11	25	53	2	15	27	56	4	23	41	33

表 77 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の 行動が 予測困難				需要変化の 予測困難				国際競争が 激しい				顧客離れが生じる 価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	5	21	38	36	13	34	25	28	4	9	14	73	3	14	31	53
小規模企業	4	20	37	39	11	34	24	31	3	8	10	78	3	14	29	54
中規模企業	5	20	45	30	19	33	28	19	4	11	24	60	3	15	33	50
大規模企業	5	27	43	25	21	32	30	17	9	13	26	52	3	13	38	46
製造業	5	19	36	40	16	32	25	27	9	12	21	59	4	14	29	53
小規模企業	5	16	32	47	14	29	24	33	8	9	16	67	4	14	26	57
中規模企業	4	20	47	29	19	38	28	15	8	15	30	47	4	12	37	47
大規模企業	8	33	40	20	25	37	27	11	17	23	30	30	4	16	37	43
サービス業	4	24	39	33	12	38	23	27	1	9	12	78	2	16	33	48
小規模企業	4	25	37	34	10	41	21	28	1	9	9	81	2	17	33	48
中規模企業	4	22	44	31	21	29	28	22	1	9	20	70	1	18	29	52
大規模企業	3	24	45	28	18	30	31	21	4	5	24	67	3	10	39	48
農林水産業	26	18	8	49	28	22	12	38	1	7	4	88	1	5	8	85
鉱業	7	17	21	55	32	24	23	20	0	–	16	84	0	16	10	74
建設業	2	5	50	43	2	15	43	40	0	1	2	96	1	3	23	73
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	5	16	32	47	15	30	21	35	2	5	12	81	4	13	22	61
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	20	28	44	17	37	24	23	10	18	21	51	7	11	37	45
木材・紙製造業、印刷業	5	23	37	35	19	30	28	23	5	4	20	70	2	13	27	58
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	19	32	40	19	29	24	28	9	15	20	57	3	10	32	54
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	11	54	32	15	35	21	29	13	17	18	52	8	21	24	47
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	21	29	47	14	30	34	21	16	10	27	47	2	13	32	53
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	17	50	29	21	29	27	23	11	20	23	45	1	12	38	49
輸送用機械器具製造業	6	30	38	25	17	36	28	19	3	17	36	44	4	23	24	49
家具、その他の製造業	1	23	33	43	13	42	17	29	4	11	26	59	5	17	33	45
電気・ガス・熱供給・水道業	13	23	28	35	13	16	45	27	–	4	13	84	4	4	16	76
サービス業																
情報通信業	4	16	39	40	14	14	30	42	1	1	16	82	0	10	17	73
運輸業、郵便業	9	11	32	47	26	35	18	21	2	2	4	92	3	22	16	59
卸売業	1	26	45	28	11	40	30	19	5	22	20	53	6	17	38	39
小売業	3	26	43	29	11	46	17	27	0	5	7	88	0	22	41	36
金融業、保険業	8	23	27	42	6	25	36	32	1	4	14	81	2	3	29	66
不動産業、物品賃貸業	5	19	45	32	26	17	29	28	0	2	10	89	3	11	15	71
学術研究、専門・技術サービス業	7	8	35	50	10	25	21	44	1	9	12	78	0	1	31	68
宿泊業、飲食サービス業	1	38	27	34	10	54	14	21	1	2	9	89	2	22	32	45
その他のサービス業	23	22	34	21	17	31	24	28	–	15	11	74	5	3	26	66

表 78 イノベーション活動に関する公的財政支援の受給（2017 年 -2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	公的財政支援 の受給			
	公的財政支援 の受給	地方公共団体 による財政支援	国（政府，行政機関， 独立行政法人等） による財政支援	国又は 地方公共団体による 税額控除
全体	27	12	17	11
小規模企業	28	12	18	11
中規模企業	25	11	13	13
大規模企業	24	10	12	15
製造業	36	16	21	19
小規模企業	35	16	22	17
中規模企業	39	16	20	23
大規模企業	38	14	19	24
サービス業	24	11	17	7
小規模企業	26	12	20	7
中規模企業	19	8	10	8
大規模企業	18	8	9	10
農林水産業	45	38	35	13
鉱業	26	9	11	16
建設業	22	7	7	14
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	33	16	21	12
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	41	21	25	8
木材・紙製造業，印刷業	35	17	20	14
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	32	14	21	19
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	30	13	17	18
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	47	19	26	31
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	12	19	18
輸送用機械器具製造業	31	13	18	21
家具，その他の製造業	39	20	23	18
電気・ガス・熱供給・水道業	14	4	5	7
サービス業				
情報通信業	23	12	13	12
運輸業，郵便業	27	14	22	3
卸売業	24	8	17	8
小売業	27	10	18	10
金融業，保険業	13	6	6	4
不動産業，物品賃貸業	13	5	7	7
学術研究，専門・技術サービス業	20	12	15	8
宿泊業，飲食サービス業	27	16	21	5
その他のサービス業	20	10	14	4

表 79 イノベーション活動の阻害要因(2017 年 -2019 年) :
全企業に対する割合, 分布構成比(単位 : %)

	自己資金の 不足				金融機関や投資家による融資・投資の 不足				助成金・補助金の 獲得困難				イノベーション活動に 係る高すぎるコスト				自社内における 能力のある人材の 不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	12	10	12	66	4	5	10	81	7	9	10	74	8	12	11	69	17	18	14	50
小規模企業	13	10	12	65	4	5	10	81	7	10	10	74	8	12	10	69	17	17	14	52
中規模企業	11	10	11	68	4	5	9	82	6	8	12	75	8	13	14	65	19	20	16	45
大規模企業	8	9	11	72	2	4	9	86	3	6	12	80	7	16	16	62	15	24	18	43
製造業	16	12	14	59	5	6	11	79	8	10	13	69	11	15	14	60	21	20	15	44
小規模企業	17	12	13	57	5	6	11	79	8	10	13	68	12	14	13	61	21	20	14	46
中規模企業	12	12	14	62	4	7	11	78	6	9	13	71	9	15	17	59	20	22	17	41
大規模企業	8	10	15	66	2	3	10	85	2	5	15	78	7	18	20	55	15	29	20	37
サービス業	13	11	12	64	5	5	10	80	8	10	10	73	8	13	11	68	17	18	15	51
小規模企業	14	11	12	63	5	5	11	79	8	11	9	72	8	13	10	69	16	17	15	52
中規模企業	12	9	10	69	4	5	8	83	6	7	11	76	8	13	13	67	19	20	15	46
大規模企業	8	10	10	73	2	4	8	86	3	6	11	80	7	15	15	63	15	22	17	46
農林水産業	18	12	11	59	4	5	10	81	5	12	12	71	9	7	16	68	21	14	9	56
鉱業	7	4	12	77	3	2	8	88	3	4	10	83	5	8	8	79	12	10	14	65
建設業	5	4	9	82	2	3	8	88	2	6	8	85	4	7	7	82	15	16	12	57
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	19	16	13	52	7	9	11	72	9	13	14	64	16	19	8	56	19	22	16	44
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	15	14	10	62	4	8	8	81	8	10	12	71	10	10	13	68	19	18	11	51
木材・紙製造業, 印刷業	17	9	15	58	5	5	14	77	9	11	16	65	11	13	17	59	22	20	17	41
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	9	16	63	3	4	11	82	6	7	13	75	9	13	15	63	20	18	15	47
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	17	11	13	59	2	3	10	84	7	9	12	72	9	13	16	62	23	19	10	48
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	14	14	16	56	4	5	10	80	8	10	16	66	11	19	16	54	21	26	16	37
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	8	13	64	6	5	9	80	5	8	12	75	8	12	12	67	20	18	15	47
輸送用機械器具製造業	18	12	11	60	5	7	11	77	9	13	11	68	12	13	14	60	21	24	14	42
家具, その他の製造業	22	15	9	54	10	8	9	73	13	11	11	65	13	14	16	57	23	16	17	44
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	10	80	2	1	5	92	4	4	7	85	5	8	11	76	13	12	12	63
サービス業																				
情報通信業	14	8	16	62	4	4	12	80	11	4	12	73	10	13	20	58	24	21	15	40
運輸業, 郵便業	12	12	12	64	3	3	11	82	5	11	6	78	9	12	6	73	15	14	14	57
卸売業	10	11	15	65	5	5	11	79	6	10	10	73	5	16	10	69	17	19	15	49
小売業	12	11	13	64	2	6	11	81	6	11	13	70	6	14	13	67	12	19	17	52
金融業, 保険業	5	7	3	85	0	3	2	94	2	3	4	91	4	8	7	81	12	14	14	60
不動産業, 物品賃貸業	6	7	5	81	2	4	7	87	4	6	7	84	6	7	9	77	13	14	12	62
学術研究, 専門・技術サービス業	9	11	10	70	2	9	6	83	4	11	9	76	9	12	12	66	16	23	15	47
宿泊業, 飲食サービス業	30	10	12	48	13	6	13	68	19	16	8	57	18	12	11	60	23	16	16	46
その他のサービス業	8	12	8	72	3	3	7	86	5	4	7	84	5	11	11	73	18	18	14	50

表 79 イノベーション活動の阻害要因(2017年-2019年)：
全企業に対する割合, 分布構成比(単位：%), (続き)

	他社や他の機関等の 協力相手の不足				社外にある知識を 利用する権利・機会の 不足				自社のアイデアに 対する需要の 不確実性				市場における 過度に激烈な競争				自社内における 異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	5	8	14	72	4	9	14	73	5	11	15	69	6	9	15	71	12	15	12	61
小規模企業	6	8	14	73	5	9	13	74	5	10	14	70	6	9	14	71	12	14	12	62
中規模企業	3	10	16	71	4	12	17	68	5	14	17	64	4	11	17	68	15	18	13	54
大規模企業	3	10	20	67	3	12	21	64	6	16	19	59	4	12	18	65	13	22	17	48
製造業	6	10	18	67	6	11	17	67	7	15	18	60	5	10	17	67	15	17	15	53
小規模企業	6	10	17	68	6	10	16	68	7	14	18	62	6	10	16	68	15	16	14	55
中規模企業	4	12	20	64	5	13	19	63	7	18	19	56	4	11	21	63	13	20	19	48
大規模企業	3	13	25	59	3	14	26	57	8	21	23	49	7	16	22	56	13	26	21	40
サービス業	5	9	14	72	5	9	14	72	6	11	15	68	6	11	14	69	13	15	12	60
小規模企業	6	8	14	72	5	9	13	73	6	10	15	69	6	11	13	69	12	15	12	62
中規模企業	3	10	13	73	4	11	16	69	5	14	16	65	5	11	15	69	16	18	11	55
大規模企業	2	9	18	71	3	11	20	66	5	14	18	63	4	11	17	68	13	20	16	51
農林水産業	6	5	12	76	8	5	19	68	9	7	17	67	9	12	8	72	16	13	9	61
鉱業	2	5	12	82	3	6	10	81	4	5	13	79	3	3	12	83	10	8	12	70
建設業	6	6	11	78	2	8	7	83	2	4	10	83	4	3	13	80	8	12	9	71
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	6	12	15	67	5	14	18	63	7	19	17	56	6	13	20	61	14	20	19	48
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	13	19	64	4	9	13	73	8	15	18	58	7	16	20	56	12	18	12	58
木材・紙製造業、印刷業	6	8	20	65	6	12	20	61	8	14	22	56	5	14	18	64	15	15	17	53
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	11	18	68	4	11	16	68	7	12	18	62	4	10	14	72	13	15	15	57
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	7	15	71	5	8	14	73	6	12	19	63	5	7	16	72	18	12	13	57
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	12	21	62	6	10	21	64	7	16	18	59	5	8	20	67	15	20	17	49
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	9	16	70	4	10	18	68	5	12	19	64	4	7	16	72	12	18	16	54
輸送用機械器具製造業	7	9	15	68	9	10	13	68	9	13	15	63	7	9	17	67	16	20	12	52
家具、その他の製造業	6	12	20	63	8	12	18	62	7	20	16	57	6	12	16	66	16	22	13	49
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	11	82	3	8	12	78	4	7	10	79	2	3	8	87	12	11	10	67
サービス業																				
情報通信業	8	10	21	62	4	13	21	62	9	16	21	54	4	8	20	68	22	16	14	48
運輸業、郵便業	7	3	14	76	7	2	18	73	8	4	13	74	7	9	16	69	11	10	16	62
卸売業	5	9	20	67	5	12	18	65	4	15	19	62	8	16	14	62	12	20	14	53
小売業	5	12	10	73	4	10	9	77	3	13	17	67	5	12	14	69	8	17	11	64
金融業、保険業	3	6	11	80	4	7	14	74	2	5	13	80	2	9	11	78	8	9	15	68
不動産業、物品賃貸業	2	6	11	82	3	7	11	80	3	8	11	79	3	8	9	80	12	10	9	70
学術研究、専門・技術サービス業	3	10	16	71	4	8	13	74	4	13	13	70	4	8	12	76	13	17	14	56
宿泊業、飲食サービス業	7	10	11	72	7	12	9	72	10	11	12	67	10	11	13	65	22	12	7	59
その他のサービス業	3	8	14	75	3	9	14	73	4	9	12	75	4	7	12	77	9	15	9	67

表 80 イノベーション活動の阻害要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	自己資金の 不足				金融機関や投資家による融資・投資の 不足				助成金・補助金の 獲得困難				イノベーション活動に 係る高すぎるコスト				自社内における 能力のある人材の 不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	15	11	15	59	5	5	12	78	8	10	13	69	10	15	15	61	21	22	17	40
小規模企業	16	11	15	57	5	5	13	77	9	11	12	68	10	15	14	62	22	21	17	41
中規模企業	12	11	14	63	4	6	10	80	6	9	14	71	8	15	18	59	21	25	17	37
大規模企業	8	10	13	69	2	4	9	85	3	6	13	77	8	18	19	55	17	28	20	35
製造業	18	12	17	53	5	6	12	76	9	11	16	64	13	18	18	52	24	25	17	34
小規模企業	21	12	17	50	6	6	13	75	10	11	17	62	14	18	17	51	26	25	16	34
中規模企業	12	14	16	58	3	7	12	77	6	10	15	68	9	17	20	54	22	25	19	34
大規模企業	9	10	16	64	2	3	11	84	2	6	16	76	7	20	22	50	16	32	22	31
サービス業	16	12	14	58	5	5	13	77	9	11	11	69	10	15	14	61	20	21	18	41
小規模企業	18	13	14	55	5	5	14	75	10	12	11	67	11	14	13	62	20	20	18	42
中規模企業	13	10	12	66	4	6	9	81	6	9	13	71	8	15	17	60	22	24	16	38
大規模企業	8	11	11	70	2	5	9	85	4	7	12	77	8	18	18	56	17	26	19	37
農林水産業	21	20	16	43	5	7	12	76	6	16	19	59	12	10	21	57	24	20	13	44
鉱業	8	4	16	71	4	3	10	83	4	5	12	80	3	11	11	74	13	16	18	53
建設業	6	5	14	75	2	4	10	84	4	7	11	79	4	12	10	74	21	19	16	45
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	21	13	17	49	6	9	14	71	9	11	17	64	18	22	11	50	22	24	18	36
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	20	14	11	55	4	11	10	76	9	10	14	66	10	13	16	61	27	23	13	37
木材・紙製造業、印刷業	21	10	18	51	4	5	19	72	11	11	20	57	13	16	21	50	24	26	20	31
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	10	18	59	3	5	13	79	6	7	15	72	10	15	20	55	23	22	17	38
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	19	13	19	49	3	3	12	81	9	12	17	62	10	16	23	50	26	29	13	33
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	17	13	18	53	6	6	11	78	8	11	18	63	12	21	20	48	23	31	18	28
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	16	9	16	59	7	6	9	78	6	8	14	72	10	16	13	62	23	18	19	40
輸送用機械器具製造業	23	13	14	50	6	8	14	72	10	19	13	59	17	18	17	48	26	30	16	28
家具、その他の製造業	23	17	10	51	9	10	9	72	15	12	14	58	15	19	17	49	30	17	20	34
電気・ガス・熱供給・水道業	8	4	11	77	3	1	6	90	6	4	9	82	5	10	13	72	16	13	16	54
サービス業																				
情報通信業	15	7	18	60	4	2	12	82	11	3	11	75	10	14	20	56	27	23	17	34
運輸業、郵便業	14	17	17	53	2	3	17	78	4	15	8	73	10	14	9	67	19	19	19	44
卸売業	11	11	16	61	5	5	12	77	10	9	9	73	5	16	12	67	19	20	17	45
小売業	17	12	14	57	3	8	16	73	7	12	18	62	8	17	15	60	14	24	19	43
金融業、保険業	8	9	5	78	1	4	3	92	1	6	5	88	6	12	9	72	17	15	21	47
不動産業、物品賃貸業	8	8	5	79	3	4	7	86	6	5	8	81	7	8	14	72	16	20	13	51
学術研究、専門・技術サービス業	11	14	8	66	3	9	7	81	4	14	12	70	13	15	14	58	17	28	20	35
宿泊業、飲食サービス業	39	12	12	37	14	5	16	65	23	20	10	46	25	11	16	48	29	14	18	38
その他のサービス業	9	12	10	69	4	3	9	84	7	4	8	81	5	15	16	64	24	23	16	37

表 80 イノベーション活動の阻害要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	他社や他の機関等の 協力相手の不足				社外にある知識を 利用する権利・機会の 不足				自社のアイデアに 対する需要の 不確実性				市場における 過度に激烈な競争				自社内における 異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	6	10	18	66	5	12	17	66	7	15	19	60	7	11	18	64	15	19	15	51
小規模企業	7	9	18	66	5	11	16	67	7	13	18	61	7	11	18	64	14	18	15	53
中規模企業	4	13	19	65	4	14	20	61	6	17	22	55	6	12	21	62	16	22	16	45
大規模企業	3	12	24	61	4	14	25	58	7	19	23	51	5	15	21	58	14	25	20	40
製造業	6	12	22	61	6	13	22	59	8	18	23	51	6	13	21	60	16	21	19	44
小規模企業	7	11	21	61	7	12	21	60	8	17	23	52	7	12	20	61	17	19	18	45
中規模企業	5	13	23	60	5	15	23	58	8	21	22	50	5	13	23	59	14	23	22	41
大規模企業	3	15	28	54	3	16	29	52	8	24	26	42	7	18	25	50	14	29	23	34
サービス業	6	10	17	67	6	11	17	66	7	15	19	59	7	13	17	62	14	19	14	52
小規模企業	7	9	17	67	6	11	15	68	7	15	18	60	8	13	16	63	13	18	14	55
中規模企業	3	13	16	67	4	14	20	62	5	16	23	56	7	12	20	62	19	22	13	47
大規模企業	3	11	22	64	4	13	23	60	7	17	21	55	5	14	20	61	15	24	19	43
農林水産業	8	5	21	66	11	5	31	54	13	9	26	53	11	15	12	63	21	19	14	46
鉱業	1	7	17	75	4	7	15	75	6	7	16	71	5	3	16	77	11	10	19	59
建設業	6	8	16	69	1	12	10	76	2	7	13	78	5	2	19	75	13	19	12	56
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	5	12	20	63	4	18	22	56	6	25	22	47	5	17	24	54	13	21	25	40
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	4	18	25	52	4	14	17	65	9	19	25	47	9	21	27	44	12	22	15	51
木材・紙製造業，印刷業	6	12	24	58	8	14	26	53	8	18	30	44	5	15	24	57	17	21	20	41
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	12	22	62	4	13	22	60	9	16	21	53	7	13	16	65	15	19	17	48
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	10	7	19	64	7	9	20	63	9	16	26	49	9	9	19	62	23	13	19	44
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	12	23	59	7	10	23	60	8	18	20	54	4	10	22	64	15	23	20	42
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	10	18	67	5	10	23	63	6	14	24	56	6	9	19	66	11	23	20	46
輸送用機械器具製造業	8	12	21	59	11	13	17	60	11	17	19	53	10	11	20	59	21	24	16	39
家具，その他の製造業	7	13	25	55	9	16	22	53	8	24	18	50	7	13	20	60	17	29	15	40
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	15	78	2	9	15	74	4	9	15	71	3	6	9	83	12	14	11	63
サービス業																				
情報通信業	8	10	22	59	4	13	23	60	11	17	22	50	3	8	22	66	22	18	15	45
運輸業，郵便業	8	4	20	67	9	3	28	61	9	5	20	66	10	15	15	61	14	17	16	52
卸売業	6	8	22	65	5	11	18	66	3	16	23	58	8	18	14	60	12	19	18	51
小売業	7	14	12	67	6	15	11	69	6	20	20	54	7	15	19	60	10	22	12	56
金融業，保険業	5	7	16	73	6	10	23	62	3	7	17	73	4	9	14	73	11	10	19	59
不動産業，物品賃貸業	3	7	15	75	5	7	14	74	5	11	13	71	6	10	12	72	18	16	8	58
学術研究，専門・技術サービス業	2	12	20	66	2	9	19	70	3	15	17	65	5	11	13	70	14	22	20	45
宿泊業，飲食サービス業	10	8	10	72	9	14	9	69	15	17	11	57	13	9	21	57	21	14	10	55
その他のサービス業	2	13	19	66	2	15	18	65	4	12	19	64	4	10	19	68	11	22	13	54

表 81 イノベーション活動の阻害要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	自己資金の 不足				金融機関や投資家による融資・投資の 不足				助成金・補助金の 獲得困難				イノベーション活動に 係る高すぎるコスト				自社内における 能力のある人材の 不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	10	9	9	72	4	4	7	85	5	8	8	79	7	9	8	76	13	15	11	61
小規模企業	10	9	9	72	4	4	8	85	5	9	8	79	7	9	8	76	13	15	11	61
中規模企業	10	8	8	74	4	4	7	86	5	5	8	81	8	9	8	76	15	14	14	57
大規模企業	6	7	8	79	2	3	6	89	2	4	8	85	5	10	9	76	10	16	13	61
製造業	12	12	10	66	4	5	9	83	6	8	10	76	9	11	10	71	17	14	11	58
小規模企業	13	12	10	65	4	5	9	83	6	9	10	76	9	11	10	71	17	14	11	59
中規模企業	12	8	9	71	4	5	8	82	6	7	9	78	8	10	11	70	17	16	13	54
大規模企業	7	9	9	74	2	3	7	89	2	4	10	84	6	12	9	73	11	18	13	58
サービス業	11	10	10	69	4	5	8	83	6	9	8	76	7	11	8	74	13	15	12	59
小規模企業	11	10	11	68	4	5	8	83	7	10	8	75	7	11	8	74	13	15	12	60
中規模企業	10	8	8	74	4	4	6	86	5	5	8	81	8	9	7	76	15	14	15	57
大規模企業	7	7	8	79	2	3	7	89	3	4	8	85	5	9	9	77	10	15	13	62
農林水産業	16	5	5	74	5	2	8	85	5	7	4	83	6	4	12	79	20	7	5	68
鉱業	6	4	6	85	2	1	4	93	3	3	6	88	6	5	4	85	10	4	8	79
建設業	4	3	4	88	1	2	5	92	0	4	5	90	4	4	5	87	10	14	8	68
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	16	21	6	57	8	9	7	75	10	14	10	66	14	16	5	66	13	19	12	57
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	10	14	7	69	4	5	5	86	6	9	9	76	9	7	9	75	12	14	9	64
木材・紙製造業、印刷業	14	8	12	65	5	5	9	80	6	9	11	73	10	9	14	68	22	12	14	51
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	7	14	68	2	2	10	85	4	6	10	80	8	9	11	72	17	11	12	60
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	13	8	8	71	1	3	9	87	4	6	9	82	8	8	8	76	19	10	7	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	8	17	13	62	2	4	9	85	7	8	11	74	8	18	11	62	18	18	15	49
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10	6	10	73	2	4	9	84	3	6	9	82	5	7	10	77	14	16	10	60
輸送用機械器具製造業	12	9	8	71	4	5	9	82	7	7	9	77	7	7	10	75	15	16	11	57
家具、その他の製造業	20	13	8	59	12	5	9	75	9	9	8	74	11	8	13	68	14	13	13	59
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	7	84	2	0	3	95	3	3	5	89	5	6	8	81	10	11	8	72
サービス業																				
情報通信業	12	10	12	66	4	8	13	75	12	6	13	69	11	11	16	62	18	19	7	56
運輸業、郵便業	10	8	8	74	4	3	7	87	6	8	4	82	8	11	4	78	11	10	12	67
卸売業	9	11	12	67	4	6	8	81	4	11	12	73	6	16	7	72	16	17	12	55
小売業	11	9	12	68	2	5	8	85	5	12	10	74	7	10	11	72	12	17	13	57
金融業、保険業	1	5	1	93	0	3	1	96	2	1	3	94	2	2	5	91	7	12	6	75
不動産業、物品賃貸業	5	6	5	84	2	3	6	89	2	6	6	85	6	6	6	82	11	10	10	69
学術研究、専門・技術サービス業	5	8	13	74	1	8	6	85	5	7	6	82	4	9	10	77	13	18	10	58
宿泊業、飲食サービス業	20	11	14	55	11	7	11	71	17	11	9	64	14	11	6	69	16	15	15	53
その他のサービス業	7	12	5	76	3	2	5	89	2	5	6	87	5	7	6	82	12	13	12	62

表 81 イノベーション活動の阻害要因（2017 年～2019 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	他社や他の機関等の 協力相手の不足				社外にある知識を 利用する権利・機会の 不足				自社のアイデアに 対する需要の 不確実性				市場における 過度に激烈な競争				自社内における 異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	4	7	10	79	4	7	10	79	4	7	11	78	5	7	11	77	10	11	9	70
小規模企業	5	7	10	78	4	6	10	80	4	7	11	78	5	7	11	77	10	10	9	71
中規模企業	3	6	11	80	3	8	11	78	4	10	10	76	3	9	11	78	12	12	9	66
大規模企業	2	6	12	81	2	7	13	78	3	8	12	77	2	7	11	80	10	14	11	65
製造業	5	8	13	75	5	8	11	76	5	10	13	72	4	8	13	76	12	12	11	65
小規模企業	5	7	13	75	5	7	11	76	5	10	13	72	5	8	12	76	12	12	10	66
中規模企業	4	9	12	75	4	11	11	74	5	11	14	70	2	8	16	74	12	14	12	61
大規模企業	3	6	14	77	2	10	14	75	5	9	12	74	3	9	12	77	11	15	13	61
サービス業	4	7	11	77	4	7	11	77	5	8	12	76	5	8	11	75	11	11	10	68
小規模企業	4	8	12	77	5	7	11	77	5	7	12	76	6	8	12	74	11	11	10	68
中規模企業	3	6	10	81	3	8	11	78	4	11	9	77	3	10	10	77	13	12	9	66
大規模企業	1	5	11	82	2	7	13	78	3	8	13	77	2	6	11	81	10	13	11	66
農林水産業	5	5	4	87	7	5	7	81	6	5	7	82	7	10	3	80	14	7	4	76
鉱業	3	2	6	89	2	4	5	89	1	1	10	87	0	2	7	90	9	6	4	82
建設業	5	3	6	85	2	4	4	90	2	3	7	88	4	4	9	84	4	7	6	83
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	7	10	8	75	7	8	12	74	8	11	10	71	6	8	14	72	14	17	9	60
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	7	12	77	5	4	10	82	6	11	12	71	7	12	13	68	11	13	8	67
木材・紙製造業、印刷業	6	4	17	74	5	10	14	71	9	9	14	69	5	12	13	70	12	6	16	66
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	8	11	77	5	8	9	78	4	7	15	74	2	7	11	80	11	9	13	67
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	5	13	78	3	7	9	81	3	8	12	77	3	6	11	81	12	10	9	70
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	11	17	67	5	8	18	69	4	14	16	66	8	4	16	72	14	16	11	59
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	7	12	77	3	8	11	78	3	7	11	79	1	5	12	83	13	9	11	67
輸送用機械器具製造業	6	7	8	78	7	7	8	78	7	8	10	75	3	6	12	78	10	14	7	70
家具、その他の製造業	4	9	13	74	6	8	12	74	5	17	13	65	4	13	11	73	14	16	10	60
電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	8	86	2	6	9	83	4	6	5	86	2	0	8	90	12	9	7	72
サービス業																				
情報通信業	7	7	19	67	3	10	18	68	5	12	19	64	5	8	14	72	20	10	14	56
運輸業、郵便業	5	2	9	83	5	1	13	81	8	2	8	81	4	4	19	73	8	5	19	69
卸売業	4	11	16	69	4	13	20	63	5	14	15	67	8	13	14	65	13	20	10	56
小売業	4	9	9	78	3	7	7	83	3	8	14	75	6	9	10	75	8	13	10	70
金融業、保険業	1	4	6	89	3	5	5	88	1	3	8	88	0	9	8	83	4	7	11	79
不動産業、物品賃貸業	2	5	7	87	2	7	8	84	2	6	9	84	1	6	7	86	7	6	9	78
学術研究、専門・技術サービス業	4	6	15	75	7	7	9	78	4	9	10	76	1	6	11	82	12	14	6	68
宿泊業、飲食サービス業	4	10	12	74	6	10	8	75	6	6	12	76	7	12	9	72	22	9	4	65
その他のサービス業	4	4	9	83	4	4	11	81	5	5	6	84	3	5	7	85	7	8	5	80

表 82 イノベーション活動の阻害要因（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	自己資金の 不足				金融機関や投資家による融資・投資の 不足				助成金・補助金の 獲得困難				イノベーション活動に 係る高すぎるコスト				自社内における 能力のある人材の 不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	20	12	17	51	7	5	13	75	13	9	16	62	14	17	16	53	24	22	18	36
小規模企業	23	12	17	48	9	5	14	73	16	10	16	59	16	16	15	54	25	20	18	38
中規模企業	12	12	16	60	3	7	13	77	5	10	15	70	9	20	19	52	22	25	19	33
大規模企業	7	13	15	65	1	5	12	82	3	6	17	74	8	20	24	48	16	32	21	30
製造業	20	13	19	48	6	6	14	74	13	11	17	60	15	19	18	48	28	23	19	30
小規模企業	25	13	19	42	8	6	15	71	16	12	17	55	18	19	16	47	30	22	16	32
中規模企業	11	15	16	58	2	6	13	79	6	8	17	69	10	19	19	53	26	23	24	27
大規模企業	8	12	18	62	1	3	14	82	2	6	19	72	8	22	25	44	15	36	24	25
サービス業	20	12	16	52	9	5	12	74	15	10	15	61	14	16	14	56	22	22	16	39
小規模企業	23	12	16	49	11	4	12	73	18	10	14	58	16	15	12	58	23	20	16	40
中規模企業	13	10	15	62	4	9	12	75	3	12	15	71	8	21	21	50	20	28	15	37
大規模企業	6	14	12	67	1	6	11	82	4	6	16	75	8	18	24	50	16	29	20	34
農林水産業	17	27	30	26	3	1	18	79	2	6	38	54	15	15	27	43	17	29	28	26
鉱業	23	9	2	67	0	7	9	83	7	7	15	70	1	10	17	72	32	16	16	36
建設業	16	2	19	63	1	1	18	80	1	3	17	79	8	12	24	56	22	9	27	42
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	27	9	17	47	6	5	17	72	13	9	13	65	19	26	10	45	30	17	21	32
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	10	18	13	59	6	9	6	79	9	13	6	71	10	10	9	72	24	18	15	43
木材・紙製造業、印刷業	26	15	24	34	6	6	31	57	21	15	24	40	17	14	30	39	35	28	23	14
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	17	6	21	56	4	2	18	76	6	7	19	67	13	17	20	50	25	24	18	33
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	22	19	23	36	8	3	6	83	25	12	15	48	17	17	16	50	29	23	17	31
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	17	13	20	50	5	5	8	82	12	12	19	56	17	18	18	47	28	27	15	29
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	15	21	49	6	4	16	74	3	9	22	66	5	24	21	51	21	27	17	35
輸送用機械器具製造業	21	20	10	49	5	8	16	70	2	15	14	69	10	26	15	49	20	37	12	31
家具、その他の製造業	25	20	6	49	10	19	10	62	23	9	16	52	21	17	26	36	30	24	26	21
電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	20	67	0	0	12	88	10	0	12	79	9	13	19	59	30	12	22	36
サービス業																				
情報通信業	12	5	27	56	4	0	10	86	4	5	22	69	4	12	26	58	24	32	13	31
運輸業、郵便業	45	4	5	45	11	13	2	74	22	11	7	60	15	22	8	55	19	14	29	38
卸売業	20	10	15	55	9	5	5	80	23	6	5	66	11	17	14	59	26	16	18	40
小売業	16	12	14	58	5	4	14	76	8	7	21	65	9	18	9	64	14	31	12	42
金融業、保険業	10	9	12	69	—	9	4	88	1	13	6	80	5	25	9	61	19	23	14	44
不動産業、物品賃貸業	7	3	11	78	0	3	9	88	10	3	15	72	7	8	15	70	16	14	19	51
学術研究、専門・技術サービス業	14	15	7	63	6	5	6	82	7	14	12	67	14	13	26	47	23	22	6	48
宿泊業、飲食サービス業	43	22	21	14	25	7	27	41	30	25	19	26	40	18	12	30	29	11	27	32
その他のサービス業	7	17	23	53	6	9	17	69	11	6	10	74	16	5	18	62	36	19	16	29

表 82 イノベーション活動の阻害要因（2017 年～2019 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	他社や他の機関等の 協力相手の不足				社外にある知識を 利用する権利・機会の 不足				自社のアイデアに 対する需要の 不確実性				市場における 過度に激烈な競争				自社内における 異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	6	14	20	60	5	12	21	62	10	20	22	47	10	16	19	55	15	21	18	46
小規模企業	7	14	19	61	6	11	18	65	11	20	20	49	11	16	17	56	15	20	16	49
中規模企業	3	15	23	59	5	14	25	56	9	21	26	44	5	18	27	50	15	25	21	39
大規模企業	3	17	30	50	3	16	31	50	10	23	29	38	8	18	25	49	14	28	24	34
製造業	6	14	24	56	8	13	24	55	12	21	25	42	8	15	23	54	16	23	23	38
小規模企業	7	13	22	58	9	11	23	57	12	20	24	44	8	13	22	57	18	21	21	40
中規模企業	4	14	28	55	6	15	25	54	13	24	25	38	6	18	27	49	13	25	27	35
大規模企業	2	18	35	45	2	18	34	45	11	26	32	31	10	22	29	38	14	32	25	29
サービス業	6	16	16	62	5	13	17	65	10	21	19	50	11	19	18	52	16	20	12	51
小規模企業	7	16	14	63	5	13	14	68	11	22	17	51	12	20	16	52	16	19	11	54
中規模企業	2	16	19	62	4	13	26	57	5	19	28	48	5	19	27	49	17	26	14	43
大規模企業	3	15	27	54	3	13	30	54	10	20	27	43	7	16	22	55	15	25	23	38
農林水産業	3	2	17	78	3	3	41	54	15	28	19	38	27	16	4	53	17	17	16	50
鉱業	0	1	2	97	0	8	17	75	9	1	32	58	22	0	8	69	30	18	15	37
建設業	10	5	34	52	1	4	25	69	9	10	25	57	15	2	8	75	3	21	34	42
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	5	12	21	62	4	14	22	61	11	25	27	38	5	19	27	49	8	27	31	34
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	14	25	59	1	11	14	74	5	21	26	48	8	26	25	41	11	19	12	58
木材・紙製造業、印刷業	7	16	32	44	17	15	23	45	14	27	33	26	3	19	25	53	21	25	24	30
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	15	31	53	8	13	26	54	15	24	19	41	11	16	16	57	17	19	21	43
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	17	4	20	59	15	16	21	48	21	15	20	43	16	8	20	56	29	16	21	34
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	23	16	57	6	9	29	55	9	17	25	48	6	7	22	65	21	24	17	38
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	13	27	58	5	10	31	53	9	21	31	39	8	17	30	45	11	20	35	34
輸送用機械器具製造業	3	10	28	60	1	7	29	63	7	11	32	50	3	20	30	46	17	25	14	43
家具、その他の製造業	7	12	32	48	10	18	25	46	10	23	20	48	7	13	24	57	16	32	18	34
電気・ガス・熱供給・水道業	8	9	19	64	8	22	12	59	9	17	24	50	1	13	16	70	34	16	19	31
サービス業																				
情報通信業	10	18	21	50	5	13	18	64	4	23	36	37	2	10	18	70	22	24	9	45
運輸業、郵便業	4	9	21	65	6	4	14	76	7	18	8	67	21	21	13	45	25	22	7	45
卸売業	5	5	24	65	7	13	19	60	5	21	28	46	11	23	11	55	10	22	12	56
小売業	6	24	8	62	1	15	15	69	9	22	16	52	8	23	22	47	10	20	14	56
金融業、保険業	7	10	22	60	7	15	25	53	3	9	29	59	5	19	20	56	8	10	20	62
不動産業、物品賃貸業	5	10	20	65	12	7	16	65	8	17	7	67	5	16	15	63	7	28	8	56
学術研究、専門・技術サービス業	4	17	15	65	1	9	17	73	7	24	9	60	16	16	8	61	13	18	18	51
宿泊業、飲食サービス業	3	14	12	72	7	11	11	71	23	18	9	50	19	15	26	40	29	14	9	49
その他のサービス業	12	31	16	41	8	21	35	37	18	27	27	28	4	16	34	45	33	26	21	19

表 83 総売上高（2017 年・2019 年）、企業新規プロダクト・イノベーション売上高、研究開発支出額（2019 年）：
国全体の合計値（単位：十億円）

	総売上高		企業新規プロダクト・イノベーション売上高		
	2017 年	2019 年	市場新規 プロダクト・イノベーション 売上高	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション による売上高	合計
全体	1,221,896	1,239,682	16,253	62,120	78,373
小規模企業	178,100	179,990	1,373	4,490	5,863
中規模企業	226,815	237,034	2,741	5,181	7,922
大規模企業	816,981	822,657	12,139	52,449	64,588
製造業	405,610	396,710	8,776	27,253	36,029
小規模企業	34,005	33,537	402	900	1,302
中規模企業	57,539	57,795	1,005	2,066	3,071
大規模企業	314,066	305,379	7,368	24,287	31,656
サービス業	684,734	705,249	6,093	30,627	36,720
小規模企業	104,932	107,043	941	3,204	4,145
中規模企業	146,549	155,199	1,722	3,051	4,773
大規模企業	433,253	443,007	3,430	24,372	27,802
農林水産業	2,814	2,892	7	33	40
鉱業	400	398	1	5	6
建設業	101,038	106,031	1,375	1,197	2,572
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	37,192	37,071	446	1,377	1,824
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	4,662	4,526	108	597	705
木材・紙製造業, 印刷業	15,520	15,770	128	932	1,061
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	66,416	71,313	2,073	6,262	8,335
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	43,159	43,477	218	714	932
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	50,226	48,967	3,178	4,592	7,770
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	114,027	100,111	2,168	9,089	11,258
輸送用機械器具製造業	66,522	67,396	371	3,177	3,548
家具, その他の製造業	7,886	8,080	85	512	597
電気・ガス・熱供給・水道業	27,299	28,403	2	3,004	3,006
サービス業					
情報通信業	33,717	35,131	588	1,896	2,484
運輸業, 郵便業	62,240	61,599	60	836	896
卸売業	265,401	271,441	3,787	11,226	15,012
小売業	110,855	112,506	311	6,728	7,040
金融業, 保険業	76,688	75,395	215	3,851	4,066
不動産業, 物品賃貸業	31,945	34,126	365	2,580	2,945
学術研究, 専門・技術サービス業	52,433	61,297	627	1,382	2,009
宿泊業, 飲食サービス業	17,229	17,285	98	399	497
その他のサービス業	34,227	36,469	42	1,729	1,771

表 83 総売上高（2017 年・2019 年）、企業新規プロダクト・イノベーション売上高、研究開発支出額（2019 年）：
国全体の合計値（単位：十億円）、（続き）

	研究開発支出額		
	社内研究開発 支出額	社外研究開発 支出額	合計
全体	7,497	1,936	9,434
小規模企業	231	466	697
中規模企業	537	50	586
大規模企業	6,729	1,421	8,150
製造業	6,399	1,024	7,423
小規模企業	85	21	106
中規模企業	255	30	285
大規模企業	6,058	974	7,032
サービス業	854	725	1,579
小規模企業	79	295	374
中規模企業	274	16	290
大規模企業	502	414	916
農林水産業	71	16	87
鉱業	0	0	0
建設業	148	144	292
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	74	5	78
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	88	10	97
木材・紙製造業, 印刷業	52	6	57
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,586	146	1,732
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	166	14	180
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,719	566	2,284
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,099	215	1,315
輸送用機械器具製造業	1,563	38	1,601
家具, その他の製造業	54	25	79
電気・ガス・熱供給・水道業	24	28	52
サービス業			
情報通信業	86	204	289
運輸業, 郵便業	59	55	113
卸売業	493	155	648
小売業	81	241	322
金融業, 保険業	3	4	6
不動産業, 物品賃貸業	2	4	5
学術研究, 専門・技術サービス業	96	55	151
宿泊業, 飲食サービス業	6	3	9
その他のサービス業	29	5	34

附表 1 対象母集団，都道府県別：
企業数（単位：社）

従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10 以上	10-49	50-249	250 以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
北海道	19,727	16,430	2,829	468	403	55	10
青森県	4,728	3,977	658	93	79	13	1
岩手県	4,813	4,013	702	98	88	10	-
宮城県	8,046	6,684	1,145	217	184	31	2
秋田県	3,810	3,244	501	65	56	8	1
山形県	4,533	3,796	646	91	84	6	1
福島県	7,660	6,465	1,067	128	107	17	4
茨城県	9,141	7,785	1,169	187	157	25	5
栃木県	6,787	5,757	894	136	114	19	3
群馬県	7,414	6,083	1,153	178	155	20	3
埼玉県	17,643	14,666	2,557	420	327	77	16
千葉県	13,523	11,310	1,872	341	274	61	6
東京都	64,797	46,112	13,508	5,177	3,713	1,199	265
神奈川県	21,689	17,360	3,522	807	623	157	27
新潟県	9,834	8,112	1,506	216	183	31	2
富山県	4,611	3,690	784	137	117	18	2
石川県	4,875	3,955	774	146	130	15	1
福井県	3,714	3,101	534	79	69	10	-
山梨県	3,080	2,580	443	57	51	6	-
長野県	8,104	6,634	1,268	202	179	23	-
岐阜県	8,163	6,752	1,221	190	163	24	3
静岡県	14,096	11,455	2,253	388	341	43	4
愛知県	28,540	22,432	4,964	1,144	908	207	29
三重県	5,941	4,887	913	141	126	13	2
滋賀県	3,889	3,106	674	109	97	11	1
京都府	8,443	6,762	1,404	277	219	52	6
大阪府	34,154	26,309	6,304	1,541	1,222	269	50
兵庫県	15,289	12,276	2,502	511	421	83	7
奈良県	2,937	2,461	429	47	41	6	-
和歌山県	3,017	2,535	429	53	47	5	1
鳥取県	2,143	1,787	317	39	37	2	-
島根県	2,796	2,345	408	43	39	4	-
岡山県	6,921	5,730	998	193	167	22	4
広島県	10,697	8,724	1,620	353	286	56	11
山口県	4,822	4,020	711	91	76	13	2
徳島県	2,629	2,256	334	39	34	4	1
香川県	3,930	3,238	593	99	82	16	1
愛媛県	5,314	4,475	712	127	103	23	1
高知県	2,576	2,207	334	35	31	4	-
福岡県	16,675	13,434	2,674	567	459	91	17
佐賀県	2,833	2,387	396	50	47	2	1
長崎県	4,504	3,780	648	76	67	8	1
熊本県	5,922	5,074	732	116	104	12	-
大分県	4,273	3,647	554	72	58	13	1
宮崎県	3,885	3,300	513	72	63	9	-
鹿児島県	5,657	4,809	741	107	89	17	1
沖縄県	4,403	3,603	711	89	73	14	2

附表2 標本（調査客体），都道府県別：
企業数（単位：社）

従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10 以上	10-49	50-249	250 以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
北海道	1,008	416	303	289	224	55	10
青森県	214	84	71	59	45	13	1
岩手県	279	128	78	73	63	10	-
宮城県	420	175	107	138	105	31	2
秋田県	198	101	56	41	32	8	1
山形県	273	113	95	65	58	6	1
福島県	438	204	143	91	70	17	4
茨城県	479	215	135	129	99	25	5
栃木県	395	176	114	105	83	19	3
群馬県	448	188	128	132	109	20	3
埼玉県	1,058	460	299	299	206	77	16
千葉県	712	278	208	226	159	61	6
東京都	7,414	1,566	1,878	3,970	2,506	1,199	265
神奈川県	1,436	423	413	600	416	157	27
新潟県	554	233	168	153	120	31	2
富山県	345	136	100	109	89	18	2
石川県	282	96	87	99	83	15	1
福井県	211	87	62	62	52	10	-
山梨県	180	87	55	38	32	6	-
長野県	551	229	158	164	141	23	-
岐阜県	540	205	182	153	126	24	3
静岡県	952	383	277	292	245	43	4
愛知県	2,136	666	624	846	610	207	29
三重県	367	153	113	101	86	13	2
滋賀県	259	91	90	78	66	11	1
京都府	549	177	166	206	148	52	6
大阪府	2,751	855	751	1,145	826	269	50
兵庫県	1,043	382	283	378	288	83	7
奈良県	187	86	68	33	27	6	-
和歌山県	167	75	57	35	29	5	1
鳥取県	112	45	37	30	28	2	-
島根県	147	71	49	27	23	4	-
岡山県	423	167	117	139	113	22	4
広島県	737	291	196	250	183	56	11
山口県	241	101	79	61	46	13	2
徳島県	139	69	39	31	26	4	1
香川県	254	100	83	71	54	16	1
愛媛県	339	152	99	88	64	23	1
高知県	119	67	30	22	18	4	-
福岡県	1,062	376	296	390	282	91	17
佐賀県	146	64	46	36	33	2	1
長崎県	275	128	94	53	44	8	1
熊本県	283	129	79	75	63	12	-
大分県	242	119	75	48	34	13	1
宮崎県	195	95	53	47	38	9	-
鹿児島県	307	145	94	68	50	17	1
沖縄県	221	95	64	62	46	14	2

注：全国イノベーション調査2020年調査では、標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため、ここに示される数値は、経済活動と企業規模階級による層化抽出によって得られた調査客体数を都道府県別に集計したにすぎない。

附表 3 有効回答数，都道府県別：
企業数（単位：社）

従業員数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10 以上	10-49	50-249	250 以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
北海道	460	189	157	114	96	13	5
青森県	112	42	39	31	23	8	0
岩手県	158	84	43	31	29	2	-
宮城県	221	88	63	70	58	11	1
秋田県	103	55	27	21	17	4	0
山形県	119	54	34	31	28	3	0
福島県	233	102	81	50	42	7	1
茨城県	221	105	60	56	46	9	1
栃木県	164	78	48	38	31	7	0
群馬県	196	83	63	50	39	9	2
埼玉県	397	192	118	87	61	25	1
千葉県	259	107	79	73	58	14	1
東京都	2240	572	622	1046	676	304	66
神奈川県	492	155	154	183	137	39	7
新潟県	292	142	90	60	44	15	1
富山県	183	73	54	56	45	10	1
石川県	146	44	52	50	43	7	0
福井県	104	46	31	27	24	3	-
山梨県	76	34	29	13	12	1	-
長野県	274	108	94	72	64	8	-
岐阜県	262	108	85	69	58	10	1
静岡県	433	184	132	117	101	15	1
愛知県	880	305	284	291	224	60	7
三重県	178	64	62	52	48	4	0
滋賀県	126	45	48	33	28	5	0
京都府	213	76	67	70	52	17	1
大阪府	979	341	282	356	268	75	13
兵庫県	418	168	118	132	109	18	5
奈良県	85	47	25	13	12	1	-
和歌山県	76	38	24	14	12	2	0
鳥取県	57	18	20	19	18	1	-
島根県	69	32	21	16	13	3	-
岡山県	210	90	69	51	47	3	1
広島県	346	142	99	105	85	18	2
山口県	122	49	41	32	27	5	0
徳島県	50	26	14	10	10	0	0
香川県	122	43	50	29	20	8	1
愛媛県	138	62	46	30	22	8	0
高知県	60	29	16	15	13	2	-
福岡県	449	162	123	164	121	38	5
佐賀県	64	30	21	13	12	1	0
長崎県	130	58	47	25	22	3	0
熊本県	143	66	41	36	31	5	-
大分県	125	52	47	26	19	6	1
宮崎県	111	61	23	27	22	5	-
鹿児島県	152	78	41	33	24	8	1
沖縄県	86	45	21	20	15	5	0

注：全国イノベーション調査 2020 年調査では、標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため、ここに示される数値は、調査の結果から得られた有効回答数を都道府県別に集計したにすぎない。

附表4 主なイノベーション指標，都道府県別（2017年～2019年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション実現			イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
	イノベーション 実現	プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
北海道	17	7	16	38	62	4
青森県	23	14	13	53	47	3
岩手県	18	5	16	33	67	5
宮城県	19	4	17	49	51	3
秋田県	21	4	19	50	50	3
山形県	21	5	21	37	63	4
福島県	31	11	29	62	38	12
茨城県	24	16	20	44	56	3
栃木県	32	7	31	42	58	4
群馬県	40	5	39	55	45	4
埼玉県	24	6	21	44	56	4
千葉県	17	3	16	52	48	3
東京都	36	13	32	59	41	10
神奈川県	28	9	27	44	56	7
新潟県	18	7	16	44	56	4
富山県	43	6	42	64	36	9
石川県	34	13	28	51	49	11
福井県	25	12	21	46	54	10
山梨県	43	21	28	71	29	5
長野県	23	12	20	44	56	7
岐阜県	19	13	13	41	59	11
静岡県	25	9	21	42	58	7
愛知県	27	9	24	49	51	5
三重県	35	5	33	44	56	3
滋賀県	23	5	23	41	59	8
京都府	29	13	26	42	58	14
大阪府	34	15	29	55	45	9
兵庫県	25	11	20	51	49	8
奈良県	34	6	34	55	45	7
和歌山県	16	5	13	45	55	5
鳥取県	38	16	36	80	20	11
島根県	35	3	33	50	50	2
岡山県	22	7	20	47	53	4
広島県	35	13	27	48	52	7
山口県	11	6	7	37	63	5
徳島県	26	8	18	50	50	4
香川県	43	22	30	55	45	6
愛媛県	21	13	13	50	50	1
高知県	30	4	30	45	55	5
福岡県	28	15	22	47	53	8
佐賀県	10	3	8	35	65	4
長崎県	21	4	19	46	54	1
熊本県	24	4	22	35	65	2
大分県	21	14	19	39	61	3
宮崎県	19	5	16	52	48	4
鹿児島県	34	20	29	61	39	12
沖縄県	24	12	23	52	48	10

注：都道府県別の推計値は，経済活動と企業規模階級によって区分した層ごとに設定した重み係数（ウェイト）に基づいている。標本抽出に際して都道府県別に層化していないため，都道府県別の推計値が必ずしも対象母集団の状況を正確に復元しているとは限らない。したがって，本表に示される値があくまで参考値であることに留意する必要がある。

附表 5 主なイノベーション指標、国際比較：
 全企業に対する割合（単位：％）

	参照期間	プロダクト・イノベーション実現	ビジネス・プロセス・イノベーション実現	イノベーション活動実行	研究開発活動実行
全国イノベーション調査 2020 年調査					
日本 ^{*1}	2017-2019	13	29	55	10
共同体イノベーション調査 2018 (CIS 2018)					
欧州連合 (27か国) 平均	2016-2018	30	41	50	23
ベルギー	2016-2018	30	58	68	33
ブルガリア	2016-2018	18	21	30	8
チェコ	2016-2018	27	40	47	25
デンマーク	2016-2018	32	47	57	16
ドイツ	2016-2018	40	55	68	29
エストニア	2016-2018	50	53	73	22
アイルランド	2016-2018	29	39	46	28
ギリシャ	2016-2018	43	55	60	26
スペイン	2016-2018	15	24	31	12
フランス	2016-2018	34	41	52	32
クロアチア	2016-2018	39	46	53	13
イタリア	2016-2018	36	54	63	30
キプロス	2016-2018	49	66	68	9
ラトビア	2016-2018	18	26	33	7
リトアニア	2016-2018	31	45	51	14
ルクセンブルク	2016-2018	30	40	51	14
ハンガリー	2016-2018	20	20	29	12
マルタ	2016-2018	31	41	47	12
オランダ	2016-2018	27	40	50	35
オーストリア	2016-2018	35	55	63	25
ポーランド	2016-2018	13	19	24	8
ポルトガル	2016-2018	28	33	38	14
ルーマニア	2016-2018	10	8	15	2
スロベニア	2016-2018	37	37	49	22
スロバキア	2016-2018	15	23	31	12
フィンランド	2016-2018	37	48	62	44
スウェーデン	2016-2018	43	48	63	16
アイスランド	2016-2018	29	44	58	26
ノルウェー	2016-2018	45	52	68	32
スイス	2016-2018	35	28	50	24
トルコ	2016-2018	21	29	36	7
英国 ^{*2}	2016-2018	18	—	38	15

註：調査方法論は各国間で完全に統一されてはいない。また、各国特有の回答性向が存在するため、国際比較可能性には限界がある。

註 (*1)：ここでの数値は、「中核産業」と呼ばれる一部の経済活動を集計対象としている。具体的な経済活動は、日本標準産業分類 13 訂版に表章されている産業のうち、「鉱業 (05)」、「製造業 (09-32)」、「電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)」、「情報通信業 (37-41, 801)」、「運輸業、郵便業 (42-49, 86)」、「卸売業 (50-55)」、「金融業、保険業 (63-67)」、「学術研究、専門・技術サービス業 (うち、71-73)」、「その他のサービス業 (うち、88-90)」である。

註 (*2)：英国の研究開発活動実行企業率は、社内研究開発 (internal R&D) の実行企業率を示しており、社外研究開発支出 (acquisition of external R&D) の実行企業率は含まない。なお、社外研究開発支出の実行企業率は「5%」である。

出所：Community Innovation Survey 2018 (CIS 2018) (inn_cis11_prodn, inn_cis11_spec, inn_cis11_inact, inn_cis11_inrd) (<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>). UK Innovation Survey 2019 (UKIS 2019) (UK_Innovation_Survey_2019_Statistical_Annex.xlsx: Table 1, Table 2) (<https://www.gov.uk/government/statistics/uk-innovation-survey-2019-main-report>).

附表6 実質最大標本誤差

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		0.69	1.30	1.39	0.69	1.04	0.00	0.00
農林水産業		4.71	6.61	6.86	0.00	0.00	0.00	-
農業		7.05	12.90	9.93	0.00	0.00	0.00	-
林業		11.25	12.95	0.00	-	-	-	-
漁業		9.83	12.90	0.00	-	-	-	-
水産養殖業		10.86	12.87	0.00	-	-	-	-
鉱業		4.20	4.91	0.00	0.00	0.00	0.00	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		4.20	4.91	0.00	0.00	0.00	0.00	-
建設業		3.54	6.90	6.91	3.45	4.90	0.00	0.00
総合工事業		5.58	11.96	11.93	5.37	7.89	0.00	0.00
職別工事業		7.39	11.95	11.90	0.00	0.00	0.00	-
設備工事業		5.81	11.95	11.90	5.20	7.82	0.00	0.00
製造業		1.03	1.87	1.91	0.82	1.09	0.00	0.00
食料品・飲料・たばこ製造業		3.25	6.40	6.69	3.11	4.20	0.00	0.00
食料品製造業		3.94	8.97	8.97	3.56	4.86	0.00	0.00
飲料・たばこ・飼料製造業		5.60	8.96	8.87	0.00	0.00	0.00	0.00
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		4.25	6.53	6.61	0.00	0.00	0.00	0.00
繊維工業		5.18	8.96	7.96	0.00	0.00	0.00	0.00
なめし革・同製品・毛皮製造業		6.79	8.90	0.00	0.00	0.00	0.00	-
木材・紙製造業, 印刷業		3.45	5.76	5.84	0.00	0.00	0.00	0.00
木材・木製品製造業		6.70	9.97	9.89	0.00	0.00	0.00	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		5.72	9.96	9.96	0.00	0.00	0.00	0.00
印刷・同関連業		5.62	9.95	9.92	0.00	0.00	0.00	0.00
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		2.11	3.74	3.81	0.00	0.00	0.00	0.00
化学工業(医薬品製造業を除く)		4.68	9.93	9.95	0.00	0.00	0.00	0.00
医薬品製造業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石油製品・石炭製品製造業		6.80	9.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
プラスチック製品製造業		5.07	9.96	9.95	0.00	0.00	0.00	0.00
ゴム製品製造業		5.91	9.93	9.84	0.00	0.00	0.00	0.00
窯業・土石製品製造業		5.67	9.99	9.96	0.00	0.00	0.00	0.00
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		3.22	5.84	5.89	0.00	0.00	0.00	0.00
鉄鋼業		5.45	9.93	9.91	0.00	0.00	0.00	0.00
非鉄金属製造業		5.67	9.96	9.92	0.00	0.00	0.00	0.00
金属製品製造業		5.18	9.96	9.97	0.00	0.00	0.00	0.00
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		2.94	5.78	5.79	0.00	0.00	0.00	0.00
はん用機械器具製造業		5.09	9.95	9.95	0.00	0.00	0.00	0.00
生産用機械器具製造業		4.91	10.00	9.96	0.00	0.00	0.00	0.00
業務用機械器具製造業		5.17	9.96	9.90	0.00	0.00	0.00	0.00
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		2.83	5.83	5.84	0.00	0.00	0.00	0.00
電子部品・デバイス・電子回路製造業		4.58	9.97	9.92	0.00	0.00	0.00	0.00
電気機械器具製造業		4.74	9.98	9.95	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信機械器具製造業		5.16	9.92	9.90	0.00	0.00	0.00	0.00
輸送用機械器具製造業		3.26	6.35	6.45	0.00	0.00	0.00	0.00
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		5.40	8.95	8.87	0.00	0.00	0.00	0.00
自動車・同附属品製造業		4.09	8.98	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00
家具, その他の製造業		4.02	6.36	6.37	0.00	0.00	0.00	0.00
家具・装備品製造業		6.02	8.98	8.87	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の製造業		5.40	8.97	8.93	0.00	0.00	0.00	-
電気・ガス・熱供給・水道業		3.99	6.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
電気業		7.19	12.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ガス業		7.24	12.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熱供給業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
水道業		7.68	12.73	0.00	0.00	0.00	0.00	-

附表6 実質最大標本誤差

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10 以上	10-49	50-249	うち 250 以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		1.01	2.08	2.23	1.00	1.66	0.00	0.00
情報通信業		3.15	6.43	6.74	3.04	4.69	0.00	0.00
通信業		8.01	14.78	14.23	0.00	0.00	0.00	0.00
放送業		8.72	14.95	14.87	0.00	0.00	0.00	0.00
情報サービス業		5.12	14.89	14.98	4.55	7.91	0.00	0.00
インターネット附随サービス業		8.02	14.77	14.69	0.00	0.00	0.00	0.00
映像・音声・文字情報制作業		7.41	14.82	14.80	0.00	0.00	0.00	0.00
映画館		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
運輸業, 郵便業		2.89	5.93	6.11	3.08	4.68	0.00	0.00
鉄道業		7.14	14.51	14.77	0.00	0.00	0.00	0.00
道路旅客運送業		6.93	14.85	14.95	7.75	9.89	0.00	0.00
道路貨物運送業		5.71	14.93	14.87	5.63	9.94	0.00	0.00
水運業		9.87	14.88	14.77	0.00	0.00	0.00	-
航空運輸業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
倉庫業		7.57	14.91	14.89	0.00	0.00	0.00	0.00
運輸に附帯するサービス業		6.50	14.95	14.94	6.29	9.84	0.00	0.00
郵便業		0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
郵便局		0.00	0.00	-	0.00	-	-	0.00
卸売業		3.00	6.18	6.41	3.21	4.51	0.00	0.00
各種商品卸売業		10.60	14.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
繊維・衣服等卸売業		7.83	14.84	14.77	0.00	0.00	0.00	0.00
飲食料品卸売業		7.19	14.91	14.95	7.56	9.76	0.00	0.00
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		7.09	14.91	14.96	7.56	9.94	0.00	0.00
機械器具卸売業		6.21	14.91	14.98	6.53	9.92	0.00	0.00
その他の卸売業		6.59	14.90	14.92	6.26	9.75	0.00	0.00
小売業		2.49	6.34	6.42	2.22	4.41	0.00	0.00
各種商品小売業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
繊維・衣服・身の回り品小売業		6.62	14.84	14.80	5.60	9.50	0.00	0.00
飲食料品小売業		4.62	14.93	14.84	3.85	9.89	0.00	0.00
機械器具小売業		6.20	14.90	14.88	6.35	9.86	0.00	0.00
その他の小売業		5.15	14.93	14.84	4.56	9.88	0.00	0.00
無店舗小売業		8.07	14.99	14.86	0.00	0.00	0.00	0.00
金融業, 保険業		3.43	6.65	6.46	0.00	0.00	0.00	0.00
銀行業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
協同組織金融業		0.00	-	-	0.00	-	-	0.00
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		7.18	12.91	12.66	0.00	0.00	0.00	0.00
金融商品取引業, 商品先物取引業		7.39	12.80	12.76	0.00	0.00	0.00	0.00
補助的金融業等		7.74	12.75	0.00	0.00	0.00	0.00	-
保険業		7.14	12.90	12.83	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業		3.72	6.89	6.90	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産取引業		6.87	11.94	11.92	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産賃貸業・管理業		6.29	11.97	11.91	0.00	0.00	0.00	0.00
物品賃貸業		6.23	11.90	11.95	0.00	0.00	0.00	0.00
学術研究, 専門・技術サービス業		3.29	5.14	6.91	3.41	4.62	0.00	0.00
学術・開発研究機関		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
専門サービス業		7.28	14.86	14.76	0.00	0.00	0.00	0.00
広告業		8.15	14.90	14.80	0.00	0.00	0.00	0.00
技術サービス業		6.43	14.91	14.85	5.72	7.85	0.00	0.00
宿泊業, 飲食サービス業		2.95	6.91	6.97	2.63	4.79	0.00	0.00
宿泊業		5.85	11.91	11.97	5.40	7.57	0.00	0.00
飲食店		4.19	11.95	11.95	3.62	7.85	0.00	0.00
持ち帰り・配達飲食サービス業		5.74	11.88	11.94	0.00	0.00	0.00	0.00
その他のサービス業		2.66	6.12	6.32	2.72	4.91	0.00	0.00
旅行業		8.07	14.95	14.63	0.00	0.00	0.00	0.00
廃棄物処理業		8.79	14.89	14.94	0.00	0.00	0.00	-
自動車整備業		10.06	14.83	14.85	0.00	0.00	0.00	-
機械等修理業		8.05	14.95	14.89	0.00	0.00	0.00	0.00
職業紹介・労働者派遣業		5.48	14.83	14.94	5.21	8.91	0.00	0.00
その他の事業サービス業		4.20	14.91	14.87	3.91	8.94	0.00	0.00

附表7 標準誤差（主なイノベーション指標）

	イノベーション 実現		プロダクト・ イノベーション実現		ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	
	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差
全体	27.09	0.88	10.02	0.55	23.43	0.82
小規模企業	24.59	1.07	9.05	0.67	21.03	1.00
中規模企業	34.26	1.07	11.45	0.62	30.74	1.05
大規模企業	50.98	0.79	25.54	0.64	44.55	0.79
製造業	34.87	1.01	15.51	0.74	30.06	0.97
小規模企業	30.94	1.28	13.38	0.93	26.86	1.23
中規模企業	44.60	1.33	18.98	1.08	38.19	1.31
大規模企業	60.96	1.03	38.34	1.02	50.39	1.08
サービス業	27.16	1.28	9.76	0.83	23.30	1.19
小規模企業	25.46	1.60	9.43	1.04	21.36	1.49
中規模企業	29.94	1.52	8.64	0.83	27.40	1.50
大規模企業	47.10	1.07	20.45	0.84	42.13	1.06
農林水産業	26.25	4.31	10.47	3.13	19.48	3.84
鉱業	21.57	2.06	5.65	1.19	20.48	2.02
建設業	16.35	2.40	3.39	1.17	15.16	2.28
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	43.76	3.18	21.07	2.52	37.30	3.09
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	31.41	3.49	15.06	2.71	27.63	3.37
木材・紙製造業, 印刷業	32.07	2.68	13.56	1.98	28.39	2.60
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	34.47	2.05	15.17	1.43	29.87	2.00
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	30.18	3.30	10.17	2.15	25.83	3.12
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	37.87	2.69	17.80	2.08	33.48	2.60
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	34.69	2.46	18.52	1.92	27.70	2.31
輸送用機械器具製造業	28.34	2.39	8.19	1.47	25.40	2.30
家具, その他の製造業	33.84	2.84	17.86	2.22	28.23	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	26.93	1.94	8.24	0.97	25.05	1.94
サービス業						
情報通信業	47.47	3.99	18.46	2.82	41.08	3.95
運輸業, 郵便業	21.16	3.97	3.16	0.64	20.11	3.96
卸売業	35.45	3.06	13.20	2.18	31.33	2.94
小売業	24.55	3.08	12.45	2.47	19.13	2.76
金融業, 保険業	30.79	2.91	13.58	1.99	27.84	2.82
不動産業, 物品賃貸業	23.27	2.65	8.42	1.65	20.23	2.56
学術研究, 専門・技術サービス業	32.68	3.46	13.25	2.53	26.49	3.12
宿泊業, 飲食サービス業	24.06	3.90	7.15	2.40	19.20	3.37
その他のサービス業	18.74	2.61	3.97	0.89	18.12	2.60

附表 7 標準誤差（主なイノベーション指標），（続き）

	イノベーション 活動実行		イノベーション 活動非実行		研究開発 活動実行	
	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差
全体	48.68	1.10	51.32	1.10	6.48	0.39
小規模企業	45.68	1.35	54.32	1.35	4.94	0.47
中規模企業	59.10	1.19	40.90	1.19	10.74	0.59
大規模企業	69.12	0.77	30.88	0.77	21.96	0.50
製造業	56.55	1.08	43.45	1.08	14.43	0.66
小規模企業	51.75	1.38	48.25	1.38	10.42	0.82
中規模企業	70.47	1.17	29.53	1.17	22.66	1.12
大規模企業	78.63	0.88	21.37	0.88	49.12	1.02
サービス業	47.23	1.52	52.77	1.52	4.20	0.52
小規模企業	44.75	1.90	55.25	1.90	3.52	0.64
中規模企業	53.90	1.75	46.10	1.75	5.73	0.75
大規模企業	65.26	1.06	34.74	1.06	10.24	0.58
農林水産業	49.95	4.75	50.05	4.75	5.77	2.24
鉱業	49.44	2.49	50.56	2.49	3.58	0.97
建設業	42.63	3.58	57.37	3.58	3.23	1.13
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	61.28	3.17	38.72	3.17	15.58	2.14
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	47.82	3.80	52.18	3.80	11.69	2.22
木材・紙製造業, 印刷業	53.88	2.83	46.12	2.83	6.48	1.26
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	55.11	2.24	44.89	2.24	17.35	1.33
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	51.26	3.73	48.74	3.73	10.42	1.93
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	63.85	2.77	36.15	2.77	20.67	2.12
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	60.77	2.64	39.23	2.64	20.16	2.03
輸送用機械器具製造業	54.35	2.69	45.65	2.69	9.19	1.26
家具, その他の製造業	53.73	3.07	46.27	3.07	12.00	1.82
電気・ガス・熱供給・水道業	47.16	2.22	52.84	2.22	6.66	1.11
サービス業						
情報通信業	72.93	3.32	27.07	3.32	12.01	2.50
運輸業, 郵便業	41.35	5.02	58.65	5.02	0.73	0.31
卸売業	53.62	3.28	46.38	3.28	8.24	1.68
小売業	42.19	3.65	57.81	3.65	4.58	1.57
金融業, 保険業	51.23	3.51	48.77	3.51	2.60	0.48
不動産業, 物品賃貸業	38.43	3.11	61.57	3.11	1.91	0.71
学術研究, 専門・技術サービス業	52.82	3.87	47.18	3.87	5.91	1.39
宿泊業, 飲食サービス業	44.50	4.81	55.50	4.81	1.27	0.41
その他のサービス業	44.69	3.51	55.31	3.51	1.01	0.32

附録 調査票



一般統計調査 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

全国イノベーション調査 2020 年調査 調査票

法人番号 (13 桁の法人番号を記入してください。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 本調査は統計法 (平成 19 年法律第 53 号) に基づく一般統計調査です。
 ○**本調査は全ての企業を調査の対象としており、イノベーションを表現していない企業も対象に含まれます。**
 ○本調査は統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
 ○調査票における「年」は「暦年」を意味します。たとえば、「2019 年」は、暦年の「2019 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は直近の「決算期 (会計年度)」の 1 年間として、回答を記入してください。
 ○調査票は、**2020 年 11 月 30 日 (月)** までに提出してください。
 ○調査への回答は、インターネットを通じたオンライン回答システム (<https://www.nistep.go.jp/jnis2020>) からの入力か、本調査票への記入及び返送により行ってください。オンライン回答システムへのログインには、上記の ID・パスワードを入力してください。

本調査への回答に関するご担当者について記入してください。

調査結果や調査に関連する情報の送付、ご回答の内容に関し問い合わせをする場合がございます。

氏名	部署名	役職
電話 番号	E メール アドレス	

1 企業グループ^{*1}の有無 (2019 年末時点)

1-1 2019 年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。

該当するものを 1 つ選んで○に✓を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="radio"/>
外国に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="radio"/>
いずれの企業グループにも属していない (親会社及び子会社を持たない)	<input type="radio"/>

^{*1} 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

→ **1-2 企業グループの本社が所在する国 (2019 年末時点)**

国名

これより先の全ての設問では、貴社のみの活動について (貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて) 対象としてください。

2 従業者等^{*2}

2-1 従業者数 (年間の平均又は各暦年末時点の数)

2017 年										人
2019 年										人

^{*2} 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣されている人も含まれます。ただし、当該企業で働いていない（であって）、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から資金・給与 (報酬支給含む) を支給されない人は従業者に含まれません。

^{*3} 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、「専門職学位」(法政博士 (専門職))、「教職修士 (専門職)」及び「修士 (専門職)」(法政大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部卒業生)、「短期大学士」(短期大学卒業生)、「準学士」(高等専門学校卒業生) 並びに「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が 2 年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

2-2 2-1 の従業者数のうち、「高等教育を受けた者」^{*3} の割合

2019 年	約				%
--------	---	--	--	--	---

2-3 2-2 の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」(博士課程又は修士課程修了者) の割合

2019 年	約				%
--------	---	--	--	--	---

2-4 2-2 の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」(博士課程修了者又はいわゆる論文博士) の割合

2019 年	約				%
--------	---	--	--	--	---

3 製品・サービスの売上高 (消費税を除く)^{*4}

2017 年	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	百万円
2019 年	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	百万円

^{*4} 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

4 創業年 (初めて事業を開始した年)^{*5}

				年 (西暦)
--	--	--	--	--------

^{*5} 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の 2019 年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

これより先の設問では、内容に応じて 2017 年から 2019 年までの 3 年間の活動、2019 年の 1 年間の状況又は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応に係る 2020 年の活動について記入してください。

5 市場環境

5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [f] までの国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a]	[b]	[c]	[d]	[e]	[f]
日本	中国 (台湾を除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米 EU, UK	その他	
□	□	□	□	□	□

5-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上
(a) 日本国内	○	○	○	○	○	○
(b) 外国	○	○	○	○	○	○

6 戦略と知識流動

6-1 貴社が経営成果^{*}を得るために採用した戦略 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [j] の戦略について、その重要度として該当するものを 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	採用した						採用 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	重要度・小	重要度・小	重要度・小	
(a) 既存の製品・サービスの改良	○	○	○	○	○	○	○
(b) 新しい製品・サービスの導入	○	○	○	○	○	○	○
(c) 製品・サービスの低価格	○	○	○	○	○	○	○
(d) 製品・サービスの高品質	○	○	○	○	○	○	○
(e) 広範に揃えられた製品群・サービス群	○	○	○	○	○	○	○
(f) 少数の主要製品・サービス	○	○	○	○	○	○	○
(g) 既存顧客の満足度	○	○	○	○	○	○	○
(h) 新規顧客の開拓	○	○	○	○	○	○	○
(i) 標準化された製品・サービス	○	○	○	○	○	○	○
(j) 顧客個別のソリューション (製品・サービス)	○	○	○	○	○	○	○

^{*}「経営成果」とは、企業規模 (売上高や雇用) の成長、利益率や資本収益率、マーケット・シェア (市場占有率) 等の企業活動がもたらす経営上の成果をいいます。

6-3 貴社が知識を獲得するために利用した情報伝達経路 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [h] の情報伝達経路について、その重要度として該当するものを 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	利用した				利用 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	重要度・小	
(a) 大規模会議 (コンファレンス)、見本市、展示会	○	○	○	○	○
(b) 科学誌・技術誌、業界出版物 (経済誌、業界紙を含む)	○	○	○	○	○
(c) 専門職団体、業界団体	○	○	○	○	○
(d) 公開特許	○	○	○	○	○
(e) 標準規格に関する文書	○	○	○	○	○
(f) ソーシャル・ネットワーク、ウェブページ、プラットフォーム、クラウド・ソーシング	○	○	○	○	○
(g) オープン・プラットフォーム、オープン・ソース・ソフトウェア	○	○	○	○	○
(h) リバース・エンジニアリング	○	○	○	○	○

裏面に続く

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争環境に影響を与えた要因 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [h] の要因について、それらの影響の大きさを 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	影響あり			影響なし		
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	影響度・高	影響度・中	影響度・小
(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した	○	○	○	○	○	○
(b) 将来的な技術発展の予測が難しかった	○	○	○	○	○	○
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された	○	○	○	○	○	○
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた	○	○	○	○	○	○
(e) 競合他社の行動の予測が難しかった	○	○	○	○	○	○
(f) 需要の変化の予測が難しかった	○	○	○	○	○	○
(g) 国際競争が激しかった	○	○	○	○	○	○
(h) 顧客離れが生じる価格の上昇があった	○	○	○	○	○	○

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [k] の活動について、「はい」/「いいえ」から 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 特許を出願した	○	○
(b) 意匠登録した	○	○
(c) 商標登録した	○	○
(d) 著作権を主張した (制作した著作物について自社の権利として他者に対して明示した)	○	○
(e) 営業秘密を使用した (事業活動に有用な技術上又は営業上の情報について、秘密として管理されたと知られたいようにすることにより自らが法的保護を受けられるようにした)	○	○
(f) 自社の知的財産権 (特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密等) を他者に実施許諾 (ライセンスアウト) した	○	○
(g) 自社の知的財産権を他者に売却 (又は譲渡) した	○	○
(h) 自社の知的財産権を他者と交換 (クロスライセンス) した (パテントプール形成等) した	○	○
(i) 民間企業又は個人から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(j) 大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(k) 公的研究機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○

6-4 貴社が利用したデジタル化の状況 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [e] のデジタル化の状況について、貴社が利用した目的に該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「利用しなかった」にのみ✓を付けてください。

	利用目的		利用した				利用 しなかった
	既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化 又は コスト削減	データ分析・ 収集又は意思 決定支援	その他		
(a) インターネット・オブ・シングス (IoT)	□	□	□	□	□	□	□
(b) クラウド・コンピューティング・サービス	□	□	□	□	□	□	□
(c) ビッグデータ分析	□	□	□	□	□	□	□
(d) 機械学習 (人工知能: AI)	□	□	□	□	□	□	□
(e) 3D プリンティング	□	□	□	□	□	□	□

2/2

附録 調査票 記入手引

一般統計調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
全国イノベーション調査 2020 年調査

調査票の記入手引

(お願い) 調査票の記入にあたっては、本記入手引を適宜参照してください。
2020 年 11 月 30 日 (月) までにインターネット又は郵送により御回答ください。

注 意 事 項

1. **本調査は全ての企業を調査の対象としており、イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。**
2. 本調査は統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
3. 本調査の統計単位は「企業」です。統計単位としての企業には、**親会社、子会社及び関係会社等の企業グループの他社は含まれません。**
4. 貴社名、郵便番号・住所に変更があった場合は、調査票の記入内容を二重線で取り消して訂正してください。
5. 法人番号とは、通称「番号法」(平成 25 年法律第 27 号)に基づき、国税庁が対象法人に対して指定・通知する 13 桁の番号です。法人番号の指定を受けていない場合は、空欄のままとしてください。
6. 調査票に記入する数字は、1, 2, 3 のように算用数字を用いてください。
7. 記入すべき金額や数値がない場合は「0」を記入してください。
8. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。なお、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」と記入してください。
9. 実額や実数等の記入が困難な場合は、推計値を記入しても差し支えありません。
10. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。なお、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」と記入してください。
11. 「超」、「未満」、「以上」、「以下」の例示は次の通りです。
 - (1) 50% 超～100% 未満: 50% 超は 50% を含まず、100% 未満も 100% を含みません。
 - (2) 20% 以上～50% 以下: 20% 以上は 20% を含み、50% 以下も 50% を含みます。
12. 調査票における「年」は「暦年」を意味します。たとえば、「2019 年」は、暦年の「2019 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は直近の「決算期(会計年度)」の 1 年間として、回答を記入してください。
13. 調査票送付は 1 通としています。調査結果や調査に関連する情報の送付、御回答の内容に関して問い合わせをする場合があります。**記入の終わった調査票はコピーを取り、控えとしてお持ちください。**
14. 本調査のお問合せ先(委託先)

株式会社サーベイリサーチセンター「全国イノベーション調査 2020 年調査」事務局
 住所: 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3 丁目 13 番 5 号 KDX 日本橋 313 ビル 5 階
 電話: 0120-901-844 (フリーダイヤル)
 FAX: 03-6826-5060
 E-mail: jnis2020@surece.co.jp
 受付時間: 10:00 ～ 17:30 (土曜、日曜、国民の祝日、振替休日を除く)

1. 企業グループの有無

1-1 企業グループ¹⁾の有無 (2019 年末時点)

1-1-1 2019 年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。
該当するものを上二選んで○に✓を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="radio"/>
外国に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="radio"/>
いずれの企業グループにも属していない(親会社及び子会社を持たない)	<input type="radio"/>

1-1-2 企業グループの本社が所在する国 (2019 年末時点)

国名

*1) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

企業グループ

貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

これより先の全ての設問では、**貴社のみ**の活動について（貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて）対象としてください。

2. 従業者等

2-1 従業者等²⁾

2-1-1 従業者数 (年間の平均又は各暦年末時点の数)

2017 年 人

2019 年 人

2-1-2 2-1 の従業者数のうち、「高等教育を受けた者」³⁾ の割合

2019 年 約 %

2-2 の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」⁴⁾ (博士課程又は修士課程修了者) の割合

2019 年 約 %

2-2 の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」⁵⁾ (博士課程修了者又はいわゆる論文博士) の割合

2019 年 約 %

2) 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与(現物支給含む)を支給されない人は従業者に含まれません。

3) 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、専門職学位(「法務博士(専門職)」、「教職修士(専門職)」及び「修士(専門職)」(法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部卒業者)、「短期大学士」(短期大学卒業者)、「準学士」(高等専門学校卒業者)及び「専門士」(修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

従業者

当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与(現物支給含む)を支給されない人は従業者に含まれません。

高等教育を受けた者

次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、専門職学位(「法務博士(専門職)」、「教職修士(専門職)」及び「修士(専門職)」(法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部卒業者)、「短期大学士」(短期大学卒業者)、「準学士」(高等専門学校卒業者)及び「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

3. 製品・サービスの売上高

3-1 製品・サービスの売上高 (消費税を除く)⁴⁾

2017 年 百万円

2019 年 百万円

4) 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

製品・サービスの売上高

貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」または「正味収入保険料」を記入してください。

4. 創業年

4-1 創業年 (初めて事業を開始した年)⁵⁾

年(西暦)

5) 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の 2019 年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

創業年

貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の 2019 年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

これより先の設問では、内容に応じて **2017 年から 2019 年までの 3 年間の活動**、**2019 年の 1 年間の状況又は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に係る 2020 年の活動**について記入してください。

5. 市場環境

5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [f] までの国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a]	[b]	[c]	[d]	[e]	[f]
日本	中国 (台湾を除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, UK	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	0 社	1-4 社	5-9 社	10-14 社	15-49 社	50 社以上
(a) 日本国内	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 外国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

ASEAN (東南アジア諸国連合)

インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの 10 ヶ国を指します。

北米

カナダ及びアメリカ合衆国の 2 ヶ国を指します。

EU (欧州連合)

ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデンの 27 ヶ国を指します。

EFTA (欧州自由貿易連合)

スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの 4 ヶ国を指します。

UK (連合王国<イギリス>)

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争環境に影響を与えた要因 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
[a] から [h] の要因について、それらの影響の大きさを該当するものを1つ2つ選んで○に✓を付けてください。

	影響あり			影響なし
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	
(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 将来的な技術発展の予測が難しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 競合他社の行動の予測が難しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 需要の予測が難しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 国際競争が激しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 顧客離れが生じる価格の上昇があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

陳腐化

既存製品・サービスのデザインや性能などが新たに製品・サービスが導入されることによって旧くなり、経済的な価値が減少することをいいます。

国際競争

国内市場や海外市場において、他の国々に本拠地を置く企業と製品・サービスの販売・提供を競い合うことをいいます。

6. 戦略と知識流動

6-1 戦略と知識流動

貴社が経営成果[※]を得るために採用した戦略（2017年から2019年までの3年間）

(a) から (j) の戦略について、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	採用した			採用 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 既存の製品・サービスの改良	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 新しい製品・サービスの導入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 製品・サービスの低価格	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 製品・サービスの高品質	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 広範に揃えられた製品群・サービス群	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 少数の主要製品・サービス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 既存顧客の満足度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 新規顧客の開拓	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(i) 標準化された製品・サービス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(j) 顧客個別のソリューション（製品・サービス）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※「経営成果」とは、企業規模（売上高や雇用）の成長、利益率や資本収益率、マーケット・シェア（市場占有率）等の企業活動がもたらす経営上の成果をいいます。

経営成果

企業規模（売上高や雇用）の成長、利益率や資本収益率、マーケット・シェア（市場占有率）等の企業活動がもたらす経営上の成果をいいます。

標準化された製品・サービス

生産の効率化、品質の均一化、互換性の確保、利便性の向上等を目的として、形状、性能及び部品等の仕様が統一された製品又はサービスのことを行います。特定顧客からの特注又はオーダーメイドとは異なります。

顧客個別のソリューション（製品・サービス）

特定顧客が求める仕様・要望に基づいて製造又は提供する製品又はサービスのことを行います。特定顧客以外には需要がない製品又はサービスであるため、標準化された製品・サービスとは異なります。

貴社が行った知的財産権に関する活動（2017年から2019年までの3年間）

(a) から (k) の活動について、「はい」「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 特許を出願した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 意匠登録した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 商標登録した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 著作権を主張した（制作した著作物について自社の権利として他者に対して明示した）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 営業秘密を使用した（事業活動に有用な技術上又は営業上の情報について、秘密として管理され公知と知られないようにすることにより自社が法的保護を受けられるようにした）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 自社の知的財産権（特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密等）を他者に実施許諾（ライセンスアウト）した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 自社の知的財産権を他者に売却（又は譲渡）した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 自社の知的財産権を他者と交換（クロスライセンス、パテントプール形成等）した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(i) 民間企業又は個人から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた（ライセンスイン）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(j) 大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた（ライセンスイン）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(k) 公的研究機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた（ライセンスイン）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

著作物

著作権は著作物を創作した時点で自動的に発生し、その取得のためになんら手続を必要としません。「著作物」としては、例えば、言語の著作物、音楽の著作物、美術の著作物、地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物、映画の著作物、写真の著作物、コンピュータ・プログラムの著作物、創作性を有するデータベースの著作物などが含まれます。よって、例えば、自社が権利を有することを他者に対して明示する著作物として、これに該当する自社の著作物であるプロダクトがある場合はもとより、自社の事業や自社のプロダクトについて紹介する出版物やインターネット上のサイトについて、著作権法による保護を受けるべき著作物であると主張している場合にも、「著作権を主張した」には該当することとなります。また、著作権登録制度により、著作物（プログラムの著作物を除く。）及びプログラムの著作物の登録を対象期間中に行った場合にも、「著作権を主張した」に該当することとなります。

営業秘密

本調査でいう「営業秘密」とは、不正競争防止法（平成5年法律第47号）第2条における定義と同じであって、「秘密として管理されている生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの」をいいます。なお、「営業秘密」として法的保護されるためには、秘密管理性（自社の秘密管理意思が秘密管理措置により従業員等に対して明確に示され、当該秘密管理意思に対する従業員等の認識可能性が確保されていること）、有用性（秘密管理されるものが、事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であること；なお、必ずしも現実に事業活動において利用されていなくても構わない）、非公知性（公然とは知られておらず、情報保有者の管理下以外では一般には入手できないこと）という3要件をすべて満たすことが必要です。

知的財産権

「知的財産権」には、特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密のほか、実用新案権、回路配置利用権、育成者権、地理的表示（GI）なども含まれます。

【C5】 貴社が知識を獲得するために利用した情報伝達経路 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
 (a) から (h) の情報伝達経路について、その重要度として該当するものを 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	利用した			利用 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 大規模会議 (コンファレンス)、見本市、展示会	○	○	○	○
(b) 科学誌・技術誌、業界出版物 (経済誌、業界紙を含む)	○	○	○	○
(c) 専門職団体、業界団体	○	○	○	○
(d) 公開特許	○	○	○	○
(e) 標準規格に関する文書	○	○	○	○
(f) ソーシャル・ネットワーク、ウェブベース・プラットフォーム、クラウド・ソーシング	○	○	○	○
(g) オープン・プラットフォーム、オープン・ソース・ソフトウェア	○	○	○	○
(h) リバーズ・エンジニアリング	○	○	○	○

標準規格

標準化機関等において合意形成され、一般に公開された技術情報のことをいいます。例えば、国際標準化機構 (ISO) 等が策定する国際規格や、工業標準化法に基づく日本工業規格 (JIS) などの国家規格、アイ・トリプル・イー (IEEE) 等が策定する学会規格などがこれに該当します。

ソーシャル・ネットワーク、ウェブベース・プラットフォーム、クラウド・ソーシング

ユーザがメッセージや画像等を投稿することによって他者と意思疎通し合うための専用ウェブサイトやアプリケーション、また、インターネットを介して有償又は無償で多数の人々に協力を求めることにより、情報を獲得したり、タスクやプロジェクトに活用したりするためのシステムや方法のことをいいます。

オープン・プラットフォーム、オープン・ソース・ソフトウェア

広く一般に公開されているハードウェアやソフトウェアの基本を構成する技術仕様やプログラムのソースコード等、また、オリジナルのソースコードが自由に利用可能であり、その再配布や変更等が可能なソフトウェアのことをいいます。例えば、Android OS や Linux などがこれに該当します。

リバーズ・エンジニアリング (分解工学)

技術的・商業的に先行した製品を分解し、その構成要素の構造、素材、性能、メカニズムを理解して複製又は改良し、調整して、組み立て直すことによって技術を取得することをいいます。

【C6】 貴社が利用したデジタル化の状況 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
 (a) から (e) のデジタル化について、貴社が利用した目的に該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「利用しなかった」にのみ✓を付けてください。

利用目的	利用した					利用 しなかった
	既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他	
(a) インターネット・オブ・シングス (IoT)	□	□	□	□	□	□
(b) クラウド・コンピューティング・サービス	□	□	□	□	□	□
(c) ビッグデータ分析	□	□	□	□	□	□
(d) 機械学習 (人工知能: AI)	□	□	□	□	□	□
(e) 3D プリンティング	□	□	□	□	□	□

インターネット・オブ・シングス (IoT)

「スマート・デバイス」又は「スマート・システム」と呼ばれる、インターネットに接続され相互に通信可能な機器又はシステムのことをいいます。これらの機器又はシステムは、データを収集・交換するだけでなく、コンピュータやスマートフォンなどの端末を介して、インターネット上で自動認識したり遠隔制御したりすることを可能にします。インターネット・オブ・シングスを構成要素に含む製品の例としては、(i) スマート温湿度計、スマート照明、スマート電力量計 (ii) RFID システム (近距離無線通信を用いて IC タグを取り付けた製品等を識別・管理するシステム) (iii) センサ技術を活用した車両・設備等の位置情報追跡又は保守点検システム、などが挙げられます。

クラウド・コンピューティング・サービス

インターネット上でソフトウェア、演算能力、記憶容量等にアクセスして利用する ICT サービスのことをいいます。クラウド・コンピューティング・サービスは、その形態として、SaaS (サース: ソフトウェアをインターネット上で利用するサービス; 例えば、Dropbox、Gmail、Office 365、Salesforce、サイボウズなど)、PaaS (パース: ソフトウェアを実行するためのプラットフォーム (データベース、プログラミング環境等) をインターネット上で利用するサービス; 例えば、AWS Elastic Beanstalk、Heroku、Google App Engine、Microsoft Azure など)、IaaS (イアース: ハードウェア (サーバ、ストレージ、ネットワーク) をインターネット上で利用するサービス; 例えば、Amazon Elastic Compute Cloud、Google Compute Engine など)、に分類されることがあります。

ビッグデータ分析

自社内外のデータソースから収集したビッグデータを分析するために、技術、手法、又はソフトウェアを利用することをいいます。ここで、ビッグデータとは、インターネットなどのネットワークを通じて収集される、膨大でさまざまな種類及び形式で生成されるデータのことをいいます。

機械学習 (人工知能: AI)

コンピュータが経験 (データ) から知識を獲得して、予測、分類、クラスターリング、グループ化等のタスクを自動的に実行できるようにする技術や手法のことをいいます。機械学習は大きく分けて、正解データ (入力と出力 (正解) の対の集まり) が与えられる「教師あり学習」と、事例データ (単なる入力事例の集まり) が与えられるだけの「教師なし学習」があります。また、正解データの代わりに報酬 (スコア) で学習の手がかりを与える「強化学習」といった手法も機械学習に含まれます。なお、機械学習は、人工知能 (AI) の一分野として考えられます。

3D プリンティング

3D プリンタを使用してデジタル・データから 3 次元の物体を成型することをいいます。3D プリンティングは、一般的に、合成樹脂を層状に積み重ねて立体形成する方法をあらわし、積層造形法 (ALM) と呼ばれることがあります。

7. 新しい又は改善した製品又はサービス

7-1 [x] の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、7-2 を回答してください。

7-1 新しい又は改善した製品又はサービス 7-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無 [*] (2017年から2019年までの3年間及びCOVID-19への対応に係る2020年) (a) 及び (b) について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。		7-1 [x] の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、7-2 を回答してください。 7-2 最も重要な新しい又は改善した製品又はサービス (2017年から2019年までの3年間) 7-1 [x] の (a) 又は (b) で「有り」と回答された製品又はサービスについて、貴社において最も重要なものは何ですか。1つを選び、簡単に説明してください。																
<small>*「日本調査における「新しい又は改善した製品（サービス）」とは、新しい又は改善した製品（サービス）であって、貴社の以前の製品（サービス）とはかなり異なる、かつ市場に導入されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品（サービス）を指し、他社が既に市場に導入している製品（サービス）と同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前の製品（サービス）とかなり異なっていれば、「新しい又は改善した製品（サービス）」に該当します。</small>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">[x] 2017年から2019年までの3年間に</th> <th colspan="2">[y] 2020年において新型コロナウイルス感染症に対応するための</th> </tr> <tr> <th>有り</th> <th>無し</th> <th>有り</th> <th>無し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </tbody> </table>	[x] 2017年から2019年までの3年間に		[y] 2020年において新型コロナウイルス感染症に対応するための		有り	無し	有り	無し	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
[x] 2017年から2019年までの3年間に		[y] 2020年において新型コロナウイルス感染症に対応するための																
有り	無し	有り	無し															
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>															
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>															

新しい又は改善した製品又はサービス

貴社がすでに市場に導入した既存の製品（サービス）とはかなり異なる製品（サービス）のことをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品（サービス）を指し、他社が既に市場に導入している製品（サービス）を貴社が導入した場合も、それが貴社にとって新規性があれば、「新しい又は改善した製品（サービス）」に該当します。なお、「新しい又は改善した製品」には、製品の外見のかんたりの変更も含まれます。ただし、新しい製品の単純な転売や製品の外見上の軽微な（色彩や形状等の）変更、定期的・季節的な変更、ルーチン化された変更や更新は含まれません。プロダクトの新規性については、1つ以上の特徴又は性能仕様にかんたりの改善がある必要があります。これには、新しい機能の追加や、既存の機能あるいはユーザの有用性の改善が含まれます。関連する機能上の特徴には、品質、技術仕様、信頼性、耐久性、使用期間中の経済的効率、手頃な価格による提供、利便性、有用性（ユーザビリティ）、使い勝手の良さ（ユーザ・フレンドリネス）が含まれます。

デジタル製品、デジタル・サービス

「デジタル製品」とは、インターネット等を通じて提供される電子媒体の製品（電子媒体自体がユーザに利用されるもの）のことをいいます。また、「デジタル・サービス」とは、インターネット等を通じて提供される電子媒体のサービス（電子媒体上のサービス（オンライン・サービス（いわゆるアプリを通じたサービスも含まれる）がユーザに利用されるもの）のことをいいます。

新型コロナウイルス感染症に対応するための新しい又は改善した製品又はサービス

(2020年における)「新しい又は改善した製品又はサービス」(説明は前々項をご参照ください。)のうち、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応するためのもの」のことをいいます。

7-1 [x] の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、7-3 及び 7-4 を回答してください。

7-1 [x] の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、7-3 及び 7-4 を回答してください。 7-3 新しい又は改善した製品又はサービスの新規性と売上高 (2019年における1年間) 7-1 [x] の (a) 又は (b) で「有り」と回答された製品又はサービス全てについて、次の (x) 及び (y) に該当するものを全て選んで□に✓を付けて上で、2019年の総売上高に占める割合をそれぞれ記入してください。		7-4 新しい又は改善した製品又はサービスを開発した組織 (2017年から2019年までの3年間) 7-1 [x] の (a) 又は (b) で「有り」と回答された製品又はサービスを開発した組織について、[a] から [d] の該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>該当あり (2017年から2019年までの3年間)</th> <th>売上(収入)金額の割合 (2019年における1年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(x) 以前にいたる競合他社も提供したことがない</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="text"/> %</td> </tr> <tr> <td>(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="text"/> %</td> </tr> <tr> <td>(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="text"/> %</td> </tr> <tr> <td>2019年の総売上高</td> <td>1</td> <td>0 0 %</td> </tr> </tbody> </table>		該当あり (2017年から2019年までの3年間)	売上(収入)金額の割合 (2019年における1年間)	(x) 以前にいたる競合他社も提供したことがない	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> %	(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> %	(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> %	2019年の総売上高	1	0 0 %	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>[a] 自社のみで開発した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>[b] 自らが他社や他の機関^{*8}と共同で開発した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>[d] 他社や他の機関が開発した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>	[b] 自らが他社や他の機関 ^{*8} と共同で開発した	<input type="checkbox"/>	[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>	[d] 他社や他の機関が開発した	<input type="checkbox"/>
	該当あり (2017年から2019年までの3年間)	売上(収入)金額の割合 (2019年における1年間)																						
(x) 以前にいたる競合他社も提供したことがない	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> %																						
(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> %																						
(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> %																						
2019年の総売上高	1	0 0 %																						
[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>																							
[b] 自らが他社や他の機関 ^{*8} と共同で開発した	<input type="checkbox"/>																							
[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>																							
[d] 他社や他の機関が開発した	<input type="checkbox"/>																							

^{*8}「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社(子会社、企業グループを統括する企業等)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

他社や他の機関

他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社（子会社、企業グループを統括する企業）、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

8. 新しい又は改善したビジネス・プロセス

8-1 [x] の (a) から (g) までのいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2 を回答してください。

8-1 新しい又は改善したビジネス・プロセス		8-2 新しい又は改善したビジネス・プロセスを開発した組織	
貴社が自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無 ^{*9} (2017 年から 2019 年までの 3 年間及び COVID-19 への対応に係る 2020 年 (a) から (g) のビジネス・プロセスについて、「有り」/「無し」から 1 つずつ選んで○に✓を付けてください)		8-1 [x] の (a) から (g) までのいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2 を回答してください。 (2017 年から 2019 年までの 3 年間) 8-1 [x] の (a) から (g) で「有り」と回答されたビジネス・プロセスについて、 [a] から [d] の該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。	
	[x] 2017 年から 2019 年 までの 3 年間に	[y] 2020 年において新型コロナウイルス感染症に対応するための	
	有り	無し	
(a) 自社内に導入した新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法 (製品・サービスの開発方法を含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	[a] 自社のみで開発した
(b) 自社内に導入した新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	[b] 自社が他社や他の機関 ^{*10} と共同で開発した
(c) 自社内に導入した新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した
(d) 自社内に導入した新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	[d] 他社や他の機関が開発した
(e) 自社内に導入した新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
(f) 自社内に導入した新しい又は改善した職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
(g) 自社内に導入した新しい又は改善した販売促進、価格設定、プロダクト・プレースメント又は販売後サービス (アフターサービス) に関するマーケティング方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

^{*9} 本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1 つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内に於いて利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

^{*10} 「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社 (子会社、企業グループを統括する企業等)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含まれます。

新しい又は改善したビジネス・プロセス

1 つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内に於いて利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

新型コロナウイルス感染症に対応するための新しい又は改善したビジネス・プロセス

(2020 年における)「新しい又は改善したビジネス・プロセス」(説明は前項を参照ください。)のうち、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応するためのもの」のことをいいます。

他社や他の機関

他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社 (子会社、企業グループを統括する企業)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含まれます。

9. 「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (7-1) [x] 又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入 (8-1) [x] の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）

9-1(g) 「研究開発活動を実行した」の回答が「はい」である場合は、(g-1) 及び (g-2) にも回答してください。

9 「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (7-1) [x] 又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入 (8-1) [x] の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）

9-1 貴社が「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (7-1) [x] 又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入 (8-1) [x] の実現に向けて実行した活動(以下、「イノベーション活動」といいます。)の内容(2017年から2019年までの3年間)(a)から(g)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んでに✓を付けてください。また、(g)の回答が「はい」である場合は、(g-1)及び(g-2)にも回答してください。

	はい	いいえ
(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) マーケティング又はブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 知的財産関連活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 従業員への教育訓練活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得した又はリースした	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 研究開発活動（自社内実行、社外研究開発支出のいずれも含む）を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	はい	いいえ
(g-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g-2) 社外（自社企業グループ内の他社もこの「社外」を含む）に委託した研究開発があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

2019年の支出額

千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円

百万円

エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動

本調査でいう「エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動」とは、研究開発に密接に関連した試験的及び創造的活動のことをいいます。これらの活動は、研究開発に関する追加的又は補助的活動、又は研究開発とは独立して実行されることがあります。エンジニアリングとは、生産、並びに品質管理の手順、方法及び標準に関係しています。例えば、製品、サービス、プロセス又はシステムに関する技術仕様の立案、検査、評価、配置、試作、又は機器の設置、機械の設備、検査、試運転、使用実演（デモンストレーション）、及び既存の製品又はプロセス機器から知識やデザイン情報を抽出するための活動（リバース・エンジニアリング）などが該当します。また、デザインには、製品、サービス又はプロセスに関する新しい又は修正された機能、形状又は外観を開発するための広範囲の活動を含みます。さらに、他の創造的業務活動には、観念化（新しいアイデアを生み出すための創造的なプロセス）、イノベーションに関する概念の開発、及びプロダクト又はビジネス・プロセス・イノベーション活動の一環としての組織上の変化に係る活動などを含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としてのエンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動」については、以下のとおりとなります。まず、軽微なデザイン上の変化を除いては、たいていのデザイン又は他の創造的業務活動は、イノベーション活動となります。他方、日々の生産や既存プロセスに対する品質管理手順のような多くのエンジニアリングは活動は、イノベーション活動となりません。リバース・エンジニアリングや、新しい生産プロセス、サービス、又は配送方法の導入等の場合に、イノベーション活動となることがあります。

マーケティング又はブランド・エクイティ活動

本調査でいう「マーケティング又はブランド・エクイティ活動」とは、市場調査、市場検査、価格設定、プロダクト・プレイスメント（映画やTVドラマなどのコンテンツにおいて、製品や商標（ロゴ）などを背景として表示させる広告宣伝方法）及びプロダクトの販売促進を含みます。ただし、販売や流通の活動は、マーケティング又はブランド・エクイティ活動には含まれません。

これらのうち、「イノベーション活動としてのマーケティング又はブランド・エクイティ活動」については、以下のとおりとなります。新しい又は改善したプロダクトのためのマーケティング又はブランド・エクイティ活動は、イノベーション活動となります。他方、既存のプロダクトのためのマーケティング活動は、そのマーケティングの実践自体がイノベーションである場合のみ、イノベーション活動となります。

知的財産関連活動

本調査でいう「知的財産関連活動」とは、研究開発、ソフトウェア開発、並びにエンジニアリング、デザイン、及び他の創造的活動を通じて創造された知識の保護又は活用を含みます。例えば、自社の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、育成者権、地理的表示（GI）、営業秘密など）の出願、登録、立証、管理、交換、実施許諾（ライセンスアウト）、売買及び権利行使のために行う全ての管理及び法的業務、他の組織からの知的財産権の獲得（例えば、ライセンスイン、企業買収）並びに第三者への自社の知的財産権の売却を含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としての知的財産関連活動」については、以下のとおりとなります。調査対象期間内に展開された、考案、発明、及び新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセスに関する知的財産関連活動は、イノベーション活動となります。他方、調査対象期間より前になされた発明や、調査対象期間より前から存在しているプロダクト又はビジネス・プロセスに関する知的財産関連活動は、イノベーション活動となりません。

ソフトウェア開発又はデータベース活動

本調査でいう「ソフトウェア開発又はデータベース活動」には、次の3つを含みます。(a) ソフトウェア、プログラム記述（コード）、及びシステム及び応用ソフトウェア（標準ソフトウェア・パッケージ、特注のソフトウェア・ソリューション及び製品又は機器に内蔵されたソフトウェアを含む）に関するサポート資料の社内開発及び購入、(b) (自社のデータベースに記録されたデータ、及び公開資料又はインターネットから取得したデータの収集及び分析を含む) コンピュータ・データベース及び他の電磁的情報の獲得、社内開発、及び分析、(c) (コンピュータ・プログラム及びデータベースを含む) ITシステムの機能のアップグレード又は拡張のための活動。また、「ソフトウェア開発又はデータベース活動」には、イノベーションとは無関係な活動（例えば、既存ソフトウェアのマイナー・アップグレード、会計や他のビジネス機能のためのデータベースの購入及び分析など）を含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としてのソフトウェア開発又はデータベース活動」については、以下のとおりとなります。ソフトウェア開発は、新しい又は改善したビジネス・プロセス又はプロダクトを開発するために用いられた場合に、イノベーション活動となります。データベース活動は、イノベーションのために用いられた場合に、イノベーション活動となります。

研究開発

本調査でいう「研究開発」とは、総務省統計局が実施する「科学技術研究調査」における「研究」と同様の概念であって、事物、機能、現象などについて新しい知識を得るために、又は、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探究のことをいいます。この定義に該当すれば、自然科学分野の研究に限らず、人文・社会科学分野の研究も該当します。また、研究開発には、学術的な研究のみならず、製品開発に関する活動（プロトタイプ、パイロット・プラント、インダストリアル・デザイン、インダストリアル・エンジニアリング、試行生産）、既存製品の改良及び生産・生産工程の開発や改良に関する活動も含みます。ただし、営業や管理を目的とした活動は、本調査では研究開発に含まれません。

なお、ソフトウェア開発については、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性のあるもの」は研究開発に含まれます。ただし、受注開発による場合、新たなソフトウェアの開発や既存のソフトウェアの著しい改良・機能強化等は研究開発に含まれますが、定型的な開発等（例えば、大幅な変更・修正が伴わないもの、既存システムの欠陥の発見と除去、システム運用管理、ユーザ・サポートなど）は本調査でいう研究開発には含まれません。

自社内における研究開発

資金の支出元（自己資金又は外部受入資金）に関わらず、自社内で実行した研究開発のことをいいます。また、その支出額は、人件費、原材料、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいいます。「社外に委託した研究開発」は、自社内における研究開発には含まれません。

社外に委託した研究開発

外部委託により自社外で実行された研究開発のことをいいます。また、その支出額は委託費や報酬金等の名目を問わず、自社外へ研究費として支出した金額の合計をいいます。

9-2 「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入につながらなかったイノベーション活動の有無 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
(a) から (d) について、「はい」／「いいえ」から 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 2019 年末時点で継続中の活動 ^{*1} があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 中止又は中断した活動 ^{*2} があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 完了済みの活動 ^{*3} があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*1 「継続中の活動」とは、2019 年末時点で完了しなかったが、2020 年に継続して実行されているイノベーション活動を指します。
*2 「中止又は中断した活動」とは、事業に活動を実施する計画がない（中止）又はそのような計画がある（中断）が、いずれかにより継続されなかったイノベーション活動を指します。
*3 「完了済みの活動」とは、2019 年末時点で活動自体は完了したが、2019 年末までに「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (7-1)[x] 又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入 (8-1)[x] につながらなかったイノベーション活動を指します。

継続中の活動

2019 年末時点で完了しなかったが、2020 年に継続して実行されているイノベーション活動を指します。

中止又は中断した活動

事後に活動を再開する計画がない（中止）又はそのような計画がある（中断）かに関わらず、継続されなかったイノベーション活動を指します。

完了済みの活動

2019 年末時点で活動自体は完了したが、2019 年末までに「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (7-1)[x] 又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入 (8-1)[x] につながらなかったイノベーション活動を指します。

**9-1 及び 9-2 のいずれかでも「はい」が該当する場合は、9-3 及び 9-4 を回答してください。
すべて「いいえ」が該当する場合は、10-1 に進んでください。**

9-3 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
(a) から (d) について、「はい」／「いいえ」から 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 地方公共団体 ^{*1} による財政支援 ^{*2} を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 国（政府、行政機関、独立行政法人等） ^{*3} による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*1 「この「地方公共団体」には都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立して公的資金に基づいて運営されている機関も含まれます。
*2 「この「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資（貸付）、及び融資保証（損失補償契約）が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。
*3 「この「国（政府、行政機関、独立行政法人等）」には、府省庁、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、情報通信研究機構（NICT）等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含まれます。

地方公共団体

ここでの「地方公共団体」には都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立して公的資金に基づいて運営されている機関も含まれます。

財政支援

ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資（貸付）、及び融資保証（損失補償契約）が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。

国（政府、行政機関、独立行政法人等）

ここでの「国（政府、行政機関、独立行政法人等）」には、府省庁、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、情報通信研究機構（NICT）等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含まれます。

税額控除

課税所得金額等から算出された法人税額から、一定の金額を控除することをいいます。
「イノベーション活動のための税額控除」の制度としては、例えば、試験研究費の総額に係る税額控除制度、特別試験研究に係る税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制、及び繰越税額控除限度超過等の繰越控除制度、並びに、とくに、『新しい又は改善した製品又はサービスの導入』及び『新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入』の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）に関わる、中小企業投資促進税制（特別償却又は税額控除）、中小企業経営強化税制（特別償却又は税額控除）、商業・サービス業・農林水産業活性化税制（特別償却又は税額控除）、地域未来設備投資促進税制（特別償却又は税額控除）、革新的情報産業活用設備を取得した場合の特別償却又は税額控除、などが該当します。

9-4 の (a) か (b) のいずれかでも「はい」が該当する場合は、9-5 を回答してください。

9-4 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
(a) 及び (b) について、「はい」／「いいえ」から 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 研究開発活動 (9-1 (g)) を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動 (9-1 (a)-(f)) を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

9-4 の (a) か (b) のいずれかでも「はい」が該当する場合は、9-5 を回答してください。

9-5 協力相手の種類と所在国・地域 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)
9-4 の (a) 又は (b) で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が存在する国・地域について、該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。

	日本 (台湾を除く)	中国 (台湾を除く)	ASEAN (韓国、台湾を除く)	北米	EU EFTA, UK	その他
[a] 自社企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[b] 自社企業グループ外の他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[c] コンサルタント、営利試験所、民間研究機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[d] 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[e] 民間企業であるクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[f] 競合他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[g] 上記以外の民間企業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[h] 大学・他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[i] 政府・公的研究機関（国立研究開発法人、公設試験研究機関等；クライアント・顧客である場合を除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[j] 公共部門のクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[k] 民間非営利団体	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動

9-1 (a)-(f) で設問された、「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入の実現のために実行した活動のことをいいます。活動の内容としては、具体的に、(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）、(b) マーケティング及びブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）、(c) 知的財産関連活動、(d) 従業員への教育訓練活動、及び (e) ソフトウェア開発又はデータベース活動、並びに (f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産の取得又はリースが該当します。

10. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) がイノベーション活動に与えた効果・影響

10 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) がイノベーション活動に与えた効果・影響

10-1 新型コロナウイルス感染症が貴社のイノベーション活動に与えた効果・影響 (2020 年における 1 年間)

[a] 及び [b] について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「効果・影響がなかった」にのみ✓を付けてください。

	効果・影響があった		効果・影響がなかった
	促進した	阻害した	
[a] 研究開発活動 (9-1(g)) への効果・影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[b] 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動 (9-1(a)-(f)) への効果・影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動

9-1(a)-(f) で設問された、「**新しい又は改善した製品又はサービス**」の導入又は「**新しい又は改善したビジネス・プロセス**」の導入の実現のために実行した活動のことをいいます。活動の内容としては、具体的に、(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）、(b) マーケティング及びブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）、(c) 知的財産関連活動、(d) 従業員への教育訓練活動、及び (e) ソフトウェア開発又はデータベース活動、並びに (f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産の取得又はリースが該当します。

11. イノベーション活動の阻害要因

11 イノベーション活動の阻害要因

11-1 貴社においてイノベーション活動を開始しようとする意思決定を阻害した要因、又は実際にイノベーション活動の実行を阻害した要因 (2017 年から 2019 年までの 3 年間)

(a) から (j) について、該当するものを 1 つずつ選んで○に✓を付けてください。

	阻害された			阻害されなかった
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	
(a) 自己資金の不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 金融機関や投資家による融資・投資の不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 助成金・補助金の獲得の困難	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) イノベーション活動に係る高すぎるコスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 自社内における能力のある従業員の不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 他社や他の機関等の協力相手の不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 社外にある知識を利用する権利・機会の不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 自社のアイデアに対する需要の不確実性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(i) 市場における過度に激しい競争	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(j) 自社内における異なる優先事項 (イノベーション活動よりも他に優先すべきことがあった)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス（又はその組合せ）であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの（プロダクト）又は当該単位により利用に付されているもの（プロセス）を意味します。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」といいます。

ビジネス・イノベーション

ビジネス・イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス（又はその組合せ）であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業内において利用に付されているものを意味します。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成されます。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味します。

ビジネス・プロセス・イノベーション

ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味します。

イノベーション活動

イノベーション活動とは、企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むものを意味します。イノベーション活動は、イノベーションに帰着される、継続する、延期される又は中止されることがあります。本調査では、イノベーション活動の例示として、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために、エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行すること、マーケティング又はブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行すること、知的財産関連活動を実行すること、従業員への教育訓練活動を実行すること、ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行すること、若しくは建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得する又はリースすることを挙げています。

ビジネス・プロセス

ビジネス・プロセスとは、1つ以上のビジネス機能を意味します。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得ます。ビジネス・プロセスは、製品又はサービスの生産という中核的なビジネス機能、並びに支援機能（流通及び物流；マーケティング、販売及び販売後サービス；当該企業に対する情報・通信技術（ICT）サービス；運営及び管理機能；当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス；プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発）を含みます。ビジネス・プロセスは、当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ、それは社内を提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得ます。

(空白ページ)

一般統計調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
全国イノベーション調査 2020 年調査

調査の概要

調査の目的

全国イノベーション調査は、科学技術・イノベーション政策に関する OECD（経済協力開発機構）を中心とした国際的な協調のもと、企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的としています。

調査の根拠：統計調査

全国イノベーション調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づいて実施される政府の統計調査です。単なるアンケート調査ではありません。

国内における政策上の背景並びに政策及び政策研究上での利用

我が国では、科学技術基本法（平成 7 年法律第 130 号）等に基づき、科学技術の振興により経済社会の発展等に寄与することがめざされています。2020 年 6 月に法律が改正され、2021 年 4 月より科学技術・イノベーション基本法と改称されるとともに、振興の範囲が拡大されて、科学技術・イノベーション創出の振興として推進されます。

また、従来より、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）に基づき、科学技術・イノベーション創出の活性化を図るさまざまな施策等が実施されてきています。

そして、これらの法律において、民間事業者に対しても、大学等との積極的な連携や研究開発及びその成果の実用化によるイノベーションの創出等といった役割や、研究者等や新たな事業の創出を行う人材の適切な処遇の確保への期待が示されています。

以上のことを背景として、統計結果は、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に際して利用されるほか、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に資する政策研究や、国のイノベーション・システムをより良い機能させることをめざした政策研究における基盤的データとしても活用しています。

このように、全国的な政策を企画、立案、推進及び評価する上において重要な統計です。

国際的利用

我が国における企業部門のイノベーションの状況を示すものとして、国際的にも利用されています。

この調査からの結果は、企業部門におけるイノベーションの状況についての国際比較可能な指標における我が国のデータともなっています。これまでの調査結果に基づいた国際比較可能なイノベーション指標は、たとえば、OECD（経済協力開発機構）のサイト（英語のみ）からも利用可能となっています。

このように、国際機関により作成が求められている統計であり、かつ国際比較を行う上において重要な統計に該当するものです。

国内における民間等による利用

企業を対象とする統計調査であることから、各企業自体における企業戦略等に係る意思決定や、業界団体等における戦略策定等に利用されることが期待されます。

国のイノベーション・システムに関するより良い理解のための学術研究における基盤的データとしても利用されることが見込まれます。

このように、民間における意思決定や研究活動のためにも利用されると見込まれる統計です。

回答された情報・データの適正な管理

統計法に従って、調査は実施され、回答いただいた情報・データについても適用されます。回答いただいた情報・データについては適正な管理がなされて利用制限がなされるほか、これらの情報・データを扱う者には守秘義務等が課されます。

回答いただいた企業個別の情報がそのまま、企業名がわかる形で利用されることはありません。ありのままについて御記入ください。

調査対象

全国に所在する、以下の経済活動（産業）に分類されている従業者数 10 人以上を有する株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社が対象となります：

農業、林業；漁業；鉱業、採石業、砂利採取業；建設業；製造業；電気・ガス・熱供給・水道業；情報通信業；運輸業、郵便業；卸売業、小売業；金融業、保険業；不動産業、物品賃貸業；学術研究、専門・技術サービス業；宿泊業、飲食サービス業；生活関連サービス業、娯楽業；サービス業（他に分類されないもの）。

選定方法

総務省統計局が保有する経済統計の基盤（ビジネス・レジスター）として整備・運用されている「事業所母集団データベース」に基づき、公表されている法人に関する最新情報もさらに参照して選定しております。

国全体としての政府統計に係る負担の軽減に留意しつつ、統計の品質を確保する観点から、所定の調査方法論に基づき、経済活動（産業）別に細かく区分して対象を無作為に選定しており、一定規模以上の従業者数を有する会社についてはすべて、回答をお願いしております。

回答方法

調査票は郵送で配布し、回答はオンライン回答システムへの記入（インターネットによる回答）又は記入済みの調査票の郵便による返送によるものとしています。

オンライン回答の運用に際しては、全ての調査対象企業に対して専用の ID 及びパスワードを付与するなどしてセキュリティ対策を行っています。

一部業務の委託

民間事業者である株式会社サーベイリサーチセンターには、オンライン回答システムの運用を含む調査票の回収及び督促、回収した調査票に記入されたデータ入力等といった調査に係る一部の業務について委託しております。なお、当該民間事業者にも守秘義務が課されています。安心して御回答ください。

調査の沿革

全国イノベーション調査は、科学技術政策研究所（現 科学技術・学術政策研究所）が調査主体となり、2003 年に初めて実施されました。これ以降、2009 年、2013 年、2015 年、2018 年実施の調査を経て、今般の 2020 年調査に至っています。なお、2020 年調査からは、政策の推進を踏まえた国全体における状況をより適時に把握することができるようにするために、2 年周期での実施となっています。

調査方法論やイノベーションに関する定義等は、我が国からも専門家が参画して OECD と Eurostat（欧州委員会統計総局）により合同で策定されたイノベーションに関するデータの収集、報告及び利用のためのガイドライン『オスロ・マニュアル (Oslo Manual)』に準拠してきています。2020 年調査は、現行の『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』に準拠しています。世界各国においても、同様にこの『オスロ・マニュアル』に基づく調査を実施しており、とくに、多くの国々からなる EU（欧州連合）加盟国等では、協調して「共同体イノベーション調査 (CIS: Community Innovation Survey)」として周期的（概ね 2 年ごと）に実施しています。そこで、国際比較可能な調査結果を得るために、共同体イノベーション調査における調査方法論及び基準調査票も踏まえて、我が国の全国イノベーション調査を設計しています。

統計調査結果の公表

「全国イノベーション調査」の結果は報告書として公表しており、科学技術・学術政策研究所の「全国イノベーション調査」のサイト (<https://www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/national-innovation-survey>) からダウンロードすることができます。

統計表は、e-Stat のサイト (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400503>) を通じてファイルをダウンロードすることができます。

国際機関における調査結果の利用・公表

企業におけるイノベーションの状況に関する我が国に係るデータとして、国際機関である OECD において利用・公表されています。

イノベーション指標として、専用サイト (<https://www.oecd.org/innovation/inno/inno-stats.htm>) から他国とも比較可能なものとして利用可能です。

また、これに基づき、OECD、EU の欧州委員会、国際連合の一機関である UNESCO（ユネスコ）等による報告書等にも利用され公表されています。

調査実施主体

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第 1 研究グループ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号 中央合同庁舎第 7 号館東館 16 階

一般統計調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
全国イノベーション調査 2020 年調査

FAQs よくある御質問とそれへの回答

イノベーションに関する政府の唯一の統計調査です：類似の調査との違いに御留意を

全国イノベーション調査は、得られた結果を国際機関にも報告している我が国で唯一のイノベーションに関する政府統計です。2年周期で実施しています。

なお、近年、この「全国イノベーション調査」の設問に類似した内容を含むような民間事業者が実施する他のアンケート調査等が見受けられるようですが、この「全国イノベーション調査」の調査票又は調査についての案内（葉書）を受け取られた企業はすべて、政府統計であるということに鑑み、イノベーション実現の有無にかかわらず、この統計調査への御回答をお願いいたします。

なぜ調査対象として選ばれているのですか？

我が国における企業の事業環境等及びそのもとのイノベーション活動の実態や動向等をできるだけ確に把握するために、厳格に調査方法論を設定し、我が国全体として統計報告への回答に係る企業の御負担をできるだけ軽減させる措置を取った上で、今回の調査において調査対象として選定されています。

なぜイノベーション活動の実行もイノベーションの実現もしていないのに回答が必要なのですか？

イノベーション活動実行の有無やイノベーション実現の有無を把握するためであることは勿論です。しかし、それに加えて、経済全体としてみればイノベーション実現企業も非実現企業も相互に関わっており、国全体としてイノベーション創出を促進するという観点からは、企業全体に共通する事業環境等の状況も把握することが重要となります。そのため、イノベーション非実現企業による回答が、イノベーション実現企業とまったく同様に不可欠なものとなります。

なぜ文部科学省の研究所（科学技術・学術政策研究所）が実施しているのですか？

全国イノベーション調査は、その第1回調査（2003年実施）より、文部科学省の科学技術・学術政策研究所（NISTEP: National Institute of Science and Technology Policy）が実施してきております。

イノベーションの主たる構成要素として科学技術が大きく関わっており、また、国全体としての科学技術とイノベーション創出の振興を図ろうとしているところ、文部科学省で「科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること」をつかさどり、その中で科学技術・学術政策研究所は「科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項を調査し、及び研究することをつかさどることとされているからです。

このことにより、各企業における事業の内容と直接的に関係する省庁にはかかわらず、統計調査として、科学技術・学術政策研究所が、会社が存在するほぼすべての経済活動（産業）を対象に実施しています。

国の重要な統計調査ですので回答に御協力ください。

企業において新たな事業を進める上で必要となる条件の整備や新たな事業の創出を担う人材の育成・確保等に係る政策の推進、とりわけ科学技術・イノベーション創出の振興のための基盤的データとなるものです。本調査票を受け取られた企業はすべて、本統計調査に御回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

回答は専用のオンライン回答システムからも可能です。また、オンライン回答システムでは、回答中に「途中保存」もできて、とても便利です。もちろん、紙の調査票に記入いただき、同封している封筒による郵送でも提出できます。

回答期限は 11 月 30 日（月）です。なお、新型コロナウイルス感染症感染防止に向けた対応等により在宅勤務（リモートワーク）が実施されており、回答に時間を要するようなこともあるかもしれません。その場合には、期限を超えても構いませんが、可能な範囲で速やかに御回答いただきますようお願いいたします。また、督促等に際して入れ違いが生じるかもしれませんが、その場合には御容赦ください。

調査票に御回答いただいた内容は、統計法に従って適正に管理され、秘密の保護には万全を期しています。また、統計法に定められた利用目的以外（例えば、徴税資料など）には、決して利用されません。

専用オンライン回答システム ログイン案内ページ

<https://www.nistep.go.jp/jnis2020>

御協力をお願いしている関係省庁・機関など

本調査の実施に際して「全国イノベーション調査アドバイザー検討会」を設置し、調査票や調査方法論について専門家や有識者の評価・助言などを得ています。

協力機関等：内閣府、文部科学省、経済産業省、一般社団法人日本経済団体連合会

その他ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

お問合せ窓口（委託先）

株式会社サバーイリサーチセンター「全国イノベーション調査 2020 年調査」事務局

フリーダイヤル

電話： 0120-901-844

FAX：03-6826-5060

電子メール：jnis2020@surece.co.jp

受付時間：10:00～17:30（土曜、日曜、国民の祝日、振替休日を除く）

〒103-0027

東京都中央区日本橋 3 丁目 13 番 5 号 KDX 日本橋 313 ビル 5 階

アドバイザー検討会

全国イノベーション調査 2020 年調査を実施するにあたり、有識者等の評価・助言を得ることにより、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2020 年 6 月から 2022 年 3 月まで、所内に「全国イノベーション調査 2020 年調査アドバイザー検討会」を設置している。当該検討会の構成員及びオブザーバーは、以下のとおりである。

氏名	所属、職名（2021 年 9 月現在）
（構成員）	
小田切宏之（座長）	一橋大学 名誉教授
青島 矢一	一橋大学大学院経営管理研究科 教授
滝澤 美帆	学習院大学経済学部 教授
吉村 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長
（オブザーバー）	
	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（企画（エビデンス）担当）
	文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課長
	文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課産業連携推進室長
	経済産業省産業技術環境局総務課技術政策企画室長

なお、これまでに次の 2 回の会合を開催している。

第 1 回 2020 年 7 月 20 日（オンラインによる開催）

第 2 回 2021 年 9 月 15 日（オンラインによる開催）

調査研究体制

全国イノベーション調査 2020 年調査の調査研究体制は以下の通りである。

氏名	所属, 職名	役割, 備考
池田 雄哉	第 1 研究グループ 主任研究官	企画, 標本抽出, 実査, 審査, 集計, 公表, 報告書作成
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 第 1 研究グループ 客員総括主任研究官	全体総括
山口 晃	第 1 研究グループ 研究員	企画, 実査, 審査(補助)
(調査実施協力)		
桑野 絹子	第 1 研究グループ 事務補助員 (2020 年 12 月まで)	
道倉 七瀬	第 1 研究グループ 事務補助員 (2021 年 1 月から)	

調査票の検票, データ入力, 督促, オンライン調査システムの開発等の作業は, 株式会社サーベイリサーチセンターに業務を委託することにより実施した。

NISTEP REPORT No.192

全国イノベーション調査 2020 年調査統計報告

2021 年 10 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

〒 100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館東館 16 階
TEL: 03-3581-2396 FAX: 03-3503-3996

Report on the Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020)

October 2021

First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
16th Floor, Central Government Building No.7 East Wing,
3-2-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013, Japan

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr192>



<https://www.nistep.go.jp>